

令和２年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛知県

市区町村名 ページ

豊橋市	2	東海市	42	大治町	82		
岡崎市	4	大府市	44	蟹江町	84		
一宮市	6	知多市	46	飛島村	86		
瀬戸市	8	知立市	48	阿久比町	88		
半田市	10	尾張旭市	50	東浦町	90		
春日井市	12	高浜市	52	南知多町	92		
豊川市	14	岩倉市	54	美浜町	94		
津島市	16	豊明市	56	武豊町	96		
碧南市	18	日進市	58	幸田町	98		
刈谷市	20	田原市	60	設楽町	100		
豊田市	22	愛西市	62	東栄村	102		
安城市	24	清須市	64	豊根村	104		
西尾市	26	北名古屋市	66				
蒲郡市	28	弥富市	68				
犬山市	30	みよし市	70				
常滑市	32	あま市	72				
江南市	34	長久手市	74				
小牧市	36	東郷町	76				
稲沢市	38	豊山町	78				
新城市	40	大口町	80				

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊橋市

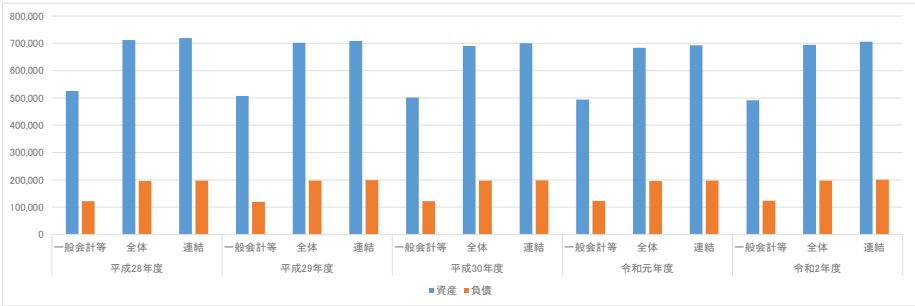
団体コード 232017

人口	375,329 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,140 人
面積	261.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	74,283,455 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	46.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	525,431	507,388	501,328	494,353	491,134
	負債	121,656	119,272	121,843	122,539	123,648
全体	資産	712,415	702,299	690,554	683,778	694,426
	負債	195,403	196,853	196,802	195,500	197,523
連結	資産	719,136	709,028	700,089	692,930	706,092
	負債	197,138	198,608	198,447	197,198	200,502



分析:

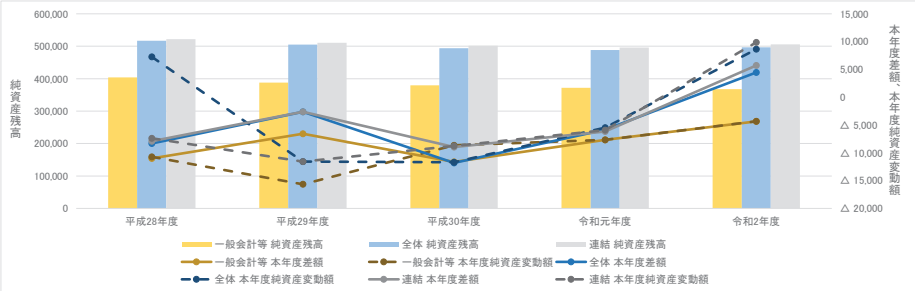
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,219百万円の減少(-0.7%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、4,760百万円減少(-1.0%)したが、これは主に公共施設の整備等による資産形成の額を減価償却費が上回ったことによるものである。負債総額は前年度末から1,109百万円の増加(+0.9%)となったが、主な要因は地方債の新規借入による固定負債の増加によるものである。

全体会計においては、資産総額が前年度末から10,648百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、7,874百万円増加(+1.2%)した。これは、主に令和2年度から地域下水道事業が下水道事業会計に移行し、連結対象となったことによるものである。負債総額は前年度末から2,023百万円の増加(+1.0%)となった。病院事業会計において地方債の新規借入を行わず、償還を進めたことによる減があった一方で、一般会計等や総合動植物公園事業特別会計で地方債の新規借入が増加したため、全体として増加した。

連結会計においては、愛知県後期高齢者医療広域連合での現金預金増加が影響し、資産総額は前年度末から13,162百万円の増加(+1.9%)となった。負債総額については豊橋市土地開発公社の1年内償還予定地方債等の増加により前年度末から3,304百万円の増加(+1.7%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 10,990	△ 6,584	△ 11,634	△ 7,659	△ 4,347
	本年度純資産変動額	△ 10,707	△ 15,660	△ 8,831	△ 7,671	△ 4,329
全体	純資産残高	403,776	388,116	379,485	371,814	367,485
	本年度差額	△ 8,317	△ 2,609	△ 11,812	△ 5,840	4,453
連結	純資産残高	517,012	505,445	493,752	488,277	496,903
	本年度差額	△ 7,920	△ 2,820	△ 8,959	△ 6,162	5,714
連結	本年度純資産変動額	△ 7,397	△ 11,579	△ 8,778	△ 5,909	9,858
	純資産残高	521,998	510,419	501,641	495,732	505,590



分析:

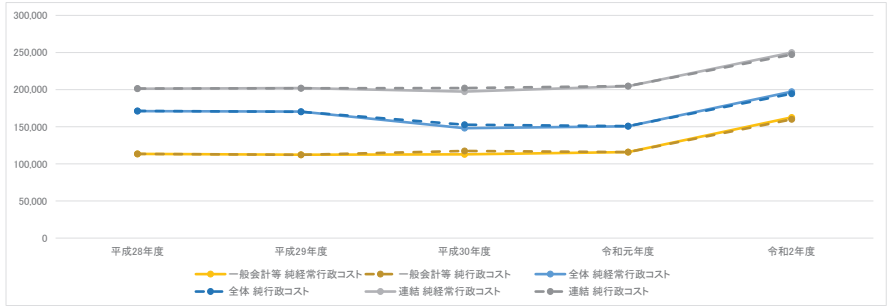
一般会計等においては、収収等や国県等補助金などの財源(155,550百万円)が純行政コスト(159,898百万円)を下回ったことから、本年度差額は△4,347百万円となり、純資産残高は4,329百万円の減少となった。税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響により法人市県税が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や特別定額給付金などに対する国県等補助金が増加したことにより財源全体が増加した。財源の増加が純行政コストの増加を上回ったことで、純資産の減少幅は前年度と比較して少なくなっている。

全体会計においては、地域下水道事業が下水道事業会計に移行し、連結対象となったことに伴う長期前受金の計上や、病院事業会計での国県等補助金の増加によって財源が増加したことなどにより、本年度差額は4,453百万円となり、さらに地域下水道事業の令和元年度末純資産を加えた純資産残高は8,826百万円の増加となった。これにより、全体会計では本年度差額及び本年度純資産変動額がプラスとなり純資産が増加に転じた。

連結会計においては、全体会計の純資産増加に加えて、愛知県後期高齢者医療広域連合での純資産増加が影響し、本年度差額は5,714百万円となり、純資産残高は9,858百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	113,385	112,339	112,747	115,842	162,591
	純行政コスト	113,507	112,200	117,499	115,824	159,898
全体	純経常行政コスト	171,077	170,276	148,063	150,645	197,284
	純行政コスト	171,221	170,141	152,816	150,830	194,520
連結	純経常行政コスト	201,315	202,084	197,358	204,526	249,903
	純行政コスト	201,475	201,953	202,108	204,734	247,176



分析:

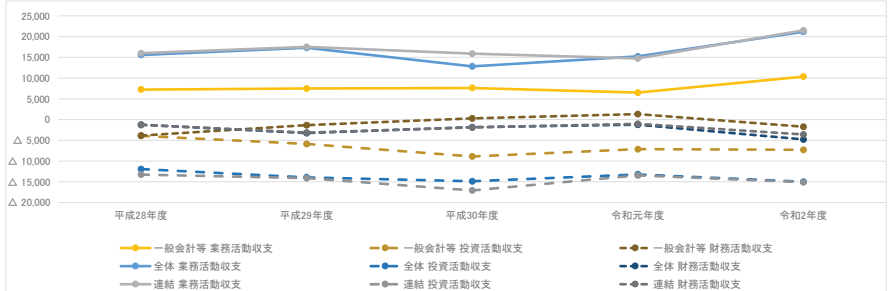
一般会計等においては、経常費用は169,636百万円となり、前年度比46,104百万円の増加(+37.3%)となった。そのうち、業務費用は前年度比2,538百万円の増加(+4.0%)となったが、主に会計年度任用職員制度開始による報酬等の人件費の増加、GIGAスクール構想に対応した小中学校等のタブレット端末購入や通信環境整備、減価償却費などの物件費の増加によるものである。移転費用は前年度比43,565百万円の増加(+72.9%)となったが、主に特定定額給付金をはじめ新型コロナウイルス対策関連交付金等の増加、幼保無償化が通年となったことに伴う施設等利用給付費などの社会保障給付の増加などによるものである。

全体会計においては、経常費用は263,507百万円となり、前年度比46,325百万円の増加(+21.3%)となった。そのうち、業務費用は前年度比4,242百万円の増加(+3.3%)となったが、これは一般会計等の増加に加え、主に病院事業会計における職員数の増加による人件費の増加や、地域下水道事業が下水道事業に移行し、連結対象となったことによる減価償却費の増加が影響している。移転費用は前年度比42,083百万円の増加(+47.8%)となったが、主に一般会計等の大幅な増加によるものである。

連結会計においては、愛知県後期高齢者医療広域連合(41,027百万円)及び東三河広域連合(27,403百万円)の行政コストが大きい。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	7,239	7,503	7,624	6,512	10,349
	投資活動収支	△ 3,933	△ 5,895	△ 8,894	△ 7,107	△ 7,309
全体	財務活動収支	△ 3,861	△ 1,348	293	1,319	△ 1,750
	業務活動収支	15,587	17,316	12,821	15,244	21,153
連結	投資活動収支	△ 11,928	△ 13,912	△ 14,853	△ 13,207	△ 14,890
	財務活動収支	△ 1,224	△ 3,238	△ 1,829	△ 1,244	△ 4,776
連結	業務活動収支	16,016	17,516	15,883	14,736	21,502
	投資活動収支	△ 13,261	△ 14,127	△ 17,081	△ 13,454	△ 15,104
連結	財務活動収支	△ 1,276	△ 3,128	△ 1,900	△ 1,028	△ 3,587



分析:

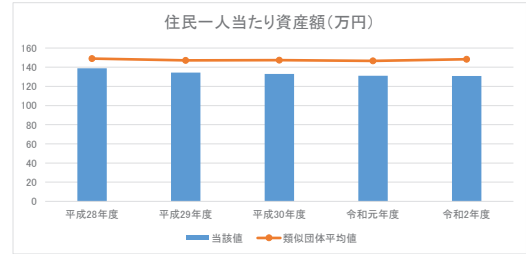
一般会計等においては、業務活動収支は10,349百万円であったが、投資活動収支については小中学校校舎等長寿命化改良事業や西口住宅立替事業などの資産形成活動により△7,309百万円となった。財務活動収支については、財務活動収入が地方債の借入の減により14億円減少した一方で、PFIを活用した斎場整備事業の普増などにより、△1,750百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,289百万円増加し、5,211百万円となった。これは業務活動による収支を安定させながら計画的な借入等を行い、積極的な施設整備を行っている状況といえる。

全体会計においては、業務活動収支は21,153百万円であったが、投資活動収支については一般会計等における施設整備に加え、総合動植物公園事業特別会計における動物園エリアのリニューアル事業、下水道事業会計における老朽化設備の更新、下水道事業会計における施設・設備の耐震化・長寿命化、などを会計において積極的な資産形成活動を行ったことにより、△14,890百万円となった。財務活動収支については、一般会計等での減少に加えて、下水道事業会計や病院事業会計において地方債の新規借入を行わず、償還を進めたことなどにより△4,776百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,397百万円増加し、21,402百万円となったが、これは業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況といえる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

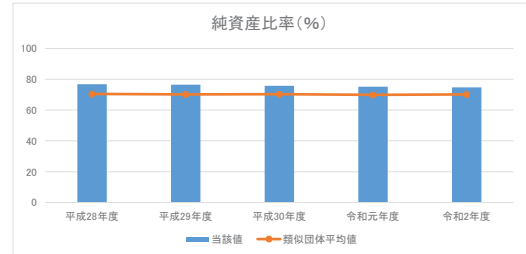
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	52,543.146	50,738.786	50,132.780	49,435.324	49,113.355
人口	378,018	377,561	377,303	377,429	375,329
当該値	139.0	134.4	132.9	131.0	130.9
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

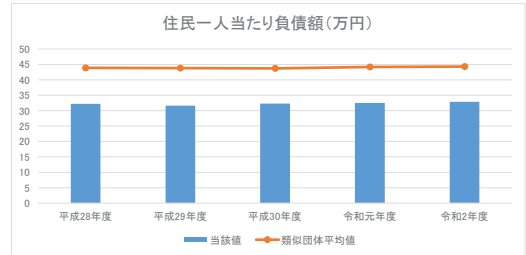
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	403,776	388,116	379,485	371,814	367,485
資産合計	525,431	507,388	501,328	494,353	491,134
当該値	76.8	76.5	75.7	75.2	74.8
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

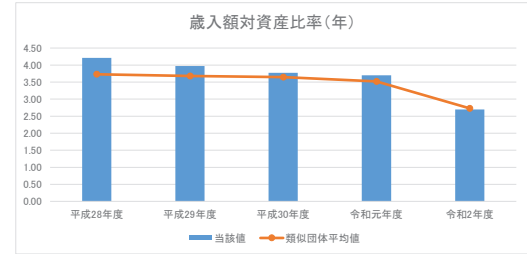
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	12,165,579	11,927,205	12,184,272	12,253,875	12,364,817
人口	378,018	377,561	377,303	377,429	375,329
当該値	32.2	31.6	32.3	32.5	32.9
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



②歳入額対資産比率(年)

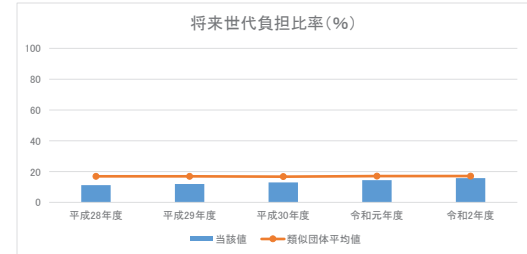
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	525,431	507,388	501,328	494,353	491,134
歳入総額	124,668	127,961	132,925	133,783	181,949
当該値	4.21	3.97	3.77	3.70	2.70
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	52,608	54,109	57,543	63,105	67,763
有形・無形固定資産合計	469,903	451,718	444,044	437,119	428,998
当該値	11.2	12.0	13.0	14.4	15.8
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

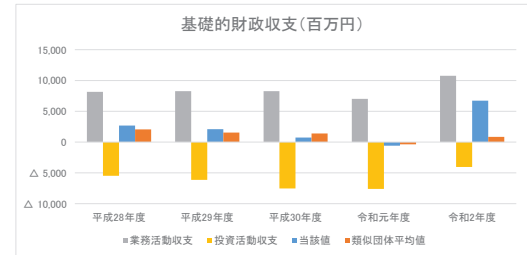
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	8,143	8,252	8,262	7,022	10,747
投資活動収支 ※2	△ 5,464	△ 6,150	△ 7,527	△ 7,609	△ 4,028
当該値	2,679	2,102	735	△ 587	6,719
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

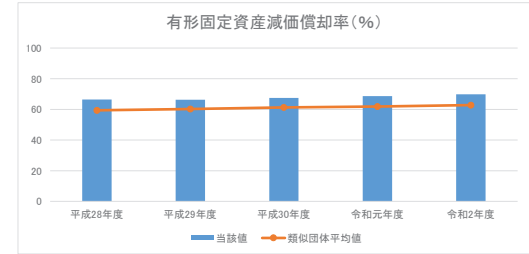
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	601,602	556,178	572,293	584,485	600,304
有形固定資産 ※1	904,274	839,440	847,661	852,337	859,646
当該値	66.5	66.3	67.5	68.6	69.8
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

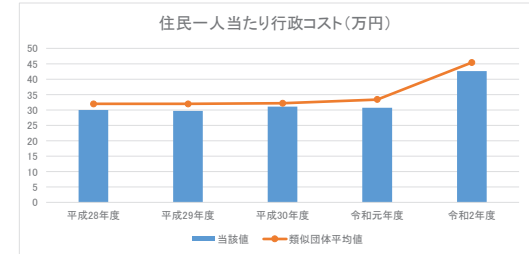
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

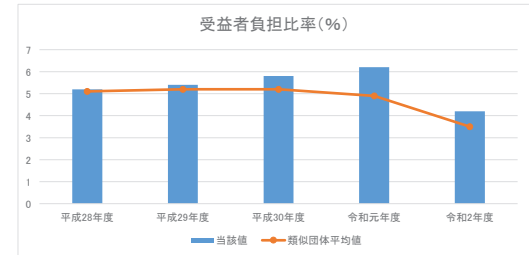
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	11,350,688	11,220,010	11,749,915	11,582,421	15,989,752
人口	378,018	377,561	377,303	377,429	375,329
当該値	30.0	29.7	31.1	30.7	42.6
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,179	6,367	6,996	7,690	7,045
経常費用	119,564	118,706	119,742	123,532	169,636
当該値	5.2	5.4	5.8	6.2	4.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率は新型コロナウイルス感染症関連補助金などで歳入総額が増えたため、例年と比べ比率が大幅に下がり、類似団体平均を若干下回った。今後も歳入及び将来人口に見合った施設規模となっているかに注視し、適正化に努める。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均値より高い水準となっている。公共施設等総合管理方針に基づく計画的な改修や施設廃止計画に基づく施設の廃止を著実に進めるなど、公共施設の適正化に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から0.4%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な財源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後もより一層のコスト削減や財源の確保に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、特例地方債を除く地方債残高の増加及び有形・無形固定資産の減少により前年度より1.4%増加しているため、将来世代の負担に留意しながら、限られた財源の中で計画的に資本形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、特別定額給付金をはじめ新型コロナウイルス対策関連交付金等の増加により前年度から増加(+11.9万円)している。純行政コストが税収等の財源を上回っているため、引き続き行政改革プラン等に基づき、行政コストの削減及び財源確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度から増加(+0.4万円)している。主に地方債の新規借入やPFIを活用した市場整備事業の皆増により固定負債が増加したためである。

特別定額給付金をはじめとした国県等補助金の増加や損害賠償金の受領に伴う臨時収入の皆増により、業務活動収支が3,725百万円増加し、新規基金の設置による基金積立金が増加したことで投資活動収支が▲4,028百万円となった結果、基礎的財政収支は昨年度のマイナスからプラスに転じ類似団体の平均を上回った。今後も収支状況や将来世代の負担を踏まえながら計画的に公共施設等の整備を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は公共施設等の使用料の定期的な見直しなどを行っているため年々増加傾向にあるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により施設利用者の減少とともに受益者負担も低下している。今後、社会保障給付や公共施設等の老朽化に伴う改修費の増加が見込まれるため、引き続き受益者負担の適正化に努めるとともに、施設運営費などの経常コストの抑制を行っていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

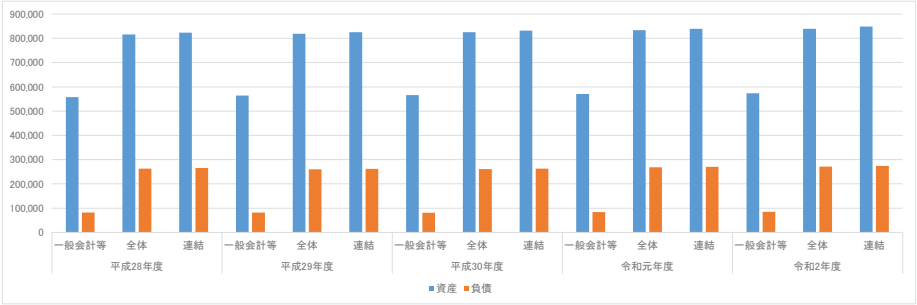
団体名 愛知県岡崎市
団体コード 232025

人口	386,252 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,521 人
面積	387.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	77,737,003 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

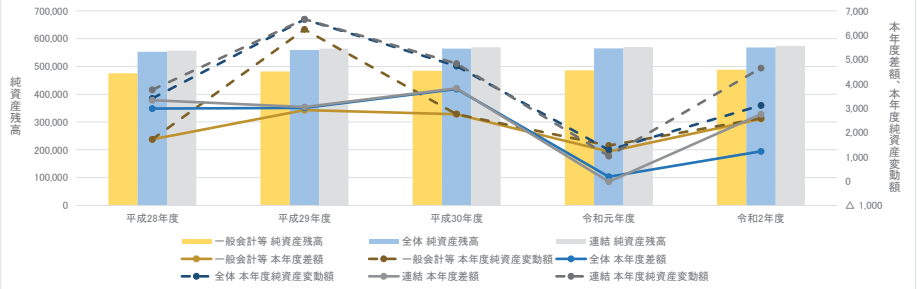
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	557,922	564,330	566,141	570,207	573,255
	負債	82,213	82,387	81,445	84,051	84,520
全体	資産	815,581	819,024	824,956	833,288	839,660
	負債	263,211	260,008	261,207	268,260	271,517
連結	資産	823,001	825,349	831,694	839,509	848,272
	負債	265,959	261,650	263,162	269,946	274,067



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末時点から30億48百万円の増(+0.53%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物の取得(+58億56百万円)等により48億30百万円増加した。負債合計については、前年度末時点から4億69百万円増加(+0.56%)しており、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、長期未払金(増(+5億19百万円))である。
病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は前年度末時点から63億72百万円増加(+0.76%)し、負債合計は前年度末時点から32億57百万円増加(+1.21%)した。資産合計は、水道・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,664億5百万円多くなるが、負債合計も水道・下水道事業に企業債(固定負債)を充当していること等により1,669億9百万円多くなっている。
岡崎市土地開発公社等を加えた連結では、資産合計は前年度末時点から87億63百万円増加(+1.04%)し、負債合計は41億21百万円増加(+1.53%)した。資産合計は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,750億17百万円多くなるが、負債合計も土地開発公社の借入金等があること等から1,895億47百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

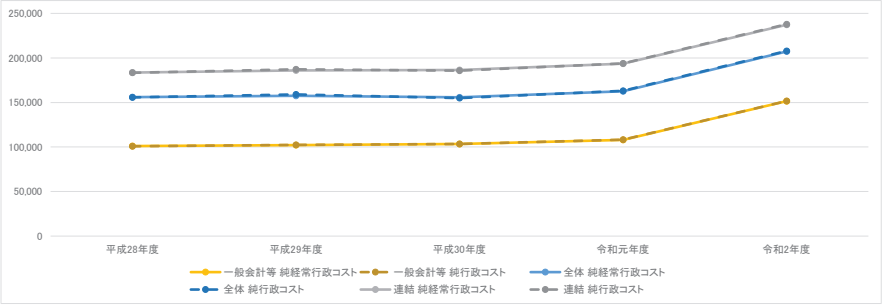
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,714	2,919	2,753	1,215	2,553
	本年度純資産変動額	1,719	6,234	2,753	1,461	2,579
全体	純資産残高	475,708	481,943	484,696	486,156	488,736
	本年度差額	2,982	3,012	3,785	180	1,226
連結	本年度純資産変動額	3,402	6,646	4,733	1,280	3,115
	純資産残高	552,370	559,016	563,749	565,029	568,144
連結	本年度差額	3,325	3,048	3,815	△ 24	2,749
	本年度純資産変動額	3,751	6,657	4,833	1,030	4,642
連結	純資産残高	557,043	563,700	568,533	569,563	574,205



分析:
一般会計等は、前年度と比較し、純行政コストが433億3百万円の増となった一方、国県等補助金等の財源が446億60百万円の増となったことにより、本年度差額は25億53百万円となり、純資産残高は4,887億36百万円となった。
全体では、前年度と比較し、純行政コストが448億25百万円の増、財源が458億71百万円の増となったことにより、本年度差額は12億26百万円となった。加えて、無償所管換等が7億89百万円の増となったことにより、純資産残高は31億15百万円の増となる5,681億44百万円となった。
連結では、前年度と比較し、純行政コストが440億32百万円の増、財源が468億7百万円の増となったことから、本年度差額は27億49百万円となった。加えて、無償所管換等が7億89百万円の増となったことにより、純資産残高は46億42百万円の増となる5,742億5百万円となった。

2. 行政コストの状況

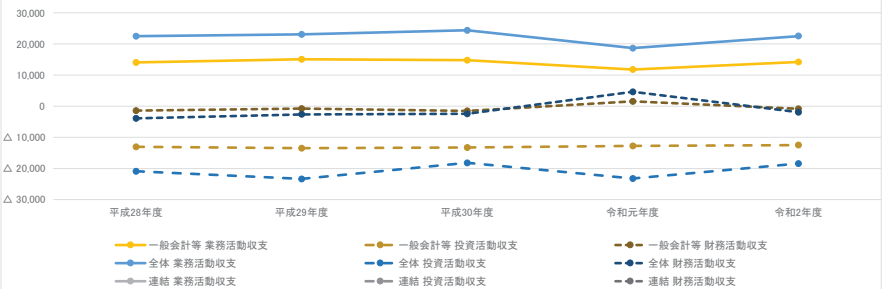
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	101,084	102,122	103,389	108,058	151,507
	純行政コスト	100,838	102,373	103,334	108,325	151,628
全体	純経常行政コスト	156,068	157,600	155,804	162,670	207,233
	純行政コスト	155,805	158,927	154,926	163,037	207,862
連結	純経常行政コスト	183,583	185,920	186,583	193,467	237,246
	純行政コスト	183,320	187,247	185,705	193,845	237,877



分析:
一般会計等は、経常費用が前年度と比較し416億75百万円増(+36.10%)となる1,571億28百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し433億3百万円増(+39.98%)となる1,516億28百万円となった。経常費用が増となった要因は、特別定額給付金の増等により移転費用が370億82百万円の増(+69.14%)となったこと等によるものである。
全体では、経常費用が前年度と比較し410億87百万円増(+20.30%)となる2,435億29百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し448億25百万円増(+27.49%)となる2,078億62百万円となった。経常費用が増となった要因は、特別定額給付金の増等により移転費用が364億45百万円の増(+36.53%)となったこと等によるものである。
連結では、経常費用が前年度と比較し402億21百万円増(+16.99%)となる2,769億34百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し440億32百万円増(+22.72%)となる2,378億77百万円となった。経常費用が増となった要因は、特別定額給付金の増等により移転費用が357億66百万円の増(+27.67%)となったこと等によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	14,068	15,083	14,767	11,772	14,240
	投資活動収支	△ 13,072	△ 13,485	△ 13,259	△ 12,761	△ 12,507
全体	財務活動収支	△ 1,419	△ 752	△ 1,521	1,563	△ 824
	業務活動収支	22,471	23,080	24,406	18,679	22,534
連結	投資活動収支	△ 20,922	△ 23,353	△ 18,190	△ 23,223	△ 18,457
	財務活動収支	△ 3,907	△ 2,618	△ 2,408	4,633	△ 1,928

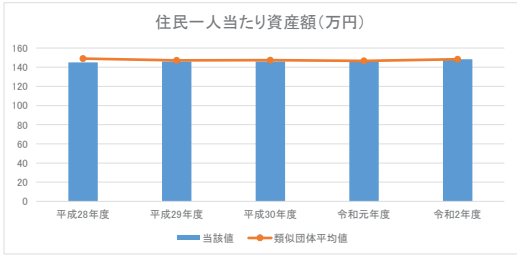


分析:
一般会計等は、業務活動収支が14億40百万円、投資活動収支が△125億7百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△8億24百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9億9百万円増加し、72億24百万円となった。令和2年度は龍北運動場整備事業等のため新たな地方債発行もあったが、地方債の償還は引き続き進んでおり、経常的な活動に係る経費も収支の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料等が収支収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より82億94百万円多い225億34百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出の78億88百万円の減等により、前年度から47億66百万円上回る△184億57百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△19億28百万円となり、本年度末資金残高は前年度から21億48百万円増加し、348億2百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

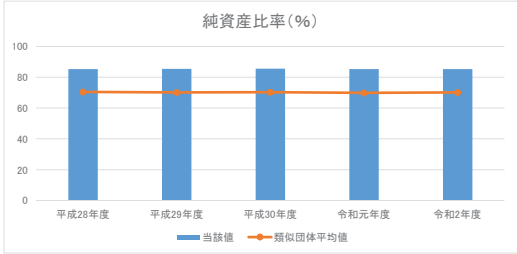
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	55,792,159	56,432,962	56,614,115	57,020,725	57,325,512
人口	384,659	386,763	387,842	387,791	386,252
当該値	145.0	145.9	146.0	147.0	148.4
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

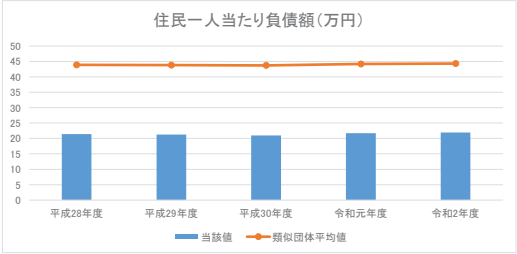
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	475,708	481,943	484,696	486,156	488,736
資産合計	557,922	564,330	566,141	570,207	573,255
当該値	85.3	85.4	85.6	85.3	85.3
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

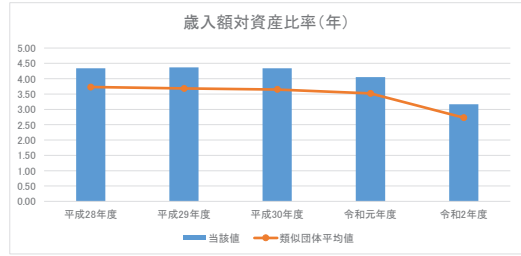
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	8,221,316	8,238,671	8,144,548	8,405,092	8,451,955
人口	384,659	386,763	387,842	387,791	386,252
当該値	21.4	21.3	21.0	21.7	21.9
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

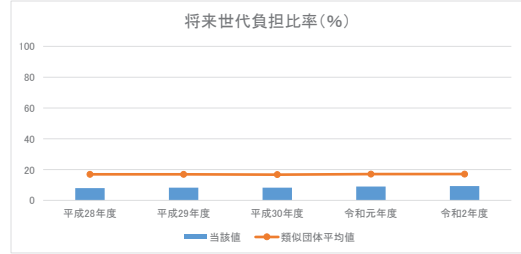
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	557,922	564,330	566,141	570,207	573,255
歳入総額	128,531	129,193	130,568	140,751	180,859
当該値	4.34	4.37	4.34	4.05	3.17
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	39,504	41,196	42,052	45,963	47,628
有形・無形固定資産合計	496,680	502,504	503,797	511,269	513,185
当該値	8.0	8.2	8.3	9.0	9.3
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

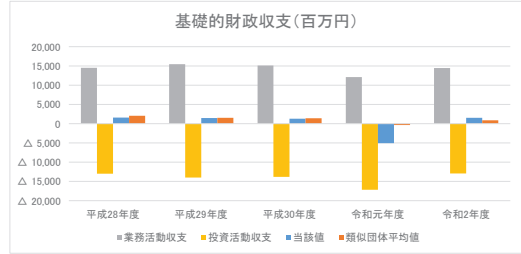
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	14,527	15,472	15,085	12,098	14,468
投資活動収支 ※2	△ 12,974	△ 13,986	△ 13,790	△ 17,183	△ 12,949
当該値	1,553	1,486	1,295	△ 5,085	1,519
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

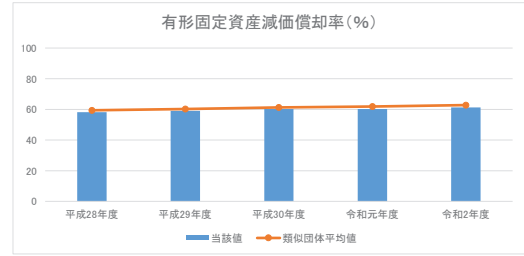
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	331,179	343,328	355,550	367,949	381,631
有形固定資産 ※1	569,577	581,031	591,050	610,723	623,521
当該値	58.1	59.1	60.2	60.2	61.2
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

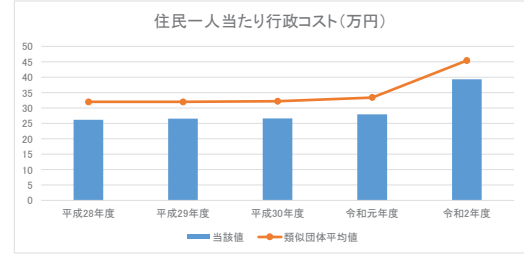
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

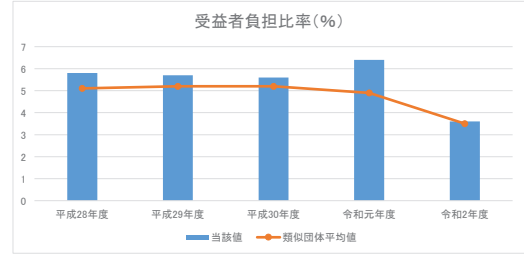
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	10,083,841	10,237,304	10,333,368	10,832,512	15,162,827
人口	384,659	386,763	387,842	387,791	386,252
当該値	26.2	26.5	26.6	27.9	39.3
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,250	6,209	6,130	7,395	5,621
経常費用	107,334	108,332	109,520	115,453	157,128
当該値	5.8	5.7	5.6	6.4	3.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は微増傾向であり、平成30年度までは類似団体平均値を下回っていたが令和元年度からは上回っており、令和2年度は0.1万円上回った。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.44年上回っている。過去に道路や公共施設等のインフラ整備を推進してきた結果であると考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を1.6%下回っているものの微増傾向にあり、資産の老朽化が進みつつある。減価償却累計額が136億8200万円の増(+3.72%)となったのに対し、償却対象資産が127億9800万円の増(+2.10%)であったため、指標は前年度比で1.0%の増となった。また、指標値は上昇傾向にあることから、指標値を注視しながら点検等により施設の実態を踏まえた対応を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を15.1%上回っているため健全な状況と言える。資産合計の増(+0.53%)に対し、純資産の合計が26億円の増(+0.53%)となったことから、指標は前年度対比増減なしとなった。この指標が高いことは将来世代の負担が抑制されたことを意味するが、一方で現世代と将来世代の世代間負担の公平性に留意していくことも必要である。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、特例地方債を除く地方債残高が16億6500万円の増(+3.82%)となったのに対し、有形・無形固定資産合計が19億1600万円の増(+0.37%)であったことから、指標は前年度対比0.3%上昇した。本市指標は類似団体平均値を7.8%下回っており、効率的な行政活動に基づき借入金に頼らない健全な資産形成ができていると分析している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口の減(△0.40%)に対し、特別定額給付金給付事業を実施したこと等に伴い純行政コストが43億3400万円の増(+39.98%)となったことから、指標は前年度対比で11.4万円の増となった。
本市指標は類似団体平均値を6.1万円下回っており、効率的な行政活動ができていると分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を22.4万円下回っていることから健全な状態と言える。また、この指標に対し住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同程度であることから、過度な借入金に頼らずに必要な資産形成ができているといえる。
基礎的財政収支は、業務活動収支は23億700万円の増(+19.60%)となった一方、投資活動収支が42億3400万円の増(+24.64%)となったことから、指標は前年度対比で66億4400万円の増となった。令和元年度は小中学校の空調設備等の大型事業を実施したことにより指標値がマイナスとなったが、令和2年度は健全な業務活動収支を背景に、積極的な投資活動を行ったうえで基礎的財政収支の黒字を維持しており、持続可能な財政運営が実現できていると分析している。

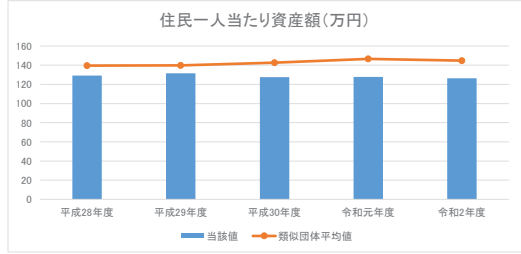
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が17億7400万円の減(△23.99%)となった一方、経常費用が416億7500万円の増(+36.10%)となったことから、指標は前年度対比で2.8%減少した。経常収益の減は、令和元年度の一時的な収入であった救急医療拠点施設整備に係る他自治体からの負担金収入が普減となったこと、経常費用の増は、特別定額給付金給付事業を実施したこと等によるものと分析している。
本市指標は類似団体平均値を0.1%上回っている状況であるが、この指標は自治体が保有する施設に左右される側面もあることから、本市の状況を考慮しながら適正な受益者負担割合について引き続き検討していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

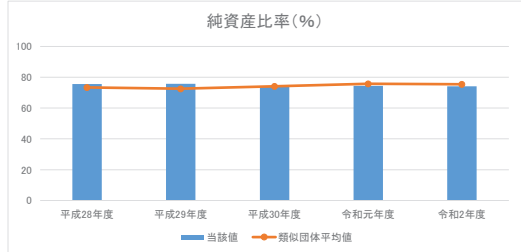
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	49,886,452	50,824,778	49,206,227	49,210,011	48,515,937
人口	386,208	386,161	385,609	385,228	384,233
当該値	129.2	131.6	127.6	127.7	126.3
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

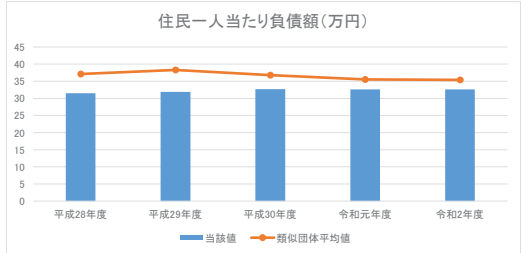
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	377,361	384,990	365,822	366,343	359,752
資産合計	498,865	508,248	492,062	492,100	485,159
当該値	75.6	75.7	74.3	74.4	74.2
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

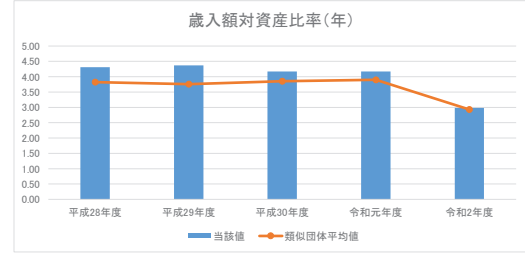
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	12,150,348	12,325,787	12,624,026	12,575,663	12,540,784
人口	386,208	386,161	385,609	385,228	384,233
当該値	31.5	31.9	32.7	32.6	32.6
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

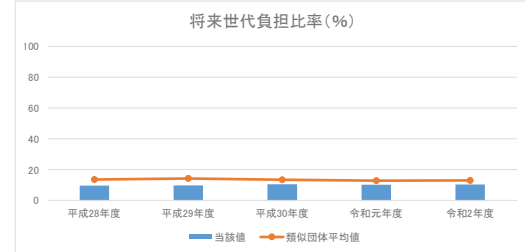
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	498,865	508,248	492,062	492,100	485,159
歳入総額	115,715	116,261	117,969	117,901	162,810
当該値	4.31	4.37	4.17	4.17	2.98
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	43,127	44,196	45,582	44,919	44,401
有形・無形固定資産合計	447,120	456,592	439,951	439,491	430,507
当該値	9.6	9.7	10.4	10.2	10.3
類似団体平均値	13.8	14.2	13.4	12.8	13.0

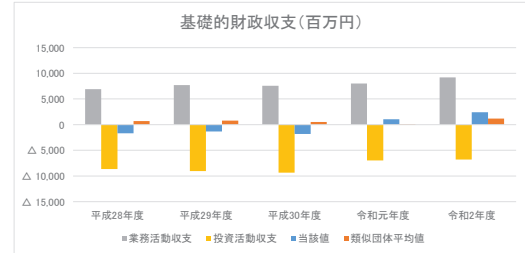
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,922	7,727	7,558	8,007	9,212
投資活動収支 ※2	△ 8,621	△ 9,050	△ 9,368	△ 6,967	△ 6,788
当該値	△ 1,699	△ 1,323	△ 1,810	1,040	2,424
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

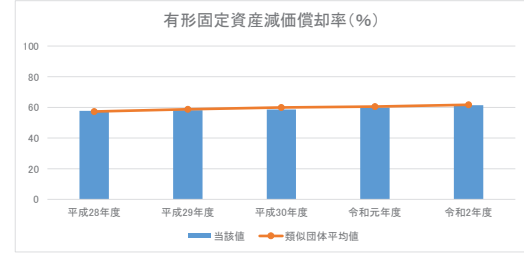
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	375,565	395,843	383,715	399,986	410,188
有形固定資産 ※1	650,871	680,478	654,922	667,094	667,880
当該値	57.7	58.2	58.6	60.0	61.4
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

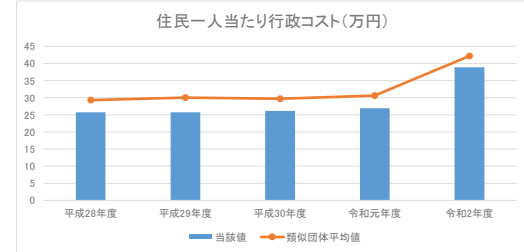
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

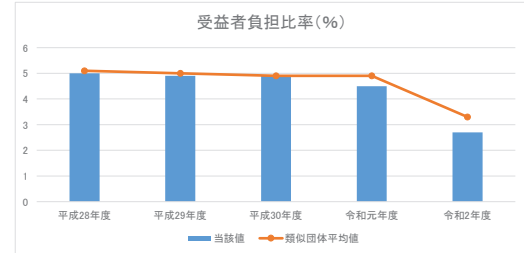
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	9,913,612	9,939,771	10,061,595	10,352,089	14,958,378
人口	386,208	386,161	385,609	385,228	384,233
当該値	25.7	25.7	26.1	26.9	38.9
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	5,192	5,152	5,233	4,860	4,104
経常費用	104,413	104,606	105,890	108,397	152,255
当該値	5.0	4.9	4.9	4.5	2.7
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

新型コロナウイルス感染症関連事業の増による影響で歳入総額が大幅に増加し、令和2年度の歳入額対資産比率は、令和元年度4.17年から2.98%と低くなっている。
住民一人当たり資産額は、財政調整基金残高や現金預金が高い水準であることに加え、類似団体の中でも人口規模が比較的大きいことから低い値を示している。出張所や公民館の新築や建て替えが進められている一方で、学校施設や市営住宅などの既存施設の老朽化が進行しているため、有形固定資産減価償却率は平成28年度の57.7%に比べ61.4%と緩やかに上昇している。
平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を今後40年間で15%縮減するという目標を掲げている。今後は施設ごとの個別計画を策定するなどして、老朽化した施設の複合化や除却を進め、有形固定資産減価償却率の低減に努めていく。また、歳出を圧縮し財政調整基金残高の確保を目指している。

2. 資産と負債の比率

地方債残高は減少したものの、固定資産の減少の影響を受け、令和2年度の純資産比率は令和元年度の74.4%と比べ74.2%と微減となった。
合併特例債やその他地方債の減少により、将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は令和元年度10.2%から10.3%と微増したものの、類似団体平均13.0%を下回っている。
今後、臨時財政対策債の残高が増加するため、負債の面から純資産比率に大きな影響を及ぼすことが見込まれる。

3. 行政コストの状況

類似団体の中でも人口規模が比較的大きいこともあり、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症関連経費の増の影響により、令和元年度の26.9万円から38.9万円と大幅に増加している。
維持補修費をはじめとした施設の管理運営費についても増加が見込まれる中、今後は、公共施設等総合管理計画・個別計画により面積の縮減を進め経費の圧縮や受益者負担の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

類似団体の中でも人口規模が比較的大きいこともあり、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。
人口は減少したものの、全体の負債の85%以上を占めている地方債残高が減少したことで、住民一人あたりの負債額は令和元年度と同額の32.6万円となった。
中期的には、普通建設事業費の減少により借入額を抑制することで、合併特例債をはじめとするその他地方債残高の減少が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

経常費用が増加する一方、幼児教育・保育無償化や新型コロナウイルス感染症による休館の影響により使用料・手数料を中心とした経常収益は減少し、受益者負担比率は令和元年度4.5%と比べ2.7%と落ち込んでいる。
分野ごとでは、市営住宅が住宅家賃や駐車場使用料の経常収益が大きい62.0%と高い。保育園の利用者負担など子育てで支援では保育料無償化の開始に伴い令和元年度7.2%から4.6%と低下している。スポーツ施設は9.5%を超えているものの、図書館は0.1%、博物館等文化施設は3.8%と低水準である。
今後は施設や特定の行政サービスの経常費用を把握し、適切な受益者負担の検討を進めていく。

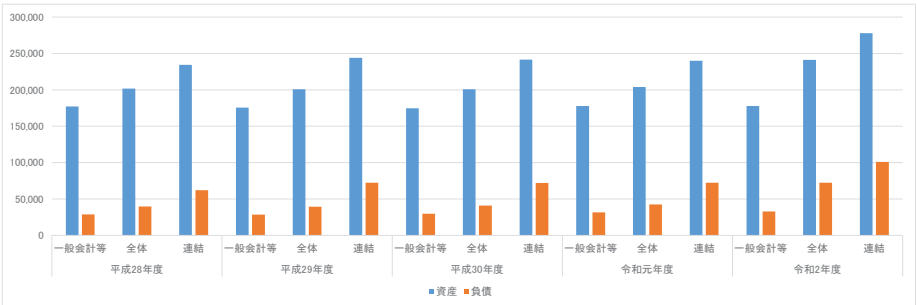
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県瀬戸市
団体コード	232041
人口	129,166 人 (R3.1.1現在)
面積	111.40 km ²
標準財政規模	24,814.795 千円
類似団体区分	都市Ⅲ-2
職員数(一般職員等)	669 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	2.3 %
将来負担比率	20.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

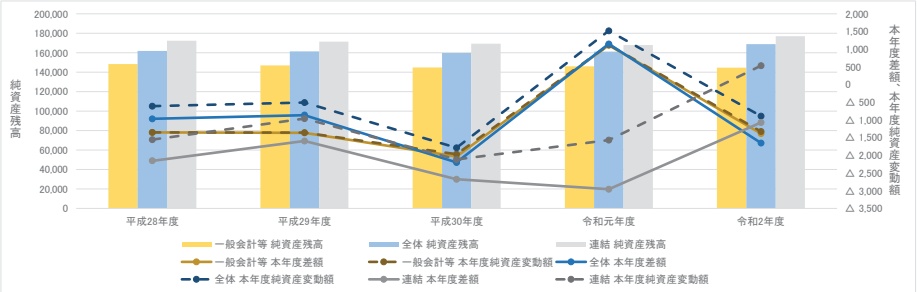
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	177,243	175,534	174,744	177,835	177,723
	負債	28,970	28,619	29,796	31,765	32,980
全体	資産	201,775	200,932	200,737	203,843	241,355
	負債	39,806	39,471	41,061	42,647	72,409
連結	資産	234,513	243,934	241,399	240,041	278,037
	負債	62,083	72,465	72,046	72,254	101,072



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から112百万円の減少(△0.1%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産における工作物減価償却累計額(△2,777百万円)である。有形固定資産の中で最も大きい金額の規模を占める道路舗装等の減価償却が進み、資産の減少が資産の取得額を上回ったことが要因である。また、負債合計は1,215百万円の増加(+3.8%)となった。金額の変動が最も大きいのは固定負債の地方債等(+803百万円)である。小中一貫校整備に係る地方債(+338百万円)や減収補填債(+195百万円)などが要因となっている。
特別会計、水道事業会計および下水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、資産総額が63,632百万円多く、負債総額が39,429百万円多くっており純資産は24,203百万円多くなっている。
一部事務組合や後期高齢者医療広域連合、第3セクター等を加えた連結では、一般会計等と比較して、資産総額が100,314百万円多く、負債総額が68,092百万円多くなっており、純資産は32,223百万円多くなっている。
全体、連結において、令和2年度から下水道事業会計の連結が開始されたため、資産、負債の額は大きく増加している。

3. 純資産変動の状況

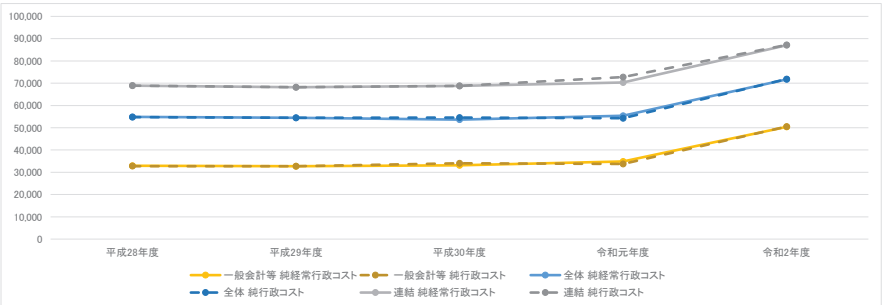
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△1,354	△1,364	△2,032	1,113	△1,383
	本年度純資産変動額	△1,352	△1,358	△1,967	1,122	△1,328
全体	純資産残高	148,273	146,915	144,948	146,071	144,743
	本年度差額	△965	△802	△2,199	1,151	△1,652
連結	純資産残高	161,970	161,461	159,675	161,196	168,946
	本年度差額	△2,154	△1,594	△2,677	△2,957	△1,072
連結	本年度純資産変動額	△1,557	△960	△2,116	△1,566	534
	純資産残高	172,430	171,470	169,353	167,787	176,966



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(49,141百万円)が純行政コスト(50,524百万円)を下回っており、本年度差額は△1,383百万円となり、純資産残高は、1,328百万円の減少となった。金額の変動が大きい財源の内訳としては、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策等に係る補助金が増加したことにより、国県等補助金等が前年度と比較して13,690百万円の増加(+140.2%)となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が収収等に計上されることから、一般会計等と比較して収収等が9,219百万円多くっており、本年度差額は△1,652百万円、純資産残高は892百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが計上されることから、一般会計等と比較して国県等補助金が27,595百万円多くっており、本年度差額は、△1,072百万円、純資産残高は534百万円の増加となった。
全体、連結において、令和2年度から下水道事業会計の連結が開始されたため、純資産残高は大きく増加している。

2. 行政コストの状況

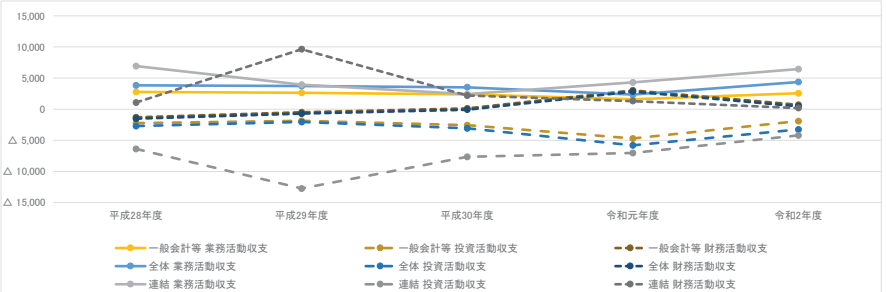
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,901	32,726	33,134	34,855	50,383
	純行政コスト	32,778	32,725	34,061	33,729	50,524
全体	純経常行政コスト	54,856	54,435	53,654	55,408	71,710
	純行政コスト	54,729	54,433	54,581	54,283	71,861
連結	純経常行政コスト	68,946	68,193	68,788	70,308	87,042
	純行政コスト	68,896	68,206	68,820	72,709	87,175



分析:
一般会計等においては、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは50,383百万円で、さらに臨時的な損益を差し引いた純行政コストは50,524百万円となっている。分類別では、人件費や物件費、減価償却費などの業務費用が20,319百万円で、社会保障給付や各種団体等に対する補助金、特別会計への繰出金などの移転費用が31,825百万円となっている。内訳としては、各種団体等に対する補助金や、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策等に関する給付金などの補助金等が20,618百万円で、経常費用に占める割合が39.5%と最も高く、次いで、光熱水費や業務委託料といった物件費が7,851百万円で経常費用の15.1%を占めている。
全体では、一般会計等と比較して、経常費用は24,498百万円多くっており、分類別では、国民健康保険や介護保険の給付費などを計上している移転費用が18,692百万円多くなっている。また、経常収益は上下水道料金などを計上しているため3,172百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較して、公立陶生病院組合における業務費用や後期高齢者医療広域連合における移転費用等により、経常費用は57,302百万円多くなっている。また、経常収益は公立陶生病院組合における事業収益などを計上しているため20,643百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,774	2,634	2,399	1,587	2,557
	投資活動収支	△2,239	△1,863	△2,562	△4,703	△1,894
全体	財務活動収支	△1,301	△478	141	3,021	718
	業務活動収支	3,831	3,728	3,525	2,353	4,368
連結	投資活動収支	△2,703	△2,048	△3,082	△5,805	△3,264
	財務活動収支	△1,526	△695	△74	2,835	471
連結	業務活動収支	6,932	3,956	2,423	4,313	6,458
	投資活動収支	△6,394	△12,732	△7,662	△7,049	△4,201
連結	財務活動収支	1,061	9,631	2,191	1,307	179

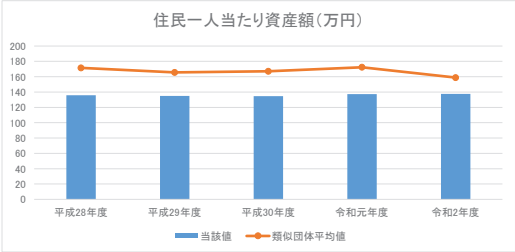


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,557百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備基金への積立を行ったことにより△1,894百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから718百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度末から1,381百万円増加し、2,980百万円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が収収等収入に計上されること、上下水道料金が使用料及び手数料収入に計上されることから、業務活動収支は一般会計等と比較して1,811百万円多くなっている。
連結では、公立陶生病院組合における入院・外来収益等の収入が使用料及び手数料収入に計上されることなどにより、業務活動収支は一般会計等と比較して3,901百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

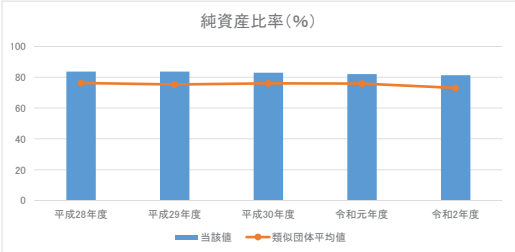
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	17,724,261	17,553,360	17,474,375	17,783,530	17,772,268
人口	130,403	130,046	129,754	129,527	129,166
当該値	135.9	135.0	134.7	137.3	137.6
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

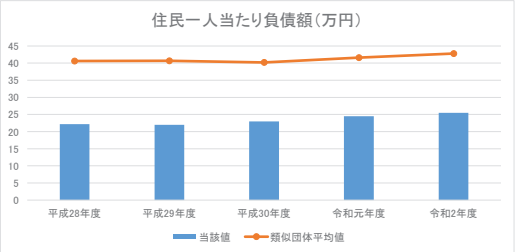
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	148,273	146,915	144,948	146,071	144,743
資産合計	177,243	175,534	174,744	177,835	177,723
当該値	83.7	83.7	82.9	82.1	81.4
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

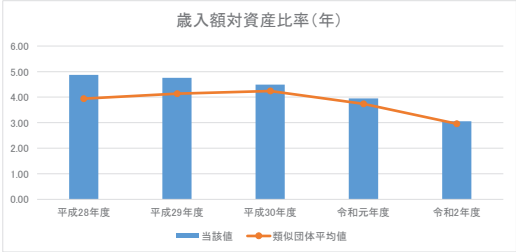
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,897,009	2,861,885	2,979,561	3,176,478	3,297,988
人口	130,403	130,046	129,754	129,527	129,166
当該値	22.2	22.0	23.0	24.5	25.5
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

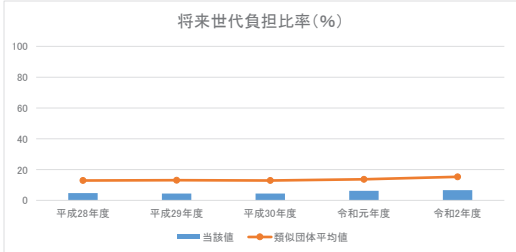
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	177,243	175,534	174,744	177,835	177,723
歳入総額	36,359	36,904	38,890	44,980	57,985
当該値	4.87	4.76	4.49	3.95	3.06
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,851	7,187	7,193	10,199	11,052
有形・無形固定資産合計	165,407	162,826	161,818	165,259	164,732
当該値	4.7	4.4	4.4	6.2	6.7
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

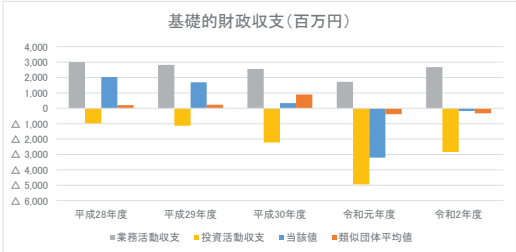
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,999	2,824	2,561	1,724	2,671
投資活動収支 ※2	△ 973	△ 1,139	△ 2,222	△ 4,934	△ 2,844
当該値	2,026	1,685	339	△ 3,210	△ 173
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

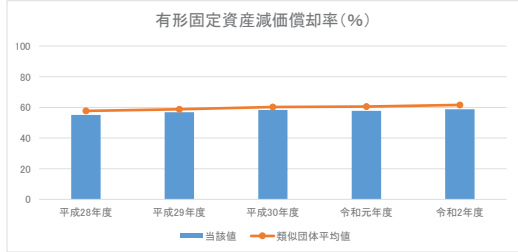
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	106,704	110,461	114,122	117,741	120,078
有形固定資産 ※1	193,902	194,641	195,859	203,600	204,125
当該値	55.0	56.8	58.3	57.8	58.8
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

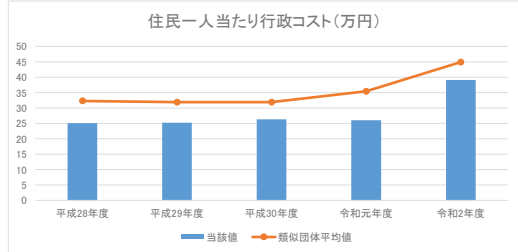
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

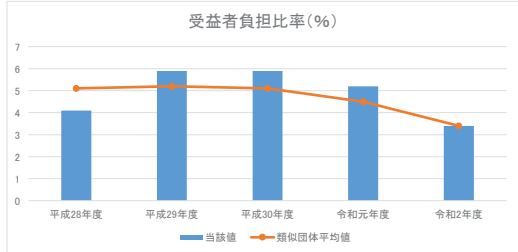
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,277,771	3,272,492	3,406,060	3,372,937	5,052,448
人口	130,403	130,046	129,754	129,527	129,166
当該値	25.1	25.2	26.3	26.0	39.1
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,420	2,040	2,060	1,899	1,762
経常費用	34,322	34,766	35,194	36,754	52,145
当該値	4.1	5.9	5.9	5.2	3.4
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

インフラ資産の減価償却額が事業用資産の増加額を上回り、資産合計額は減少したが、人口の減少により住民一人当たり資産額は上昇した。
特定定額給付金に係る補助金などにより歳入総額が増加したため、歳入額対資産比率は減少した。
有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、50%を超えており資産の老朽化が進んできている状況である。公共施設総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っていることから、財政の健全性が保たれているといえる。しかし、今後は公共施設等の更新需要が高まり、更新や長寿命化に係る地方債の発行が増加すると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新・長寿命化を行うとともに、公共施設等整備基金を活用するなど、財政規律に基づき地方債発行額の計画的な管理に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度は、特定定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症に関連する支出により、純行政コストは大幅に増加しているが、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、過去から職員の定員管理によって人件費を削減してきた効果といえる。今後は、高齢化に伴う社会保障給付費や一部事務組合の施設更新需要に対する負担金の増加によって移転費用が増加していくと見込まれる。歳入強化や民間活力の導入、事務改善などの行財政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成29年度まで、今後発生する公共施設等の更新需要に対する備えとして地方債の発行を抑え、償還が進んでいるためである。
基礎的財政収支は、昨年度と比較して+3,037百万円と増加したものの173百万円の赤字となっている。これは、小中一貫校整備や小中学校のネットワーク整備など公共施設等整備費支出が大きいことが要因である。

今後も公共施設等の更新需要が高まると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新・長寿命化を行うとともに、公共施設等整備基金を活用するなど、財政規律に基づき地方債発行額の計画的な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、特定定額給付金に係る支出が経常費用に計上される一方、財源となる国庫補助金が経常収益に計上されないため大きく低下した。
平成28年度から平成29年度での大幅な上昇は、平成29年度から学校給食会を解散し、学校給食材料費に係る歳入歳出を一般会計に算入したためである。
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めることや、歳入強化や民間活力の導入、事務改善など行財政改革に取り組み、経常費用の削減を図っていく。また、今後高まる公共施設等の更新需要に対応するために、使用料など受益者負担の見直しについても検討していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

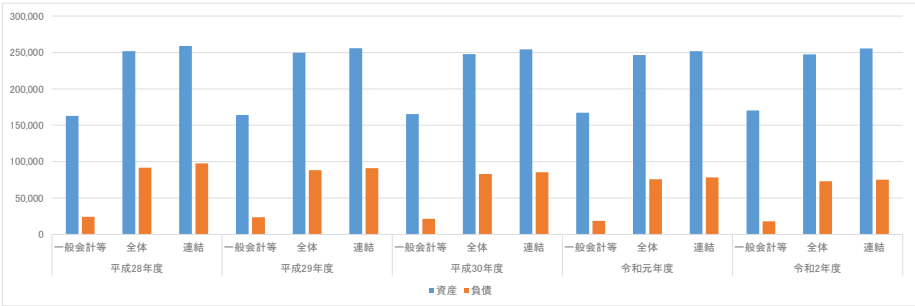
団体名 愛知県半田市
団体コード 232050

人口	119,418 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	712 人
面積	47.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,042.591 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

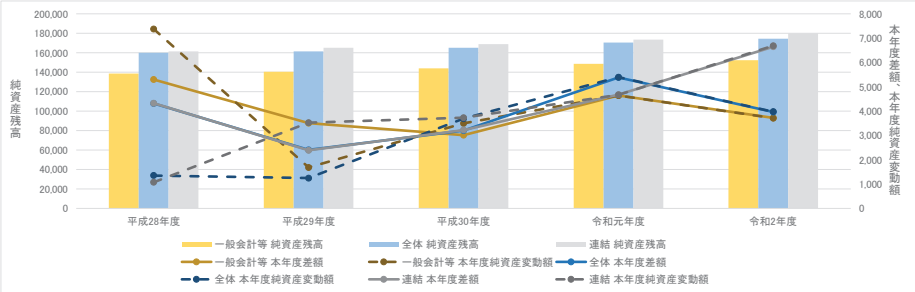
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	162,815	164,008	165,427	167,120	170,350
	負債	24,117	23,625	21,546	18,602	18,119
全体	資産	251,712	249,495	247,887	246,400	247,553
	負債	91,628	88,161	82,857	75,973	73,151
連結	資産	258,988	255,936	254,170	251,735	255,384
	負債	97,511	90,931	85,435	78,333	75,291



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から483百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、着実に償還が進んだこと等により、地方債償還額が発行額を上回り、1,487百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,153百万円増加し、負債総額は前年度末から2,822百万円減少した。資産総額は、企業会計の各施設や上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて77,203百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計において、過去に地方債を充当し重点的に管整備を行ったことが要因となり、一般会計等に比べて55,032百万円多くなっている。
知多中部広域事務組合、半田市土地開発公社、愛知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,649百万円増加し、負債総額は前年度末から3,042百万円減少した。資産総額は、各団体の施設や半田市土地開発公社が保有している公有用地等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて85,034百万円多くなるが、負債総額も借入金があること等から、一般会計等に比べて57,172百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

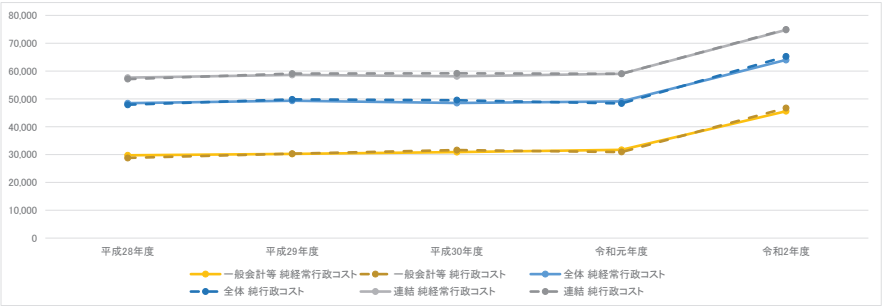
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	5,299	3,504	3,012	4,638	3,723
	本年度純資産変動額	7,377	1,686	3,497	4,638	3,714
	純資産残高	138,698	140,384	143,880	148,518	152,232
全体	本年度差額	4,314	2,408	3,201	5,384	3,966
	本年度純資産変動額	1,353	1,250	3,695	5,398	3,978
	純資産残高	160,084	161,335	165,028	170,427	174,402
連結	本年度差額	4,324	2,390	3,223	4,675	6,647
	本年度純資産変動額	1,074	3,527	3,729	4,668	6,690
	純資産残高	161,478	165,005	168,734	173,402	180,093



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(50,444百万円)が純行政コスト(46,722百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,723百万円となり、純資産残高は、前年度に比べて3,714百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,760百万円多くなっており、本年度差額は3,966百万円となり、純資産残高は前年度に比べ3,975百万円の増加となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が31,150百万円多くなり、本年度差額は6,647百万円となり、純資産残高は前年度に比べ6,691百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

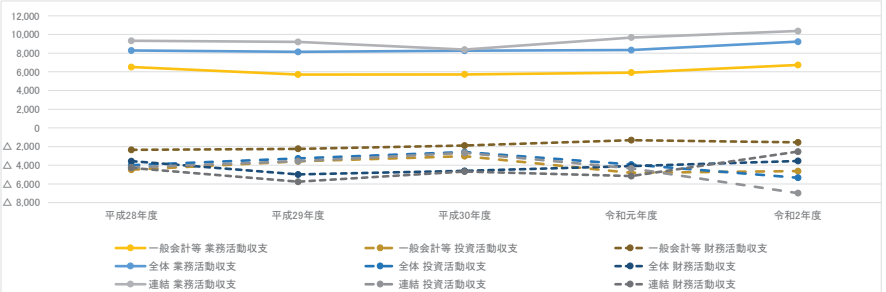
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,748	30,229	30,912	31,735	45,573
	純行政コスト	28,807	30,325	31,627	30,938	46,722
全体	純経常行政コスト	48,471	49,355	48,499	49,129	64,014
	純行政コスト	47,919	49,830	49,549	48,372	65,238
連結	純経常行政コスト	57,649	58,632	58,146	59,058	74,794
	純行政コスト	57,115	59,106	59,216	59,050	74,947



分析:
一般会計等においては、経常費用は47,762百万円となり、前年度から13,548百万円の増であった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,353百万円であり、人件費等の業務費用は17,118百万円であることから、移転費用の方が業務費用よりも多い。業務費用で最も金額が大きいのは物件費等(10,744百万円)、次いで人件費(6,374百万円)であり、この2つを合わせて純行政コストの36.6%を占めている。なお、純行政コストの前年度比15,784百万円増は、補助金等の増が要因である。今後は、高齢化の進展などによる移転費用(社会保障給付)の増が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が15,817百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も15,708百万円多くなり、純行政コストは18,516百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,246百万円多くなっている一方、人件費が7,912百万円多くなっているなど、経常費用が45,466百万円多くなり、純行政コストは28,225百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,527	5,710	5,733	5,925	6,737
	投資活動収支	△ 4,476	△ 3,579	△ 3,031	△ 4,817	△ 4,622
	財務活動収支	△ 2,353	△ 2,241	△ 1,883	△ 1,320	△ 1,543
全体	業務活動収支	8,287	8,146	8,263	8,331	9,241
	投資活動収支	△ 4,005	△ 3,263	△ 2,587	△ 3,935	△ 5,345
	財務活動収支	△ 3,564	△ 4,983	△ 4,603	△ 4,106	△ 3,547
連結	業務活動収支	9,321	9,214	8,387	9,682	10,380
	投資活動収支	△ 4,240	△ 3,559	△ 2,675	△ 4,347	△ 6,992
	財務活動収支	△ 4,276	△ 5,765	△ 4,675	△ 5,153	△ 2,538

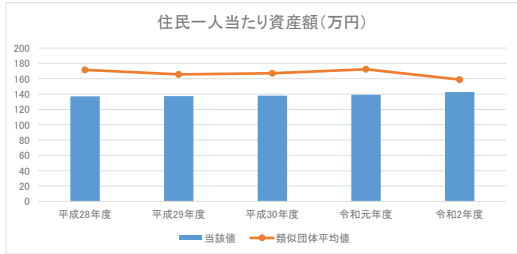


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,737百万円であったが、投資活動収支については、JR半田駅駅北地区園地整理事業の進捗等により▲4,622百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,543百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から572百万円増加し、2,277百万円となった。地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,504百万円多い9,241百万円となっている。投資活動収支では、下水道管整備等を実施したため、▲5,345百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,547百万円となり、本年度末資金残高は前年度から348百万円増加し、9,308百万円となった。
連結では、半田市土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,643百万円多い、10,380百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,538百万円となり、本年度末資金残高は前年度から850百万円増加し、10,360百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

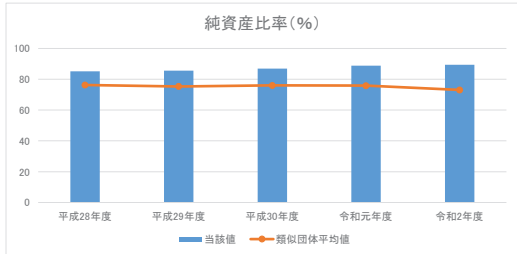
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	16,281,459	16,400,818	16,542,653	16,711,972	17,035,047
人口	118,919	119,325	119,897	120,078	119,418
当該値	136.9	137.4	138.0	139.2	142.7
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

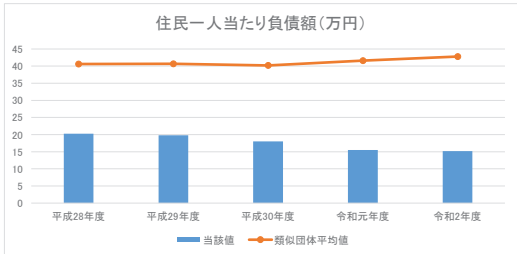
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	138,698	140,384	143,880	148,518	152,232
資産合計	162,815	164,008	165,427	167,120	170,350
当該値	85.2	85.6	87.0	88.9	89.4
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

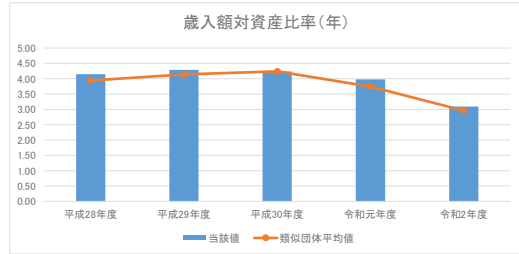
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,411,684	2,362,464	2,154,649	1,860,153	1,811,868
人口	118,919	119,325	119,897	120,078	119,418
当該値	20.3	19.8	18.0	15.5	15.2
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



②歳入額対資産比率(年)

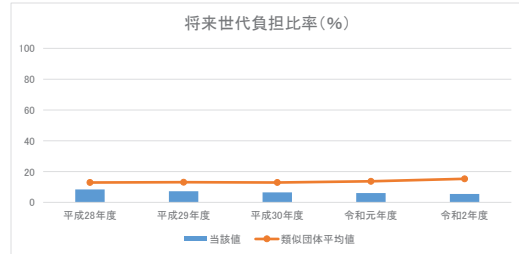
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	162,815	164,008	165,427	167,120	170,350
歳入総額	39,226	38,232	39,052	41,996	55,149
当該値	4.15	4.29	4.24	3.98	3.09
類似団体平均値	3.94	5.71	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	12,077	10,547	9,321	8,629	7,704
有形・無形固定資産合計	143,758	143,494	142,674	143,785	143,534
当該値	8.4	7.3	6.5	6.0	5.4
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

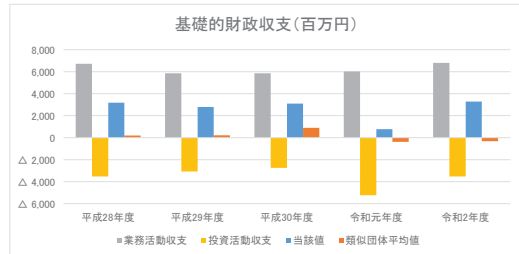
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,716	5,859	5,848	6,017	6,809
投資活動収支 ※2	△ 3,532	△ 3,069	△ 2,744	△ 5,238	△ 3,534
当該値	3,184	2,790	3,104	779	3,275
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

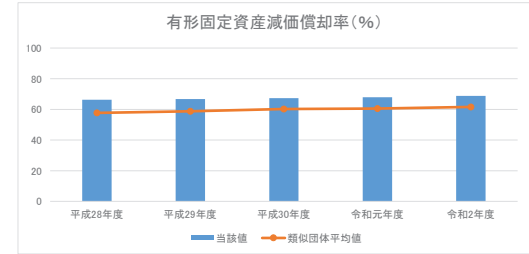
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	87,005	88,425	90,732	93,173	95,737
有形固定資産 ※1	131,176	132,643	134,764	137,141	139,112
当該値	66.3	66.7	67.3	67.9	68.8
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

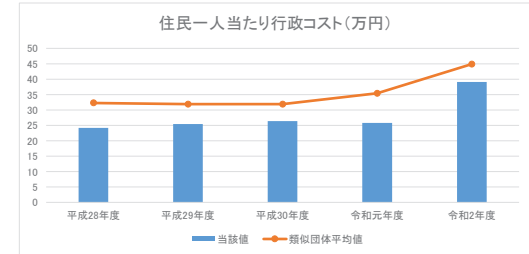
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

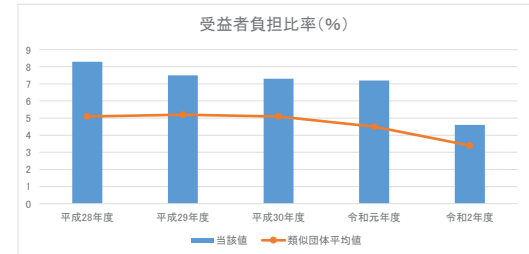
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,880,748	3,032,544	3,162,712	3,093,796	4,672,163
人口	118,919	119,325	119,897	120,078	119,418
当該値	24.2	25.4	26.4	25.8	39.1
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,676	2,459	2,450	2,479	2,188
経常費用	32,424	32,688	33,363	34,214	47,762
当該値	8.3	7.5	7.3	7.2	4.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値より低く、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高くなっている。歳入額対資産比率については、類似団体を上回り、前年度との比較では、類似団体と同じ傾向で推移している。平成28年度に策定した半田市公共施設等総合管理計画では、すべての公共施設について、更新等の再整備と管理に関する基本的な方針を定めているため、更新等については、総合計画に基づく実施計画を半田市公共施設等総合管理計画の実施プログラムと位置づけ、順次実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、引き続き行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は地方債の償還が着実に進んだこと等により類似団体平均値を大きく下回っているが、今後は、新病院建設や公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されているため、計画的な事業実施を行うとともに、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度より増加したものの、類似団体平均値を下回っている。今後は、全国的傾向と同様に少子高齢化の進展により引き続き扶助費が増大していくことが予想されるが、国や県、近隣自治体の動向を注視しながら各事業の見直し等を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より減少し、類似団体平均値を大きく下回っている。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,275百万円となっており、類似団体平均値を大きく上回っている。これらは、長年に渡り地方債の発行抑制に取り組んできたことや、高金利時代に借入れた地方債の償還が着実に進み元利償還金が減ったことによるものである。

今後は、新病院建設や公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されるが、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して、行政コストがかかっていない(⑥住民一人当たり行政コスト)ことが、高い受益者負担率につながっていると考えられる。今後も、企業会計の経営戦略等に従い、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県春日井市

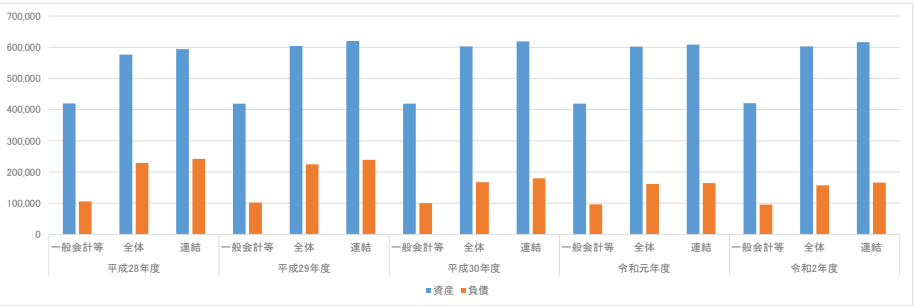
団体コード 232068

人口	310,991 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,848 人
面積	92.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	59,811,100 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	23.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

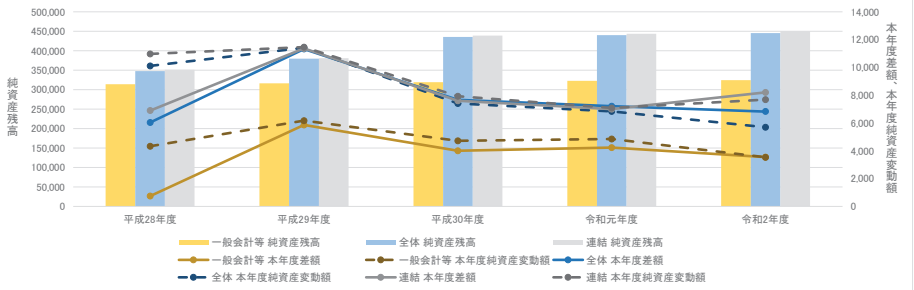
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	420,149	419,124	419,070	419,045	420,445
	負債	106,093	102,556	99,899	96,640	95,882
全体	資産	576,886	604,450	602,675	602,010	602,850
	負債	229,365	224,966	167,285	161,883	157,357
連結	資産	593,804	620,475	618,658	608,414	616,662
	負債	242,456	238,999	179,567	164,868	166,301



分析:
一般会計等においては、資産総額については令和元年度と比較し1,400百万円増加となった。事業用資産は、土地開発公社保有土地の買戻し、中学校体育館環境改善工事などによる資産の増加が減価償却による資産の減少を上回り2,449百万円増加したものの、インフラ資産において道路舗装や公園遊具をはじめとした社会基盤整備における資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回り1,252百万円減少したためである。負債総額については、令和元年度と比較し758百万円減少となった。これは、土地開発公社の経営健全化に伴い損失補償引当金が減少したことや、中期財政計画に基づき計画的に地方債の削減に努めたためである。

3. 純資産変動の状況

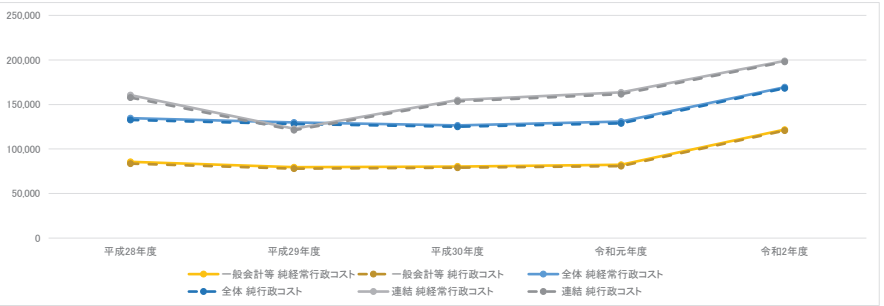
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	745	5,863	4,011	4,228	3,550
	本年度純資産変動額	4,331	6,173	4,727	4,844	3,538
全体	純資産残高	314,057	316,568	319,171	322,405	324,563
	本年度差額	6,038	11,321	7,670	7,212	6,828
連結	純資産残高	347,521	379,484	435,390	440,127	445,493
	本年度差額	6,893	11,368	7,595	7,004	8,198
連結	本年度純資産変動額	10,969	11,463	7,934	7,086	7,680
	純資産残高	351,347	380,841	439,091	443,547	450,361



分析:
一般会計等においては、収収等や国庫補助金等の財源(124,212百万円)が純行政コスト(120,662百万円)を上回ったことから本年度差額は3,550百万円となり、純資産残高は324,563百万円となった。財源のうち国庫補助金等については、特別定額給付金の給付などに伴い38,890百万円増加している。今後も中期財政計画に掲げた市税等の収入確保策を講じ、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

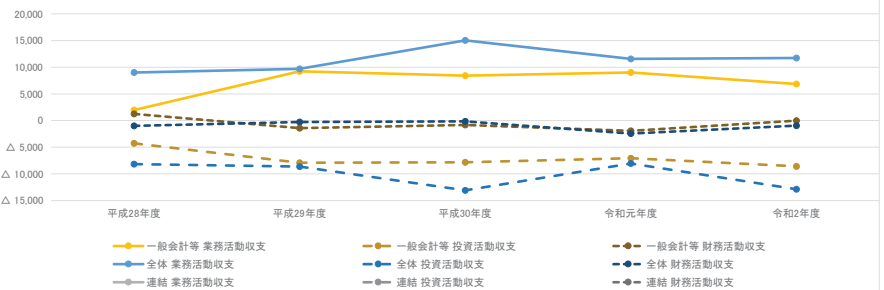
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	85,705	79,619	80,413	82,253	121,795
	純行政コスト	83,531	77,912	78,911	80,787	120,662
全体	純経常行政コスト	134,752	129,840	126,531	130,905	169,343
	純行政コスト	132,603	128,125	125,032	128,923	168,215
連結	純経常行政コスト	160,565	122,799	154,855	163,652	198,890
	純行政コスト	157,754	121,084	153,356	161,670	197,819



分析:
一般会計等における純経常行政コストは121,795百万円となり、前年度比39,542百万円の増加となった。これは、主に特別定額給付金の給付によるものである。移転費用は、特別定額給付金の給付により補助金等が最も多く(47,041百万円)、次いで社会保障給付(22,004百万円)となっており、合計で79,834百万円である。業務費用の中では、物件費や減価償却費などの物件費等が28,272百万円、次いで職員給与費などの人件費が19,107百万円となっており、合計で48,575百万円である。社会保障給付に係る費用については、今後も増加していくことが見込まれるため、支援内容の質を確保する中で給付費の適正化を推進し、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,965	9,230	8,427	9,026	6,863
	投資活動収支	△ 4,273	△ 7,921	△ 7,834	△ 7,052	△ 8,577
全体	財務活動収支	1,243	△ 1,426	△ 830	△ 1,933	△ 13
	業務活動収支	8,999	9,703	15,024	11,569	11,736
連結	投資活動収支	△ 8,178	△ 8,628	△ 13,082	△ 8,058	△ 12,871
	財務活動収支	△ 1,018	△ 290	△ 153	△ 2,441	△ 956



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,863百万円となったものの、投資活動収支については、△8,577百万円となった。また、財務活動収支は、グリーン・ハレス春日井の整備工事等の実施に伴い地方債発行収入が増加したため、△13百万円(前年度比1,920百万円増加)となっており、本年度末資金残高は549百万円となった。地方債償還収支については、今後も増加傾向が見込まれることから、マイナスが継続することが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	42,014,948	41,912,385	41,907,046	41,904,482	42,044,480
人口	311,708	311,608	312,007	311,338	310,991
当該値	134.8	134.5	134.3	134.6	135.2
類似団体平均値	139.6	139.9	142.7	146.6	144.7

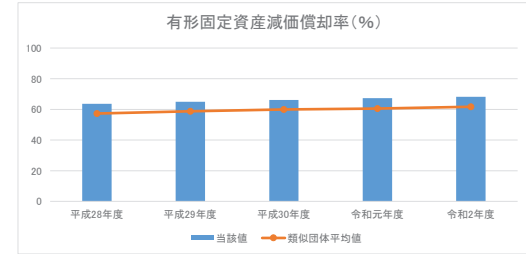
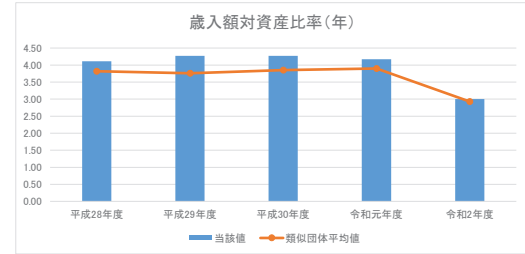
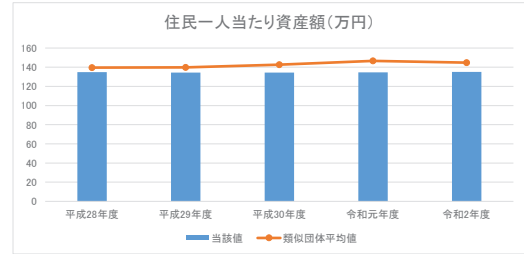
②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	420,149	419,124	419,070	419,045	420,445
歳入総額	102,132	98,041	98,052	100,486	140,038
当該値	4.11	4.27	4.27	4.17	3.00
類似団体平均値	3.82	3.76	3.85	3.90	2.93

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	269,880	278,628	286,477	295,033	303,198
有形固定資産 ※1	424,453	428,800	433,388	438,535	444,712
当該値	63.6	65.0	66.1	67.3	68.2
類似団体平均値	57.3	58.7	60.0	60.5	61.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

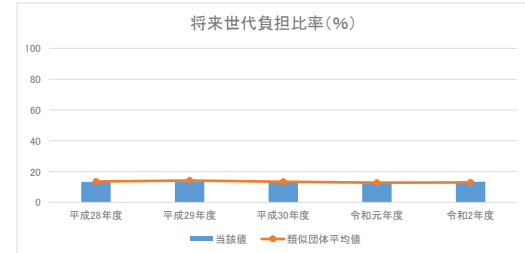
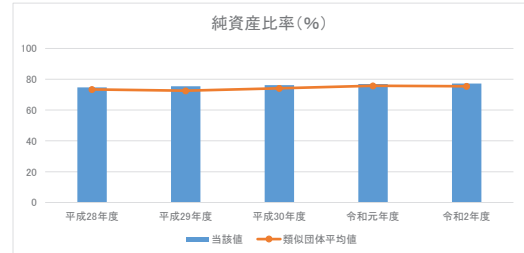
④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	314,057	316,568	319,171	322,405	324,563
資産合計	420,149	419,124	419,070	419,045	420,445
当該値	74.7	75.5	76.2	76.9	77.2
類似団体平均値	73.4	72.6	74.2	75.8	75.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	49,064	48,688	48,876	48,050	48,879
有形・無形固定資産合計	369,345	367,543	365,812	364,357	365,588
当該値	13.3	13.2	13.4	13.2	13.4
類似団体平均値	13.6	14.2	13.4	12.8	13.0

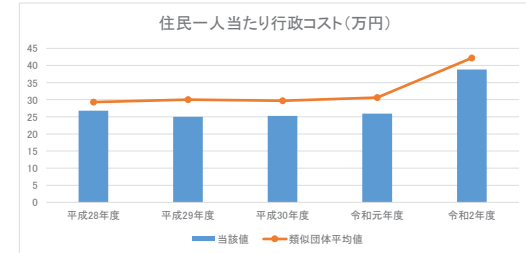
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	8,353,124	7,791,223	7,891,080	8,078,682	12,068,245
人口	311,708	311,608	312,007	311,338	310,991
当該値	26.8	25.0	25.3	25.9	38.8
類似団体平均値	29.3	30.0	29.7	30.6	42.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	10,609,264	10,255,585	9,989,949	9,664,017	9,588,229
人口	311,708	311,608	312,007	311,338	310,991
当該値	34.0	32.9	32.0	31.0	30.8
類似団体平均値	37.1	38.3	36.8	35.5	35.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

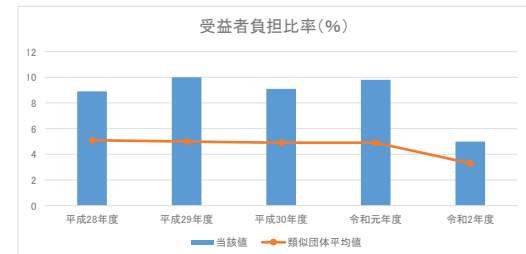
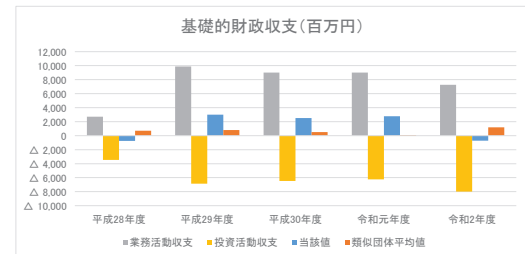
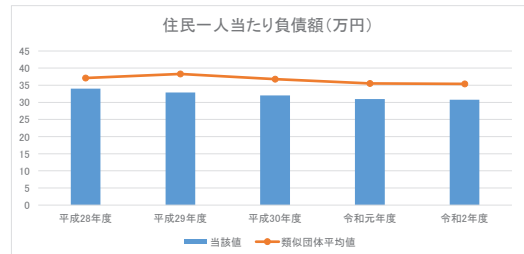
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,719	9,881	9,004	9,026	7,272
投資活動収支 ※2	△ 3,467	△ 6,868	△ 6,478	△ 6,254	△ 7,976
当該値	△ 748	3,013	2,526	2,772	△ 704
類似団体平均値	710.1	805.8	514.0	103.6	1,187.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	8,392	8,857	8,041	8,929	6,414
経常費用	94,097	88,476	88,453	91,182	128,209
当該値	8.9	10.0	9.1	9.8	5.0
類似団体平均値	5.1	5.0	4.9	4.9	3.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。ただし、資産のうち道路等の敷地については、取得価額が不明なものがあるため、備忘価格1円で評価をしているものが存在する。
有形固定資産減価償却率については、年々増加しており、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和元年度に策定した公共施設個別施設計画に基づき適切な維持補修・管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。また、純資産比率については、前年度と比較し0.3%増加しており、現代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。退職者補充を基調とする計画的な新規職員採用と、技術・経験の継承を図る再任用制度の活用を通じ、市全体の職員数の適正化に取り組んでいることなどが要因として推測される。今後は、老朽化に伴う施設の維持補修費等が増加することが見込まれるため、類似団体の動向に左右されるが平均値を上回ることも考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度から減少しており、類似団体平均値についても下回ることとなった。これは、土地開発公社の経営健全化に伴い損失補償引当金が減少したことや、中期財政計画に基づき計画的に地方債の削減に努めたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度から大きく減少したものの、類似団体平均を上回っている。これは、経常費用については、特別定額給付金の給付により大きく増加(前年比37,027百万円増加)した一方、経常収益については、新型コロナウイルスの影響による施設使用料の減少等により減少(前年比2,515百万円減少)したためである。今後も類似団体と比較しながら受益者負担の水準の適正化に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

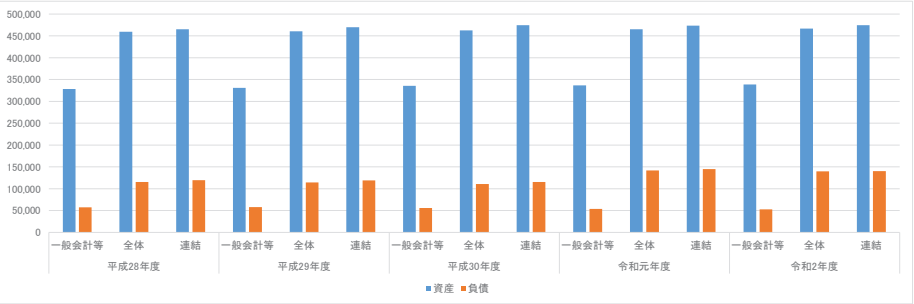
団体名 愛知県豊川市
団体コード 232076

人口	186,783 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,098 人
面積	161.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,985,793 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	△ 1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

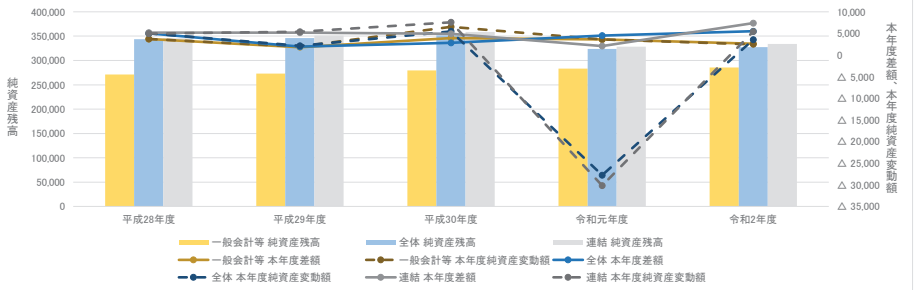
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	328,595	330,897	335,577	336,864	338,567
	負債	57,592	57,931	56,086	53,770	52,989
全体	資産	459,465	460,332	462,493	465,345	466,901
	負債	115,656	114,374	111,069	141,685	139,697
連結	資産	465,159	470,133	474,413	473,316	474,324
	負債	119,424	119,025	115,734	144,819	140,385



分析:
一般会計等において、令和2年度末の資産総額は338,567百万円で、前年度に対して1,703百万円増加している。これは、財政調整基金積立金が766百万円減少したことなどにより流動資産が1,061百万円減少したものの、住民情報並びにGIS(地理情報)サービス利用にかかるファイナンスリース取引の更新及び小中学校校内LAN等整備などの普通建設事業により有形固定資産が1,824百万円増加したことなどによるものである。
一方で、将来世代の負担となる負債については、781百万円減少している。これは、地方債の借入抑制の実施などにより地方債が1,274百万円減少したことによるものである。
これらにより、過去及び現世代が負担してきた純資産は前年度に対して、2,484百万円増加した。
今後も、公共施設等総合管理計画などに基づき、施設の集約化・複合化をはじめとした適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

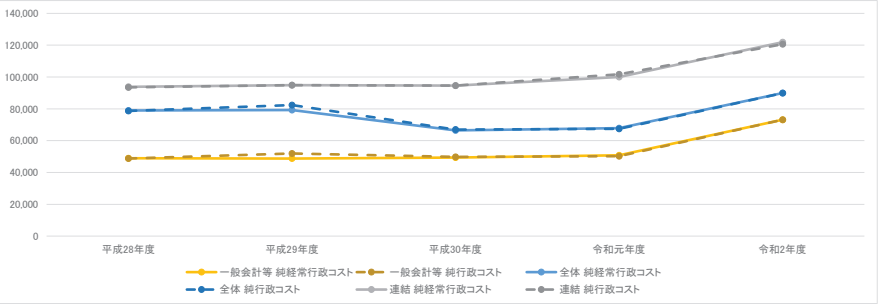
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	3,738	1,808	3,930	3,608	2,612
	本年度純資産変動額	3,739	1,964	6,524	3,604	2,484
	純資産残高	271,003	272,967	279,491	283,094	285,578
全体	本年度差額	5,020	1,953	2,848	4,504	5,516
	本年度純資産変動額	5,038	2,149	5,467	△ 27,765	3,544
	純資産残高	343,809	345,958	351,424	323,660	327,204
連結	本年度差額	5,195	5,170	4,939	2,080	7,391
	本年度純資産変動額	4,955	5,373	7,572	△ 30,183	5,442
	純資産残高	345,734	351,108	358,680	328,497	333,939



分析:
一般会計等において、令和2年度の本年度純資産変動額は2,484百万円の増加となったが、これは住民情報並びにGIS(地理情報)サービス利用にかかるファイナンスリース取引の更新及び小中学校校内LAN等整備などの普通建設事業による資産の増加に加え、地方債の返済が進み負債が減少したことなどによるものである。この結果、将来世代も利用可能な資産が増加し、将来世代への負担が軽減されたといえる。
一方で、変動額は前年度に対しては1,120百万円減少した。これは、特別定額給付金給付事業及び子育て世帯への臨時特別給付金の皆増などにより国県等補助金が22,290百万円増加したものの、人件費、物件費等及び特別定額給付金給付事業等の補助金等の増により純行政コストが22,861百万円増加したことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

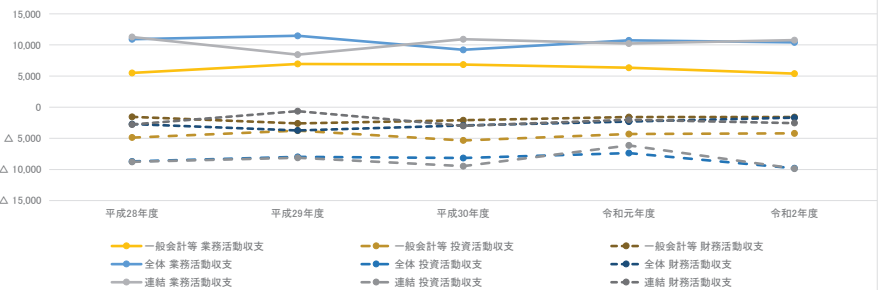
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,998	48,740	49,314	50,771	73,155
	純行政コスト	48,777	51,890	49,798	50,283	73,144
全体	純経常行政コスト	78,948	79,201	66,454	67,921	89,935
	純行政コスト	78,629	82,349	66,948	67,480	89,860
連結	純経常行政コスト	93,833	94,902	94,546	99,972	121,897
	純行政コスト	93,514	94,881	94,550	101,718	120,621



分析:
一般会計等において、令和2年度の純行政コストは73,144百万円で、前年度に対して22,861百万円増加している。これは、会計年度任用職員制度の導入などに伴い人件費が617百万円、小中学校教育用コンピューター機器の購入やプリオビル管理委託料の増加などにより物件費等が1,071百万円、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として実施した特別定額給付金給付事業などにより補助金等が20,234百万円、他会計への繰出金として新型コロナウイルス感染症対応事業を含む病院事業会計等への繰出金が366百万円増加したことなどによるものである。
なお、本市は合併前に旧市町ごとで整備したため公共施設等の保有数が多く、今後も維持管理のコストが嵩むことが見込まれるため、施設の集約化・複合化事業を引き続き推進していくなど、適正管理に努めることにより、経費の削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,512	6,944	6,859	6,358	5,397
	投資活動収支	△ 4,874	△ 3,764	△ 5,346	△ 4,318	△ 4,199
	財務活動収支	△ 1,553	△ 2,606	△ 2,097	△ 1,591	△ 1,578
全体	業務活動収支	10,925	11,481	9,228	10,757	10,399
	投資活動収支	△ 8,708	△ 7,996	△ 8,170	△ 7,372	△ 9,815
	財務活動収支	△ 2,701	△ 3,737	△ 2,941	△ 2,311	△ 1,878
連結	業務活動収支	11,272	8,441	10,917	10,230	10,776
	投資活動収支	△ 8,785	△ 8,128	△ 9,481	△ 6,140	△ 9,859
	財務活動収支	△ 2,773	△ 636	△ 2,996	△ 2,014	△ 2,546

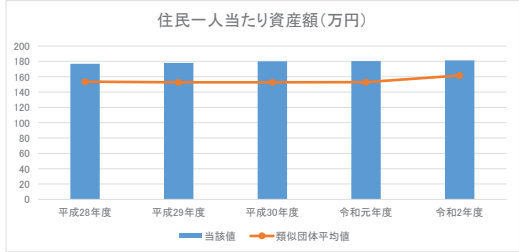


分析:
一般会計等において、主に地方債の発行額と返済の差額である財務活動収支は、△1,578百万円となっているが、これは新規借入による収入よりも、返済を多く行ったことで将来世代の負担である負債が減少していることが要因である。
令和2年度の本年度資金収支額は△380百万円で、449百万円であった前年度に対して829百万円減少した。これは、建物の建設などの資本形成活動である投資活動収支において、前年度防災センター整備事業などの建設事業が多かったことにより投資活動支出が減少し、投資活動収支は119百万円増加したものの、小中学校教育用コンピューター機器の購入などによる業務支出の増大により業務活動収支が961百万円減少したことなどによるものである。
また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は706百万円の黒字(業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く))となっており、持続可能な財政運営が行われているといえる。一方で、行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保する状況でもあるため、事業の見直しなど財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

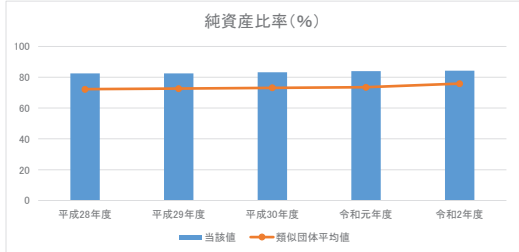
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,859,525	33,089,748	33,557,688	33,686,417	33,856,715
人口	185,833	186,009	186,454	186,802	186,783
当該値	176.8	177.9	180.0	180.3	181.3
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

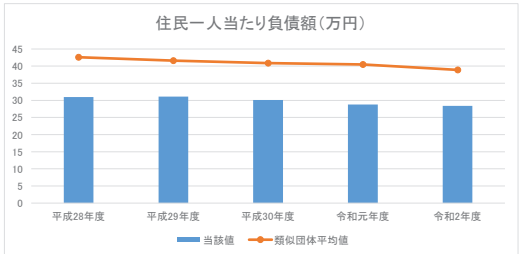
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	271,003	272,967	279,491	283,094	285,578
資産合計	328,595	330,897	335,577	338,884	338,567
当該値	82.5	82.5	83.3	84.0	84.3
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9



4. 負債の状況

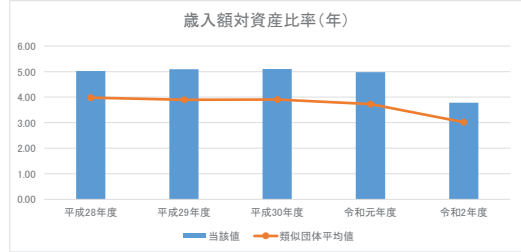
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,759,226	5,793,089	5,608,601	5,376,976	5,298,921
人口	185,833	186,009	186,454	186,802	186,783
当該値	31.0	31.1	30.1	28.8	28.4
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9



②歳入額対資産比率(年)

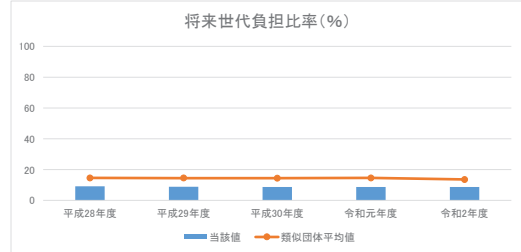
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	328,595	330,897	335,577	336,884	338,567
歳入総額	65,394	65,066	65,817	67,615	89,650
当該値	5.02	5.09	5.10	4.98	3.78
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	28,110	27,299	27,079	27,142	27,641
有形・無形固定資産合計	306,280	307,577	311,379	313,490	316,025
当該値	9.2	8.9	8.7	8.7	8.7
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

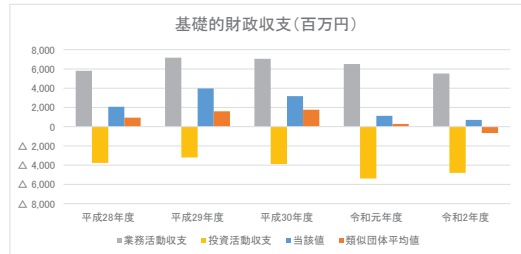
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,812	7,174	7,041	6,501	5,511
投資活動収支 ※2	△ 3,754	△ 3,193	△ 3,881	△ 5,374	△ 4,805
当該値	2,058	3,981	3,160	1,127	706
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

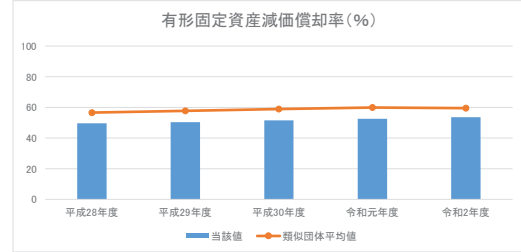
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	98,694	102,746	108,933	113,535	118,129
有形固定資産 ※1	198,952	203,693	210,916	216,187	220,377
当該値	49.6	50.4	51.6	52.5	53.6
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

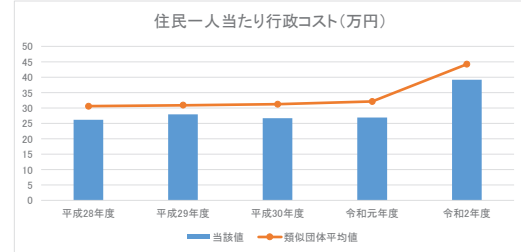
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

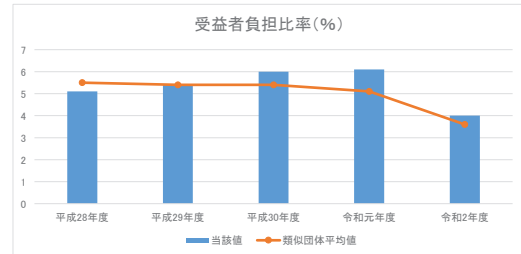
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,877,667	5,189,023	4,979,842	5,028,301	7,314,391
人口	185,833	186,009	186,454	186,802	186,783
当該値	26.2	27.9	26.7	26.9	39.2
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,660	2,772	3,163	3,281	3,068
経常費用	51,657	51,512	52,478	54,052	76,223
当該値	5.1	5.4	6.0	6.1	4.0
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、三度の合併によって合併前に旧町ごとに整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いため、前年度と変わらず類似団体を上回っていることが推測される。
③有形固定資産減価償却率は、住民情報並びにGIS(地理情報)サービス利用にかかるファイナンスリース取引の更新及び小中学校校内LAN等整備をはじめとした普通建設事業の実施などにより、有形固定資産の更新を進めたためだと推測される。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化によるライフサイクルコストの縮減や、施設の統廃合・複合化を推進し、保有施設の適正化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っており、地方債の借入額よりも返済を多く行うことで、負債減少を図っていることが要因であると考えられる。
⑤将来世代負担比率は地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、地方債の減少を図っているため、類似団体平均を下回っており、良好な状態にあるといえる。
今後も将来世代の負担が過度に大きくならないよう、老朽化が進む公共施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは前年度と同様に類似団体平均を下回っており、主な要因として物件費が他団体と比べて低いことが考えられる。また、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として実施した特別定額給付金給付事業等により大幅に増加している。
一方で、今後人口減少・少子高齢化の進展による社会保障関係費の増加や、老朽化が進む公共施設の適正な管理の推進等への対応が今後の財政運営の課題となっているため、限りの財源を有効に活用するよう努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度と同様に類似団体平均を下回っており、地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、負債の減少を図っていることが要因と考えられる。
⑧基礎的財政収支は、前年度と同様に類似団体平均を上回っており、これは事業実施において国や県の補助金等をうまく活用できていることが主な要因と考えられる。
来年度以降も効率的な補助金の活用や、地方債の償還額以上の借入を抑制し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益は昨年度に比べ減少しているが、その要因はプレミアム付商品券発行事業の実施に伴うプレミアム付商品券売払収入の皆減などにより減少したものである。また、経常費用は昨年度に比べ増加しているが、その要因は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として実施した特別定額給付金給付事業などにより補助金等が増加したものである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・複合化を推進し、保有施設の適正化を図ることにより、経費削減に努める。また、公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化を図る。

令和2年度 財務書類に関する情報①

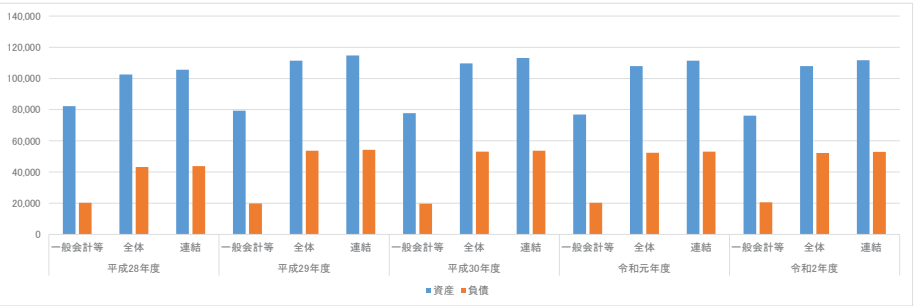
団体名 愛知県津島市
団体コード 232084

人口	61,724 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	411 人
面積	25.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,351,507 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	18.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

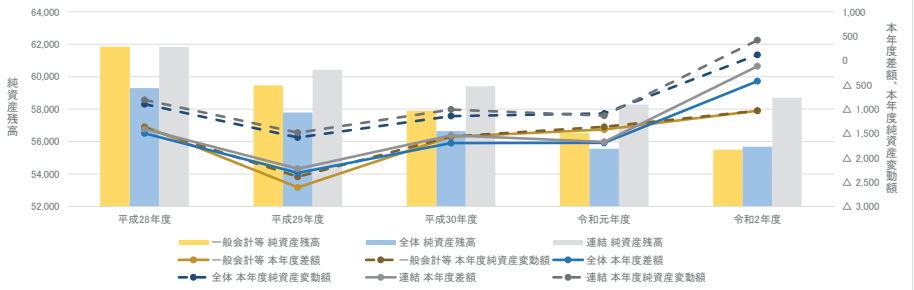
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	82,176	79,268	77,676	76,802	76,080
	負債	20,325	19,807	19,779	20,269	20,581
全体	資産	102,510	111,466	109,710	107,960	107,859
	負債	43,207	53,673	53,059	52,398	52,181
連結	資産	105,662	114,690	113,143	111,413	111,675
	負債	43,831	54,269	53,729	53,132	52,978



分析:
一般会計等: 資産総額が前年度末から722百万円の減となった。主な要因としては減価償却が投資額を上回っているため事業用資産で274百万円、インフラ資産で1,406百万円の減となった。流動資産においては870百万円の増となっており、現金預金が119百万円、基金が財政調整基金の積み立てにより760百万円それぞれ増加している。負債総額については、主に地方債の償還が増加している事により全体で312百万円の増となった。今後は施設の改修等が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進める等、公共施設の適正管理に努めている。
全体会計: 資産総額が前年度末から101百万円の減となった。一般会計等よりも減が小さい主な要因としては、病院事業会計では減価償却により固定資産が減ったものの流動資産の増により資産が986百万円の増となったためである。負債総額は前年度末から217百万円の減少となった。主に病院事業会計の地方債等の減少による固定負債の減等により負債が590百万円減少した影響によるものである。
連結会計: 資産総額は、一部事務組合の工事等により262百万円の増となり、負債については154百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

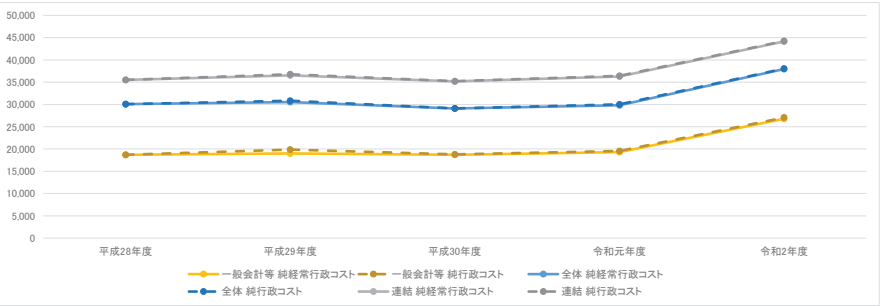
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,352	△ 2,608	△ 1,569	△ 1,419	△ 1,034
	本年度純資産変動額	△ 1,383	△ 2,390	△ 1,564	△ 1,364	△ 1,034
	純資産残高	61,851	59,461	57,897	56,533	55,499
全体	本年度差額	△ 1,498	△ 2,311	△ 1,697	△ 1,693	△ 426
	本年度純資産変動額	△ 899	△ 1,593	△ 1,142	△ 1,090	117
	純資産残高	59,303	57,793	56,651	55,561	55,679
連結	本年度差額	△ 1,410	△ 2,225	△ 1,540	△ 1,672	△ 119
	本年度純資産変動額	△ 811	△ 1,484	△ 1,007	△ 1,133	416
	純資産残高	61,832	60,421	59,414	58,281	58,697



分析:
一般会計等: 収収等・国県等補助金の財源(26,023百万円)が純行政コスト(27,057百万円)を下回っており、本年度差額は△1,034百万円となり、その結果本年度末純資産残高は55,499百万円となった。
全体会計: 昨年度と比べ国県等補助金が9,094百万円増、収収等は213百万円の増となったが、財源が純行政コストを下回っているため本年度差額が△426百万円となった。その結果、本年度末純資産残高が55,679百万円となった。
連結会計: 全体会計と同様に国県等補助金が9,148百万円増、収収等は218百万円の増となったが、財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が△119百万円となった。その結果、本年度末純資産残高が58,697百万円となった。

2. 行政コストの状況

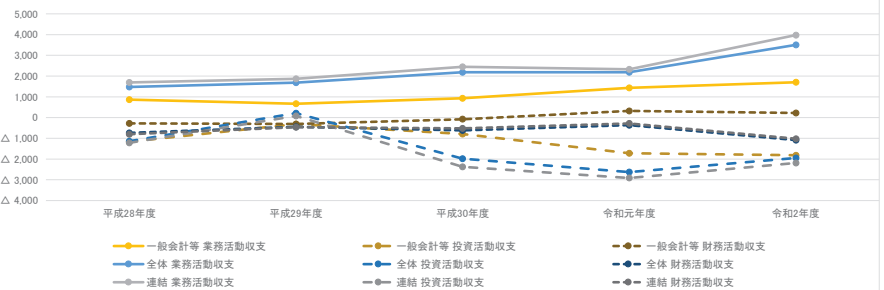
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,701	19,012	18,698	19,308	26,785
	純行政コスト	18,708	19,879	18,810	19,577	27,058
全体	純経常行政コスト	30,086	30,557	29,101	29,837	37,952
	純行政コスト	30,094	30,833	29,117	30,008	38,048
連結	純経常行政コスト	35,504	36,529	35,193	36,269	44,157
	純行政コスト	35,511	36,805	35,228	36,440	44,252



分析:
一般会計等: 経常費用のうち業務費用については、GIGAスクール構想の推進のため、市内小中学校において一人一台タブレット端末を購入したことにより、物件費等で421百万円増となった。また、人件費においても、退職手当引当金繰入額は減となったが、職員給与費が増、会計年度任用職員制度の開始により、142百万円増となった。移転費用は補助金において特別定額給付金給付事業の発生により6,744百万円の増となった。以上のことから、純経常行政コストは7,477百万円の増となり純行政コストについては、7,481百万円の増となった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の対応のため、業務費用、移転費用どちらも大きく増加となった。
全体会計: 一般会計等における経常費用の増に加え、経常収益については、病院事業会計が、新型コロナウイルス感染症の影響により使用料及び手数料が680百万円減となったこと等により、純行政コストが8,040百万円の増となった。
連結会計: 一般会計等による純行政コストの増の影響が大きく、連結会計においても純行政コストが7,812百万円増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	668	666	935	1,435	1,702
	投資活動収支	△ 1,168	△ 312	△ 797	△ 1,724	△ 1,814
	財務活動収支	△ 278	△ 309	△ 78	322	220
全体	業務活動収支	1,475	1,685	2,186	2,181	3,505
	投資活動収支	△ 1,143	215	△ 1,981	△ 2,628	△ 1,947
	財務活動収支	△ 736	△ 441	△ 615	△ 364	△ 1,085
連結	業務活動収支	1,693	1,867	2,448	2,323	3,977
	投資活動収支	△ 1,222	79	△ 2,372	△ 2,913	△ 2,187
	財務活動収支	△ 801	△ 463	△ 518	△ 284	△ 1,019

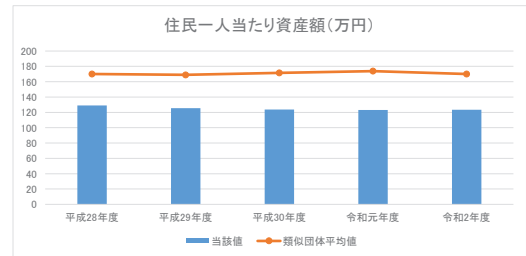


分析:
一般会計等: 業務活動収支は1,702百万円、投資活動収支については△1,814百万円、財務活動収支は220百万円となった。投資活動収支については、小学校トイレ改修工事を行ったことが主な要因である。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回りプラスとなった。今後学校施設をはじめとする公共施設で大規模改修が予想されるため、市全体の投資的経費の見直しをい行い抑制に努める。
全体会計: 業務活動収支は、水道料金等の収入があることから一般会計等よりも1,803百万円多い3,505百万円となった。投資活動収支については、上下水道会計で新設・改良工事を行った影響もあり、△1,947百万円となった。
連結会計: 業務活動収支については、前年度より業務支出が6,752百万円増となったが、業務収入が8,450百万円増とそれ以上に増加したこともあり、前年度に比べて1,654百万円増加した。投資活動収支は、一部事務組合の公共施設等整備費支出が減少した影響もあり、前年度より726百万円増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

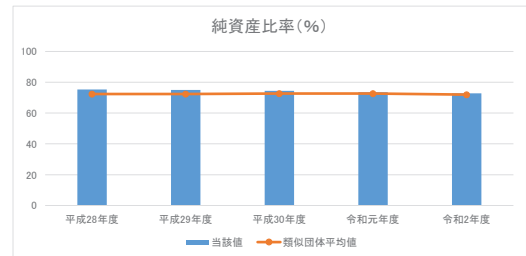
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,217,618	7,926,797	7,767,601	7,680,238	7,608,019
人口	63,702	63,233	62,734	62,346	61,724
当該値	129.0	125.4	123.8	123.2	123.3
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

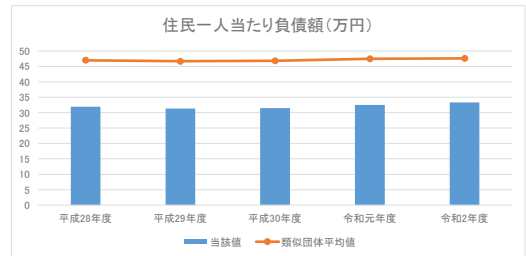
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	61,851	59,461	57,897	56,533	55,499
資産合計	82,176	79,268	77,676	76,802	76,080
当該値	75.3	75.0	74.5	73.6	72.9
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

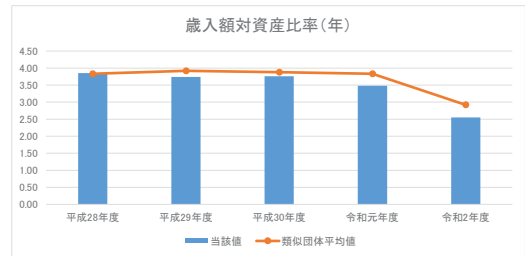
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,032,511	1,980,688	1,977,873	2,026,907	2,058,102
人口	63,702	63,233	62,734	62,346	61,724
当該値	31.9	31.3	31.5	32.5	33.3
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

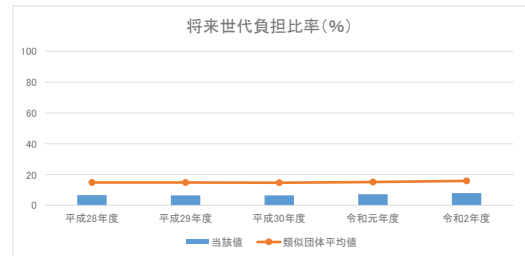
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	82,176	79,268	77,676	76,802	76,080
歳入総額	21,329	21,202	20,655	22,097	29,790
当該値	3.85	3.74	3.76	3.48	2.55
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,081	4,804	4,700	5,114	5,450
有形・無形固定資産合計	75,925	74,026	72,287	70,626	68,878
当該値	6.7	6.5	6.5	7.2	7.9
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

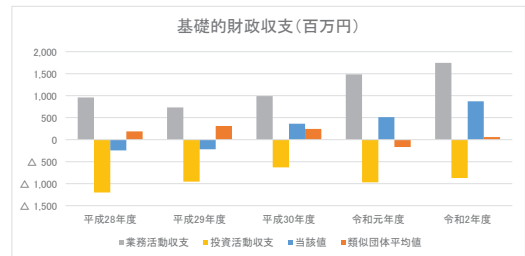
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	957	735	992	1,483	1,744
投資活動収支 ※2	△ 1,202	△ 954	△ 628	△ 971	△ 872
当該値	△ 245	△ 219	364	512	872
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

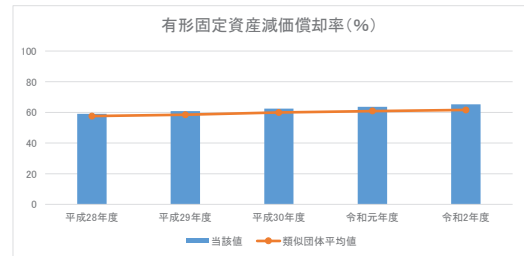
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	77,367	79,522	82,088	84,452	86,816
有形固定資産 ※1	131,010	130,791	131,613	132,481	133,150
当該値	59.1	60.8	62.4	63.7	65.2
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

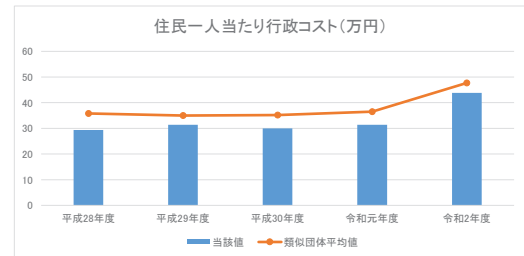
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

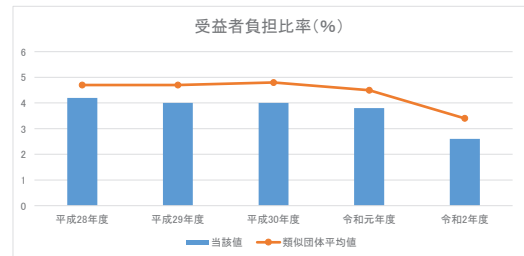
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,870,824	1,987,924	1,881,038	1,957,711	2,705,759
人口	63,702	63,233	62,734	62,346	61,724
当該値	29.4	31.4	30.0	31.4	43.8
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	812	785	785	755	726
経常費用	19,512	19,797	19,482	20,062	27,512
当該値	4.2	4.0	4.0	3.8	2.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して大きく下回っている。主な要因としては①近年大規模な投資的事業を行ってこず、減価償却が進んだこと。②有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較してほぼ同じ水準であることに加え、類似団体と比較して人口密度が高いことが考えられる。今後は、学校施設等の大規模改修や、公共施設等の改修による投資的事業の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体と比較して大きく下回っているが、これは、近年事業の見直しや歳出削減により新規の地方債発行を抑制していたためである。なお、今後学校施設をはじめとする公共施設等の改修が順次始まることが予想されるため、将来負担比率についても若干上昇する見込みである。公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正管理に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、昨年度数値より大幅に増加したが、特別定額給付金事業が実施されたためである。類似団体平均との比較では未だ下回っている状態である。主な要因として、比較的資産が少ないため行政コストにおける減価償却費が少ないことが考えられる。今後は施設の改修に伴う減価償却の増及び扶助費、病院会計をはじめとする他会計への繰り出しについても増加することが見込まれる。対応策としては、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めるとともに、事務事業の見直し等を行い行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して大きく下回っている。主な要因としては①近年大規模な投資的事業を行ってこず、地方債の発行を抑制していたこと②有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較してほぼ同じ水準なことを踏まえ、類似団体と比較して人口密度が高いことが考えられる。また、基礎的財政収支については、投資活動収支が引き続き赤字であるものの、業務活動収支の黒字分がそれを上回ったため、872百万円となり、類似団体平均を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、小中学校に空調機設置工事を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均と比べやや低くなっている。今後は施設の老朽化に伴う維持補修費が増加することが予想されるため、公共施設使用料の見直し等により、受益者負担の増を図る必要がある。また、経常収益の増の取り組みを進めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

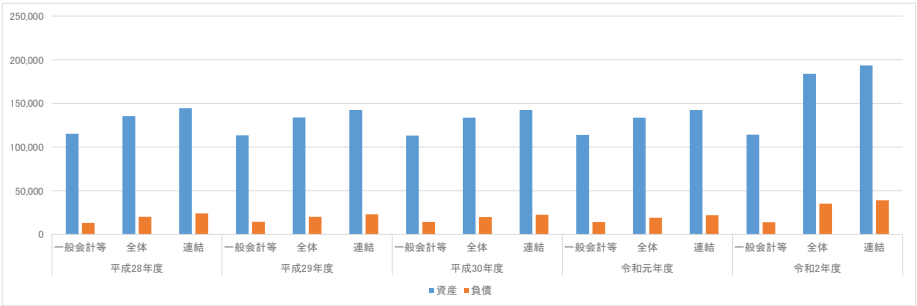
団体名 愛知県碧南市
団体コード 232092

人口	72,822 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	455 人
面積	36.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,093.058 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

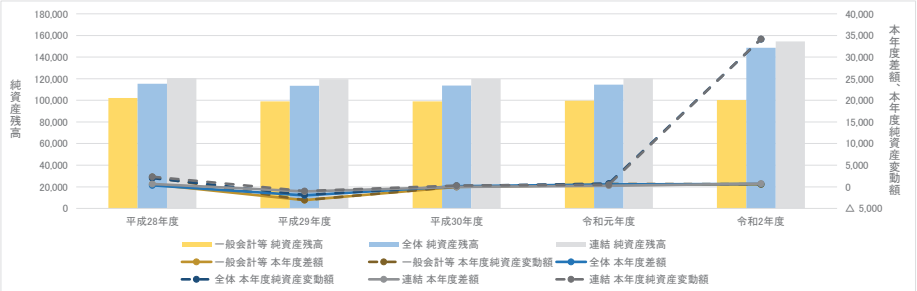
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	115,324	113,472	113,268	113,980	114,276
	負債	13,238	14,468	14,236	14,296	14,000
全体	資産	135,468	133,777	133,553	133,547	183,792
	負債	20,053	20,232	19,800	19,014	35,118
連結	資産	144,466	142,546	142,342	142,391	193,550
	負債	23,969	23,023	22,539	22,084	39,049



分析:
一般会計等においては、主にふるさと応援寄附金による歳入面の増により、財政調整基金を始めとする基金への積立が可能となり、固定資産の基金残高は5百万円減少したが、流動資産の基金残高は865百万円増加し、資産総額が前年度末から296百万円の増加(0.3%)となった。また、地方債が342百万円の減となるなど、負債総額は296百万円の減(2.1%)となった。
全体においては、令和2年度より下水道事業が連結対象団体となったことから、資産総額は50,245百万円の増(37.6%)、負債総額は16,104百万円の増(84.7%)となった。流動資産のうち現金預金は602百万円の増となったが、増加したのは一般会計及び下水道事業会計のみであり、下水道事業会計を除いた地方公営事業会計分の現金預金は542百万円の減となった。
連結においては、一部事務組合・広域連合分の負債合計が544百万円増加した。主な要因として、固定負債及び流動負債の地方債等の残高が562百万円増加したことがあげられる。

3. 純資産変動の状況

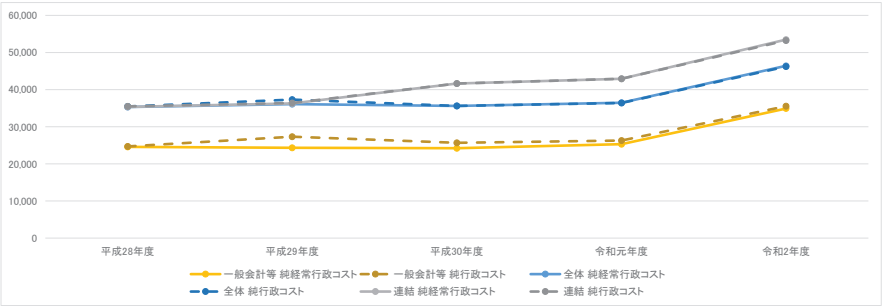
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	574	△ 3,082	△ 8	460	542
	本年度純資産変動額	2,267	△ 3,081	28	652	593
全体	本年度差額	102,085	99,004	99,032	99,684	100,277
	本年度純資産変動額	331	△ 1,986	158	537	658
連結	本年度差額	2,030	△ 1,871	209	779	34,141
	本年度純資産変動額	115,416	113,545	113,754	114,533	148,674
連結	本年度差額	646	△ 1,069	△ 22	263	736
	本年度純資産変動額	2,347	△ 974	281	505	34,192
連結	本年度差額	120,497	119,522	119,803	120,308	154,500
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(36,086百万円余)が純行政コスト(35,544百万円余)を若干上回り、貸付金・基金等の増加が前年度より754百万円増加したことにより、純資産残高は593百万円の増加となった。収収等は前年度に比べ1,411百万円増加しているが、今後も好調なふるさと応援寄附金の確保に努めている。当市は臨海部の企業からの収収割合が高く、為替相場や原油輸入価格の変動等によって法人市民税の増減収に繋がる可能性があるため、引き続き国内外の経済情勢に注視しつつ歳入確保に努めている。
全体においては、水道事業で財源(194百万円)が純行政コスト(15百万円)を上回り、純資産残高が179百万円増したことや、下水道事業会計が連結対象となったこと等により、全体純資産残高が前年度に比べ34,141百万円増加した。
連結においては、一部事務組合・広域連合で収収等の増により、連結純資産残高が34,192百万円増加した。

2. 行政コストの状況

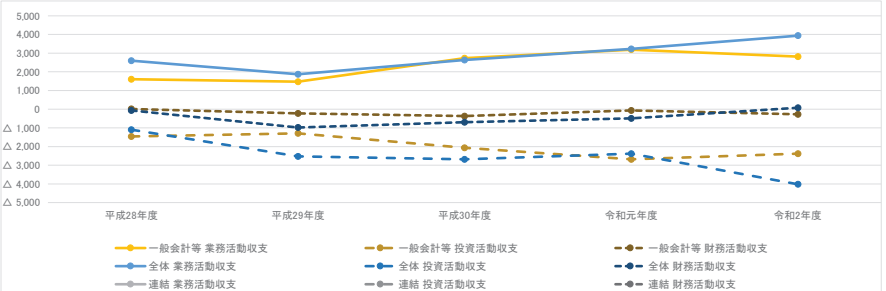
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,551	24,353	24,220	25,311	34,906
	純行政コスト	24,697	27,301	25,670	26,301	35,544
全体	純経常行政コスト	35,316	36,102	35,599	36,447	46,421
	純行政コスト	35,460	37,336	35,610	36,422	46,204
連結	純経常行政コスト	35,341	36,282	41,623	42,942	53,486
	純行政コスト	35,485	36,399	41,622	42,912	53,230



分析:
一般会計等は、純経常行政コストが前年度に比べ9,595百万円増加(37.9%)となった。経常費用のうち物件費が1,589百万円の増となっており、これは、好調なふるさと応援寄附金事業によるサイト運営手数料や返礼品配送に係る委託料の増加が要因となっている。また、補助金等が9,953百万円の増となっているが、これは特別定額給付金給付事業に係る補助費等が要因である。今後も新型コロナウイルス感染症関連による経費が増加すると考えられるため、既存の事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。
全体においては、病院事業会計で使用料及び手数料収益が1,106百万円減少したことや、下水道事業会計が連結対象として加わったことにより、全体純経常行政コストが9,974百万円の増(27.4%)となった。
連結においては、後期高齢者医療広域連合(特別会計分)の社会保障給付の減少(248百万円)等により、一部事務組合・広域連合分の経常費用が226百万円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,602	1,474	2,728	3,186	2,817
	投資活動収支	△ 1,457	△ 1,294	△ 2,063	△ 2,683	△ 2,378
全体	財務活動収支	11	△ 228	△ 367	△ 69	△ 271
	業務活動収支	2,595	1,872	2,632	3,226	3,938
全体	投資活動収支	△ 1,097	△ 2,526	△ 2,682	△ 2,379	△ 4,021
	財務活動収支	△ 66	△ 981	△ 700	△ 492	77
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	財務活動収支					

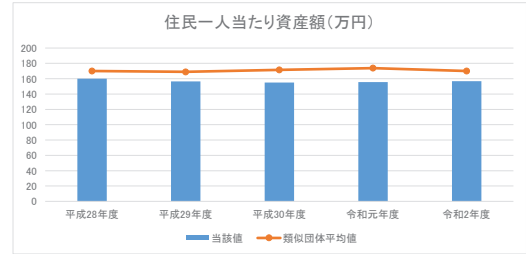


分析:
一般会計等では、好調なふるさと応援寄附金等から収収等収入が前年度に比べ1,368百万円増加し、業務収入が9,092百万円増加したが、一方で補助金等支出が9,953百万円増加し、業務支出が9,461百万円増加したことにより、業務活動収支は369百万円の減(11.6%)となった。投資活動収支は収支の赤字が305百万円減少した(11.4%)が、これは小中学校空調設置事業等が令和元年度に完了したことにより、公共施設等整備費支出が減少したためである。財務活動収支は、地方債発行収入が372百万円減少したことにより、赤字額が202百万円増加する形となった。
全体においては、業務活動収支で病院事業における350百万円の赤字等があったが、一般会計等の黒字により前年度より全体業務活動収支が712百万円の増となった。投資活動収支では、下水道事業会計による公共施設等整備費支出や介護保険特別会計の基金積立金支出が増加し、投資活動支出が2,186百万円増加したことから、全体投資活動収支は1,642百万円の悪化となった。財務活動収支は、病院事業会計及び下水道事業会計の地方債等発行収入が増加したことにより、全体財務活動収支が569百万円改善し、77百万円の黒字となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

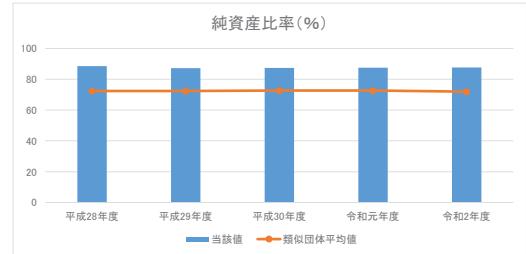
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,532,360	11,347,212	11,326,779	11,398,044	11,427,649
人口	72,082	72,530	73,083	73,277	72,822
当該値	160.0	156.4	155.0	155.5	156.9
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

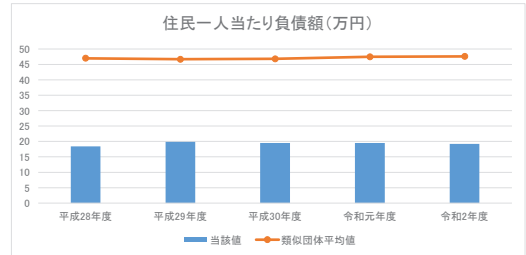
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	102,085	99,004	99,032	99,684	100,277
資産合計	115,324	113,472	113,268	113,980	114,276
当該値	88.5	87.2	87.4	87.5	87.7
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

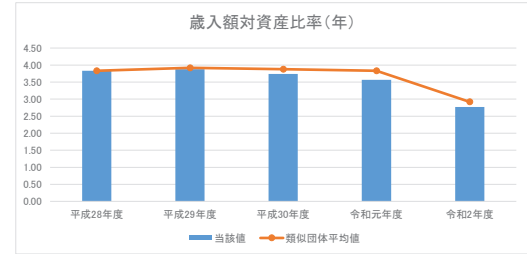
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,323,843	1,446,796	1,423,596	1,429,615	1,399,966
人口	72,082	72,530	73,083	73,277	72,822
当該値	18.4	19.9	19.5	19.5	19.2
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

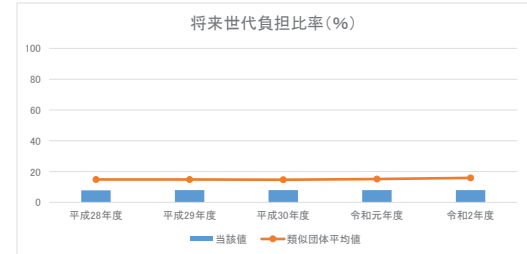
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	115,324	113,472	113,268	113,980	114,276
歳入総額	30,095	29,255	30,258	31,913	41,323
当該値	3.83	3.88	3.74	3.57	2.77
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,514	7,621	7,542	7,750	7,636
有形・無形固定資産合計	96,543	96,225	95,987	96,701	96,178
当該値	7.8	7.9	7.9	8.0	7.9
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

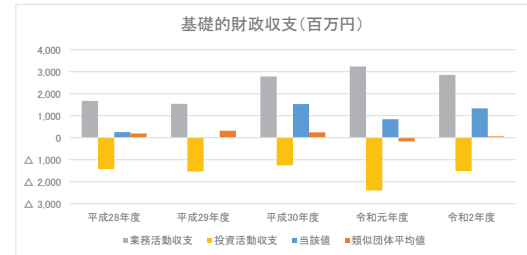
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,676	1,539	2,784	3,235	2,854
投資活動収支 ※2	△ 1,428	△ 1,541	△ 1,256	△ 2,399	△ 1,517
当該値	248	△ 225	1,528	836	1,337
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

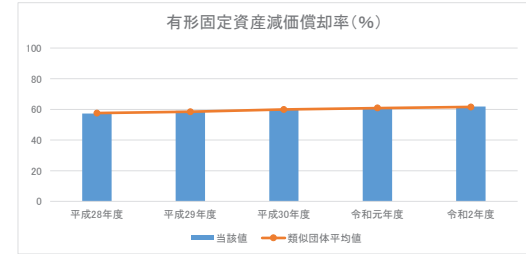
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	44,847	46,819	48,447	49,972	51,869
有形固定資産 ※1	78,243	79,327	80,672	82,457	83,863
当該値	57.3	59.0	60.1	60.6	61.8
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

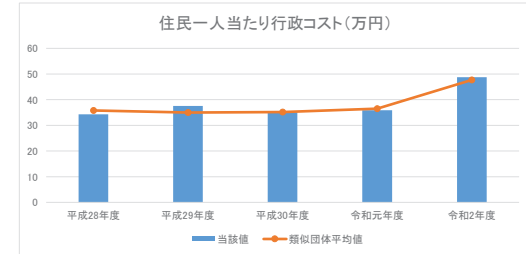
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

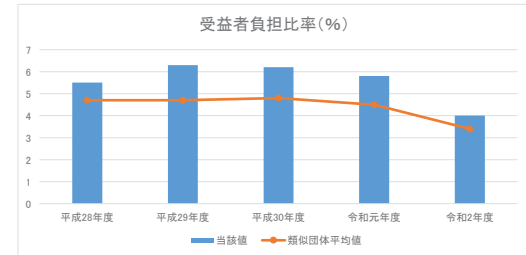
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,469,720	2,730,066	2,566,954	2,630,106	3,554,357
人口	72,082	72,530	73,083	73,277	72,822
当該値	34.3	37.6	35.1	35.9	48.8
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,433	1,625	1,606	1,585	1,460
経常費用	25,984	25,978	25,826	26,876	36,367
当該値	5.5	6.3	6.2	5.8	4.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より例年下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、備忘価額1円で評価しているものが多数存在するためである。
歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、概ね類似団体平均値と同水準である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、定期的な点検や修繕を実施する予防保全型の維持管理方法による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

例年、純資産比率は類似団体平均より上回っている。当市は令和2年度においても前年度と同程度の水準を保っており、他団体に比べ将来世代も利用可能な資産を蓄積しているといえる。
また、将来世代負担比率においては、例年類似団体平均より下回っている。当市は令和2年度においても前年度と同程度の水準を保っており、将来世代の負担は他団体に比べ小さくなっている。
今後も、身の丈に合った財政運営を心掛け、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を減らす努力を続けていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和元年度から増加となった。要因としては、投資損失引当金繰入額が270百万円減少したことにより、臨時損失は272百万円減少したが、物件費や補助金等が大幅に増加し、純経常行政コスト及び純行政コストが増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値より大きく下回っており、他団体に比べ健全な財政運営である。
令和元年度に比べ、業務活動収支が381百万円の減、投資活動収支が882百万円の増となり、基礎的財政収支は1,337百万円となった。業務活動収支が悪化したのは、補助金等支出が9,953百万円増加したためである。投資活動収支が改善したのは、小中学校空調設置事業等が令和元年度に完了したことにより、公共施設等整備費支出が減少したことが要因としてあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度から減少した。これは経常収益の減によるものであるが、主な要因として、保育料無償化による保育料の減や、新型コロナウイルス感染症の影響による、水族館入館料等の使用料・手数料収入の減があげられる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県刈谷市

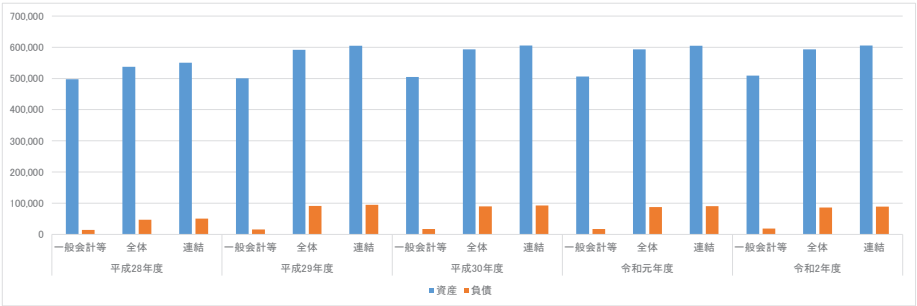
団体コード 232106

人口	152,598 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,044 人
面積	50.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,729.762 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	△ 2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	497,205	500,645	504,468	506,036	509,280
	負債	14,649	16,180	16,991	17,669	18,880
全体	資産	537,487	592,171	593,542	593,008	593,287
	負債	46,861	91,381	89,791	87,909	86,493
連結	資産	550,288	604,636	605,538	604,820	605,532
	負債	50,514	94,777	92,803	90,574	88,786



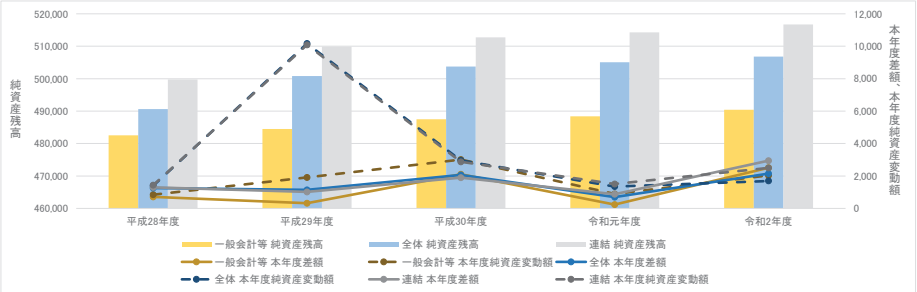
分析:

一般会計等においては、資産総額のうち、主となるものはインフラ資産(290,815百万円)と事業用資産(167,788百万円)であり、インフラ資産は土地(232,966百万円)の金額が最も大きくなっている。事業用資産については、住吉幼稚園の建設(782百万円)、市役所第2駐車場の建設(635百万円)、依佐美中学校の大規模改修工事、市営下重原住宅の建替え工事の費用が主となり、前年度と比較して541百万円増加した。一方、負債総額のうち、主となるものは地方債(8,870百万円)であるが、市債発行収入額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が159百万円増加した。また、退職手当引当金は、対象職員の増加に伴い209百万円増加した。この地方債残高及び退職手当引当金の増加が、前年度と比較して負債が増加したこと的主要原因である。

全体では、下水道事業では資産の増加よりも減価償却額等が上回ったものの、一般会計で資産が増加したことにより279百万円増加となった。また、負債については、下水道事業会計における企業会計への移行に伴い、平成29年度に新規計上した長期前受金の減少や、市債の償還額が市債発行収入額を上回ったことにより、前年度と比較して1,416百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	718	318	2,110	238	2,509
	本年度純資産変動額	846	1,908	3,012	891	2,033
全体	本年度差額	482,556	484,464	487,476	488,367	490,400
	本年度純資産変動額	1,262	1,144	2,060	699	2,149
連結	本年度差額	1,390	10,164	2,961	1,348	1,695
	本年度純資産変動額	490,626	500,790	503,751	505,099	506,794
連結	本年度差額	1,299	1,017	1,901	876	2,947
	本年度純資産変動額	1,431	10,085	2,877	1,510	2,500
		499,773	509,858	512,735	514,246	516,745



分析:

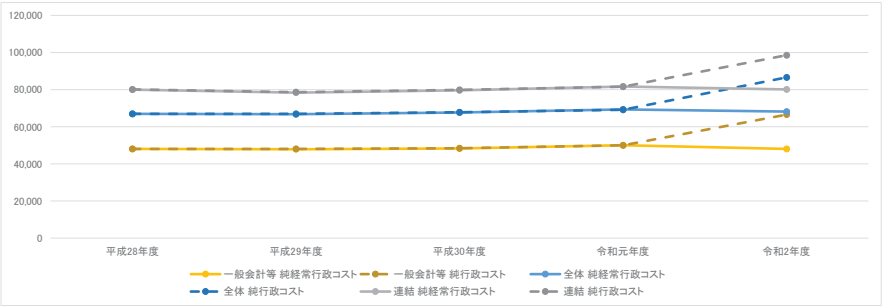
一般会計等においては、純資産残高は2,033百万円増加した。財源となる税金等においては、新型コロナウイルス感染症による影響で法人市民税、個人市民税は減少したが、住吉幼稚園の移転新築、市役所第2駐車場の建設等に伴う事業用資産の増加により本年度純資産変動額が増加した。今後も新型コロナウイルス感染症の影響等により市税収入の減少が懸念されることから、国・県等の補助制度の積極的な活用など、新たな財源の確保に努める。

全体では、刈谷小江駅東部土地区画整理事業会計において、事業の進捗状況に伴い一般会計からの繰入金が減少したため、本年度差額は一般会計等より360百万円減少した。

連結では、刈谷知立環境組合において、平成29年度からごみ焼却施設の維持管理に係る業務を包括的運営委託へ移行しコストの平準化を図っているほか、令和2年度にはごみ焼却施設の灰渣融炉を廃止したことに伴い、ごみ処理施設の維持管理費が前年度と比較して減少したため、純行政コストが減少し、本年度差額は全体と比較して798百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,055	47,868	48,298	50,043	48,085
	純行政コスト	48,036	48,064	48,436	50,046	66,536
全体	純経常行政コスト	66,914	66,754	67,644	69,335	68,132
	純行政コスト	66,942	67,004	67,825	69,179	86,601
連結	純経常行政コスト	80,041	78,368	79,655	81,680	80,094
	純行政コスト	80,071	78,618	79,835	81,523	98,563



分析:

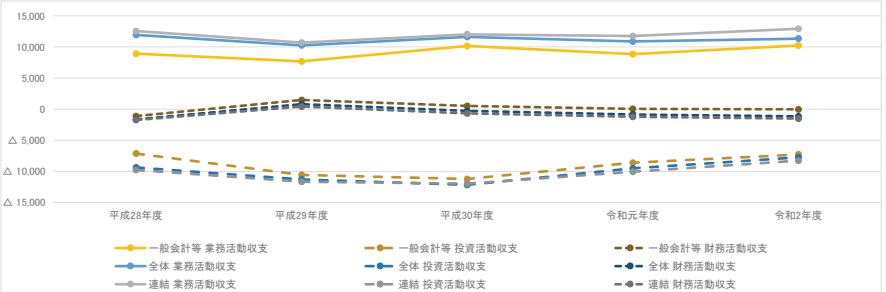
一般会計等においては、経常費用は物件費の抑制等により2,303百万円減少したものの、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策費用等臨時損失が18,515百万円計上されたため、純行政コストは前年度と比較して16,490百万円増加した。今後も、物価上昇に伴う既設の管理経費の増加や高齢化社会の進行に伴う扶助費等の増加傾向が続くことが見込まれるため、事務事業評価等の活用により事務事業の効率化を図り、行政コストの抑制に努める。

全体では、経常費用は高齢化社会の進行に伴い介護サービスに必要な事業費等が年々増加傾向にある一方、水道事業会計および下水道事業会計において新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた使用料の減免を行ったことで経常収益は減少し、純行政コストは一般会計等と比較して20,065百万円増加した。

連結では、愛知後期高齢者医療広域連合の社会保険給付費が計上されることなどから、純行政コストは一般会計等より32,027百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	8,915	7,688	10,152	8,866	10,239
	投資活動収支	△ 7,128	△ 10,554	△ 11,211	△ 8,590	△ 7,270
全体	財務活動収支	△ 1,107	1,487	535	60	△ 25
	業務活動収支	11,937	10,256	11,629	10,898	11,340
全体	投資活動収支	△ 9,353	△ 11,286	△ 12,158	△ 9,492	△ 7,737
	財務活動収支	△ 1,646	810	△ 287	△ 838	△ 1,143
連結	業務活動収支	12,570	10,703	12,030	11,769	12,921
	投資活動収支	△ 9,758	△ 11,663	△ 11,964	△ 10,055	△ 8,261
連結	財務活動収支	△ 1,736	428	△ 686	△ 1,214	△ 1,523



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は前年度と比較して1,373百万円増加した。物件費を抑制したほか、地方消費税交付金による収入が増加したためである。投資活動収支は前年度と比較して1,320百万円増加した。新型コロナウイルス感染症対策事業等のために財政調整基金の取崩額が増加したほか、都市交通整備基金等の特定目的基金への積立が減少したためである。財務活動収支は前年度と比較して85百万円減少した。市債発行収入額が減少したほか、地方債等償還支出が増加したためである。今後は、JR刈谷駅及び北口周辺の整備や工業用地の開発など、都市基盤の充実を図るための新たな歳出の増額が見込まれているため、国・県等の補助制度の積極的な活用及び基金の計画的な活用により市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。

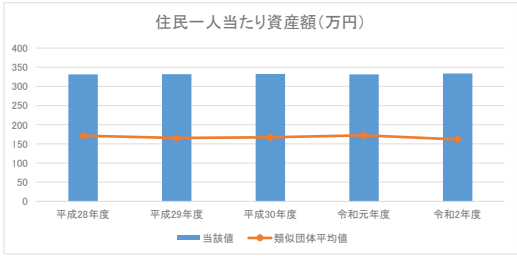
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれ、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,101百万円多くなっている。投資活動収支は、下水道事業会計における下水道管渠長寿命化対策工事等により、一般会計等より467百万円少なくなっている。財務活動収支は市債の償還額が発行額を上回ったため、一般会計等より1,118百万円少なくなっている。

連結団体を含めると、本年度末資産残高は前年度と比較して3,137百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

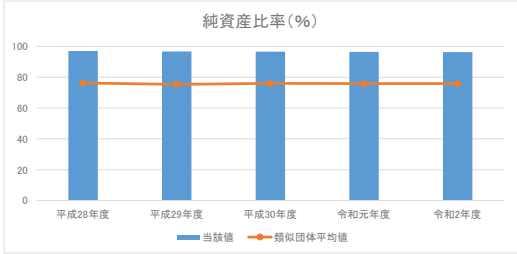
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	49,720,541	50,064,478	50,446,751	50,603,562	50,928,027
人口	150,216	150,883	151,778	152,665	152,598
当該値	331.0	331.8	332.4	331.5	333.7
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

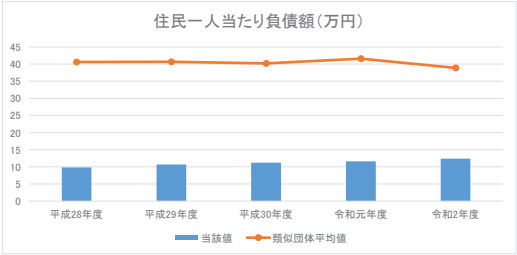
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	482,556	484,464	487,476	488,367	490,400
資産合計	497,205	500,645	504,468	506,036	509,280
当該値	97.1	96.8	96.6	96.5	96.3
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

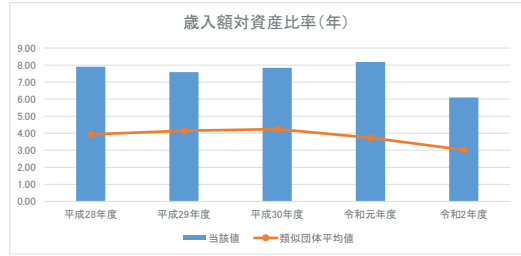
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,464,899	1,618,032	1,699,149	1,766,907	1,888,026
人口	150,216	150,883	151,778	152,665	152,598
当該値	9.8	10.7	11.2	11.6	12.4
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	38.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

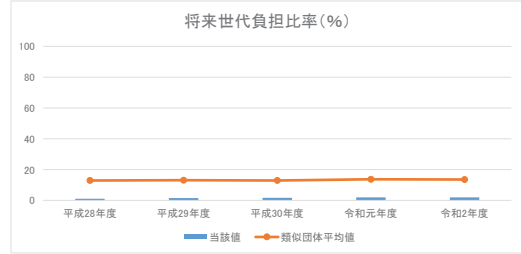
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	497,205	500,645	504,468	506,036	509,280
歳入総額	62,907	66,016	64,374	61,786	83,467
当該値	7.90	7.58	7.84	8.19	6.10
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,010	6,865	7,967	8,548	9,031
有形・無形固定資産合計	457,456	460,742	461,867	460,708	461,958
当該値	1.1	1.5	1.7	1.9	2.0
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	13.6

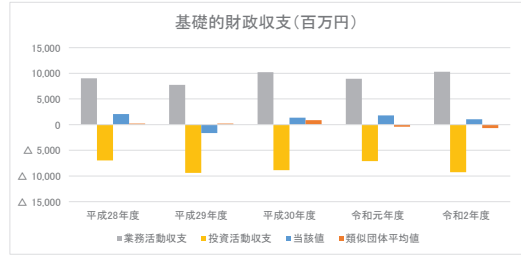
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	9,019	7,766	10,232	8,937	10,291
投資活動収支 ※2	△ 6,953	△ 9,401	△ 8,884	△ 7,117	△ 9,238
当該値	2,066	△ 1,635	1,348	1,820	1,053
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 652.9

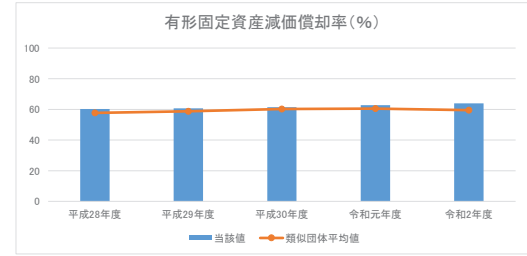
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	216,964	223,623	231,437	239,563	247,782
有形固定資産 ※1	359,793	368,142	376,729	381,382	387,553
当該値	60.3	60.7	61.4	62.8	63.9
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	59.5

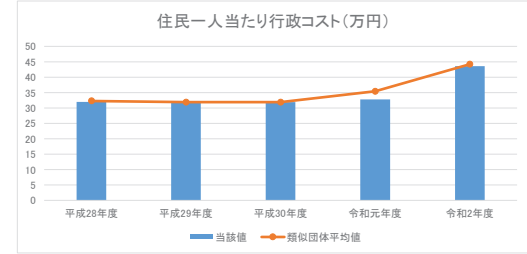
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

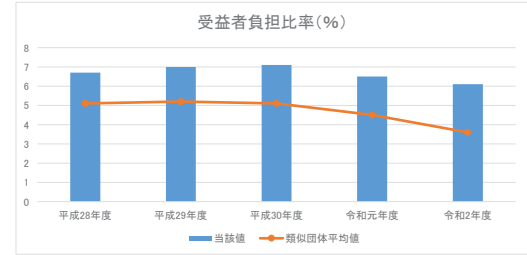
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,803,592	4,806,410	4,843,638	5,004,607	6,653,613
人口	150,216	150,883	151,778	152,665	152,598
当該値	32.0	31.9	31.9	32.8	43.6
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,442	3,581	3,695	3,487	3,142
経常費用	51,497	51,449	51,994	53,530	51,227
当該値	6.7	7.0	7.1	6.5	6.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱ひ、備付資産1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済であった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっている。令和2年度には、住吉幼稚園の建設、市役所第2駐車場の建設、佐佐美中学校の大規模改修工事等により、前年度末と比べて約32億円資産合計が増加している。また、歳入額対資産比率については、類似団体を大きく上回る結果となっていることも上記と同様の理由である。有形固定資産減価償却率は井ヶ谷幼稚園大規模改修、野田市民館の建設により減価償却累計額が増加したことに伴い、上昇している。今後は刈谷市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な予防保全や長寿命化を行っていくなど、施設の適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、前年度と比較して0.2%減少した。また、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度と比較して0.1%増加した。いずれも、住吉幼稚園の移転新築や市役所第2駐車場建設等に伴い、市債発行収入額が償還額を上回ったためである。今後は、JRR刈谷駅及び北口周辺の整備や工業用地の開発など、都市基盤の充実を図るための新たな歳出の増額が見込まれているため、国・県等の補助制度の積極的な活用及び基金の計画的な活用により市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干下回っているが、前年度と比較して10.8%増加した。特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策費用等、臨時的な支出が増加したためである。今後は、物価上昇に伴う既設の管理経費の増加や高齢化社会の進行に伴う扶老助費等の増加傾向が続くことが見込まれるため、事務事業評価等の活用により事務事業の効率化を図り、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているが、前年度と比較して0.8%増加した。住吉幼稚園の移転新築や市役所第2駐車場建設等に伴い、市債発行収入額が償還額を上回ったためである。今後は、JRR刈谷駅及び北口周辺の整備や工業用地の開発など、都市基盤の充実を図るための新たな歳出の増額が見込まれているため、国・県等の補助制度の積極的な活用及び基金の計画的な活用により市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,053百万円の黒字となり、類似団体平均を上回った。物件費を抑制したほか、地方消費税交付金による収入が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較して0.4%減少した。新型コロナウイルス感染症の影響により使用料等経常収益は減少したが、物件費の抑制により経常費用が減少したことが要因である。今後も、定期的に使用料及び手数料の見直しを行うことで受益者負担の適正化に努めるとともに、物件費等の経常費用の抑制に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

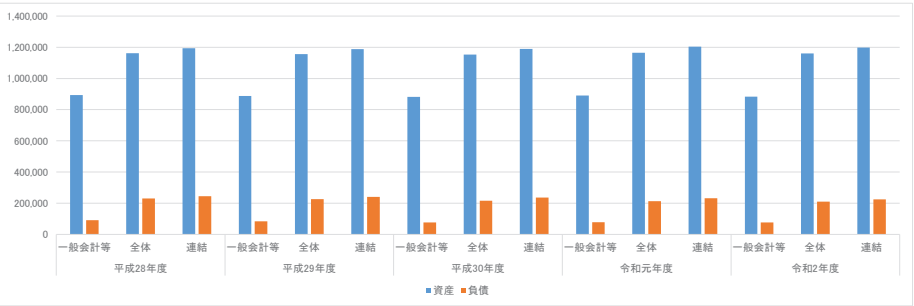
団体名 愛知県豊田市
団体コード 232114

人口	422,225 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,147 人
面積	918.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	126,223.605 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

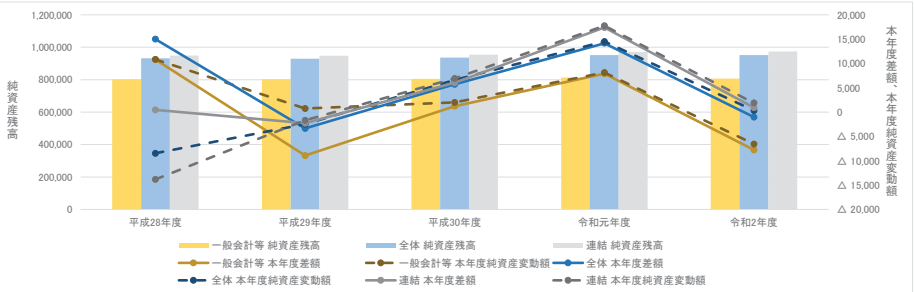
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	893,128	887,454	882,083	890,729	883,122
	負債	91,020	84,599	77,245	77,769	76,726
全体	資産	1,162,248	1,155,993	1,153,296	1,164,806	1,160,954
	負債	229,785	226,012	216,699	213,684	209,509
連結	資産	1,194,154	1,188,265	1,190,133	1,203,261	1,198,066
	負債	245,330	241,134	236,066	231,442	224,368



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,607百万円の減少(△0.9%)となった。資産総額883,122百万円のうち金額の変動が大きいものは、基金であり、前年度末と比べ、9,480百万円減少した。
・負債総額は、前年度末から1,043百万円減少(△1.3%)しており、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは退職手当引当金の減少(前年比△1,002百万円)である。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,852百万円減少(△0.3%)し、負債総額は前年度末から4,175百万円減少(△2.0%)した。
・全体会計の資産総額は、上水道管、下水道管、区画整理事業地内道路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べ277,832百万円多くなるが、負債総額も下水道会計の地方債等を計上していることにより、132,783百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

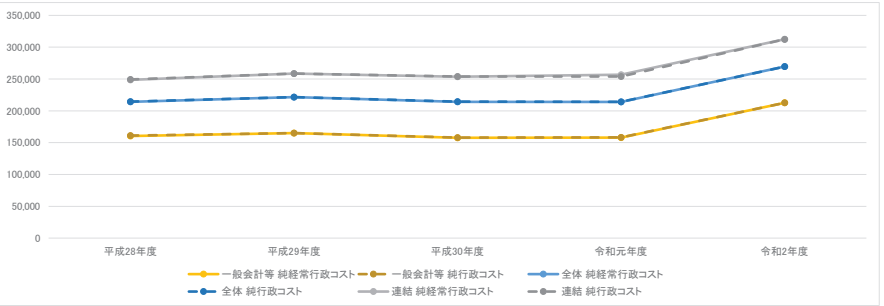
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	10,809	△ 8,923	1,232	7,921	△ 7,750
	本年度純資産変動額	10,825	748	1,983	8,122	△ 6,565
	純資産残高	802,107	802,855	804,838	812,960	806,395
全体	本年度差額	14,994	△ 3,343	5,712	14,160	△ 1,039
	本年度純資産変動額	△ 8,448	△ 2,482	6,616	14,524	324
	純資産残高	932,463	929,981	936,597	951,121	951,446
連結	本年度差額	453	△ 2,277	6,027	17,400	909
	本年度純資産変動額	△ 13,826	△ 1,692	6,935	17,752	1,879
	純資産残高	948,824	947,132	954,067	971,819	973,698



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト(212,540百万円)が財源(204,790百万円)を上回り、本年度差額は△7,750百万円、純資産残高は806,395百万円となった。財源のうち、収収等は減少(前年比△10,791百万円)したが、国県等補助金は増加(前年比+49,374百万円)したため、財源全体で、令和元年度から38,583百万円の増額となった。
・全体会計でも、一般会計等と同様に、純行政コスト(269,416百万円)が財源(268,376百万円)を上回り、本年度差額は△1,039百万円、純資産残高は951,446百万円となった。なお、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が32,738百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

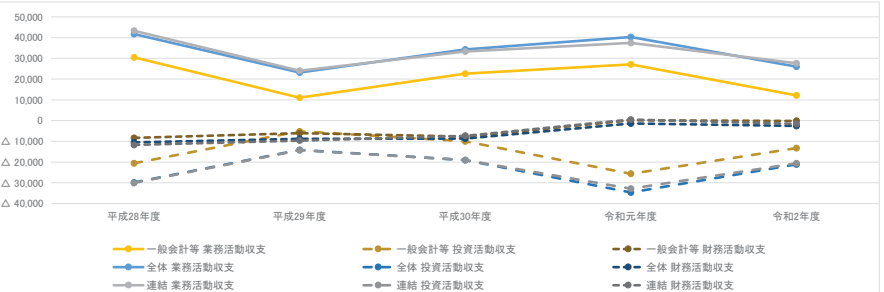
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	160,415	165,033	157,665	157,775	212,573
	純行政コスト	161,021	165,181	157,972	158,286	212,540
全体	純経常行政コスト	214,021	221,611	214,243	213,979	269,599
	純行政コスト	214,612	221,512	214,549	214,155	269,415
連結	純経常行政コスト	248,703	258,657	253,478	256,750	312,519
	純行政コスト	249,335	258,689	253,884	253,882	312,385



分析:
・一般会計等においては、経常費用は219,634百万円となり、前年度比52,953百万円の増加(+31.8%)となった。これは、本年度に特別定額給付金の支出があり、補助金等が昨年度より45,203百万円増加しているためである。特別定額給付金は一過性の事業のため、来年度以降は純行政コストも減少する見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	30,492	11,028	22,611	27,035	12,176
	投資活動収支	△ 20,593	△ 5,157	△ 25,655	△ 25,655	△ 13,296
	財務活動収支	△ 8,341	△ 6,084	△ 7,717	141	△ 123
全体	業務活動収支	41,706	23,162	34,282	40,276	25,943
	投資活動収支	△ 29,888	△ 14,137	△ 19,082	△ 34,640	△ 21,158
	財務活動収支	△ 10,505	△ 8,833	△ 8,886	△ 1,391	△ 2,567
連結	業務活動収支	43,286	24,002	33,296	37,490	27,601
	投資活動収支	△ 30,110	△ 14,264	△ 19,037	△ 32,825	△ 20,541
	財務活動収支	△ 11,732	△ 9,612	△ 7,325	505	△ 1,570

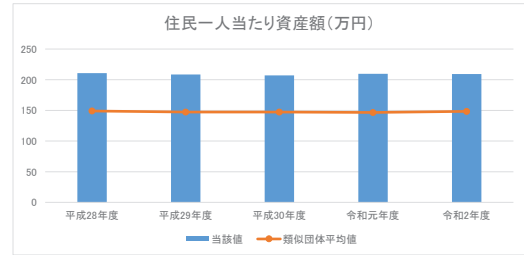


分析:
・一般会計等、全体会計、連結会計すべてにおいて令和元年度と比較し、業務活動収支及び財務活動収支は減少、投資活動収支は増加となっている。
・一般会計等において、業務活動収支(12,176百万円、前年比△14,859百万円)が減少した主な原因は、業務収入のうち収収等収入が減少したため。また、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少や基金取崩収入の増加(前年比+14,620百万円)により、前年比+12,359百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったものの、その他の支出があるため、全体としては△123百万円(前年比△263百万円)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

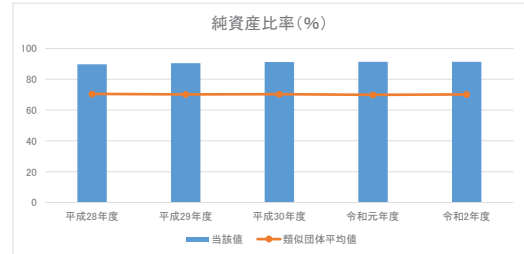
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,312,752	88,745,353	88,208,330	89,072,871	88,312,152
人口	424,095	425,172	425,755	425,145	422,225
当該値	210.6	208.7	207.2	209.5	209.2
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	148.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

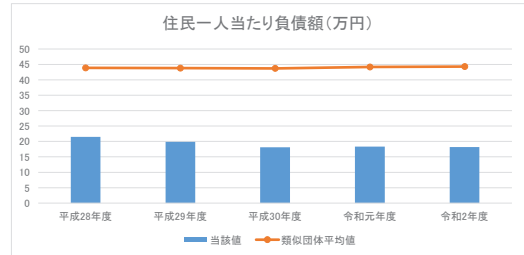
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	802,107	802,855	804,838	812,960	806,395
資産合計	893,128	887,454	882,083	890,729	883,122
当該値	89.8	90.5	91.2	91.3	91.3
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	70.2



4. 負債の状況

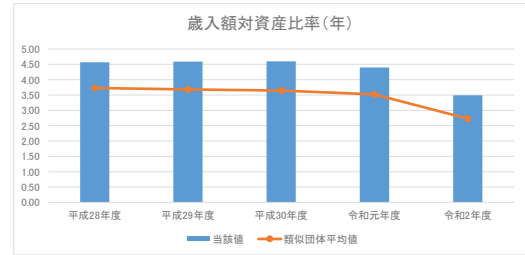
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	9,102,040	8,459,872	7,724,535	7,776,869	7,672,625
人口	424,095	425,172	425,755	425,145	422,225
当該値	21.5	19.9	18.1	18.3	18.2
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	44.3



②歳入額対資産比率(年)

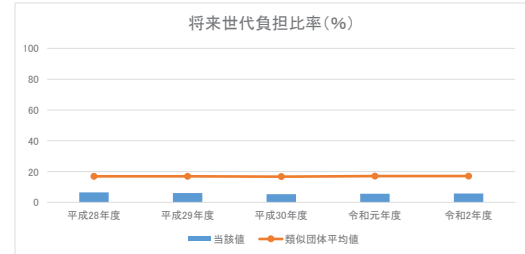
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	893,128	887,454	882,083	890,729	883,122
歳入総額	195,513	193,259	191,737	202,529	253,400
当該値	4.57	4.59	4.60	4.40	3.49
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	2.73



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	47,378	43,655	37,904	40,353	41,949
有形・無形固定資産合計	731,605	724,779	716,553	721,567	723,672
当該値	6.5	6.0	5.3	5.6	5.8
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	17.1

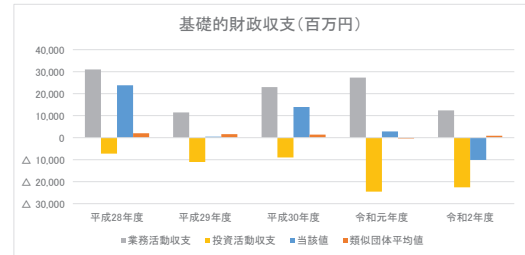
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	31,056	11,470	22,966	27,317	12,400
投資活動収支 ※2	△ 7,287	△ 11,046	△ 8,989	△ 24,509	△ 22,519
当該値	23,769	424	13,977	2,808	△ 10,119
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	859.9

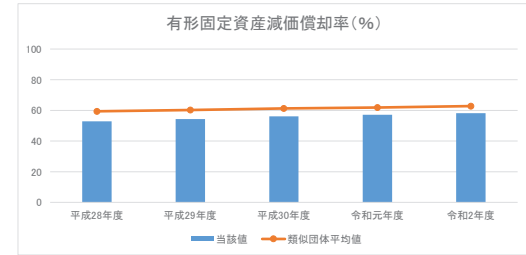
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	504,923	525,051	545,774	565,665	585,610
有形固定資産 ※1	955,993	965,408	973,027	991,407	1,006,630
当該値	52.8	54.4	56.1	57.1	58.2
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	62.8

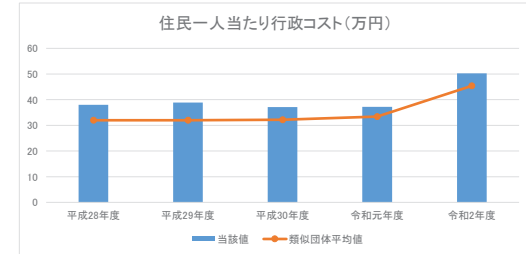
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

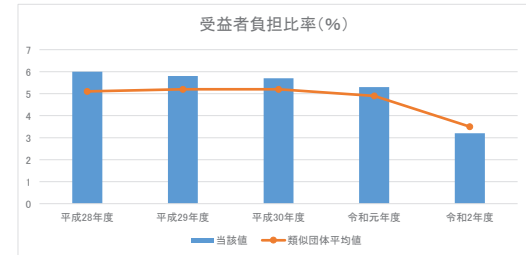
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	16,102,089	16,518,060	15,797,173	15,828,564	21,253,980
人口	424,095	425,172	425,755	425,145	422,225
当該値	38.0	38.9	37.1	37.2	50.3
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	10,318	10,217	9,607	8,906	7,060
経常費用	170,734	175,250	167,272	166,681	219,634
当該値	6.0	5.8	5.7	5.3	3.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、保有する施設数が多いため、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較すると0.3万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討する。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大幅に上回る結果となった。しかし、特定額給付金に伴う収入があったこと等により、歳入総額が増加したため、前年度と比べ△0.91年となっている。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回っているものの、前年度に比べて1.1%増加している。保有する施設数が多いため、施設の老朽化が進むことで今後も減価償却率は上昇する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大きく上回っており、昨年度と同じ値となっている。また、本年度純資産変動額は法人市民税の一部国庫化等の影響に伴い、昨年度から14,687百万円減少している。引き続き財務体質の強化に向けた取組を進めていく。

将来世代負担比率は昨年度から0.3%増加しているが、類似団体平均を大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて13.1万円増加している。類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、純行政コストのうち3割以上を占める物件費が多いことが要因と考えられる。今後も人件費の高騰による委託費の上昇等により、物件費の増加が見込まれるため、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っており、昨年度に比べて△0.1万円減少のほぼ横ばいである。引き続き、財務体質の強化に向けた取組を進めていく。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、10,119百万円の赤字で類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支が赤字となった要因としては、法人市民税の一部国庫化等の影響により業務活動収支が減少した一方で、公共施設の整備等の投資を継続して行っていることが要因と考えられる。今後も必要な投資は行いつつ、業務活動の3割以上を占める物件費について、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度末と比べると2.1%減少している。減少の主な要因としては、特定額給付金の支出に伴い経常費用が増加したことに加え、給付費収入の減に伴い経常収益が減少したことが要因と考えられる。いずれも一過性の要因であるため、次年度以降は例年並みの数値に戻ると思われる。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づく、維持修繕費用の増額が見込まれるため、公共料金の見直しや、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の増額抑制に努めていく。

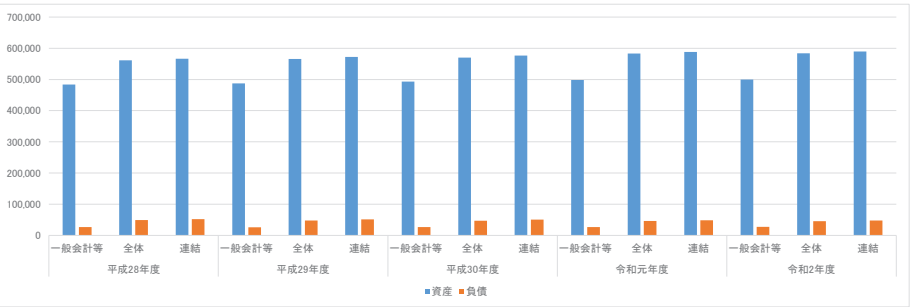
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県安城市	人口	190,143 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,080 人
		面積	86.05 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	43,260,139 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	232122	類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	0.2 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

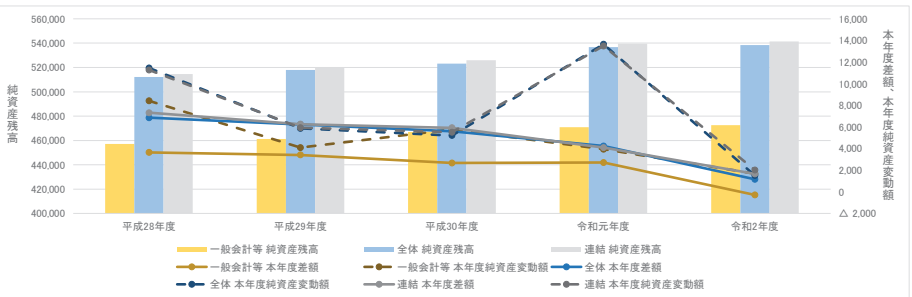
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	483,722	487,541	493,498	497,991	499,960
	負債	26,561	26,297	26,490	27,042	27,333
全体	資産	561,358	565,688	570,217	583,291	584,129
	負債	49,259	47,715	47,035	46,460	45,794
連結	資産	566,693	572,012	576,663	587,873	589,356
	負債	52,163	51,549	50,690	48,407	47,875



分析:
有形固定資産のうち、事業用資産では、スポーツセンターの改修や、新北部調理場の整備などによる投資額が減価償却を上回り、7.5億円の増加となった。また、インフラ資産も、区画整理事業などでの投資額が減価償却を大きく上回り、15.3億円の増加となった。物品も5.8億円の増加となっており、新北部調理場の機器購入の影響が大きかった。無形固定資産は、ソフトウェアや施設利用権の償却のため、4.3億円の減少となった。また、基金の取り崩しなどにより、投資その他の資産も42.3億円の減少となり固定資産全体では18.1億円の減少となった。流動資産は、現金預金、財政調整基金ともに増加し、32.9億円の増加となり、資産全体では14.8億円の増加となった。負債では、地方債の償還が進み、固定・流動合わせて12.2億円減少した。このほか、退職手当引当金や未払金が増加し、負債全体では5.3億円の減少となった。資産は増加傾向、負債は減少傾向であり、健全な状態と言える。

3. 純資産変動の状況

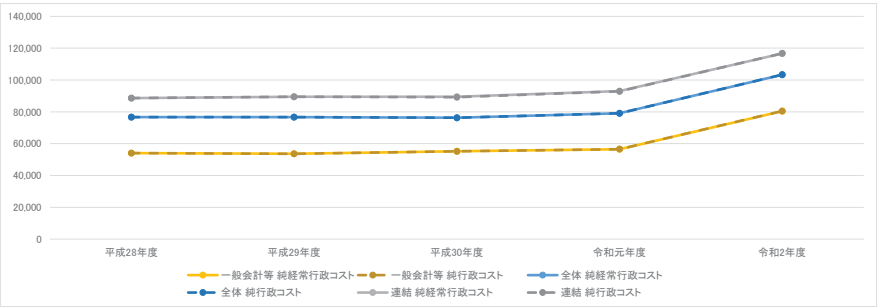
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	3,642	3,409	2,672	2,704	△ 288
	本年度純資産変動額	8,416	4,084	5,763	3,941	1,679
	純資産残高	457,161	461,245	467,008	470,949	472,627
全体	本年度差額	6,860	6,219	5,604	4,232	1,157
	本年度純資産変動額	11,456	5,873	5,209	13,648	1,506
	純資産残高	512,100	517,973	523,182	536,830	538,336
連結	本年度差額	7,322	6,257	5,922	4,082	1,660
	本年度純資産変動額	11,275	5,933	5,510	13,493	2,015
	純資産残高	514,530	520,463	525,973	539,466	541,481



分析:
財源は、税収等が4.4億円、国県等補助金は209.5億円の大増となり、財源全体では213.9億円の増加となった。このうち、特別定額給付金の財源として国庫支出金190億円が主な増加要因となっている。
純行政コストは238.1億円増加したため、本年度差額は前年度より24.2億円悪化したものの、16.8億円の黒字となった。
R1年度は下水道事業の法適用化の影響で、その他の純資産変動額が多額に計上されていたが、R2年度はそのような異常な変動はなく、純資産変動額は前年度より114.8億円と大きく減少したが、全体としては20.2億円の増額となった。
純資産の増額により、将来の行政サービスに対する蓄えが増加したと言える。

2. 行政コストの状況

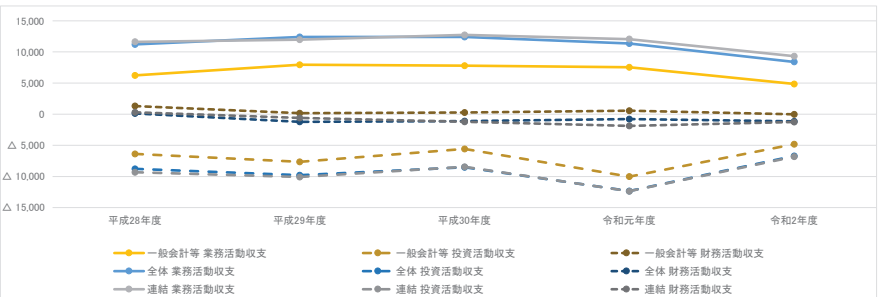
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	54,051	53,648	55,233	56,511	80,446
	純行政コスト	54,072	53,604	55,223	56,559	80,526
全体	純経常行政コスト	76,668	76,671	76,310	79,155	103,348
	純行政コスト	76,690	76,628	76,301	79,088	103,387
連結	純経常行政コスト	88,631	89,473	89,521	92,999	116,701
	純行政コスト	88,652	89,431	89,181	92,932	116,744



分析:
費用では、会計年度任用職員制度が導入されたことにより、これまで物件費に含まれていた賃金が人件費に含まれることになったため人件費は20.2億円と大きく増加した。物件費はその分大きく減少し、また、土地開発公社のの事業用地や区画整理事業による保留地販売価格が大きく減少したこともあり、物件費全体で36.3億円減少した。業務費用全体では、15.7億円の減少となった。
移転費用は、特別定額給付金190億円や、名鉄新安城駅の改修負担額24億円等により217.4億円の増加となり、経常費用全体では207.3億円の増加となった。
経常収益は、R1年度の榑前地区工業団地造成事業に係る土地開発公社の売却収益分が大きく減少したことにより、全体で29.8億円の減少となった。
純経常行政コストは237.0億円の増加となり、臨時損益を加味した純行政コストも238.1億円の増加となった。
今後高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	6,243	7,950	7,803	7,530	4,864
	投資活動収支	△ 6,394	△ 7,656	△ 5,573	△ 10,034	△ 4,819
	財務活動収支	1,306	148	267	552	△ 18
	全体	11,222	12,410	12,400	11,371	8,396
全体	業務活動収支	△ 8,768	△ 9,807	△ 8,526	△ 12,344	△ 6,706
	投資活動収支	123	△ 1,228	△ 1,099	△ 772	△ 1,143
	財務活動収支	11,630	11,978	12,743	12,067	9,324
	連結	△ 9,339	△ 10,074	△ 8,439	△ 12,372	△ 6,834
連結	業務活動収支	306	△ 600	△ 1,210	△ 1,879	△ 1,241
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

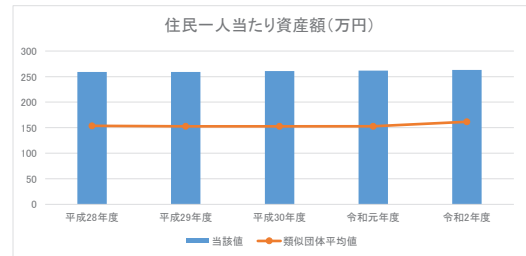


分析:
連結において、令和2年度の資金収支状況は、業務活動収支が前年比27.4億円減の93.2億円のプラス、投資活動収支が前年比55.4億円減の6.83億円のマイナス、財務活動収支は前年比6.4億円増の12.4億円のマイナスとなった。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)は前年比5.4億円増の7.3億円のプラスとなっており、借金に依存しない行政活動が行われ、持続可能な財政運営が行われていると言える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

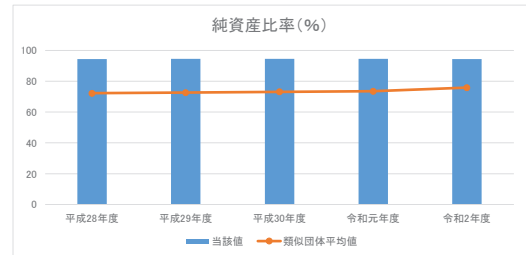
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	48,372,156	48,754,140	49,349,800	49,799,149	49,996,021
人口	186,837	188,071	189,157	190,228	190,143
当該値	258.9	259.2	260.9	261.8	262.9
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

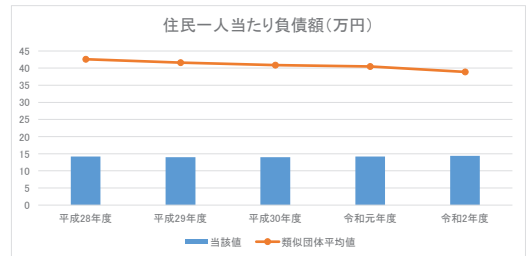
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	457,161	461,245	467,008	470,949	472,627
資産合計	483,722	487,541	493,498	497,991	499,960
当該値	94.5	94.6	94.6	94.6	94.5
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9



4. 負債の状況

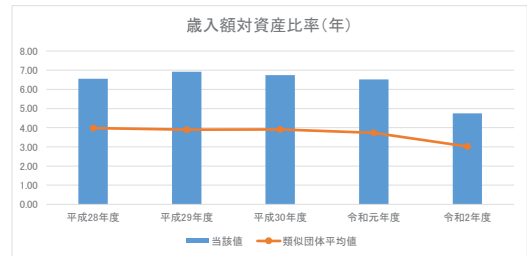
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,656,092	2,629,683	2,649,000	2,704,228	2,733,272
人口	186,837	188,071	189,157	190,228	190,143
当該値	14.2	14.0	14.0	14.2	14.4
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9



②歳入額対資産比率(年)

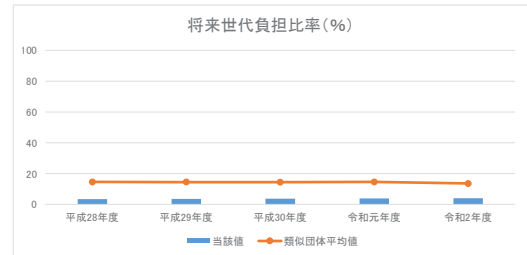
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	483,722	487,541	493,498	497,991	499,960
歳入総額	73,758	70,414	73,214	76,436	105,291
当該値	6.56	6.92	6.74	6.52	4.75
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,017	15,783	16,598	17,684	18,181
有形・無形固定資産合計	439,392	443,123	447,439	453,173	456,111
当該値	3.4	3.6	3.7	3.9	4.0
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

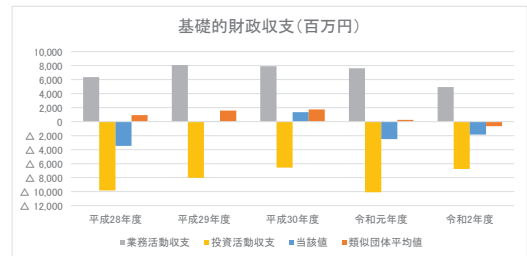
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	6,381	8,069	7,904	7,616	4,936
投資活動収支 ※2	△ 8,933	△ 8,011	△ 6,550	△ 10,091	△ 6,764
当該値	△ 3,452	58	1,354	△ 2,475	△ 1,828
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

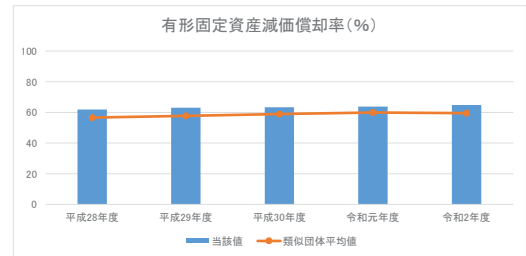
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	176,904	184,242	189,923	195,927	201,694
有形固定資産 ※1	286,262	292,546	299,712	307,050	311,421
当該値	61.8	63.0	63.4	63.8	64.8
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

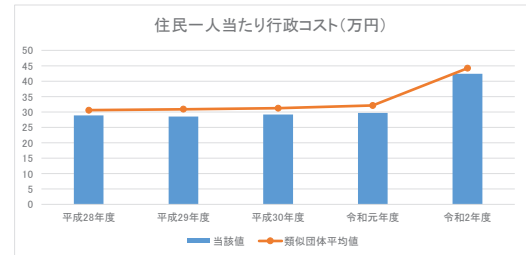
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

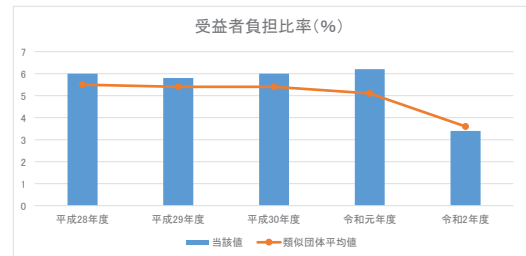
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	5,407,233	5,360,400	5,522,300	5,655,884	8,052,644
人口	186,837	188,071	189,157	190,228	190,143
当該値	28.9	28.5	29.2	29.7	42.4
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	3,422	3,310	3,529	3,727	2,802
経常費用	57,473	56,957	58,762	60,238	83,248
当該値	6.0	5.8	6.0	6.2	3.4
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は、スポーツセンターの改修や、新北部調理場の整備などにより、前年度末と比較し1.1万円増となった。
有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上経過している建物が増えてきており、特に一般廃棄物処理施設や庁舎の減価償却が顕著であり、類似団体より高い水準にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化の推進を図るなど、施設の効率的な管理運営が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ大きく上回っており、前年度末と比較すると同程度である。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資源を貯蓄したことを意味するため、今後も継続して純資産比率を同程度で維持するよう努める。
将来世代負担比率は類似団体を下回っており、良好な状態が続いている。今後も継続して適切な地方債の発行を行い将来世代に過度な負担を残さないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べて、特別定額給付金等による移動費用の増額等により12.7万円増加しているものの、類似団体平均を下回っている。今後は、高齢化の進展などにより社会保障給付費用が増加していく見込みであるため、引き続き事業の見直し等により経費の抑制に努めることとする。

4. 負債の状況

負債は前年度末と比べ同程度を保っており、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。
純資産比率が94.5%と昨年度に引き続き類似団体平均を上回っており、健全な財政状況といえる。今後は、少子高齢化に伴う社会保障給付支出の増加や老朽施設の改修費用として公共施設等整備費支出の増加が見込まれるため、行政改革をさらに推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から2.8%下がり、類似団体平均を下回っている。これは、前年度は工業団地関連地の土地開発公社による大きな売却収益があったこと、コロナ禍による施設使用料の減収などにより収益が減少したことに加え、特別定額給付金として190億円の国庫補助を受けたことによる経常費用の増加したことが主な要因と考えられる。いずれも臨時的要因と考えられ、類似団体も同様に大きく下がる結果となっているが、今後も適切な受益者負担の水準となるよう、使用料・手数料の継続的な検討が必要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

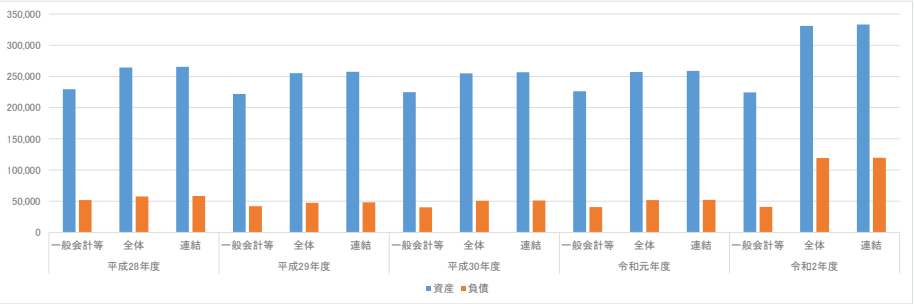
団体名 愛知県西尾市
団体コード 232131

人口	171,423 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,152 人
面積	161.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,434,999 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

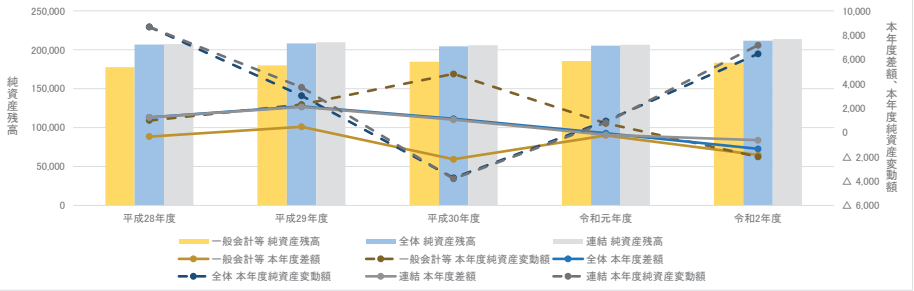
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	229,525	221,921	224,915	226,146	224,439
	負債	51,968	42,069	40,246	40,717	41,014
全体	資産	264,319	255,366	254,997	257,132	331,014
	負債	57,744	47,352	50,722	51,919	119,343
連結	資産	265,552	257,571	256,865	258,839	333,195
	負債	58,182	48,067	51,168	52,338	119,528



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度と比べて、1,707百万円(△0.8%)の減少となった。これは主に有形固定資産が減価償却により3,404百万円(△1.7%)減少したことによるものである。流動資産は、現金預金の増により544百万円(5.3%)の増加した。負債総額は前年度と比べて297百万円(0.7%)増加した。これは、新学校給食センター建設に伴う地方債の増によるものである。
全体においては、下水道事業の企業会計化に伴い、資産が73,882百万円(28.7%)の増、負債が67,424百万円(129.9%)の増となった。
連結においても全体と同様の理由により、資産が74,356百万円(28.7%)の増、負債が67,188百万円(128.4%)の増となった。

3. 純資産変動の状況

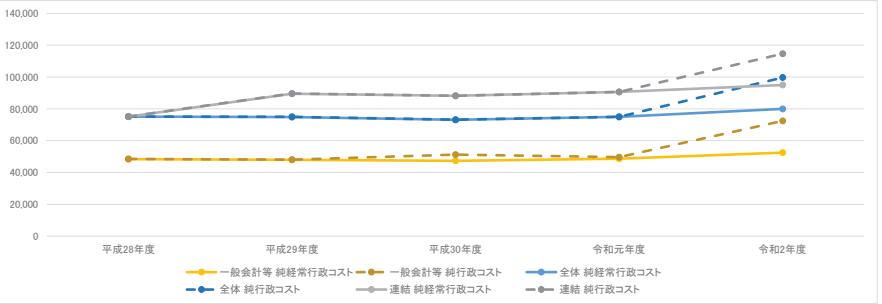
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 336	465	△ 2,201	△ 241	△ 1,845
	本年度純資産変動額	986	2,295	4,816	761	△ 2,004
	純資産残高	177,557	179,852	184,669	185,429	183,425
全体	本年度差額	1,242	2,144	1,118	△ 64	△ 1,346
	本年度純資産変動額	8,690	3,018	△ 3,739	938	6,458
	純資産残高	206,574	208,014	204,275	205,213	211,671
連結	本年度差額	1,243	2,098	1,053	△ 194	△ 634
	本年度純資産変動額	8,681	3,713	△ 3,808	804	7,168
	純資産残高	207,370	209,505	205,697	206,501	213,669



分析:
一般会計等においては、収収等の財源70,568百万円が、純行政コスト72,412百万円を下回り、本年度差額は△1,845百万円(前年度比△1,604百万円)となり、純資産残高は183,425百万円となった。普通交付税の合併算定特例の縮減や新型コロナウイルス感染症の影響による収収の減が見込まれるが企業誘致の推進やふるさと応援寄附金の充実により歳入の確保に努めるとともに、不要不急な事業は実施しないなどコスト削減に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれ、国県等補助金もあるため、一般会計等と比べて財源が27,749百万円多くなっており、本年度差額は△1,346百万円となり、純資産残高は211,671百万円となった。
連結では、一般会計等と比較し純行政コストが42,246百万円増加するが、財源が43,455百万円増加したため、本年度差額が△634百万円となった。

2. 行政コストの状況

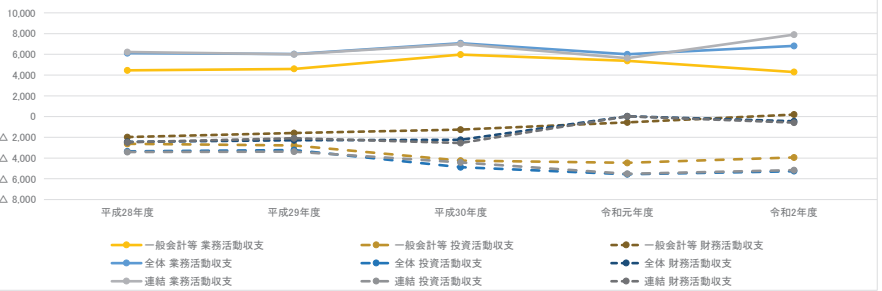
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,379	47,928	47,311	48,705	52,463
	純行政コスト	48,477	48,048	51,155	49,649	72,412
全体	純経常行政コスト	75,075	74,828	73,111	74,964	79,975
	純行政コスト	75,169	74,962	73,191	75,010	99,663
連結	純経常行政コスト	75,074	89,542	88,188	90,682	94,970
	純行政コスト	75,168	89,676	88,268	90,682	114,658



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,758百万円(7.7%)の増となり52,463百万円となった。これは、会計年度任用職員の開始に伴いその分が物件費から人件費へ移行されたが、物件費がGIGAスクール構想の実現のためのソフト使用料などが増加したこととで微減となったことにより業務費用が1,382百万円(4.3%)増加したこと、幼保無償化や下水道事業の企業会計化に伴い補助金等の増により移転費用が2,218百万円(11.4%)増加したことによるものである。純行政コストは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金等により臨時損失が19,047百万円(2,011.3%)増加となったため、22,763百万円(45.8%)増加となった。
全体においては、純経常行政コストは5,011百万円(6.7%)の増となり79,975百万円となった。これは、下水道事業の企業会計化に伴い減価償却費が増加し、業務費用が4,860百万円(10.9%)の増加となったためである。同様の理由により、純行政コストも24,653百万円(32.9%)増加となった。
連結においても全体と同様の理由により、純経常行政コストが4,334百万円(4.8%)増加し、純行政コストが23,976百万円(26.4%)増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,456	4,597	5,975	5,365	4,293
	投資活動収支	△ 2,625	△ 2,782	△ 4,248	△ 4,456	△ 3,950
	財務活動収支	△ 1,974	△ 1,593	△ 1,263	△ 564	193
全体	業務活動収支	6,113	6,036	7,069	6,007	6,808
	投資活動収支	△ 3,360	△ 3,228	△ 4,879	△ 5,582	△ 5,262
	財務活動収支	△ 2,436	△ 2,291	△ 2,235	29	△ 454
連結	業務活動収支	6,229	5,998	6,998	5,633	7,899
	投資活動収支	△ 3,417	△ 3,380	△ 4,427	△ 5,519	△ 5,156
	財務活動収支	△ 2,476	△ 2,096	△ 2,548	22	△ 576

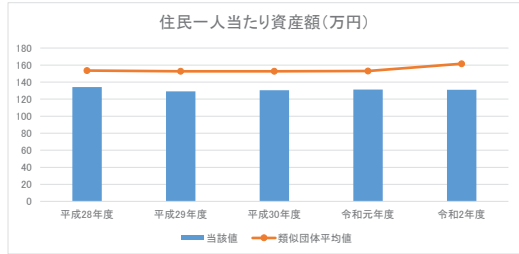


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、市税や寄附金の増により業務収入が増加したが、業務支出の増加が上回り1,072百万円(△20.0%)の減少となった。業務支出の増加の主な要因は人件費支出及び補助金等支出の増加によるものである。
投資活動収支は、公共施設等整備支出や基金積立支出が減少したことにより506百万円(11.4%)の増加となった。
財務活動収支は、新学校給食センターの建設に係る地方債の発行など新規の借入が増加し、193百万円となった。今後は学校施設をはじめ公共施設の長寿命化などの大規模改修が見込まれるため、地方債発行収入の増加が見込まれるが、起債事業を精査し後年の過度な負担とならないよう適切に運営していく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれ、国県等補助金もあるため、一般会計等より2,515百万円多い6,808百万円となった。投資活動収支は、下水道事業会計の企業会計化により公共施設等整備費支出が増加し△5,262百万円となった。
連結では、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となったが、業務活動収支が黒字となり、本年度資金収支額は前年度から2,031百万円(1,493.4%)増加し、2,167百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

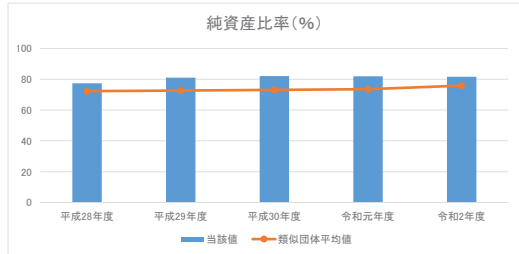
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,952,533	22,192,086	22,491,488	22,614,577	22,443,853
人口	171,212	171,899	172,278	172,350	171,423
当該値	134.1	129.1	130.6	131.2	130.9
類似団体平均値	153.6	152.7	152.7	153.0	161.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

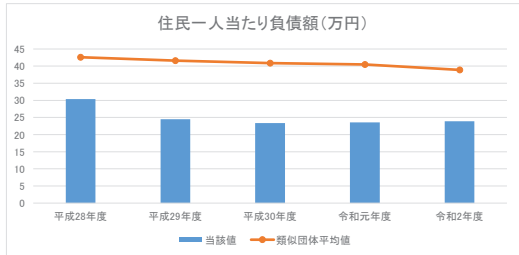
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	177,557	179,852	184,669	185,429	183,425
資産合計	229,525	221,921	224,915	226,146	224,439
当該値	77.4	81.0	82.1	82.0	81.7
類似団体平均値	72.3	72.7	73.2	73.5	75.9



4. 負債の状況

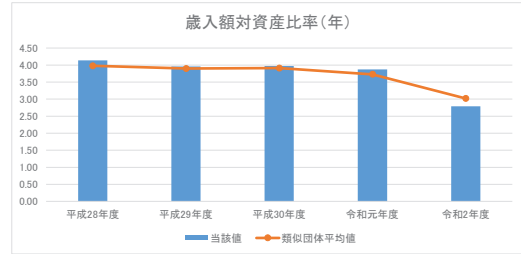
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,196,798	4,206,856	4,024,824	4,071,651	4,101,357
人口	171,212	171,899	172,278	172,350	171,423
当該値	30.4	24.5	23.4	23.6	23.9
類似団体平均値	42.6	41.6	40.9	40.5	38.9



②歳入額対資産比率(年)

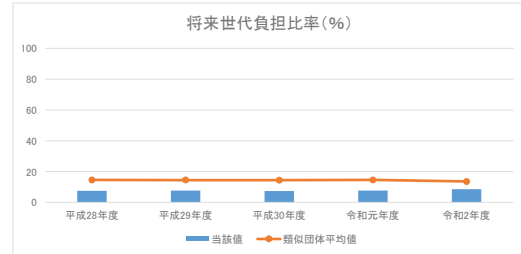
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	229,525	221,921	224,915	226,146	224,439
歳入総額	55,481	55,979	56,713	58,403	80,357
当該値	4.14	3.96	3.97	3.87	2.79
類似団体平均値	3.98	3.90	3.91	3.73	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,293	15,614	15,209	15,798	17,232
有形・無形固定資産合計	216,241	206,516	205,718	206,019	202,615
当該値	7.5	7.6	7.4	7.7	8.5
類似団体平均値	14.6	14.5	14.4	14.6	13.6

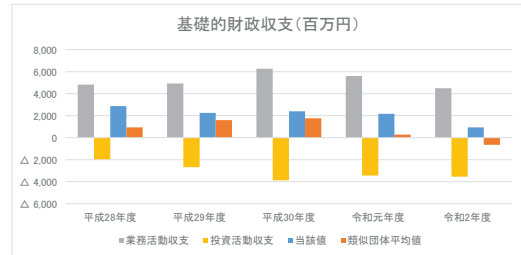
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,829	4,922	6,257	5,609	4,495
投資活動収支 ※2	△ 1,962	△ 2,678	△ 3,869	△ 3,441	△ 3,555
当該値	2,867	2,244	2,388	2,168	940
類似団体平均値	938.9	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 652.9

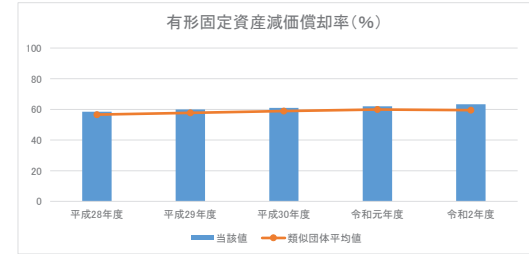
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	149,409	154,110	159,101	164,034	168,829
有形固定資産 ※1	255,298	256,762	260,620	264,726	266,601
当該値	58.5	60.0	61.0	62.0	63.3
類似団体平均値	56.6	57.7	58.9	59.9	59.5

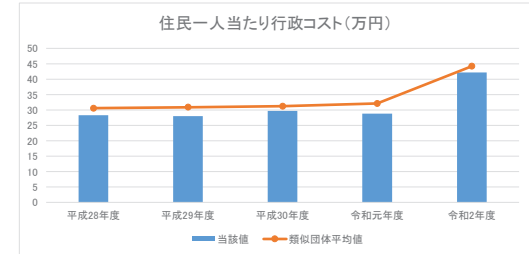
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

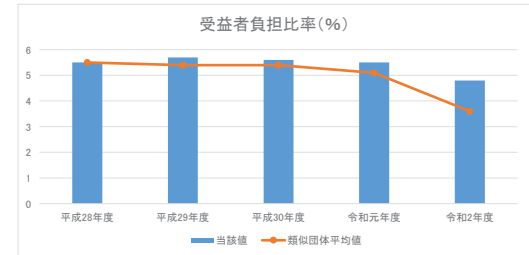
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,847,722	4,804,845	5,115,495	4,964,918	7,241,221
人口	171,212	171,899	172,278	172,350	171,423
当該値	28.3	28.0	29.7	28.8	42.2
類似団体平均値	30.6	30.9	31.2	32.1	44.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,800	2,915	2,784	2,821	2,663
経常費用	51,178	50,842	50,095	51,526	55,126
当該値	5.5	5.7	5.6	5.5	4.8
類似団体平均値	5.5	5.4	5.4	5.1	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、減価償却により固定資産が減少し0.3万円減少した。また、類似団体平均を大きく下回っており、これは公共施設の老朽化による減価償却が主な要因と考えられる。

歳入額対資産比率は、特別定額給付金などの国庫補助により歳入総額が一時的に増加したことにより0.8年減少となった。有形固定資産減価償却率は前年度と比較し1.3%増加し、類似団体平均を上回っている。特に市営住宅や漁港・港湾は80%を超えており老朽化が著しい状況である。公共施設等総合管理計画や公共施設再配置基本計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純資産、資産合計ともに減少し0.3%減少となった。将来世代負担比率は、新学校給食センターの建設に伴う新規借入の増加と、減価償却による固定資産の減少により0.8%の増となった。類似団体平均値を下回っているものの今後、地方債残高は増加が見込まれるため、後年の過度な負担にならないよう適切に運営していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策により臨時損失が増加したことで、前年度と比較し増加となった。今後も公共施設の老朽化による減価償却費の増加や、高齢化による社会保障給付の増加が見込まれるため、引き続き事務事業の見直しや公共施設の適正管理を推進し、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、新学校給食センターの建設に伴う新規借入の増加により負債が増加し0.3万円の増加となった。負債の状況は、類似団体平均を大きく下回っているが、今後は学校施設をはじめ公共施設の長寿命化などの大規模改修が見込まれるため、地方債発行収入の増加が見込まれるが、後年の過度な負担にならないよう適切に運用していく。基礎的財政収支については、補助金等支出が増加したことで業務活動収支が1,114百万円減少し、1,228百万円(△56.6%)の減少となった。投資活動収支は赤字となっているが、業務活動収支の黒字が上回っているため、今後も引き続き健全な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により経常収益が減少し、経常費用は増加となったため、前年度と比較し0.7%減少となった。類似団体平均を上回っているが、引き続き行政改革推進計画に基づき、歳入確保、経費削減に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県蒲郡市

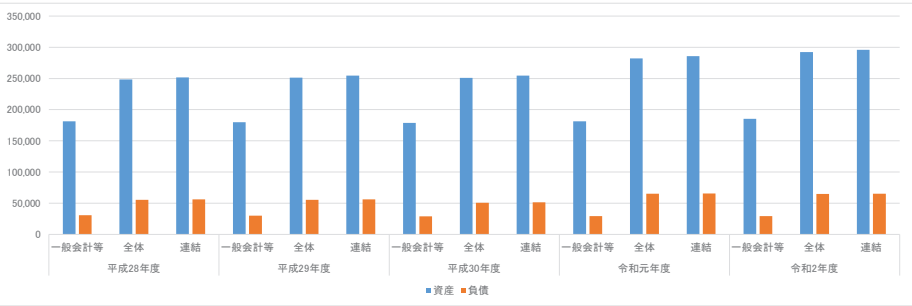
団体コード 232149

人口	79,621 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	673 人
面積	56.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,745.536 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	△ 0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	181,169	180,012	178,857	181,402	185,432	
	負債	30,921	30,114	29,038	29,306	29,242	
全体	資産	248,472	251,470	250,788	282,259	292,109	
	負債	55,425	55,474	50,694	65,104	64,820	
連結	資産	251,542	254,491	254,566	285,881	296,032	
	負債	56,149	56,148	51,331	65,693	65,365	



分析:

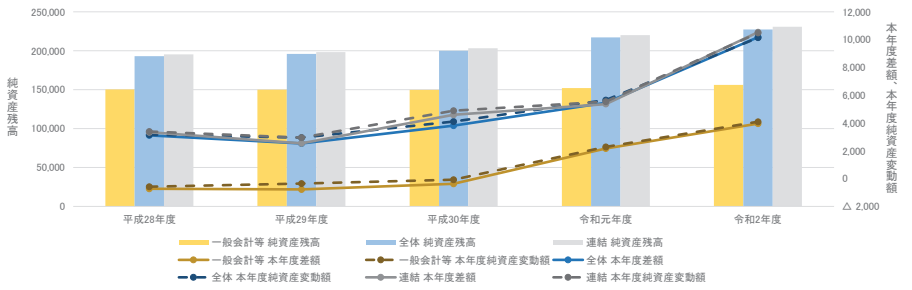
■一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,030百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは基金(投資その他の資産)であり、主に公共施設等の整備に必要な経費の財源に充てるために令和元年度に設置したモーターボート競走事業収益基金への積立等により、2,773百万円増加した。

■全体においては、固定資産が企業用地造成事業特別会計において企業用地が売却されたことで事業用資産が減少するマイナス要因はあるものの、一般会計等で計上された基金への積立により、1,029百万円増加した。流動資産は主に現金預金が5,826百万円増加したことにより、8,822百万円増加した。よって資産総額は、前年度末から9,851百万円増加した。

■連結における増減は概ね全体会計と同様であり、今後も、公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正管理に努め、借入と償還のバランスに留意しつつ起債残高の減少を図っていく。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額	△ 727	△ 775	△ 374	2,171	3,957	
	本年度純資産変動額	△ 581	△ 350	△ 80	2,278	4,094	
	純資産残高	150,248	149,898	149,818	152,096	156,191	
全体	本年度差額	3,114	2,529	3,811	5,454	10,172	
	本年度純資産変動額	3,167	2,950	4,098	5,646	10,135	
	純資産残高	193,047	195,996	200,094	217,154	227,290	
連結	本年度差額	3,342	2,538	4,592	5,366	10,532	
	本年度純資産変動額	3,390	2,949	4,892	5,538	10,478	
	純資産残高	195,393	198,343	203,235	220,188	230,666	



分析:

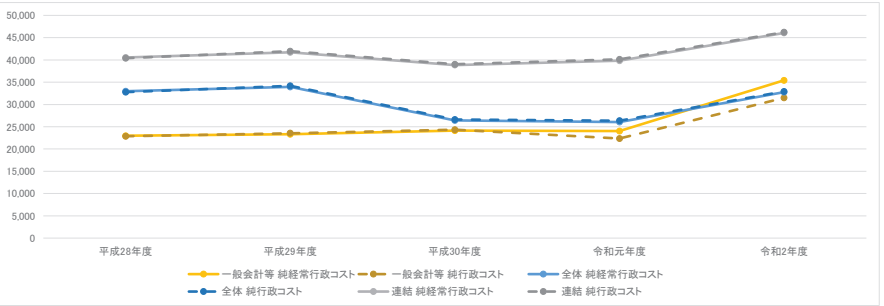
■一般会計等においては、収収等の財源(35,438百万円)が純行政コスト(31,481百万円)を上回っており、本年度差額は3,957万円となり、純資産残高は4,094百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

■全体においても、収収等の財源(43,101百万円)が純行政コスト(32,929百万円)を上回っており、本年度差額は10,172百万円となり、純資産残高は10,135百万円の増加となった。主に国県等補助金の増加が要因であり、前年度より10,894百万円の増加となっている。

■連結会計においては、純行政コストが46,209百万円、財源が56,740百万円計上されている。本年度純資産残額は10,478百万円の増加となり全体とほぼ同様となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト	22,985	23,316	24,141	24,036	35,425	
	純行政コスト	22,884	23,551	24,337	22,360	31,481	
全体	純経常行政コスト	32,966	33,953	26,420	26,051	32,776	
	純行政コスト	32,784	34,185	26,616	26,354	32,929	
連結	純経常行政コスト	40,551	41,724	38,842	39,835	46,056	
	純行政コスト	40,369	41,955	39,038	40,139	46,209	



分析:

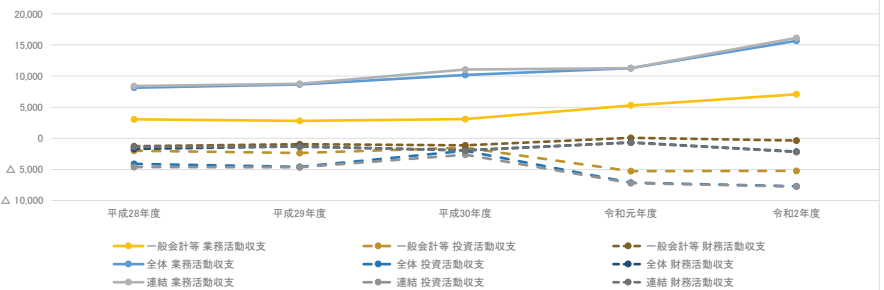
■一般会計等においては、経常費用が37,310百万円となり、前年度から11,171百万円の増加となった。主な増加要因は移転費用の増加であり、特に補助金が9,285百万円増加しており、このうち約86%が特別定額給付金によるものとなっている。なお、純行政コストはモーターボート競争事業会計からの利益処分による収入により純経常コストよりも減少するものの、昨年度より9,121百万円の増加となっている。

■全体においては、モーターボート競走事業会計における払戻金などを含むため、一般会計等に比べ物件費等が大きな割合(72.3%)を占めている。また、独立採算を原則とする企業会計の影響を受け、経常費用に対する経常収益の割合が高くなっているが、本市においては、特にモーターボート競走事業会計の影響を大きく受けているためである。

■連結における行政活動に要した経常費用は197,235百万円となり、内訳は業務費用が147,639百万円で74.9%、移転費用が49,596百万円で25.1%を占めている。業務費用の増減はほとんどが全体会計で計上されたままとっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支	3,041	2,802	3,095	5,291	7,072	
	投資活動収支	△ 2,000	△ 2,378	△ 1,506	△ 5,279	△ 5,235	
	財務活動収支	△ 1,264	△ 957	△ 1,137	83	△ 377	
全体	業務活動収支	8,131	8,667	10,173	11,269	15,664	
	投資活動収支	△ 4,119	△ 4,589	△ 2,006	△ 7,118	△ 7,699	
	財務活動収支	△ 1,693	△ 1,300	△ 1,912	△ 651	△ 2,136	
連結	業務活動収支	8,407	8,770	11,059	11,258	16,136	
	投資活動収支	△ 4,627	△ 4,663	△ 2,632	△ 7,194	△ 7,757	
	財務活動収支	△ 1,395	△ 1,356	△ 1,955	△ 700	△ 2,194	



分析:

■一般会計等においては、業務活動収支はモーターボート競走事業の利益処分による臨時的な収入などにより7,072百万円であったが、投資活動収支については、モーターボート競走事業収益基金への積立、小中学校の空調設備設置事業の実施などの公共施設の改修により△5,235百万円となった。財務活動収支については、地方債の借入以上に償還を行ったことから、△377百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,460百万円増加し、3,971百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

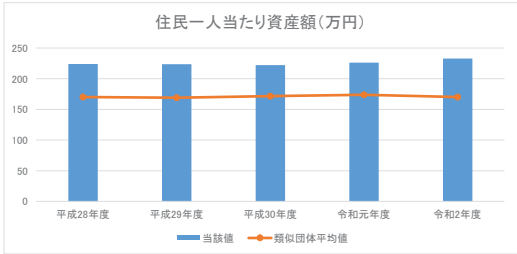
■全体においては、モーターボート競走事業の好調な業績を受け、業務活動収支が一般会計等に比べて大きくなっており、15,664百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,828百万円増加し、34,538百万円となった。

■連結においては、業務活動収支は16,136百万円の資金余剰、投資活動収支は7,757百万円の資金不足、財務活動収支は2,194百万円の資金不足となり、これらを合わせた本年度の資金収支額は6,185百万円の資金余剰となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

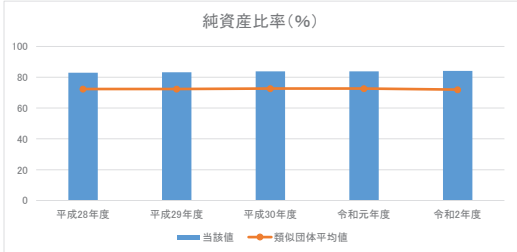
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,116,855	18,001,222	17,885,683	18,140,249	18,543,206
人口	80,856	80,483	80,531	80,239	79,621
当該値	224.1	223.7	222.1	226.1	232.9
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

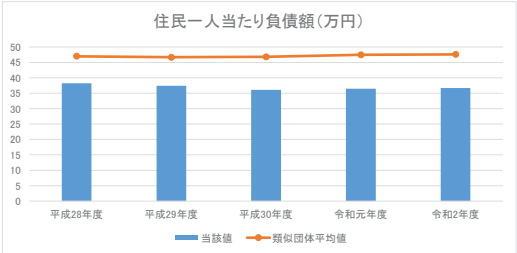
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	150,248	149,898	149,818	152,096	156,191
資産合計	181,169	180,012	178,857	181,402	185,432
当該値	82.9	83.3	83.8	83.8	84.2
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

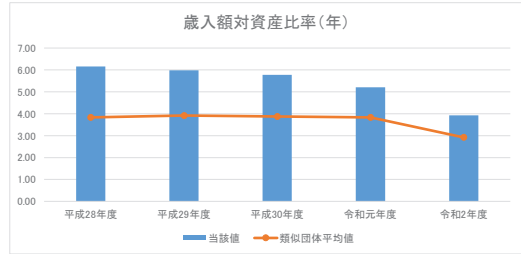
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,092,074	3,011,398	2,903,846	2,930,621	2,924,152
人口	80,856	80,483	80,531	80,239	79,621
当該値	38.2	37.4	36.1	36.5	36.7
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

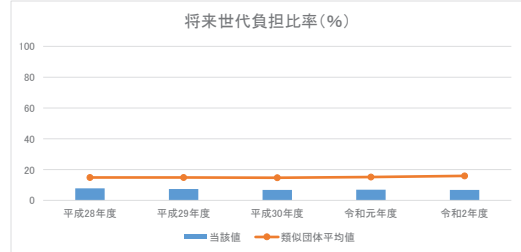
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	181,169	180,012	178,857	181,402	185,432
歳入総額	29,425	30,123	30,924	34,787	47,235
当該値	6.16	5.98	5.78	5.21	3.93
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,220	12,412	11,328	11,593	11,258
有形・無形固定資産合計	169,504	168,137	166,201	166,337	165,668
当該値	7.8	7.4	6.8	7.0	6.8
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

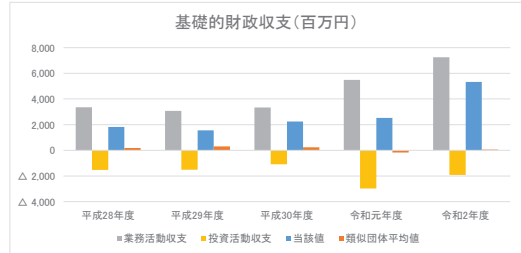
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,355	3,079	3,334	5,495	7,248
投資活動収支 ※2	△ 1,524	△ 1,517	△ 1,086	△ 2,967	△ 1,910
当該値	1,831	1,562	2,248	2,528	5,338
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

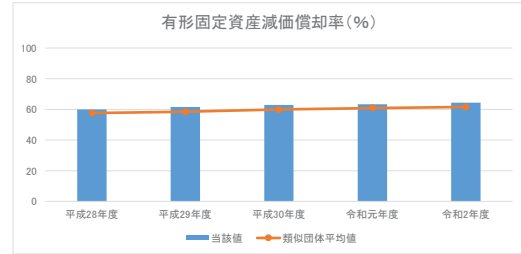
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	91,501	94,262	97,281	99,706	102,653
有形固定資産 ※1	152,458	152,910	154,609	157,489	159,476
当該値	60.0	61.6	62.9	63.3	64.4
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

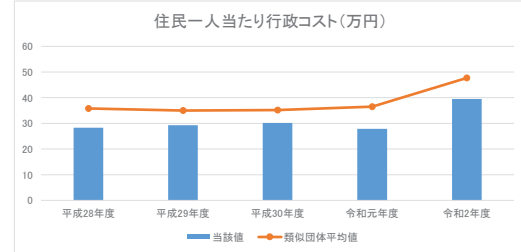
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

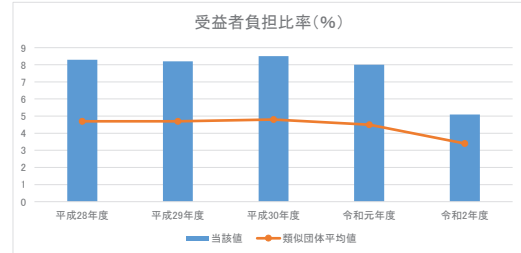
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,288,363	2,355,055	2,433,657	2,235,985	3,148,131
人口	80,856	80,483	80,531	80,239	79,621
当該値	28.3	29.3	30.2	27.9	39.5
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,071	2,089	2,256	2,103	1,885
経常費用	25,056	25,405	26,397	26,139	37,310
当該値	8.3	8.2	8.5	8.0	5.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率においても類似団体平均を上回っており、資産の老朽化が進んでいる状態にある。昭和40～50年代に建設された老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、令和28年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、収支等の財源が純行政コストを上回ることから純資産が増加し、昨年度から4,095百万円増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体と比較して低く、将来に先送りする負担が少ない状態にある。当市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことに努め、将来負担の軽減を図っている。今後も計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体に比べて低い状態にある。今後も歳入確保、コスト削減に努め、健全な財政運営を図っていく。
また、住民一人あたり資産額の大きい当市においては、今後施設等の維持更新に費用が高まることが想定されるため、公共施設等総合管理計画等に基づきながら、計画的な支出を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体に比べて低い状態にある。当市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことに努め、将来負担の軽減を図っているためである。今後も計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。
また、基礎的財政収支はプラスとなっており、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく実施することができている。今後も歳入の確保及びコストの見直しにより、持続可能な財政運営を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の割合は類似団体に比べて高く、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいため、今後使用料等の見直しにより適正な受益者負担の設定を図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

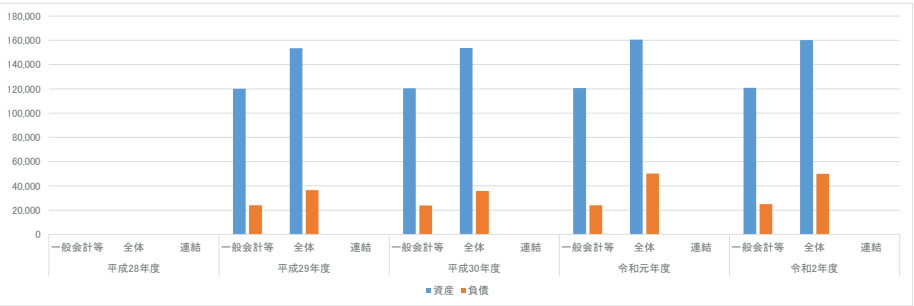
団体名 愛知県犬山市
団体コード 232157

人口	73,398 人(R3.1.31現在)	職員数(一般職員等)	501 人
面積	74.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,205.715 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	12.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

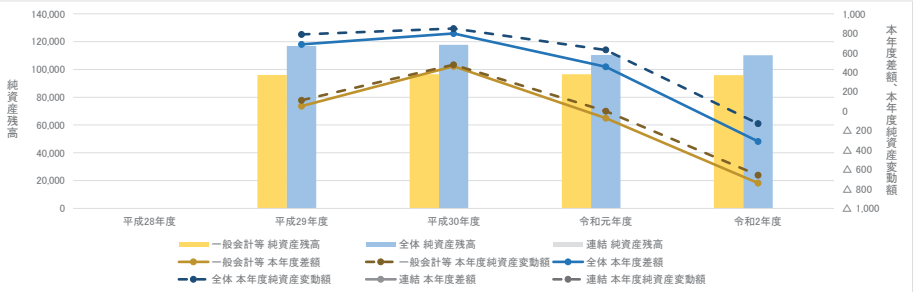
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産		120,109	120,470	120,721	120,869
	負債		23,985	23,868	24,119	24,925
全体	資産		153,410	153,655	160,594	160,292
	負債		36,485	35,882	50,223	50,050
連結	資産					
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和元年度末から148百万円の増加(+0.1%)となった。金額変動の要因は、固定資産の29百万円増加(+0.02%)と流動資産の120百万円増加(+3.5%)である。固定資産の増加については楽田小学校や市内学校情報通信ネットワークの整備等による増加があったものの、施設の集約化・機能移転に伴う旧・福祉会館の解体による減少を反映し、合計としての増加額は29百万円となった。流動資産の増加についてはふるさと寄附金の増収(令和元年度比+118百万円)等を反映している。
全体においては、資産総額が令和元年度末から302百万円の減少(△0.2%)となったが、主な要因は公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計において有形固定資産の減価償却が一般会計に比べて進んでいるためである。

3. 純資産変動の状況

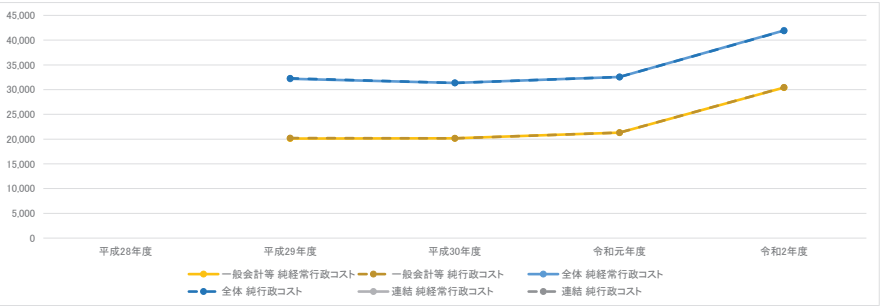
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額		52	461	△ 72	△ 739
	本年度純資産変動額		112	477	0	△ 658
	純資産残高		96,125	96,602	96,602	95,944
全体	本年度差額		666	798	456	△ 311
	本年度純資産変動額		788	849	629	△ 128
	純資産残高		116,925	117,773	110,370	110,242
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(29,708百万円)が純行政コスト(30,447百万円)を下回ったことから令和2年度差額は△739百万円(令和元年度比△667百万円)となり、純資産残高は658百万円の減少となった。財源の主な変動要因は国県等補助金で、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策協力金事業等の影響を受け令和元年度と比較して8,547百万円増加した。また、収収等においては令和元年度と比較して83百万円減少した。純行政コストの主な変動要因についても特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症事業など大型の補助金事業が影響している。差額の拡大については、会計年度任用職員を含む職員人件費が増加したことや企業再投資促進補助金の他新型コロナウイルス感染症対策事業として支出した補助金等において市の単独費からの持ち出しが多かったことを反映している。
全体においても、収収等の財源(41,594百万円)が純行政コスト(41,905百万円)を下回ったことから令和2年度差額は△311百万円(令和元年度比△767百万円)となり、純資産残高は128百万円減少した。

2. 行政コストの状況

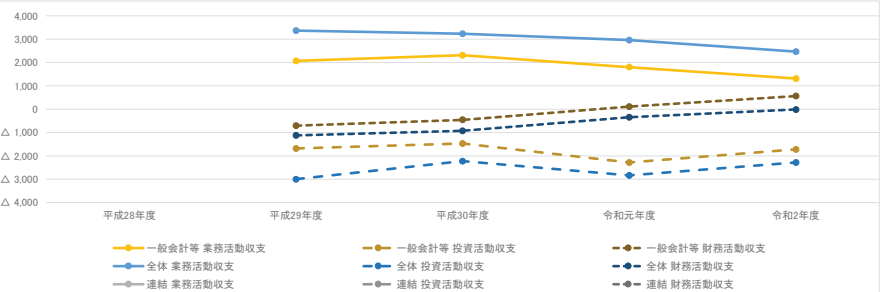
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,109	20,167	21,318	30,421
	純行政コスト		20,199	20,157	21,315	30,447
全体	純経常行政コスト		32,183	31,354	32,540	41,955
	純行政コスト		32,273	31,345	32,559	41,905
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純行政コストは9,132百万円増加(+42.8%)しており、主な理由は経常費用(31,685百万円)が令和元年度と比較すると9,016百万円増加(+39.8%)したことによる。主な増加要因は移転費用中の補助金等が8,107百万円増加(+441.8%)したこと(特別定額給付金給付事業・企業再投資促進補助金・新型コロナウイルス感染症対策協力金他)等による。また、こうした増加要因は全体における純行政コストの増加(+9,346百万円、+28.7%)にも反映されている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支		2,070	2,314	1,803	1,314
	投資活動収支		△ 1,682	△ 1,469	△ 2,282	△ 1,725
	財務活動収支		△ 705	△ 456	113	562
全体	業務活動収支		3,368	3,232	2,959	2,468
	投資活動収支		△ 2,997	△ 2,224	△ 2,833	△ 2,282
	財務活動収支		△ 1,123	△ 928	△ 345	△ 11
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

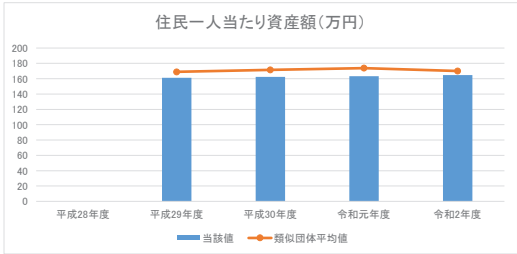


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,314百万円(令和元年度比△489百万円)となった。主な変動要因は、業務支出において企業再投資促進補助金(総額312百万円、市単独費263百万円)のような市の一般財源からの持ち出しが大部分を占めるものがあつたこと、業務収入において使用料及び手数料収入が減少(△100百万円)したこと等による。投資活動収支は△1,725百万円(令和元年度比+557百万円)となった。主な変動要因は、令和元年度に小中学校空調設備整備等による支出が増加したが、令和2年度はそれに比べて公共施設等整備費支出が抑えられたことである。財務活動収支は562百万円(令和元年度比+449百万円)となった。主な変動要因は学校情報通信ネットワーク整備事業債の借り入れによる地方債発行収入の増加(+449百万円)である。合計の資金収支としては151百万円となり、令和2年度末現金預金残高は1,763百万円(令和元年度比+188百万円)となった。
全体においては、業務活動収支は2,468百万円(令和元年度比△491百万円)、投資活動収支が△2,282百万円(令和元年度比+551百万円)、財務活動収支が△11百万円(令和元年度比+334百万円)となったため、全体の資金収支としては175百万円となり、令和2年度末現金預金残高は3,972百万円(令和元年度比+212百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

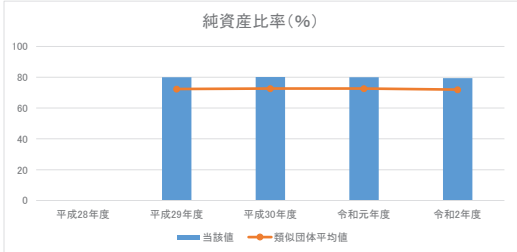
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		12,010,941	12,046,963	12,072,079	12,086,906
人口		74,493	74,175	73,884	73,398
当該値		161.2	162.4	163.4	164.7
類似団体平均値		169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

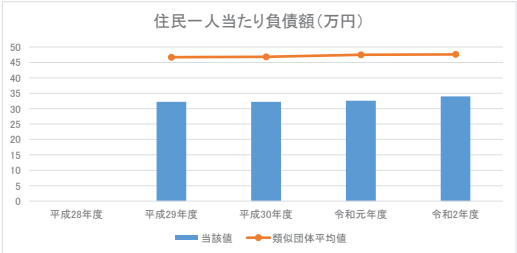
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産		96,125	96,602	96,602	95,944
資産合計		120,109	120,470	120,721	120,869
当該値		80.0	80.2	80.0	79.4
類似団体平均値		72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

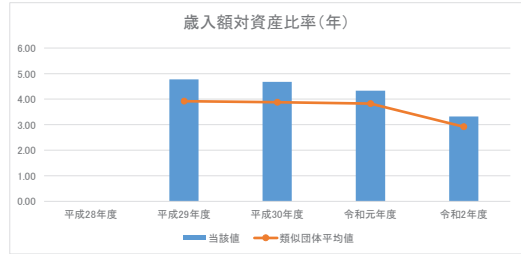
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計		2,398,469	2,386,768	2,411,852	2,492,469
人口		74,493	74,175	73,884	73,398
当該値		32.2	32.2	32.6	34.0
類似団体平均値		46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

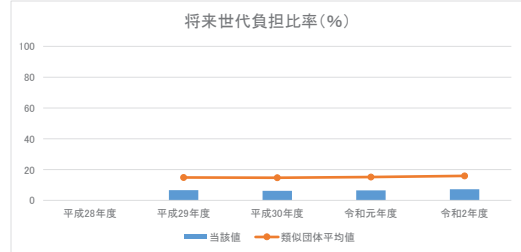
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計		120,109	120,470	120,721	120,869
歳入総額		25,167	25,714	27,850	36,373
当該値		4.77	4.68	4.33	3.32
類似団体平均値		3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1		7,538	7,096	7,387	8,218
有形・無形固定資産合計		114,056	113,580	114,106	113,987
当該値		6.6	6.2	6.5	7.2
類似団体平均値		14.8	14.7	15.2	15.9

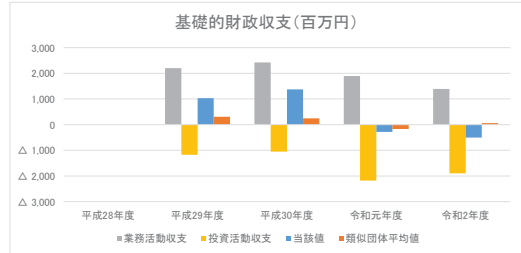
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1		2,203	2,426	1,896	1,390
投資活動収支 ※2		△ 1,169	△ 1,051	△ 2,180	△ 1,897
当該値		1,034	1,375	△ 284	△ 507
類似団体平均値		310.4	242.5	△ 165.0	61.1

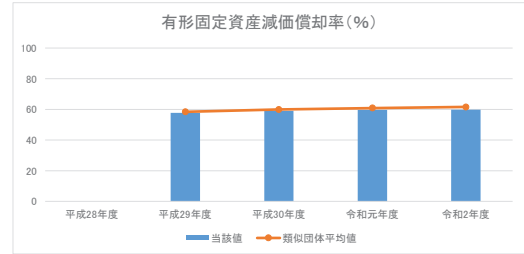
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額		60,859	63,015	64,895	65,288
有形固定資産 ※1		105,259	106,723	108,801	109,201
当該値		57.8	59.0	59.6	59.8
類似団体平均値		58.4	59.9	60.9	61.6

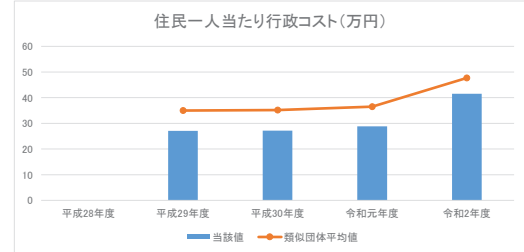
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

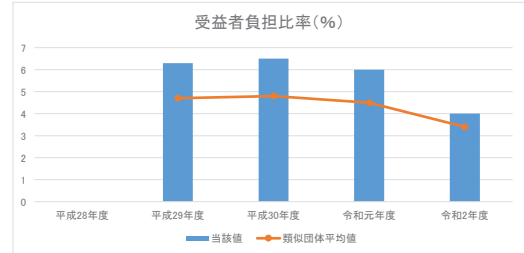
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト		2,019,877	2,015,672	2,131,523	3,044,653
人口		74,493	74,175	73,884	73,398
当該値		27.1	27.2	28.8	41.5
類似団体平均値		35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益		1,352	1,399	1,351	1,264
経常費用		21,461	21,566	22,669	31,685
当該値		6.3	6.5	6.0	4.0
類似団体平均値		4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、市体育館や本庁舎、県河川改修事業に伴う橋梁の架け替えなど近年更新した施設によるものである。当市では、公共施設等総合管理計画に基づき、全公共建築物の施設歳(延床面積)の20%を削減することを目指す。統廃合等による施設マネジメントを行うとともに、次世代に引き継ぐものについては、施設の長寿命化を目指し、計画的な修理や改修を行っていく予定である。また、類似団体平均と比較して市の面積が狭いこと、人口が多いことなどから、住民一人当たり資産額については類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較して純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くっており、過去、または現世代の負担により形成された資産が比較的多いことを意味している。市債の新規発行によって地方債残高が増加したため、将来世代負担比率は令和元年度と比較して増加している。今後も学校等の老朽化した施設の長寿命化・更新を予定しているが、世代間負担のバランスを考慮しながら必要に応じて地方債を活用していく。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金事業の影響を受け、純行政コストは令和元年度と比較して大幅に増加し、住民一人当たりの行政コストについても、類似団体平均値を下回っているものの令和元年度と比較して増加している。今後は人口の減少が更に進むと考えられるため、冒頭に挙げたような特殊要因を除外したとしても、住民一人当たりの行政コストは高くなることが予想されるが、その削減の取組にあたっては、行政サービスの水準を維持することのバランスを勘案し、事業の取捨選択や施設の統廃合等について慎重に判断する必要がある。

4. 負債の状況

令和元年度と比較して地方債残高が増加した一方で人口が減少しているため、住民一人当たりの負債額は増加した。今後は学校等の老朽化した施設の長寿命化・更新等で負債が増える可能性がある。人口減少は更に進むと考えられるため、更新の際には施設の統廃合等についても検討し、大幅な負債の増加を抑える必要がある。また、令和2年度の基礎的財政収支は類似団体平均と比較して低い数値となった。これは投資活動収支において、学校空調設備整備等を行った令和元年度と比べ公共施設等整備費支出が抑えられた反面、業務活動収支において企業再投資促進補助金のような市単独費の持ち出しが大部分を占める事業を実施したこと等が影響している。

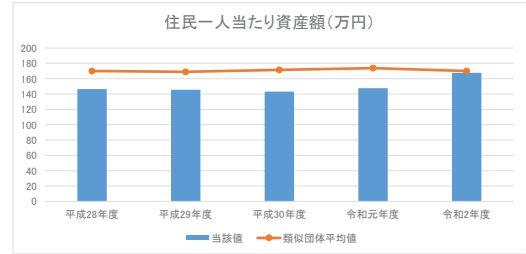
5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担比率は類似団体平均を上回っているものの、特別定額給付金事業の影響を受け経常費用が大幅に増加し、使用料等の経常収益は減少したことから前年度比で2.0ポイント減少した。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している公共施設使用料収入が回復傾向となるものと予想しているが、負担の公平性の観点から適正な受益者負担比率を保つよう取り組む必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

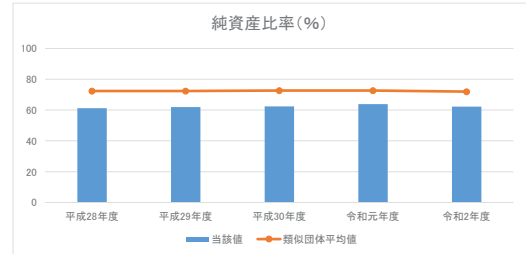
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,569,884	8,588,316	8,452,211	8,748,067	9,893,093
人口	58,498	58,943	59,037	59,313	59,010
当該値	146.5	145.7	143.2	147.5	167.7
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

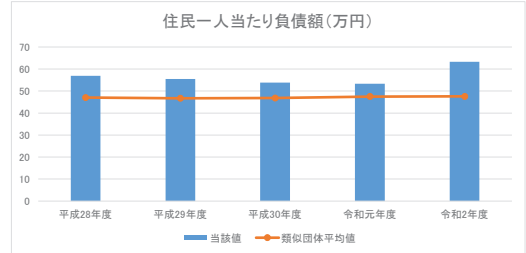
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	52,405	53,167	52,753	55,839	61,590
資産合計	85,699	85,883	84,522	87,481	98,931
当該値	61.2	61.9	62.4	63.8	62.3
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

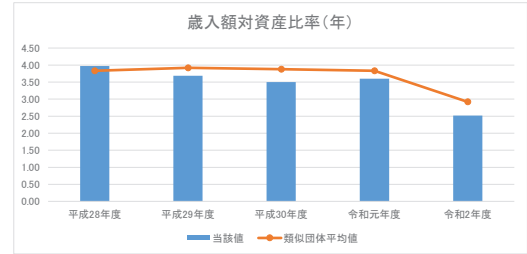
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,329,373	3,271,663	3,176,889	3,164,213	3,734,043
人口	58,498	58,943	59,037	59,313	59,010
当該値	56.9	55.5	53.8	53.3	63.3
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

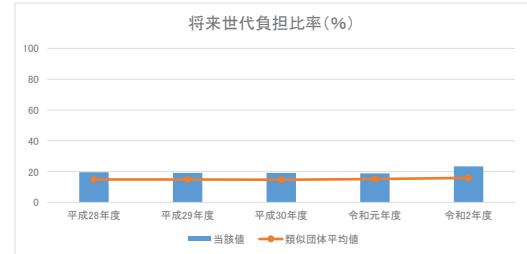
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	85,699	85,883	84,522	87,481	98,931
歳入総額	21,577	23,283	24,117	24,312	39,226
当該値	3.97	3.69	3.50	3.60	2.52
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	15,045	14,872	14,594	14,857	19,861
有形・無形固定資産合計	77,199	77,300	76,524	78,867	84,727
当該値	19.5	19.2	19.1	18.8	23.4
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

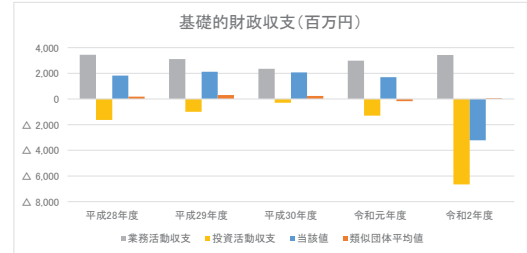
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,452	3,116	2,356	2,993	3,433
投資活動収支 ※2	△ 1,627	△ 996	△ 283	△ 1,297	△ 6,653
当該値	1,825	2,120	2,073	1,696	△ 3,220
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

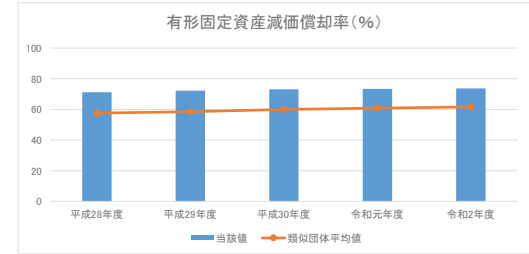
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	78,755	80,420	81,703	82,053	83,675
有形固定資産 ※1	110,674	111,458	111,845	111,988	113,726
当該値	71.2	72.2	73.1	73.3	73.6
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

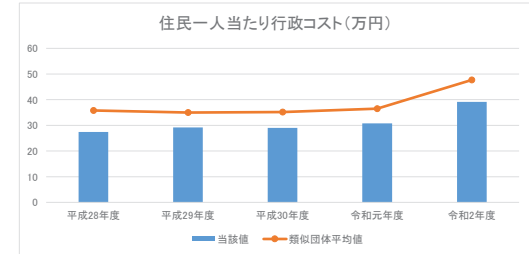
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

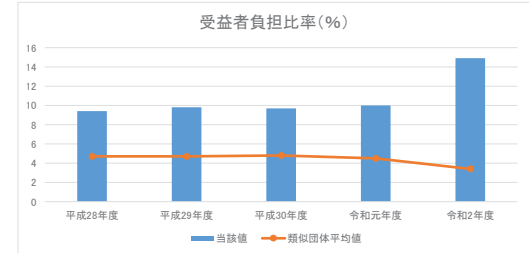
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,603,635	1,722,686	1,711,039	1,826,917	2,311,764
人口	58,498	58,943	59,037	59,313	59,010
当該値	27.4	29.2	29.0	30.8	39.2
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,666	1,863	1,881	1,988	4,042
経常費用	17,692	19,004	19,416	19,941	27,211
当該値	9.4	9.8	9.7	10.0	14.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

当団体では、保有している施設に老朽化しているものが多いことから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると、モーターボート競走事業会計からの繰入金を新設のボートレースまちづくり基金へ積立てたことなどにより、資産合計額が増加した。一方、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫補助金の増などにより歳入総額も増加したため、歳入額対資産比率は1.08年減少することとなった。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代後半から昭和50年代前半に整備された施設が多く、整備から40年以上経過し更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は、常滑市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について統廃合の検討や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債で、中部国際空港の開港に合わせて進めた宅地開発等基盤整備に係るものが多いことによる要因である。
社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後も公共施設の更新等に係る市債発行などにより、数値上昇を見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、例年類似団体平均を下回っているが、令和2年度は8.4万円の増となった。
特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策事業の実施などにより、経常経費が増加したことが要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、空港開港に合わせて進めてきた地域整備事業に伴う市債の発行等により、類似団体を上回っている。
近年は、新規発行債の抑制等により一般会計等に係る地方債現在高は減少傾向にあったが、令和2年度は新庁舎建設に係る借入により増加し、住民一人当たり負債額も前年度と比較して10.0万円の増となった。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△3,220百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して新庁舎建設事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常費用が類似団体と比べて全体的に低いことから、受益者負担比率が高くなっている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県江南市

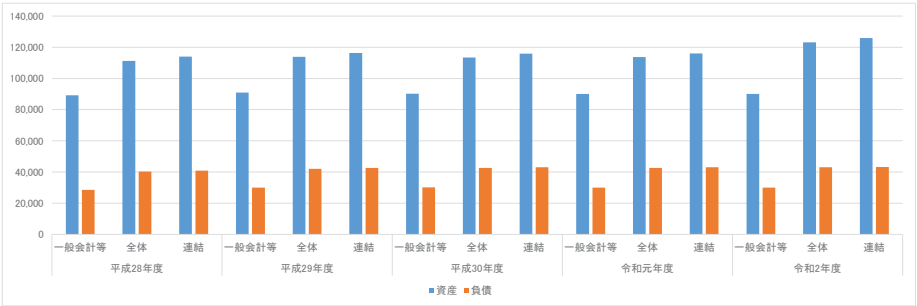
団体コード 232173

人口	100,239 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	604 人
面積	30.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,186,922 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	13.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

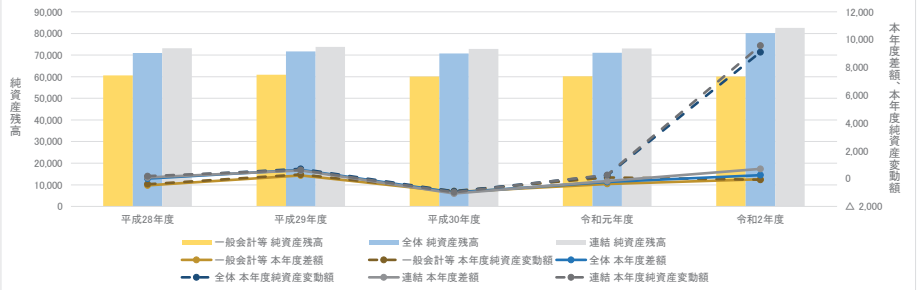
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	89,139	90,936	90,220	90,129	90,114
	負債	28,504	30,000	30,173	29,990	30,047
全体	資産	111,288	113,804	113,407	113,709	123,151
	負債	40,286	42,098	42,626	42,701	43,038
連結	資産	114,075	116,398	115,837	116,073	125,862
	負債	40,937	42,633	43,055	43,023	43,249



分析:
一般会計等において、前年度と比べて資産総額は15百万円減少、負債総額は57百万円増加し、純資産総額は60,067百万円(-0.1%)となった。また、有形固定資産の減価償却率は70.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では、前年度と比べて資産総額は9,442百万円増加、負債総額は337百万円増加し、純資産総額は80,113百万円(+12.8%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて33,037百万円多くなるが、負債総額も上水道事業・下水道事業において将来世代も利用するインフラ整備のための地方債残高が多くあるため、12,991百万円多くなっている。
連結では、前年度と比べて資産総額は9,789百万円増加、負債総額は226百万円増加し、純資産総額は82,613百万円(+13.1%)となった。資産総額は、一部事務組合の固定資産等により、一般会計等と比べて35,748百万円多くなるが、負債総額も全体と同様で、13,202百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

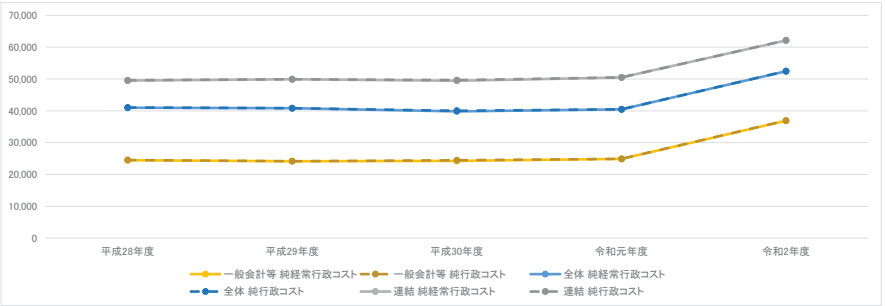
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 487	230	△ 964	△ 379	△ 42
	本年度純資産変動額	△ 397	302	△ 890	91	△ 72
	純資産残高	60,635	60,937	60,047	60,139	60,067
	本年度差額	9	632	△ 999	△ 244	256
全体	本年度純資産変動額	99	704	△ 925	227	9,105
	純資産残高	71,001	71,706	70,781	71,008	80,113
	本年度差額	78	585	△ 1,069	△ 173	702
	本年度純資産変動額	184	626	△ 982	267	9,564
連結	純資産残高	73,138	73,765	72,783	73,050	82,613



分析:
一般会計等において、収収等の財源(36,987百万円)が純行政コスト(△36,939百万円)を下回ったことから、本年度差額は△42百万円となり、純資産残高は60,067百万円(-0.1%)となった。施設保有量の適正化、施設の長寿命化、施設更新の優先順位付けなどの方針を定めた個別施設計画を随時更新し、計画に基づいた効率的な施設の維持管理による純行政コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,831百万円多くなっているが、本年度差額は236百万円となり、純資産残高は80,113百万円(+12.8%)となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,960百万円多くなっているが、本年度差額は702百万円となり、純資産残高は82,613百万円(+13.1%)となった。

2. 行政コストの状況

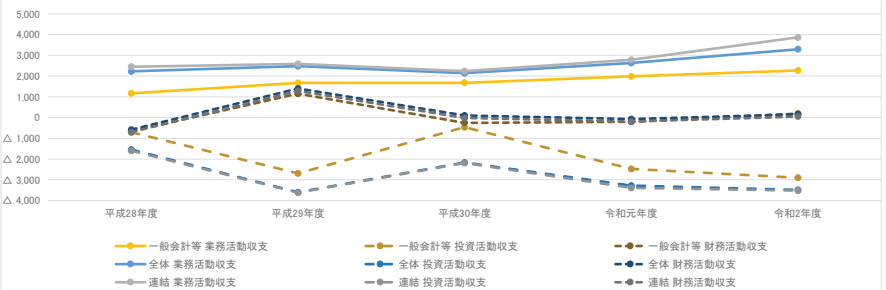
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,475	24,153	24,261	24,922	36,895
	純行政コスト	24,552	24,154	24,455	24,925	36,939
全体	純経常行政コスト	40,965	40,841	39,822	40,462	52,450
	純行政コスト	41,043	40,842	40,017	40,465	52,472
連結	純経常行政コスト	49,535	49,953	49,442	50,509	62,130
	純行政コスト	49,612	49,953	49,637	50,512	62,155



分析:
一般会計等において、純行政コストは36,939百万円となり、前年度比12,014百万円の増加となった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、行政コストが大きく増加しており、特に特別定額給付金10,000百万円が皆増となったことから、補助金、社会保障給付等を含む移転費用が23,260百万円、前年度比10,996百万円となっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,623百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険給付費等を補助金に計上しているため、移転費用が14,677百万円多くなり、純行政コストは15,533百万円多くなっている。
連結では、全体と同様に、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,595百万円多くなっている一方、移転費用が23,243百万円多くなっているなど、純行政コストは25,216百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,167	1,672	1,678	1,991	2,271
	投資活動収支	△ 710	△ 2,687	△ 462	△ 2,475	△ 2,902
	財務活動収支	△ 654	1,152	△ 253	△ 207	187
	業務活動収支	2,233	2,477	2,143	2,628	3,292
全体	投資活動収支	△ 1,544	△ 3,600	△ 2,170	△ 3,279	△ 3,483
	財務活動収支	△ 583	1,401	104	△ 77	159
	業務活動収支	2,452	2,589	2,237	2,783	3,866
	投資活動収支	△ 1,600	△ 3,619	△ 2,185	△ 3,391	△ 3,521
連結	財務活動収支	△ 703	1,285	△ 14	△ 195	53

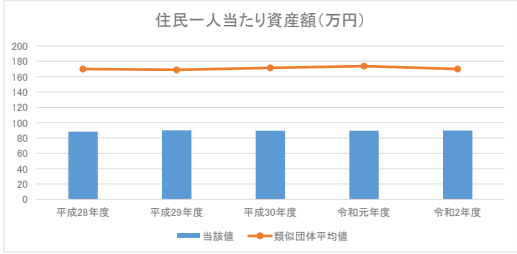


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,271百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入の減少、基金積立金支出の増加、学校の便所洋式化やGIGAスクール構想の推進等により、△2,902百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、187百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から445百万円減少し、881百万円となった。新型コロナウイルス感染症対策により業務活動支出は増加したが、同時に国県等補助金収入等が増えたこと、また収収等収入が増えたことにより支出を賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入などがあることから、業務活動収支は3,292百万円となっている。投資活動収支では、上水道事業・下水道事業の公共施設整備費支出のため△3,483百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、159百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、2,700百万円となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が業務活動収入に含まれることから、業務活動収支は3,866百万円となっている。投資活動収支では、△3,521百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから53百万円となり、本年度末資金残高は前年度から396百万円増加し、3,486百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

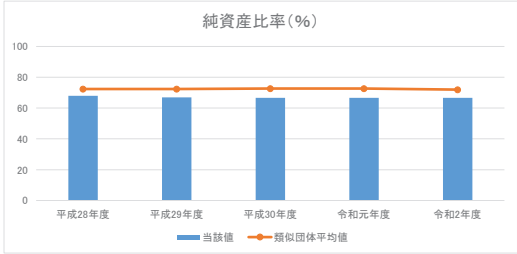
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,913,890	9,093,627	9,022,018	9,012,859	9,011,377
人口	101,058	100,881	100,639	100,615	100,239
当該値	88.2	90.1	89.6	89.6	89.9
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

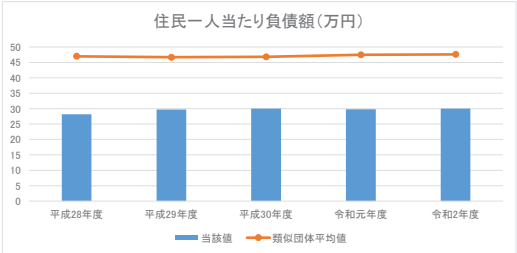
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	60,635	60,937	60,047	60,139	60,067
資産合計	89,139	90,936	90,220	90,129	90,114
当該値	68.0	67.0	66.6	66.7	66.7
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

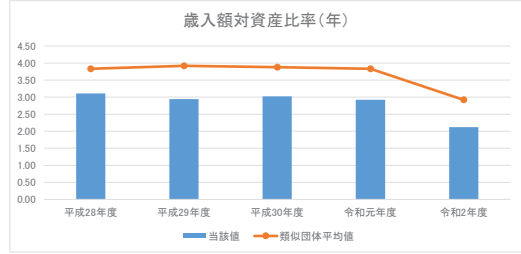
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,850,416	2,999,960	3,017,304	2,998,997	3,004,697
人口	101,058	100,881	100,639	100,615	100,239
当該値	28.2	29.7	30.0	29.8	30.0
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

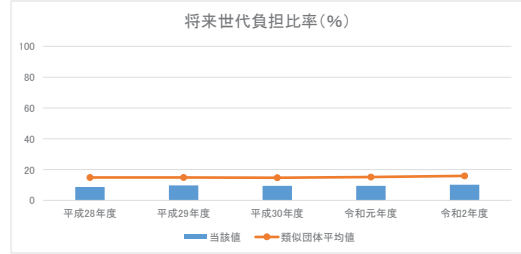
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,139	90,936	90,220	90,129	90,114
歳入総額	28,668	30,937	29,911	30,852	42,447
当該値	3.11	2.94	3.02	2.92	2.12
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,068	8,164	7,839	7,831	8,375
有形・無形固定資産合計	81,286	83,334	82,804	83,139	82,209
当該値	8.7	9.8	9.5	9.4	10.2
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

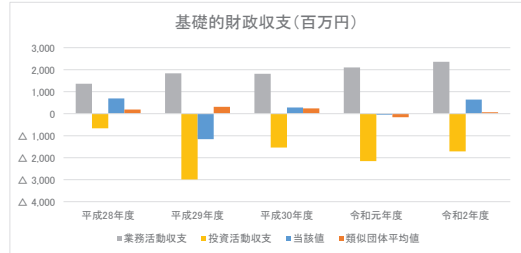
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,357	1,831	1,817	2,105	2,359
投資活動収支 ※2	△ 661	△ 2,990	△ 1,536	△ 2,155	△ 1,716
当該値	696	△ 1,159	281	△ 50	643
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

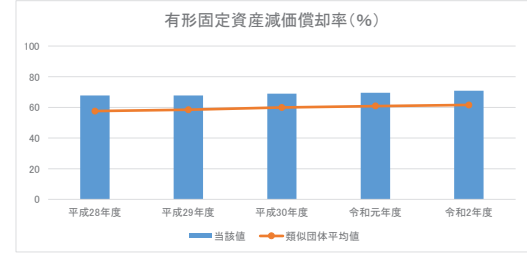
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	81,691	84,885	86,789	89,487	92,181
有形固定資産 ※1	120,733	125,264	125,760	128,487	130,045
当該値	67.7	67.8	69.0	69.6	70.9
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

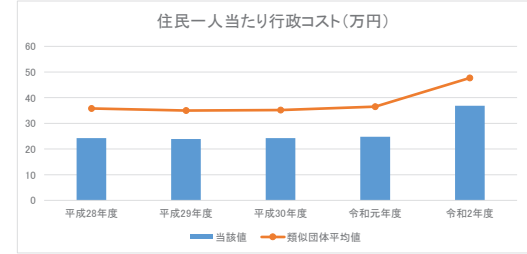
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

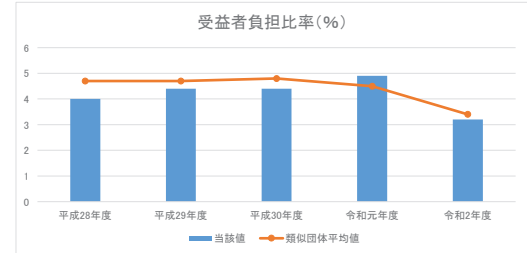
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,455,220	2,415,389	2,445,509	2,492,508	3,693,929
人口	101,058	100,881	100,639	100,615	100,239
当該値	24.3	23.9	24.3	24.8	36.9
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,033	1,100	1,123	1,294	1,224
経常費用	25,508	25,253	25,384	26,215	38,119
当該値	4.0	4.4	4.4	4.9	3.2
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は昨年度と比較して微増しているが、類似団体を大きく下回っている。
有形固定資産減価償却率については、昨年度より1.3%上昇しており、類似団体より高い水準にある。これは当市には昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備された資産が多く、整備から30年以上経過したものが全体の8割近くを占めており、多くが更新時期を迎えているためである。
今後は、公共施設保全計画に基づき、施設総量の縮減、施設の長寿命化及び運営の適正化の改善を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体と比較して低くなっているが、今後は布袋駅付近鉄道高架化整備事業、布袋駅東複合公共施設整備事業などの大型事業の実施に伴い多額の地方債発行が見込まれるため、交付税算入のある地方債を有効に活用しながら、将来世代負担比率が過度に上昇しないよう、計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、行政コストが大きく増加しており、住民一人当たり行政コストも昨年度から12.1万円増加となっているが、類似団体平均を大きく下回っている。
移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金、社会保障給付等を含む移転費用(23,260百万円、前年度比10,996百万円の増加)であり、純行政コストの63.0%を占めている。
新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化、集約化・複合化を進めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は昨年度から0.2万円増加し、類似団体平均を下回っている。
今後は、布袋駅付近鉄道高架化整備事業、布袋駅東複合公共施設整備事業などの大型事業が予定されており、多額の地方債発行が見込まれるため、地方債の発行基準を考慮しながら公債費の抑制を図り、地方債残高が過度に増加しないよう、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から1.7%減少し、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
市民負担の公平性と受益者負担の原則の観点から、平成29年に公共施設等の使用料の見直しを行っているが、今後も定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。

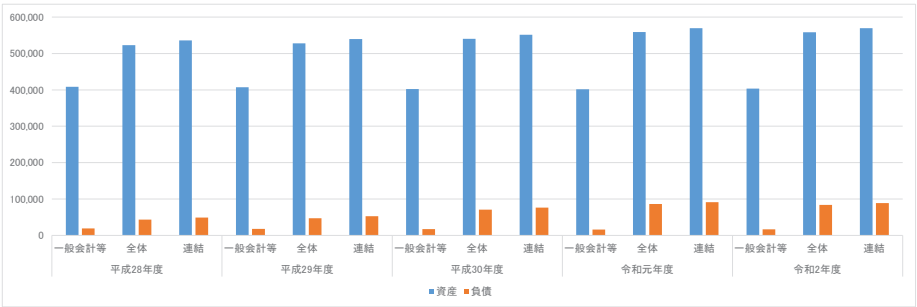
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県小牧市	人口	152,249 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	926 人
団体コード	232190	面積	62.81 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	36,124.172 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	0.0 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

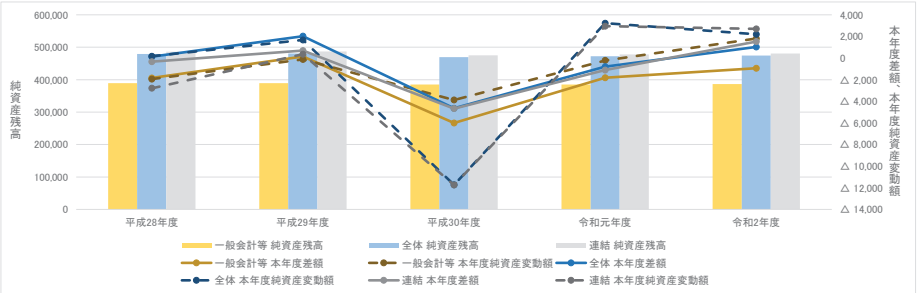
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	408,670	407,038	402,470	401,337	403,723
	負債	19,449	17,942	17,256	16,342	16,918
全体	資産	522,551	528,083	540,075	558,600	558,337
	負債	43,280	47,129	70,846	86,142	83,672
連結	資産	535,638	539,793	551,678	569,529	569,616
	負債	49,223	53,023	76,657	91,555	88,937



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,386百万円の増加(+0.6%)となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産が9割以上を占めており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新など)を伴うものであることから、「公共ファシリティマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、長期的な利用を見据えた施設関連経費の縮減に努める。
病院事業会計、水道事業会計などを加えた全体では、資産総額は前年度末から263百万円の減少(△0.0%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて154,614百万円多くなるが、負債総額も、区画整理事業、下水道事業及び病院事業などへの地方債の充当などにより、66,754百万円多くなっている。
一部事務組合などを加えた連結では、資産総額は前年度末から87百万円の増加(+0.0%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している代替地などの資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて165,893百万円多くなるが、負債総額も、土地開発公社の借入金などがあることから、72,019百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

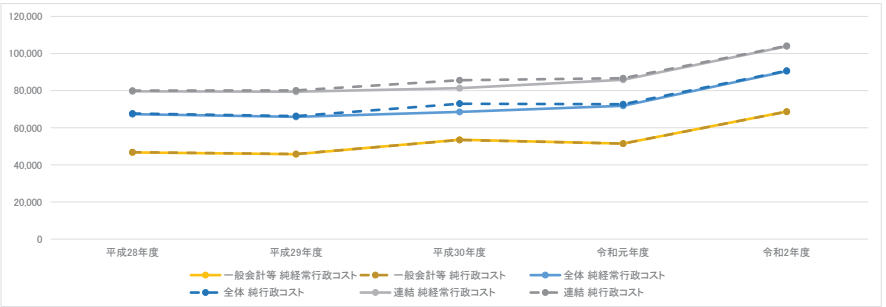
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,842	143	△ 6,005	△ 1,821	△ 943
	本年度純資産変動額	△ 1,947	△ 125	△ 3,881	△ 219	1,809
全体	純資産残高	389,221	389,096	385,215	384,996	386,805
	本年度差額	120	2,020	△ 4,641	△ 798	1,019
全体	本年度純資産変動額	164	1,683	△ 11,728	3,230	2,207
	純資産残高	479,271	480,955	469,229	472,458	474,665
連結	本年度差額	△ 334	694	△ 4,577	△ 1,101	1,523
	本年度純資産変動額	△ 2,794	354	△ 11,749	2,953	2,705
連結	純資産残高	486,415	486,770	475,021	477,974	480,679



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(67,711百万円)が純行政コスト(68,654百万円)を下回っており、本年度差額は△943百万円となったが、無償所管換等で2,752百万円の計上があったため、純資産残高は1,809百万円の増加となった。今後も、税の徴収強化などに加え、国・県などの動向に留意し、特定財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,359百万円多くなっており、本年度差額は1,019百万円の増加となり、純資産残高は2,207百万円の増加となった。
連結では、小牧市倉庫衛生組合などへの負担金が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,352百万円多くなっており、本年度差額は1,523百万円の増加となり、純資産残高は2,705百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

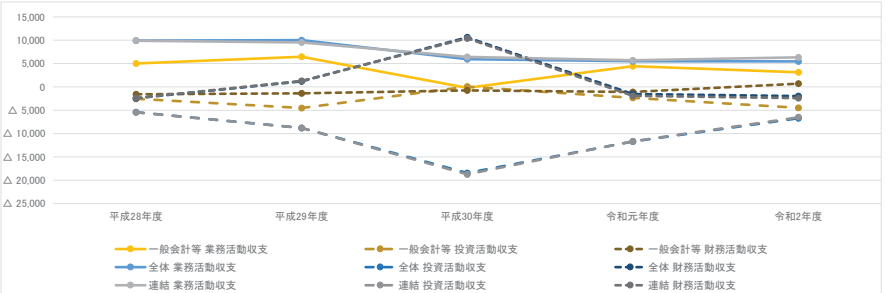
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,749	45,754	53,501	51,515	68,708
	純行政コスト	46,827	45,841	53,384	51,500	68,654
全体	純経常行政コスト	67,346	65,870	68,587	71,841	90,456
	純行政コスト	67,703	66,281	72,982	72,671	90,692
連結	純経常行政コスト	79,681	79,408	81,298	85,823	103,849
	純行政コスト	80,024	80,069	85,657	86,653	104,086



分析:
一般会計等においては、経常費用は70,738百万円となり、前年度比17,017百万円の増加(+31.7%)となった。そのうち、人件費などの業務費用は30,671百万円、補助金等や社会保険給付などの移転費用は40,067百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(20,045百万円)、次いで物件費(12,829百万円)であり、純行政コストの46.5%を占めている。物件費については、指定管理の導入など、業務委託の増加や借上料の割合が高いことが考えられるが、今後も事務の見直しなどにより、経費削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、病院事業の入院収益や水道事業の給水収益などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が23,298百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険事業特別会計への繰出金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,099百万円多くなり、純行政コストは22,038百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体などの事業収益を計上し、経常収益が23,699百万円多くなっている一方、人件費が10,977百万円多くなっているなど、経常費用が58,840百万円多くなり、純行政コストは35,432百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,001	6,450	△ 217	4,440	3,119
	投資活動収支	△ 2,546	△ 4,530	44	△ 2,370	△ 4,499
全体	財務活動収支	△ 1,589	△ 1,389	△ 744	△ 1,094	685
	業務活動収支	9,912	10,008	5,934	5,486	5,457
全体	投資活動収支	△ 5,424	△ 8,796	△ 18,454	△ 11,709	△ 6,727
	財務活動収支	△ 2,438	1,159	10,613	△ 1,529	△ 1,991
連結	業務活動収支	9,882	9,516	6,403	5,687	6,332
	投資活動収支	△ 5,465	△ 8,820	△ 18,733	△ 11,682	△ 6,504
連結	財務活動収支	△ 2,413	1,275	10,407	△ 1,944	△ 2,416

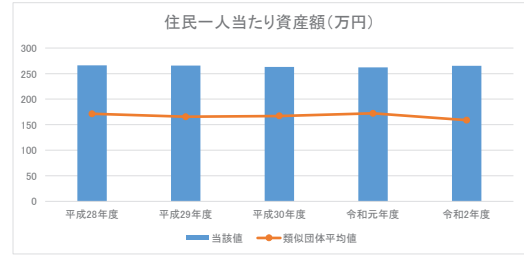


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,119百万円であったが、投資活動収支については、△4,499百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、685百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から695百万円減少し、2,691百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、病院事業の入院収益や水道事業の給水収益などの使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,338百万円多い5,457百万円となっている。投資活動収支は△6,727百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△1,991百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9,261百万円減少し、19,290百万円となった。
連結では、小牧市倉庫衛生組合などへの負担金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,321百万円多くなっている。投資活動収支は△6,504百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△2,416百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,588百万円減少し、20,660百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

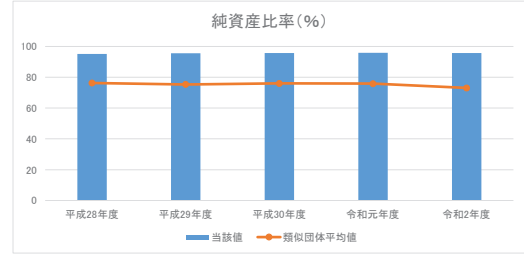
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	40,866,950	40,703,800	40,247,028	40,133,738	40,372,270
人口	153,471	153,096	152,971	153,026	152,249
当該値	266.3	265.9	263.1	262.3	265.2
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

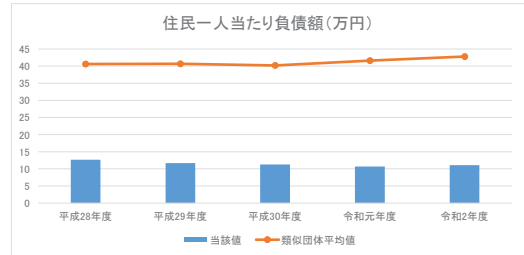
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	389,221	389,096	385,215	384,996	386,805
資産合計	408,670	407,038	402,470	401,337	403,723
当該値	95.2	95.6	95.7	95.9	95.8
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

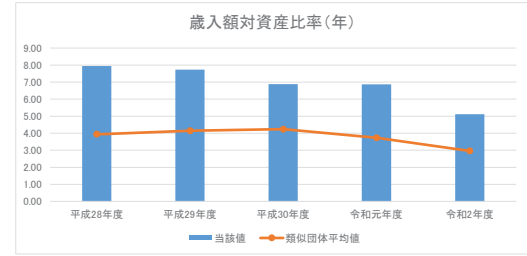
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,944,868	1,794,202	1,725,571	1,634,171	1,691,790
人口	153,471	153,096	152,971	153,026	152,249
当該値	12.7	11.7	11.3	10.7	11.1
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



②歳入額対資産比率(年)

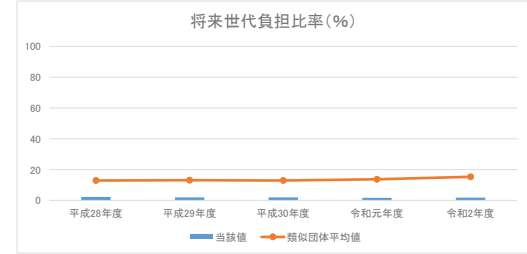
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	408,670	407,038	402,470	401,337	403,723
歳入総額	51,424	52,631	58,492	58,433	79,020
当該値	7.95	7.73	6.88	6.87	5.11
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,545	7,459	6,951	6,030	6,855
有形・無形固定資産合計	375,007	370,922	368,984	366,479	371,469
当該値	2.3	2.0	1.9	1.6	1.8
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

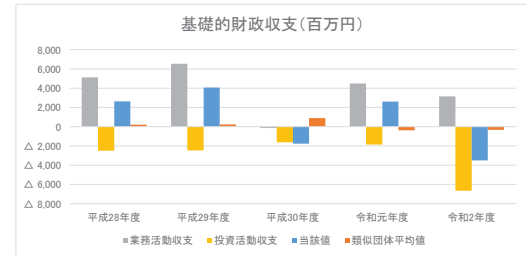
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,117	6,537	△ 154	4,483	3,148
投資活動収支 ※2	△ 2,493	△ 2,476	△ 1,616	△ 1,864	△ 6,644
当該値	2,624	4,061	△ 1,770	2,619	△ 3,496
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

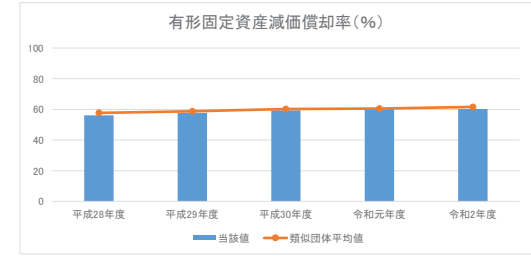
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	162,649	169,185	175,390	182,061	188,454
有形固定資産 ※1	290,180	292,593	295,414	301,507	312,612
当該値	56.1	57.8	59.4	60.4	60.3
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

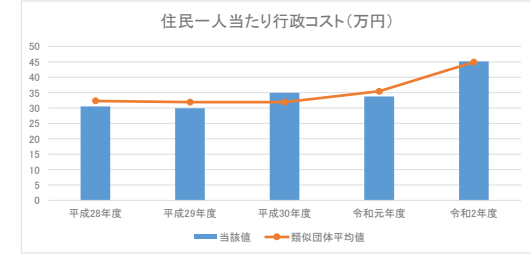
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

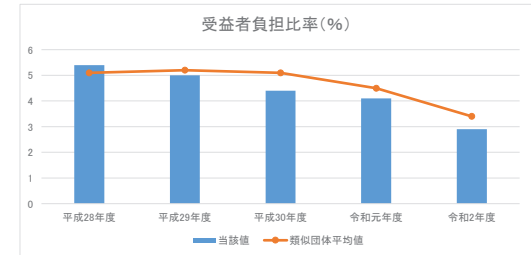
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	4,682,713	4,584,095	5,338,437	5,150,012	6,865,438
人口	153,471	153,096	152,971	153,026	152,249
当該値	30.5	29.9	34.9	33.7	45.1
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,677	2,431	2,439	2,206	2,029
経常費用	49,426	48,184	55,940	53,721	70,738
当該値	5.4	5.0	4.4	4.1	2.9
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っており、前年度から0.1ポイント減少しているが、公共施設などの老朽化が進んでいることが伺える。今後は、「公共ファシリテスマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、長期的な利用を見据えた施設関連経費の縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、前年度からは0.1ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代に負担を先送りしているということであり、将来世代が利用可能な資源を消費することを意味するため、今後も、適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度と比べて、0.2ポイント増加している。今後も引き続き、計画的な市債発行を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均をわずかに上回っており、前年度より11.4万円増加している。特に、経常費用が前年度から17,017百万円増加しており、中でも補助金等の増加が顕著であるが、これは特別定額給付金支給事業によるものである。よって、臨時的措置であるため、増加は一時的であると想定される。今後も適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度より0.4万円増加している。また、負債のうち、地方債については、発行額が償還額を上回ったため、地方債残高は増加している。基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支を下回ったため、△3,496百万円となっている。業務活動収支については、経常的な支出を収税等の収入で賄っているが、投資活動収支については、今後も、老朽化した公共施設の維持管理や更新等の費用が増加していくと考えられるため、「公共ファシリテスマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、適正な整備に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度より1.2ポイント減少している。これは、経常費用が前年度から17,017百万円増加した上、経常収益が前年度から177百万円減少しているためである。しかし、経常費用の増加は特別定額給付金支給事業による一時的なものと想定されるため、今後も適正な定員管理や事務事業の見直しによる経費削減、使用料などの定期的な見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

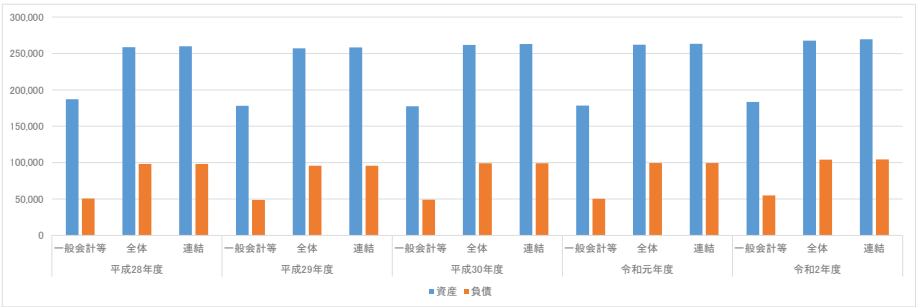
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県稲沢市
団体コード	232203
人口	136,237 人 (R3.1.1現在)
面積	79.35 km ²
標準財政規模	29,114,831 千円
類似団体区分	都市Ⅲ-2
職員数(一般職員等)	877 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	2.8 %
将来負担比率	3.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

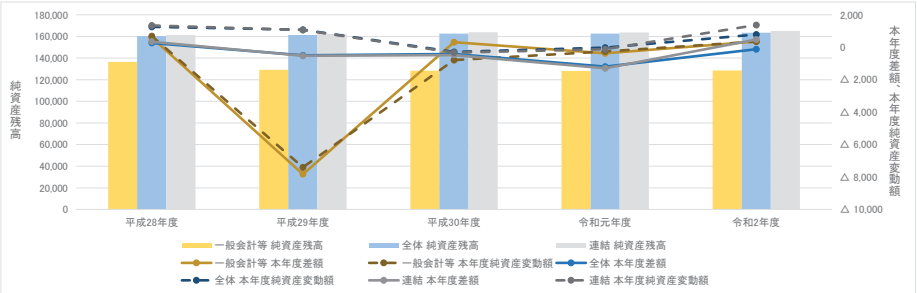
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	187,049	178,046	177,544	178,533	183,425
	負債	50,506	48,905	49,199	50,452	54,986
全体	資産	258,504	257,057	261,842	262,067	267,626
	負債	98,280	95,761	99,208	99,456	104,229
連結	資産	259,788	258,323	263,074	263,272	269,452
	負債	98,336	95,812	99,271	99,585	104,394



分析:
一般会計等においては、市役所新庁舎整備事業、祖父江生涯学習センター整備事業や火災で滅失した環境センター内の機械設備の復旧等により、資産総額が前年度末から4,892百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.4%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、令和3年度に見直しを行った公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に今後努めていく。また、一般会計等における負債総額については、4,534百万円の増加(+9.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、市役所新庁舎整備事業、祖父江生涯学習センター整備事業等により、地方債発行額が地方債償還額を上回り、地方債で4,265百万円増加した。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体会計では、病院事業における医療機器の整備や流動資産の増加、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較すると、資産総額は84,201百万円多くなっている。一方、負債総額についても、病院事業における医療機器の整備や、水道事業における管路耐震化事業、下水道事業における下水道管渠耐震対策事業等に地方債を充当していることや未払金や長期前受金が増加していることや会計年度任用職員制度の導入に係る賞与引当金の増加等から、49,243百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

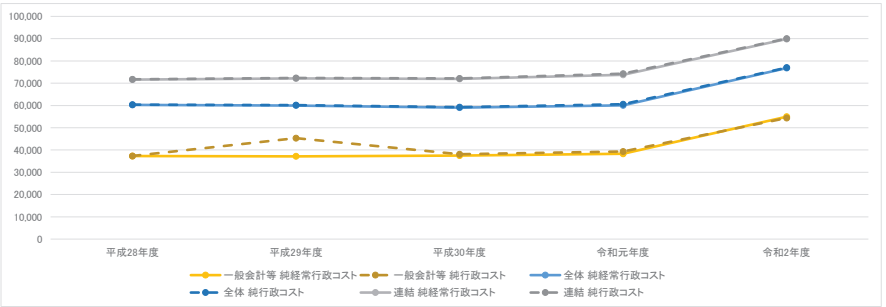
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	602	△ 7,828	309	△ 374	349
	本年度純資産変動額	687	△ 7,402	△ 796	△ 264	358
	純資産残高	136,543	129,141	128,345	128,081	128,439
全体	本年度差額	262	△ 500	△ 414	△ 1,194	△ 116
	本年度純資産変動額	1,258	1,072	△ 286	△ 23	785
	純資産残高	160,224	161,296	162,634	162,612	163,396
連結	本年度差額	345	△ 525	△ 477	△ 1,297	475
	本年度純資産変動額	1,342	1,058	△ 332	△ 117	1,371
	純資産残高	161,452	162,511	163,803	163,687	165,058



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(54,366百万円)が税収等の財源(54,715百万円)がを上回ったことで、本年度差額は349百万円となり、純資産残高は358百万円の増加となった。財源にかかる税収等が219百万円減少したが、有形固定資産等整備に係る資本的補助金が、162百万円増加した。また、純行政コスト、財源ともに新型コロナウイルスにかかる特別定額給付金事業等の影響で、前年度から大幅に増加している。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等では国民健康保険税、介護保険料が、また病院事業会計、公共下水道事業会計等は一般会計からの繰入金が税収等に含まれることから、一般会計等と比較して税収等が8,871百万円多くなり、純資産残高は785百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

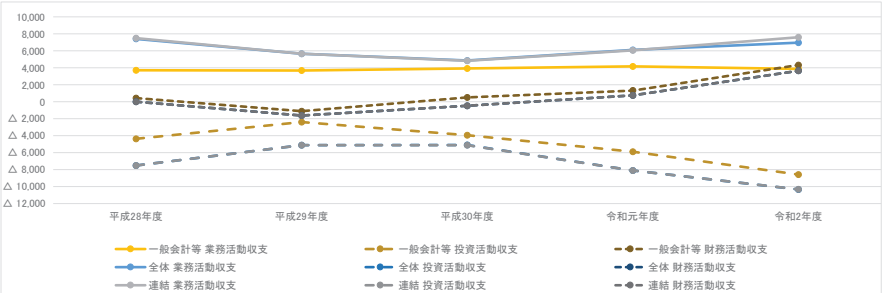
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,274	37,144	37,533	38,349	54,942
	純行政コスト	37,334	45,283	38,107	39,300	54,366
全体	純経常行政コスト	60,228	60,006	59,033	60,068	76,789
	純行政コスト	60,350	60,175	59,244	60,598	76,977
連結	純経常行政コスト	71,620	72,163	71,965	73,775	89,848
	純行政コスト	71,744	72,333	72,175	74,305	90,037



分析:
一般会計等においては、経常費用は56,092百万円となり、前年度から16,453百万円の増加(+41.5%)であった。新型コロナウイルスにかかる特別定額給付金事業等により金額が大きく増加し、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。費業務費用において、会計年度任用職員制度により、これまで物件費と表示されていた臨時職員への賃金、人件に含まれることで人件費が増加した一方で、減価償却費や維持補修費等を含む物件費等(16,006百万円)は、臨時職員の賃金が皆減したものの、小中学校へのタブレット端末導入等もあり、純行政コストの29.4%を占めている。
全体会計では、経常収益において新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う病院事業での減収や、水道料金の減免を行ったことで、414百万円の減額となっている。移転費用において社会保険給付費が介護保険事業で増加したが、国民健康保険事業で減少しており、連結会計における後期高齢者医療広域連合でも減少しており、新型コロナの流行における医療の受診控えの影響がでている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,695	3,676	3,920	4,164	3,865
	投資活動収支	△ 4,381	△ 2,397	△ 3,950	△ 5,896	△ 8,581
	財務活動収支	429	△ 1,114	512	1,317	4,325
全体	業務活動収支	7,400	5,661	4,858	6,094	6,960
	投資活動収支	△ 7,514	△ 5,114	△ 5,100	△ 8,096	△ 10,338
	財務活動収支	△ 8	△ 1,629	△ 483	743	3,642
連結	業務活動収支	7,490	5,640	4,822	6,051	7,595
	投資活動収支	△ 7,520	△ 5,123	△ 5,122	△ 8,106	△ 10,329
	財務活動収支	△ 9	△ 1,630	△ 478	741	3,640

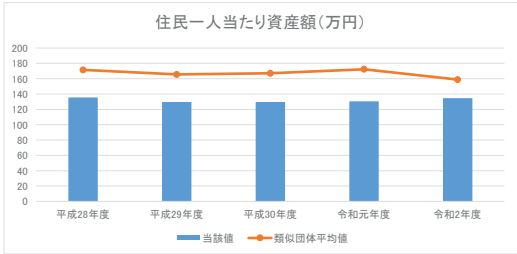


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,865百万円であったが、投資活動収支については、基金積立支出が573百万円減少した一方で、市役所新庁舎整備事業や祖父江生涯学習センター整備や祖父江の森プール改修等を行ったことから公共施設等整備支出が、3,534百万円増加したことで、投資活動収支が増えたことから△8,581百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、4,325百万円となった。投資活動収支(△8,581百万円)が、業務活動収支(3,865百万円)と投資活動収支(4,325百万円)の合計よりも大きいため、本年度末資金残高は前年度から391百万円減少し、1,970百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料金の使用料及び手数料があること等から、業務活動収支は一般会計等と比較すると、866百万円多い6,960百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の管路耐震化事業や公共下水道事業の下水道管渠耐震対策事業や汚水支線管渠耐震事業を実施したこと等により、△10,338百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、3,642百万円となり、本年度末資金残高は前年度から264百万円増加し、7,060百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

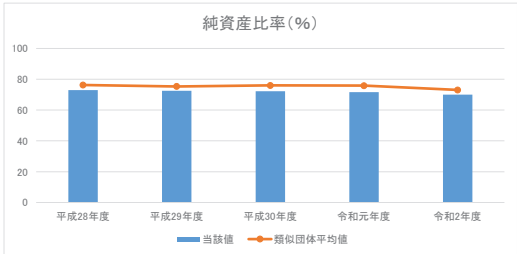
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	18,704,900	17,804,600	17,754,364	17,853,331	18,342,455
人口	137,904	137,432	137,069	136,702	136,237
当該値	135.6	129.6	129.5	130.6	134.6
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

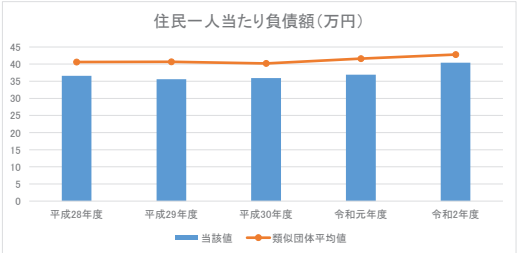
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	136,543	129,141	128,345	128,081	128,439
資産合計	187,049	178,048	177,544	178,533	183,425
当該値	73.0	72.5	72.3	71.7	70.0
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

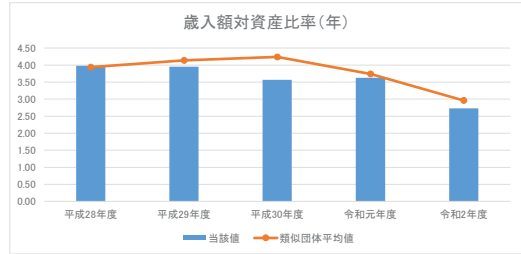
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	5,050,600	4,890,500	4,919,890	5,045,243	5,498,593
人口	137,904	137,432	137,069	136,702	136,237
当該値	36.6	35.6	35.9	36.9	40.4
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

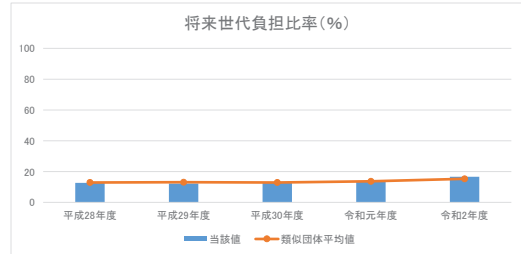
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	187,049	178,046	177,544	178,533	183,425
歳入総額	47,007	45,048	49,791	49,119	67,300
当該値	3.98	3.95	3.57	3.63	2.73
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	20,013	19,126	19,693	21,409	26,395
有形・無形固定資産合計	158,756	157,035	154,015	154,681	158,696
当該値	12.6	12.2	12.8	13.8	16.6
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

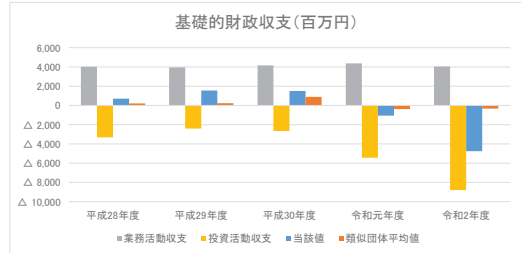
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,015	3,953	4,160	4,373	4,041
投資活動収支 ※2	△ 3,319	△ 2,404	△ 2,661	△ 5,444	△ 8,789
当該値	696	1,549	1,499	△ 1,071	△ 4,748
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

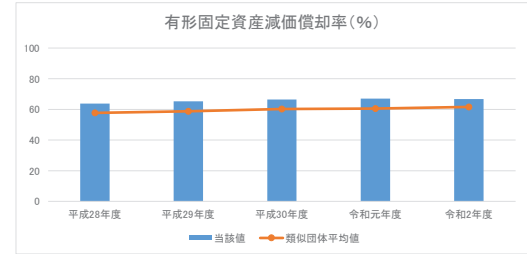
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	119,260	122,890	125,786	129,194	133,220
有形固定資産 ※1	187,038	188,539	189,567	192,780	199,429
当該値	63.8	65.2	66.4	67.0	66.8
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

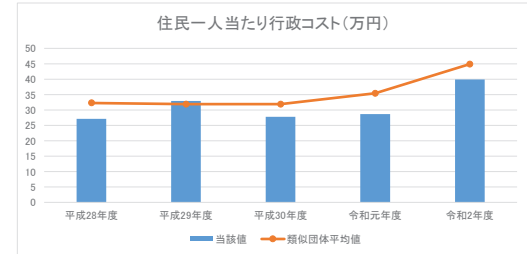
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

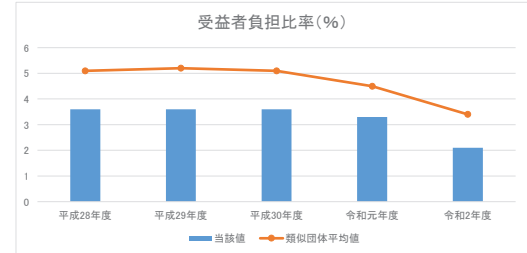
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,733,400	4,528,300	3,810,730	3,929,973	5,436,644
人口	137,904	137,432	137,069	136,702	136,237
当該値	27.1	32.9	27.8	28.7	39.9
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,378	1,389	1,411	1,291	1,151
経常費用	38,650	38,533	38,944	39,639	56,093
当該値	3.6	3.6	3.6	3.3	2.1
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を下回っているが、新分庁舎整備事業や小中学校へのタブレット整備などを実施したこと、資産額は増加した。本市では道路等の敷地のうち取得価格が不明なものについては、備忘価額1円で評価しているものがある等の理由が考えられる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、新分庁舎整備等に起債を活用したことや新型コロナウイルスにかかる定額給付金事業等により、歳入総額が大きく増加しているため、前年度から0.9%減少した。
有形固定資産減価償却率については、市保有の公共施設は昭和45～61年度にかけて建築されたものが多く、類似団体より高い水準にあるが、新分庁舎整備事業等を整備したことに伴い、前年度から0.2%減少した。令和3年度に見直しを実施した公共施設等総合管理計画において掲げた「維持管理の適正化」「施設経費の適正化」「施設運営の適正化」の実現に向け、点検・診断等による維持管理や予防保全を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し下回っているが、新分庁舎整備事業等を実施したこと、純資産、資産合計が増加したこと、純資産比率が昨年度より1.7%減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味することになるため、今後事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を1.3%上回っている。新分庁舎整備事業や祖父江生涯学習センター整備等に起債を活用したことが要因と考えられる。今後は、令和3年度に見直しした公共施設等総合管理計画に則り、固定資産の更新等を行っていくこととなるが、多額の費用が生ずることが考えられ、それらの費用には、地方債を充当させるを得る将来世代負担比率に影響を及ぼしかねない。効率的な固定資産の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで財政運営を堅持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均よりも低くなっているが、社会保障給付等については今後増加していくことが見込まれる。今後も効率的で質の高いサービスの提供を堅持しつつ、経費の抑制にも努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。しかし、合併特例債を活用できる事業に対しては、積極的に活用しているため、今後は住民一人当たり負債額が増加していく見込みである。効率的な公共施設等の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで、住民一人当たり負債額の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、△4,748百万円となり、類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支が前年度の約1.6倍となる△8,789百万円赤字となっているが、地方債を発行して市役所新庁舎整備事業や祖父江生涯学習センター整備事業、祖父江の森プール改修事業など、公共施設の必要な整備事業を多数行つたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで、受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とした場合、24,000百万円経常費用を削減する必要がある。また、経常経費を一定した場合には、756百万円経常収益を増加させる必要がある。コロナ禍での休館や改修工事等での使用不可の影響もあるが、前年度から経常費用が大きく増加しており、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うとともに、経常費用の削減に努めるなど、受益者負担の適正化に努める。

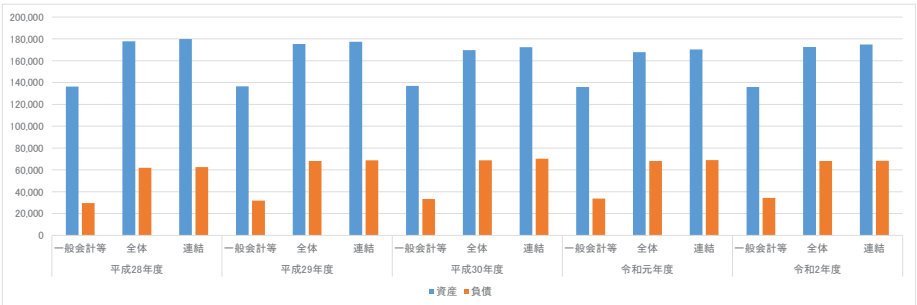
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県新城市	人口	45,245 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	641 人
		面積	499.23 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	14,924.338 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	232211	類似団体区分	都市Ⅰ-0	実質公債費率	6.6 %
				将来負担比率	62.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

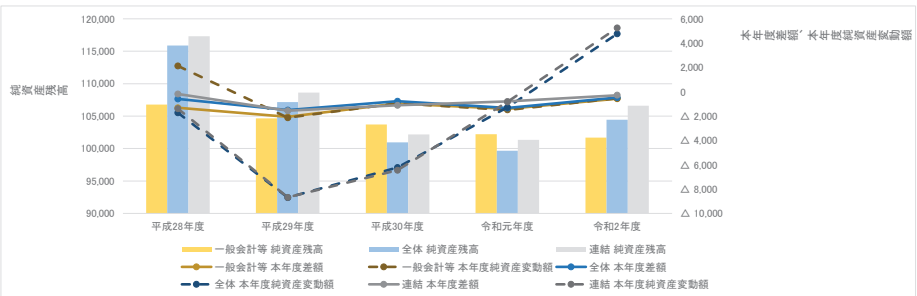
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	136,392	136,517	137,052	135,864	136,016
	負債	29,616	31,867	33,347	33,648	34,330
全体	資産	177,724	175,260	169,662	167,782	172,589
	負債	61,856	68,082	68,706	68,106	68,147
連結	資産	179,792	177,370	172,464	170,276	174,932
	負債	62,484	68,737	70,285	68,922	68,333



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度比で682百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、中学校屋内運動場改築事業等に係る地方債の発行額が増えたことから、前年度比で465百万円の増額となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度比で4,807百万円の増額(+2.9%)となり、負債総額は前年度比で41百万円の増額(+0.1%)となった。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べ36,573百万円多くなっているが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、33,817百万円多くなっている。資産の部における増加要因としては、固定資産のうち減価償却累計額やインフラ資産の増加などが要因となっている。
連結において、主な増減の要因は全体会計と同様である。

3. 純資産変動の状況

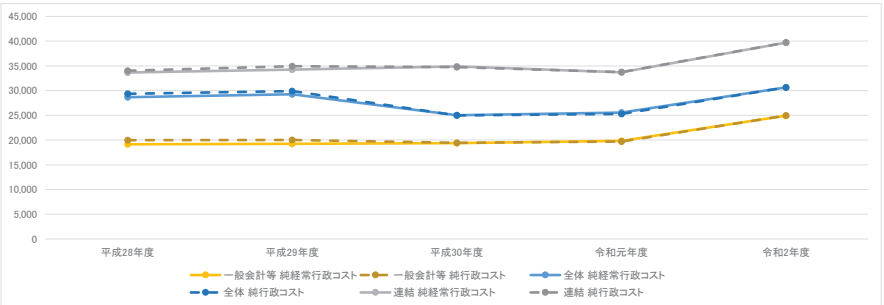
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,313	△ 2,057	△ 961	△ 1,396	△ 567
	本年度純資産変動額	2,126	△ 2,126	△ 946	△ 1,488	△ 530
全体	純資産残高	106,777	104,650	103,705	102,216	101,686
	本年度差額	△ 580	△ 1,503	△ 775	△ 1,327	△ 470
連結	純資産残高	115,868	107,178	100,955	99,676	104,442
	本年度差額	△ 179	△ 1,553	△ 1,114	△ 788	△ 279
連結	本年度純資産変動額	△ 1,379	△ 8,674	△ 6,454	△ 825	5,245
	純資産残高	117,307	108,633	102,179	101,354	106,599



分析:
一般会計等においては、税收等(15,579百万円)及び国県等補助金(8,813百万円)の財源(24,392百万円)が純行政コスト(24,958百万円)を下回り、本年度差額は-567百万円となり、前年度比では+829百万円増加した。
固定資産等形成分においては、大型建設工事に伴い有形固定資産が増加(+613百万円)し、また基金の取崩も減少(△321百万円)したことにより、総額での本年度純資産変動額は△530百万円となり、前年比では+958百万円となった。
平成29年度に簡易水道事業を上水道事業に統合したこと等から無償所管換等が大幅に減少し、平成29年度におけるの全体会計での本年度純資産変動額は大幅に減少した。その後は、固定資産等形成分の増加(前年比+5,262百万円)に伴い、全体会計での本年度純資産変動額は増加している。
連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

2. 行政コストの状況

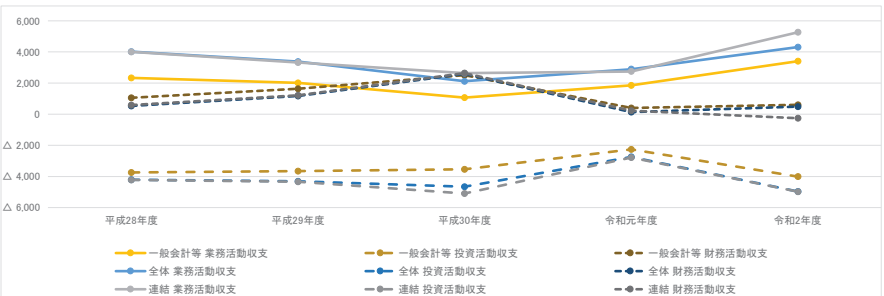
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,141	19,233	19,359	19,839	24,929
	純行政コスト	19,981	20,024	19,445	19,686	24,958
全体	純経常行政コスト	28,669	29,257	25,022	25,567	30,646
	純行政コスト	29,356	29,901	24,983	25,264	30,647
連結	純経常行政コスト	33,654	34,225	34,865	33,675	39,702
	純行政コスト	34,001	34,930	34,765	33,735	39,713



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で5,090百万円の増加(+25.7%)となった。うち、4,845百万円が補助金等(移転費用)であり、新型コロナウイルス対応によるもの。結果として経常費用は25,900百万円となり、前年度比で5,047百万円の増加(+24.2%)となった。
一方で、経常収益は971百万円となり、前年度比で42百万円の減少(△4.1%)となった。補助金等を除いた純行政コストの総額も増加しており、経常費用のうち人件費が増加傾向にあるため、事務の効率化を実施し、経費の抑制に努める必要がある。また、減価償却費が増加しており、施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と同様に前年度比で5,079百万円の増額(+19.9%)となった。純行政コストが増加しているため、歳入確保や経費の抑制に努める必要がある。
連結では、経常収益が前年度比で690百万円の減額(△10.2%)となったが、経常費用は45,798百万円となり、前年度比で5,337百万円の増額(+13.2%)であった。経常費用の増額が大きいため純経常行政コストの総額としては、前年度比で6,027百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,330	2,017	1,066	1,856	3,406
	投資活動収支	△ 3,741	△ 3,658	△ 3,547	△ 2,262	△ 4,012
全体	財務活動収支	1,048	1,639	2,509	402	605
	業務活動収支	4,019	3,380	2,121	2,893	4,314
連結	投資活動収支	△ 4,209	△ 4,307	△ 4,664	△ 2,748	△ 4,970
	財務活動収支	525	1,165	2,590	134	489
連結	業務活動収支	4,005	3,319	2,640	2,747	5,265
	投資活動収支	△ 4,221	△ 4,344	△ 5,097	△ 2,784	△ 4,982
連結	財務活動収支	585	1,217	2,640	226	△ 258

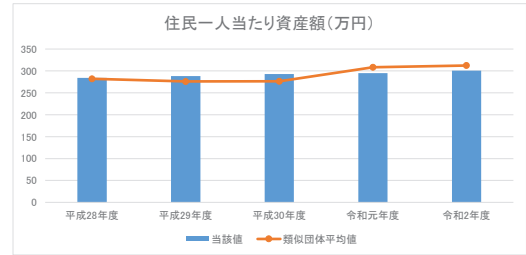


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比で1,550百万円の増額(+83.5%)となった。財務活動収支は大型建設事業に係る地方債発行に伴い、前年度比で+203百万円の増額(+50.5%)となった。
全体では、業務活動収支は前年度比で1,421百万円の増額(+49.1%)となった。これは、投資活動収支の増加(+2,222百万円)に伴い、業務支出が増額したところによる。
連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

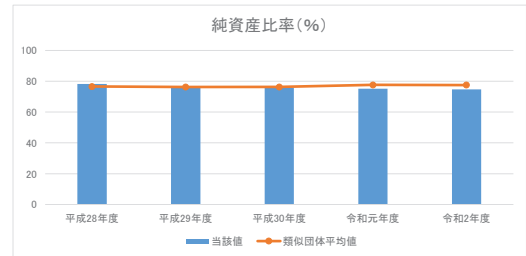
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,639,210	13,651,672	13,705,165	13,586,403	13,601,597
人口	47,954	47,354	46,761	46,029	45,245
当該値	284.4	288.3	293.1	295.2	300.6
類似団体平均値	282.2	276.1	276.2	308.4	312.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

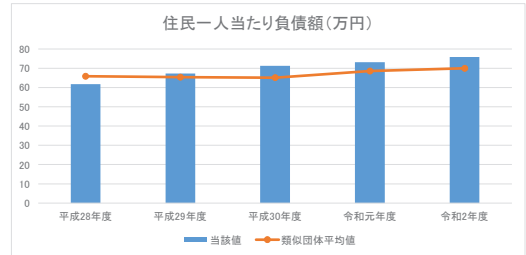
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	106,777	104,650	103,705	102,216	101,686
資産合計	136,392	136,517	137,052	135,864	136,016
当該値	78.3	76.7	75.7	75.2	74.8
類似団体平均値	76.6	76.3	76.4	77.7	77.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

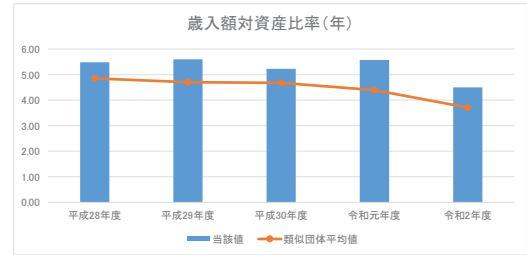
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,961,553	3,186,660	3,334,714	3,364,788	3,433,026
人口	47,954	47,354	46,761	46,029	45,245
当該値	61.8	67.3	71.3	73.1	75.9
類似団体平均値	65.9	65.4	65.1	68.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

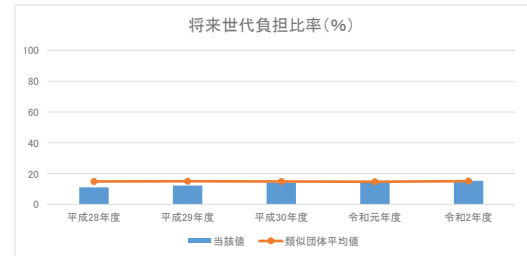
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	136,392	136,517	137,052	135,864	136,016
歳入総額	24,901	24,362	26,198	24,399	30,256
当該値	5.48	5.60	5.23	5.57	4.50
類似団体平均値	4.85	4.70	4.68	4.39	3.71



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	13,393	14,784	17,093	17,640	18,486
有形・無形固定資産合計	120,751	120,951	121,579	120,862	120,901
当該値	11.1	12.2	14.1	14.6	15.3
類似団体平均値	14.9	15.0	14.9	14.7	15.1

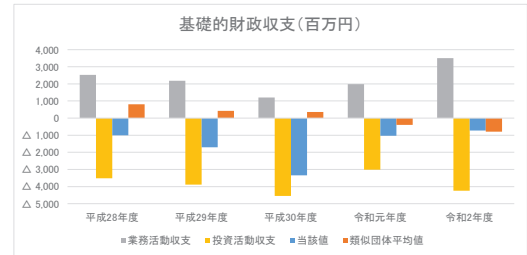
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,522	2,178	1,207	1,982	3,512
投資活動収支 ※2	△ 3,521	△ 3,884	△ 4,548	△ 3,017	△ 4,240
当該値	△ 999	△ 1,706	△ 3,341	△ 1,035	△ 728
類似団体平均値	813.6	423.6	352.5	△ 399.1	△ 795.7

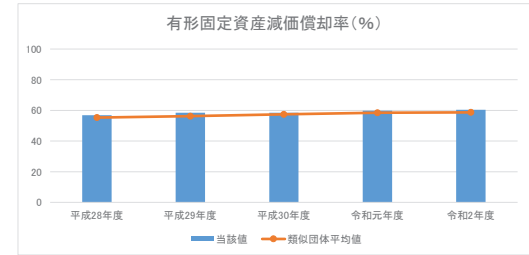
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	88,272	91,544	94,621	98,008	101,845
有形固定資産 ※1	155,263	156,538	161,664	163,996	168,547
当該値	56.9	58.5	58.5	59.8	60.4
類似団体平均値	55.3	56.2	57.5	58.5	58.7

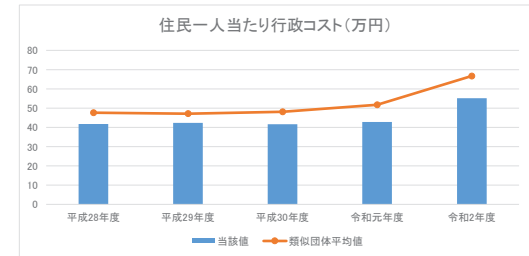
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

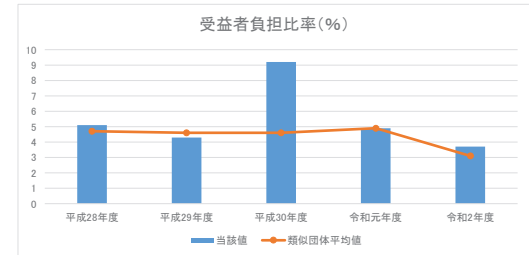
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,998,122	2,002,353	1,944,492	1,968,551	2,495,848
人口	47,954	47,354	46,761	46,029	45,245
当該値	41.7	42.3	41.6	42.8	55.2
類似団体平均値	47.6	47.1	48.1	51.7	66.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,022	855	1,957	1,013	971
経常費用	20,162	20,088	21,316	20,853	25,900
当該値	5.1	4.3	9.2	4.9	3.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.9	3.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は、類似団体平均値よりも下回っているものの、前年度比5.4万円増額となっている。社会資本として形成された固定資産が多く、社会資本の整備は確実に進んでいると考えられる。

しかしながら、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値と比較して上回っており、建築後30年以上経過している施設が50%以上の面積を占め、更新時期を迎えており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも1.7%上回っている。施設等の老朽化が進んでいることが分かるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な施設等の更新・廃止を意識して行政運営を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、余剰金の減少により純資産が減少し、前年度から0.4%減少している。また類似団体平均値よりも、2.8%下回っている状況である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、世代間の負担の公平性を意識した財政運営や公共施設等の管理適正化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値より△11.5万円となっており、行政サービスは効率的に提供されていると考えられる。しかし一方で、前年度比で12.4万円増額となっているため、引き続き、コスト意識を持った財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より+5.9万円であり、前年度比で+2.8万円となっている。公共施設の老朽化が喫緊の課題となっている現状から、公共事業の縮減や地方債発行の抑制に努め、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

業務的活動収支は前年度比+1,530百万円となり、投資的活動収支は依然として赤字となっている。基礎的財政収支は、類似団体平均値より△67.7万円となっているものの、類似団体平均値との差が平成30年度と比較して減少している。引き続き、業務支出の人員費支出の削減に努め、公共施設等総合管理計画などに基づき、計画的な施設等の更新・廃止を意識して行政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年比△42百万円減少しており、当該値が△1.2%減少しているものの、類似団体平均値と比べ0.6%高くなっている。今後他団体と比較し、当該値が下回らないよう公平性を意識した財政運営を行っていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

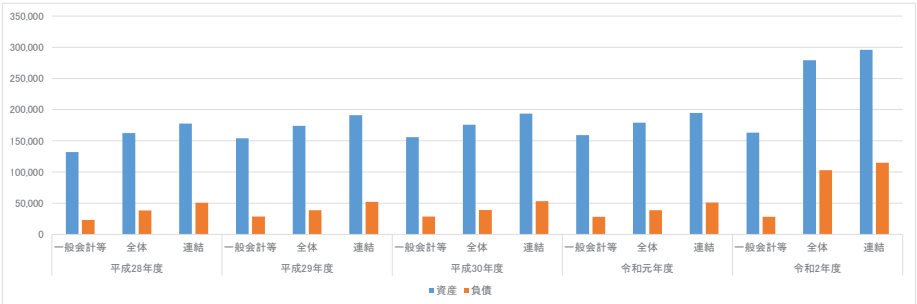
団体名 愛知県東海市
団体コード 232220

人口	114,672 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	886 人
面積	43.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,588.683 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	10.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

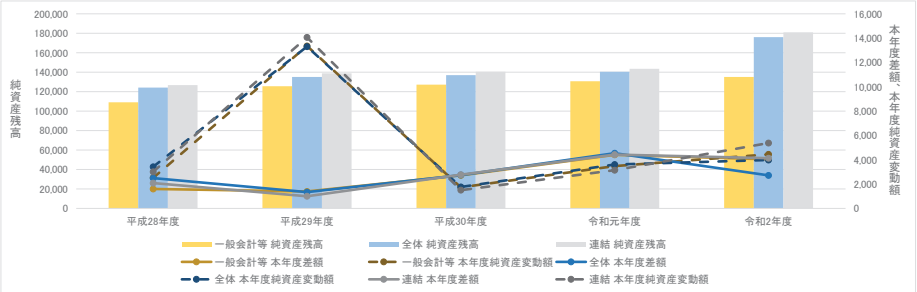
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	132,073	154,148	155,819	159,143	163,260
	負債	23,049	28,630	28,569	28,421	28,088
全体	資産	162,419	174,011	176,008	179,152	279,168
	負債	38,290	38,864	39,096	38,634	103,094
連結	資産	177,570	190,985	193,734	194,843	295,872
	負債	50,917	52,052	53,302	51,275	115,037



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から4,117百万円(2.6%)の増加となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産及び投資その他の資産の基金であり、インフラ資産は、橋りょう維持工事等の実施により1,074百万円(1.48%)の増加となり、基金は、鉄道駅周辺整備に関する基金等に積立ること等により3,532百万円(50.8%)の増加となった。
負債総額は、前年度から333百万円(1.2%)の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等であり、811百万円(3.7%)の減少となった。
水道事業会計等を加えた全体では、下水道事業会計を対象としたため、資産総額は前年度から100,016百万円(55.8%)増加し、負債総額は、前年度末から64,460百万円(166.8%)増加した。資産総額は上下水道のインフラ資産が含まれること等により、一般会計等に比べて115,908百万円多くなり、負債総額は上下水道の企業債の残高が増えるため、75,006百万円多くなっている。
東海市土地開発公社や西知多医療厚生組合等を加えた連結では、資産総額、負債総額ともに、各団体の資産、負債が含まれることから多くなっていることに加え、下水道事業会計及び愛知県後期高齢者医療広域連合を連結対象としたため、資産総額は前年度から101,029百万円(51.9%)増加し、負債総額は前年度から63,762百万円(124.4%)増加した。

3. 純資産変動の状況

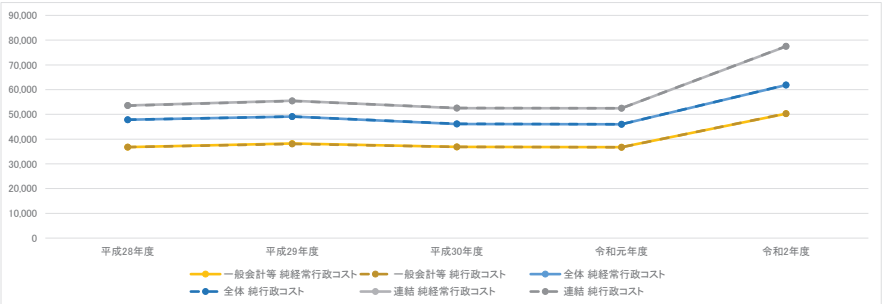
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,593	1,396	2,712	4,406	4,036
	本年度純資産変動額	2,522	13,359	1,732	3,472	4,450
全体	本年度差額	109,024	125,519	127,250	130,722	135,172
	本年度純資産変動額	2,488	1,342	2,745	4,540	2,722
連結	本年度差額	3,417	13,305	1,765	3,606	3,982
	本年度純資産変動額	124,129	135,147	136,912	140,518	176,074
連結	本年度差額	2,077	1,001	2,768	4,427	4,125
	本年度純資産変動額	3,008	14,066	1,500	3,137	5,381
連結	本年度差額	126,653	138,932	140,432	143,569	180,835



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(33,006百万円)が純行政コスト(50,343百万円)を下回ったものの、補助金を受けてインフラ整備等を行っているため、財源に当該補助金の額が含まれることから、本年度差額は、4,036百万円となり、純資産残高は4,450百万円の増加となった。
また、有形固定資産の増加が減少を上回っているとともに、基金の積立を実施したことにより、貸付金・基金等の増加が減少を上回っており、純資産が増加している。
全体では、下水道事業会計が含まれることから、純資産残高は40,902百万円の増加となった。また、国民健康保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,796百万円多くなり、本年度差額は、2,722百万円となった。
連結では、下水道事業会計及び愛知県後期高齢者医療広域連合を連結対象としたため、純資産残高は37,266百万円の増加となった。また、知多北部広域連合の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,792百万円多くなり、本年度差額は4,125百万円となった。

2. 行政コストの状況

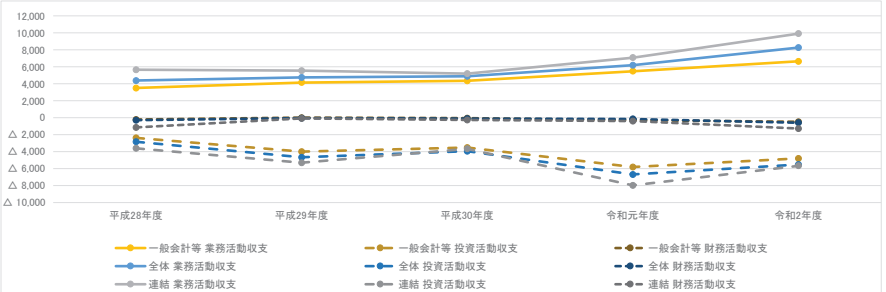
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,775	38,211	36,835	36,749	50,269
	純行政コスト	36,768	38,049	36,820	36,710	50,343
全体	純経常行政コスト	47,811	49,152	46,131	45,995	61,849
	純行政コスト	47,868	49,074	46,179	46,004	61,885
連結	純経常行政コスト	53,612	55,510	52,508	52,464	77,470
	純行政コスト	53,546	55,426	52,588	52,471	77,542



分析:
一般会計等においては、経常費用は52,273百万円となり、補助金等が増えたこと等により、前年度から13,178百万円(33.7%)の増加となった。
例年は業務費用が移転費用よりも多くなるが、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金給付事業等による支出が補助金等に計上されたことにより、移転費用が業務費用よりも多くなっている。なお、業務費用は、物件費等が経常費用の25.5%(13,311百万円)を占めており、人件費16.7%(8,735百万円)に比べて割合が多くなっている。
物件費等の占める割合が大きい要因は、公共施設の設置や外部委託化等により物件費が9,069百万円となっており、経常経費削減の努力を予算編成から徹底させる必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が2,733百万円多くなっている一方、国民健康保険の負担金が補助金等に含まれるため、移転費用が7,396百万円多くなり、純経常行政コストは11,580百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に加えて、連結対象団体の事業収益により経常収益が9,185百万円多くなっている一方、人件費が4,889百万円多くなっているなど、経常費用が、36,386百万円多くなり、純経常行政コストは27,201百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,503	4,145	4,354	5,479	6,645
	投資活動収支	△ 2,380	△ 3,998	△ 3,510	△ 5,811	△ 4,800
全体	財務活動収支	△ 211	10	△ 50	△ 281	△ 481
	業務活動収支	4,382	4,741	4,882	6,174	8,258
連結	投資活動収支	△ 2,837	△ 4,659	△ 3,957	△ 6,684	△ 5,525
	財務活動収支	△ 305	△ 49	△ 110	△ 146	△ 598
連結	業務活動収支	5,653	5,550	5,190	7,079	9,902
	投資活動収支	△ 3,611	△ 5,303	△ 3,665	△ 7,971	△ 5,665
連結	財務活動収支	△ 1,144	△ 85	△ 272	△ 402	△ 1,278

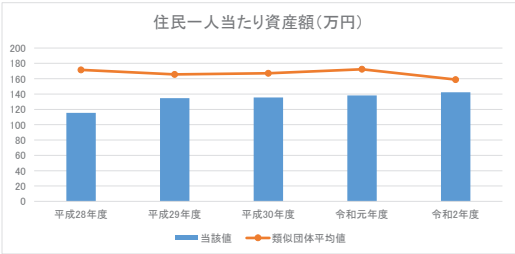


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,645百万円であったが、投資活動収支については、インフラ整備や公共施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△4,800百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△481百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から1,365百万円増加し、4,021百万円となった。投資活動収支においては、財政調整基金の取り崩しを行ったものの、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、下水道事業会計を対象とし、国民健康保険税が収収等収入に含まれること、上下水道料金及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,613百万円多い8,258百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の整備や水道施設の老朽化対策事業を実施したため、△5,525百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△598百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から2,929百万円増加し、4,092百万円となった。
連結では、下水道事業会計及び愛知県後期高齢者医療広域連合を連結対象とし、東海市土地開発公社における公有地取得事業等や知多北部広域連合の介護保険料が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,257百万円多い9,902百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から4,042百万円増加し、8,540百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

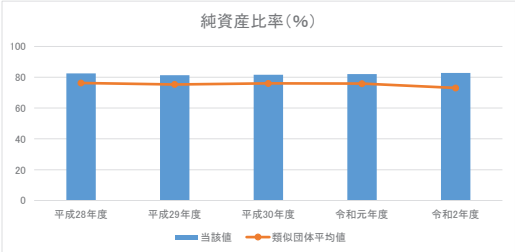
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,207,254	15,414,830	15,581,928	15,914,291	16,326,018
人口	114,271	114,409	114,955	115,058	114,672
当該値	115.6	134.7	135.5	138.3	142.4
類似団体平均値	171.4	165.5	167.2	172.3	158.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

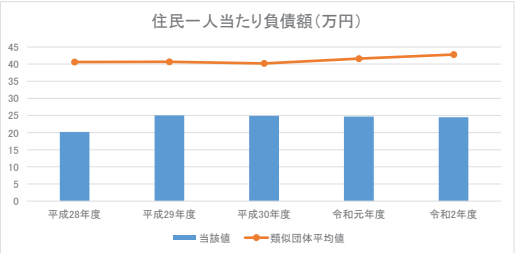
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	109,024	125,519	127,250	130,722	135,172
資産合計	132,073	154,148	155,819	159,143	163,260
当該値	82.5	81.4	81.7	82.1	82.8
類似団体平均値	76.3	75.4	76.0	75.9	73.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

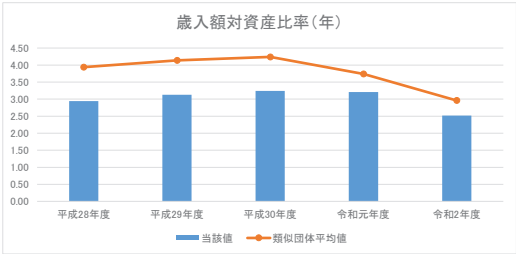
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,304,851	2,862,973	2,856,902	2,842,089	2,808,810
人口	114,271	114,409	114,955	115,058	114,672
当該値	20.2	25.0	24.9	24.7	24.5
類似団体平均値	40.6	40.7	40.2	41.6	42.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

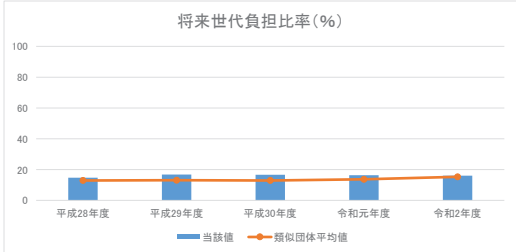
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	132,073	154,148	155,819	159,143	163,260
歳入総額	44,859	49,185	48,149	49,523	64,774
当該値	2.94	3.13	3.24	3.21	2.52
類似団体平均値	3.94	4.14	4.24	3.74	2.96



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	17,596	22,913	23,009	22,873	22,539
有形・無形固定資産合計	119,610	136,069	137,649	139,972	140,818
当該値	14.7	16.8	16.7	16.3	16.0
類似団体平均値	12.9	13.1	12.9	13.7	15.3

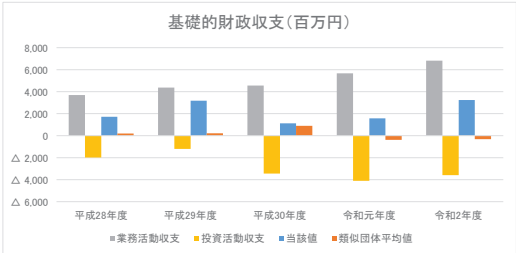
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,703	4,371	4,559	5,665	6,810
投資活動収支 ※2	△ 1,984	△ 1,195	△ 3,445	△ 4,096	△ 3,579
当該値	1,719	3,176	1,114	1,569	3,231
類似団体平均値	206.3	227.1	895.9	△ 381.8	△ 327.4

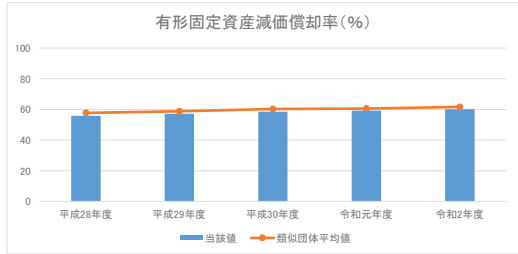
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	85,998	89,081	92,294	95,248	98,438
有形固定資産 ※1	154,003	156,126	158,159	160,929	163,838
当該値	55.8	57.1	58.4	59.2	60.1
類似団体平均値	57.7	58.7	60.2	60.5	61.6

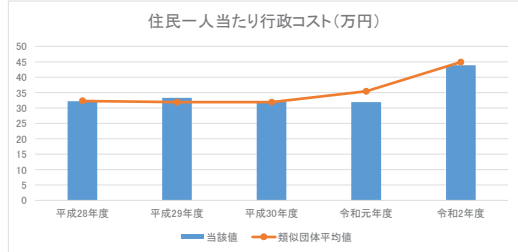
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

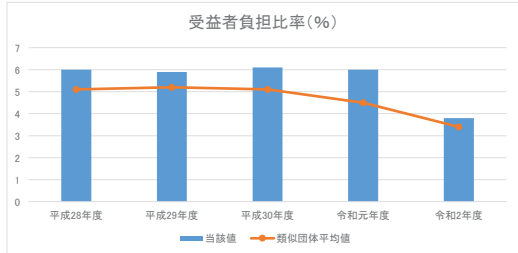
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	3,676,838	3,804,930	3,681,993	3,670,971	5,034,267
人口	114,271	114,409	114,955	115,058	114,672
当該値	32.2	33.3	32.0	31.9	43.9
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9	35.4	44.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	2,365	2,378	2,385	2,346	2,004
経常費用	39,140	40,589	39,220	39,095	52,273
当該値	6.0	5.9	6.1	6.0	3.8
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。橋りょう維持工事等の実施等により、前年度より412百万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回っているが、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し下回っている。しかし、インフラ資産の有形固定資産減価償却率は高い傾向にあるため、公共施設等総合管理計画及び公共建築物再編計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体の平均を少し上回っている。これは、純行政コストが収支等の財源を下回ったものの国県等補助金を含めると本年度金額が4,036百万円となり、純資産が増加し、前年度から0.7ポイント増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、横ばい傾向である。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っており、新型コロナウイルス感染症対策により前年度と比較して大きく増加した。また、生活保護受給者が増加傾向であることから、社会保障給付が増加しており、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、地方債の発行総額の減少により、地方債残高は減少傾向であるが、今後もインフラ整備事業等が見込まれることから地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字となっており、投資活動収支の赤字を上回ったことで、3,231百万円となっている。類似団体の数値を大幅に上回っており、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況であるが、社会保障給付支出について、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを行い抑制するなどにより、経常支出を抑え、今後も必要な投資が行えるように必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を少し上回っている。経常費用は新型コロナウイルス感染症の影響として、特別定額給付金給付事業等による支出が補助金等に計上されたことにより、前年度から増加している。また、維持補修費が増加しており、引き続き、公共施設等総合管理計画及び公共建築物再編計画に基づき、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県大府市

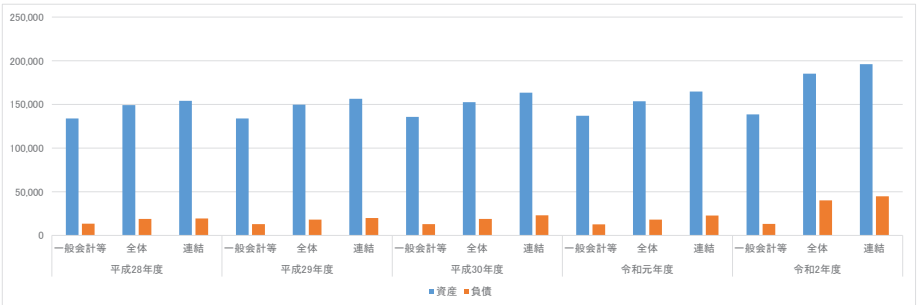
団体コード 232238

人口	92,986 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	666 人
面積	33.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,639,248 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	△ 1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	133,815	134,006	135,831	136,964	138,603
	負債	13,428	12,841	13,030	12,772	13,123
全体	資産	149,258	149,766	152,556	153,494	185,326
	負債	18,754	18,051	18,849	17,990	40,221
連結	資産	153,995	156,505	163,451	164,686	196,162
	負債	19,481	19,867	23,149	22,779	44,893

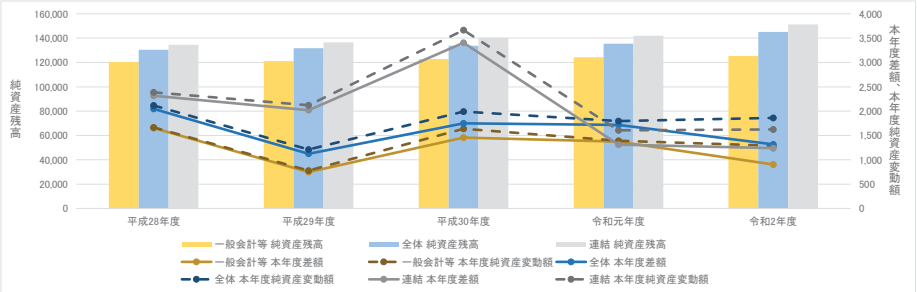


分析:

- ・一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から1,639百万円の増加(+1.2%)となった。資産のうち、事業用資産は、中学校体育館の空調設備設置や共長出張所建設、北山小学校給食室建替えなどにより、投資額が減価償却を上回ったことから700百万円増加した。流動資産は、現金預金が429百万円、基金が1,617百万円減少したため、2,053百万円(△25.4%)の減少となった。
- ・全体会計では、令和2年度より下水道事業を連結開始したため、資産総額が当該年度の期首時点から31,831百万円大幅に増加(+20.7%)し、負債総額も前年度末から22,231百万円大幅に増加(+123.6%)した。
- ・愛知県後期高齢者医療広域連合、知多北部広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は、東部知多衛生組合が保有しているごみ処理施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて7,559百万円多くなるが、負債総額も東部知多衛生組合の借入金等があることから、31,770百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,652	747	1,456	1,374	901
	本年度純資産変動額	1,666	778	1,636	1,391	1,288
全体	純資産残高	120,387	121,165	122,801	124,192	125,480
	本年度差額	2,046	1,123	1,749	1,718	1,315
	本年度純資産変動額	2,116	1,211	1,992	1,797	1,862
連結	純資産残高	130,504	131,715	133,707	135,504	145,104
	本年度差額	2,316	2,021	3,405	1,311	1,239
	本年度純資産変動額	2,386	2,122	3,664	1,605	1,624
連結	純資産残高	134,514	136,636	140,302	141,907	151,269

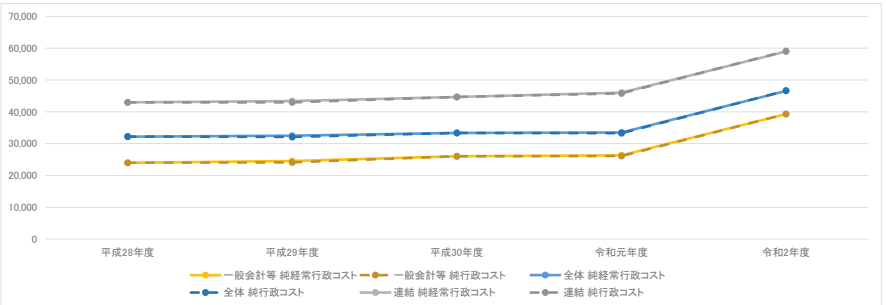


分析:

- ・一般会計等においては、収収等の財源(40,214百万円)が純行政コスト(39,313百万円)を上回っており、本年度差額は901百万円となり、純資産残高は1,288百万円の増加となった。収収が堅調であったことやふるさと納税による寄附金が好調であったこと等から純資産が増加していることが考えられる。
- ・全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,739百万円多くなっており、本年度差額は1,315百万円となり、純資産残高は1,862百万円の増加となった。
- ・連結会計では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,088百万円多くなり、本年度差額は1,239百万円となり、純資産残高は1,624百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,995	24,513	26,056	26,359	39,283
	純行政コスト	23,999	24,132	26,049	26,107	39,313
全体	純経常行政コスト	32,194	32,509	33,353	33,516	46,571
	純行政コスト	32,198	32,116	33,346	33,263	46,638
連結	純経常行政コスト	42,985	43,381	44,680	46,028	58,973
	純行政コスト	42,989	42,976	44,673	45,775	59,101

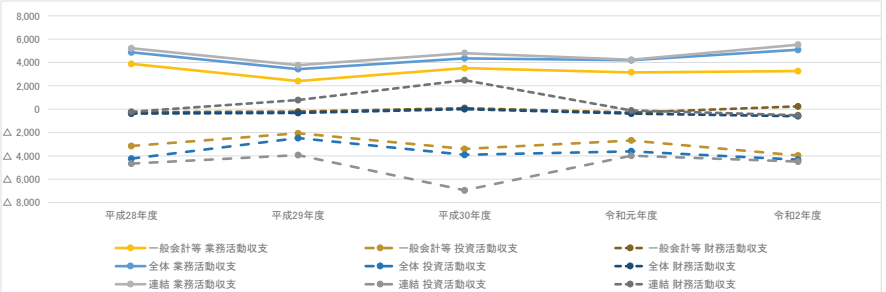


分析:

- ・一般会計等においては、経常費用は40,881百万円となり、前年度から12,606百万円の増加(+44.6%)となった。令和2年度は、ふるさと納税業務委託料や小中学校タブレット端末購入による物件費の増加や特別定額給付金の給付による移転費用の増加が大きく影響している。割合としては、物件費が経常費用の20%(8,118百万円)、人件費が経常費用の16%(6,555百万円)を占めている。今後も委託内容の見直しや適正な人員配置により経常費用の抑制を図っていく。
- ・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,415百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が6,421百万円多くなり、純行政コストは7,325百万円多くなっている。
- ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象事業等の収入を計上し、経常収益が2,618百万円多くなっている一方、移転費用が17,407百万円多くなっているなど、経常費用が22,308百万円多くなり、純行政コストは19,788百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	3,889	2,413	3,518	3,160	3,272
	投資活動収支	△ 3,150	△ 2,060	△ 3,408	△ 2,675	△ 3,967
全体	財務活動収支	△ 269	△ 210	97	△ 288	244
	業務活動収支	4,883	3,430	4,363	4,203	5,093
連結	投資活動収支	△ 4,230	△ 2,472	△ 3,906	△ 3,607	△ 4,328
	財務活動収支	△ 378	△ 314	8	△ 377	△ 602
連結	業務活動収支	5,223	3,774	4,808	4,234	5,524
	投資活動収支	△ 4,658	△ 3,933	△ 6,946	△ 3,986	△ 4,481
連結	財務活動収支	△ 216	792	2,488	△ 114	△ 520



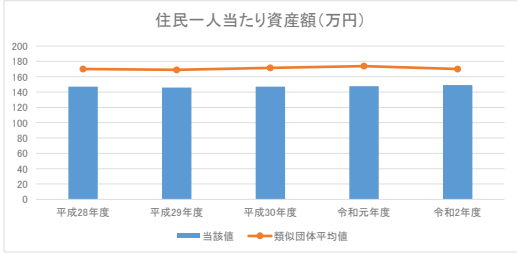
分析:

- ・一般会計等においては、業務活動収支は3,272百万円であったが、投資活動収支は中学校体育館の空調設備設置や共長出張所建設等により△3,967百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を下回ったため244百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から451百万円減少し、1,543百万円となった。
- ・全体会計では、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,821百万円多い5,093百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業の連結開始等により、△4,328百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△602百万円となり、本年度末資金残高は前年度から427百万円増加し、5,275百万円となった。
- ・連結会計では、愛知県後期高齢者医療広域連合や知多北部広域連合における収収等収入や国庫等補助金収入が業務活動収支に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より△2,252百万円多い5,524百万円となっている。投資活動収支は△4,481百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△520百万円となり、本年度末資金残高は前年度から786百万円増加し、5,993百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

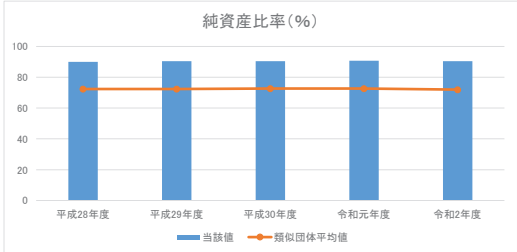
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	13,381,455	13,400,601	13,583,146	13,696,438	13,860,265
人口	91,040	91,913	92,356	92,761	92,986
当該値	147.0	145.8	147.1	147.7	149.1
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

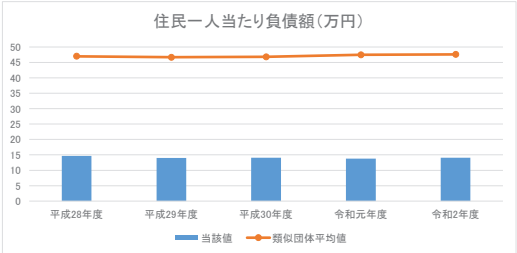
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	120,387	121,165	122,801	124,192	125,480
資産合計	133,815	134,006	135,831	136,964	138,603
当該値	90.0	90.4	90.4	90.7	90.5
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

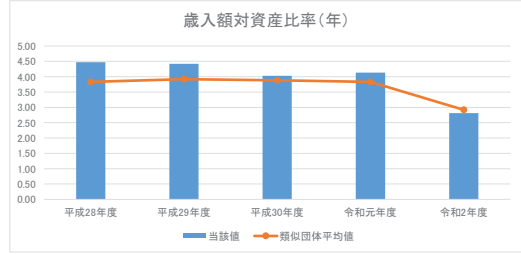
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,342,751	1,284,053	1,303,004	1,277,245	1,312,313
人口	91,040	91,913	92,356	92,761	92,986
当該値	14.7	14.0	14.1	13.8	14.1
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

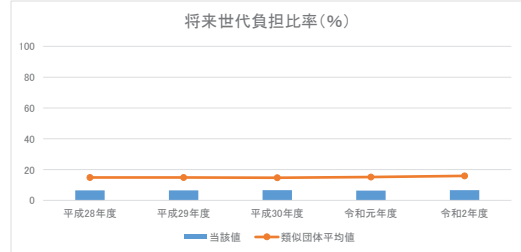
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	133,815	134,006	135,831	136,964	138,603
歳入総額	29,909	30,346	33,681	33,139	49,267
当該値	4.47	4.42	4.03	4.13	2.81
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,676	7,655	7,898	7,735	8,094
有形・無形固定資産合計	117,384	117,581	119,635	120,388	121,636
当該値	6.5	6.5	6.6	6.4	6.7
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

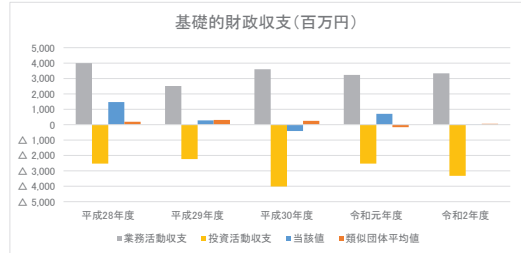
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,000	2,509	3,602	3,232	3,335
投資活動収支 ※2	△ 2,532	△ 2,236	△ 4,008	△ 2,526	△ 3,319
当該値	1,468	273	△ 407	706	16
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

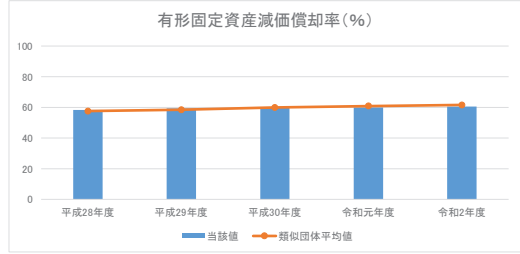
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	67,261	69,319	71,461	73,694	76,001
有形固定資産 ※1	115,358	116,944	119,872	122,827	125,725
当該値	58.3	59.3	59.6	60.0	60.5
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

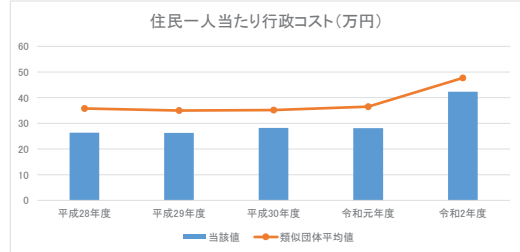
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

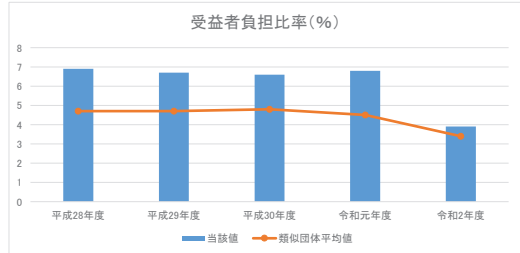
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,399,931	2,413,228	2,604,938	2,610,684	3,931,332
人口	91,040	91,913	92,356	92,761	92,986
当該値	26.4	26.3	28.2	28.1	42.3
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,780	1,760	1,843	1,916	1,598
経常費用	25,776	26,273	27,899	28,275	40,881
当該値	6.9	6.7	6.6	6.8	3.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体より少ないが、施設整備等により当該年期中に比べて資産合計額が163.827万円増加したため、住民一人当たり資産額は増加した。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した大府市公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として更新時期の平準化や公共施設等の集約化・複合化を検討し、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、特別定額給付金の影響により指標が小さくなったが、類似団体平均とほぼ同程度であった。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同等であり、上述の大府市公共施設等総合管理計画により老朽化した施設を計画的に長寿命化を行うなど、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を大幅に上回っており、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、比率も0.2%の減少となった。純資産の増加率は、将来世代へ残す資産形成ができたことを意味し、さらなる効率的な行政運営に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、今後も地方債残高を適正水準で管理し、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、ふるさと納税業務委託料の増加や、特別定額給付金の増増により、大幅に増加しているが、類似団体平均値を下回っている。今後も委託業務の見直しや適正な職員定数管理により、行政コスト増加の抑制を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、今後も地方債発行額を抑制していくことでさらなる健全財政を維持する。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+16百万円となっており、類似団体平均を下回っているが、基礎的財政収支がプラスの範囲内で、投資活動を積極的に行ったことによるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、特別定額給付金の影響により、指標自体は大幅に下がっているが、類似団体平均は上回っている状況にある。今後も効率的な行政運営やフルコストを用いた受益者負担の適正化の取り組み等により公平性の確保に努めていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

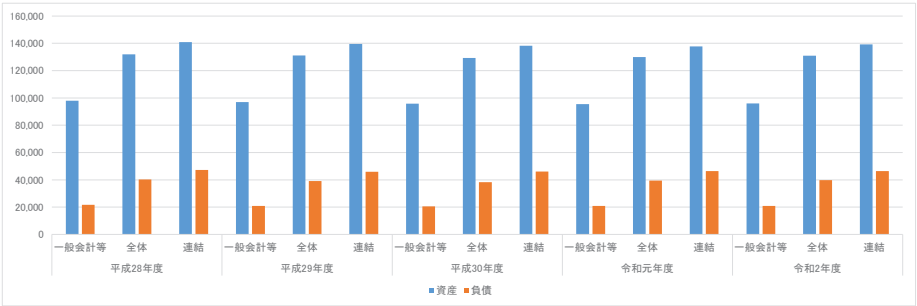
団体名 愛知県知多市
団体コード 232246

人口	85,302人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	679人
面積	45.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,733,947 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	21.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

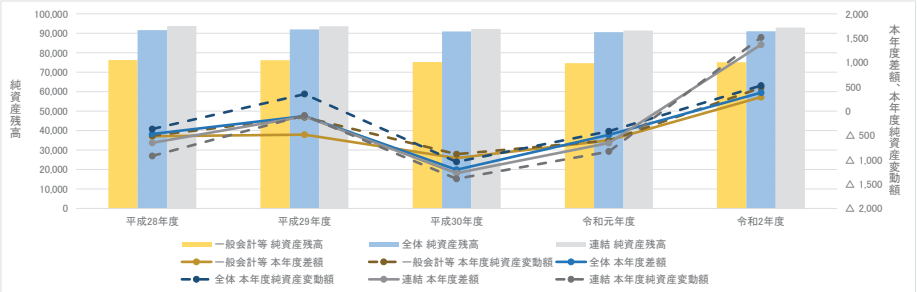
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	98,008	96,947	95,745	95,525	95,989
	負債	21,750	20,813	20,495	20,879	20,862
全体	資産	131,959	131,085	129,258	130,013	130,887
	負債	40,290	39,065	38,281	39,452	39,801
連結	資産	140,925	139,523	138,201	137,818	139,284
	負債	47,240	45,926	45,994	46,442	46,395



分析:
前年度と比較して、一般会計等においては、資産総額が464百万円の増(+0.5%)、負債総額が17百万円の減(△0.1%)となった。
固定資産においては、農業集落排水事業から旧佐布里浄化センター関連資産を移管したことによる事業用資産の増(+57百万円)のほか、インフラ資産の増(+41百万円)もあったが、減価償却が投資額を上回ったことによる物品の減(△317百万円)などにより、固定資産全体では229百万円の減となった。流動資産においては、現金預金の増(+258百万円)及び財政調整基金の増加による基金の増(+444百万円)などにより、流動資産全体では693百万円の増となった。
負債は、固定負債及び流動負債に計上した地方債の増(+217百万円)があったものの、退職手当引当金が減(△237百万円)となったことにより、負債総額は減となった。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が874百万円の増(+0.7%)、負債総額が349百万円の増(+0.9%)となった。
西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、資産総額が1,466百万円の増(+1.1%)、負債総額が47百万円の減(△0.1%)となった。

3. 純資産変動の状況

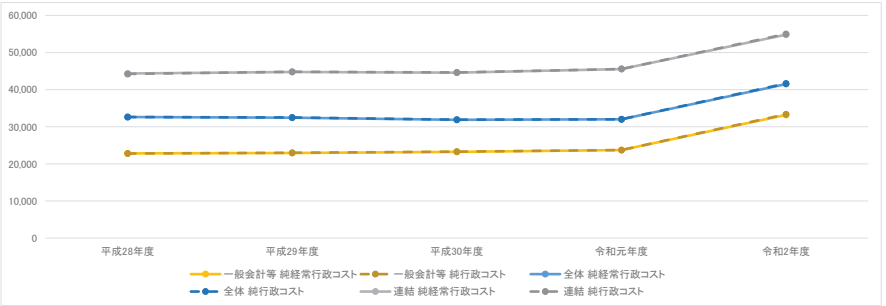
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 516	△ 483	△ 965	△ 602	288
	本年度純資産変動額	△ 508	△ 124	△ 884	△ 605	481
全体	純資産残高	76,258	76,134	75,250	74,646	75,127
	本年度差額	△ 469	△ 104	△ 1,205	△ 490	380
連結	純資産残高	91,669	92,020	90,976	90,561	91,086
	本年度差額	△ 651	△ 106	△ 1,275	△ 656	1,366
連結	本年度純資産変動額	△ 920	△ 88	△ 1,391	△ 830	1,514
	純資産残高	93,685	93,597	92,206	91,376	92,890



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金などの財源(33,651百万円)が純行政コスト(33,363百万円)を上回ったことから、本年度差額は+288百万円(前年度比+890百万円)となり、純資産残高は481百万円の増加となった。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、本年度差額は+380百万円、純資産残高は525百万円の増加となった。水道事業、下水道事業の財源が、純行政コストを上回ったことから、一般会計等と比較して純資産の変動額は44百万円の増となった。
西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、本年度差額は+1,366百万円、純資産残高は1,514百万円の増加となった。西知多医療厚生組合を始め各連結団体の財源が純行政コストを上回ったことから、一般会計等と比較して純資産の変動額は1,033百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

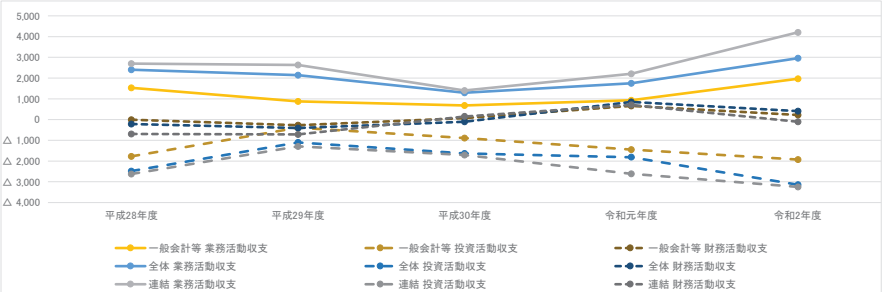
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,824	22,919	23,231	23,702	33,197
	純行政コスト	22,786	22,963	23,265	23,741	33,363
全体	純経常行政コスト	32,635	32,442	31,870	31,995	41,495
	純行政コスト	32,598	32,486	31,904	32,030	41,659
連結	純経常行政コスト	44,346	44,779	44,592	45,541	54,808
	純行政コスト	44,229	44,818	44,645	45,575	54,995



分析:
一般会計等においては、経常費用は34,979百万円、経常収益は1,782百万円となった。前年度と比較して、経常費用のうち業務費用は、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増(+912百万円)、教育用端末の新規購入(+410百万円)などにより、業務費用全体では514百万円の増(+3.5%)となった。一方、移転費用は、特別定額給付金の支給などによる補助金等の増(+8,908百万円)などにより、移転費用全体では8,885百万円の大幅増(+82.5%)となった。移転費用の増及び新型コロナウイルス感染症拡大に伴う保育所使用料等の減などによる経常収益の減(△96百万円)が影響し、純経常行政コスト(+9,495百万円)、純行政コスト(+9,622百万円)とも増となった。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、純経常行政コストが9,500百万円の増(+29.7%)、純行政コストが9,629百万円の増(+30.1%)となった。
西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、純経常行政コストが9,267百万円の増(+20.3%)、純行政コストが9,420百万円の増(+20.7%)となった。
どの会計においても、特別定額給付金の支給が大幅な増要因となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,527	873	681	927	1,968
	投資活動収支	△ 1,770	△ 392	△ 894	△ 1,445	△ 1,927
全体	財務活動収支	△ 9	△ 272	72	658	217
	業務活動収支	2,402	2,144	1,293	1,751	2,958
連結	投資活動収支	△ 2,482	△ 1,103	△ 1,635	△ 1,812	△ 3,140
	財務活動収支	△ 215	△ 407	△ 101	850	408
連結	業務活動収支	2,702	2,632	1,402	2,211	4,206
	投資活動収支	△ 2,623	△ 1,291	△ 1,716	△ 2,618	△ 3,245
連結	財務活動収支	△ 691	△ 715	150	707	△ 110

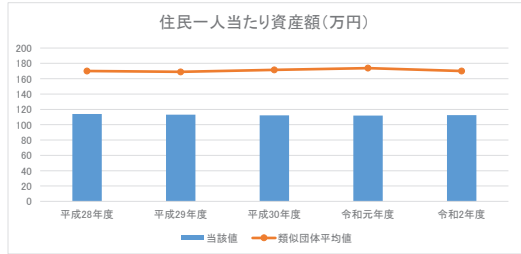


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,968百万円の黒字であったが、投資活動収支は、基金取崩収入の減などにより、△1,927百万円となっている。財務活動収支については、投資活動支出のマイナスが拡大したものの、地方債発行収入は減少したことから217百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から258百万円増加し、1,481百万円となった。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれること、水道料金及び下水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より990百万円多い2,958百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管布設及び布設工事、下水道の南部浄化センター歩道橋耐震補強工事等を実施したため、△3,140百万円となっている。財務活動収支は408百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から227百万円増加し、4,305百万円となった。
西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計では、西知多医療厚生組合の病院事業の収入を計上したことなどにより、業務活動収支は一般会計等より2,232百万円多い4,206百万円となっている。投資活動収支では△3,245百万円、財務活動収支は△110百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から852百万円増加し、5,358百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

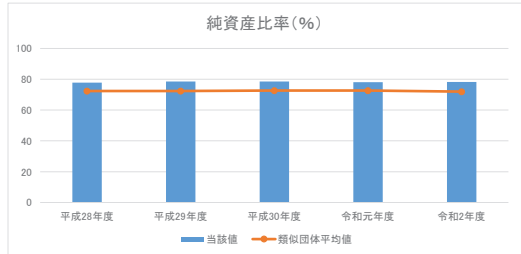
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,800,783	9,694,709	9,574,467	9,552,469	9,598,871
人口	86,076	85,748	85,380	85,331	85,302
当該値	113.9	113.1	112.1	111.9	112.5
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

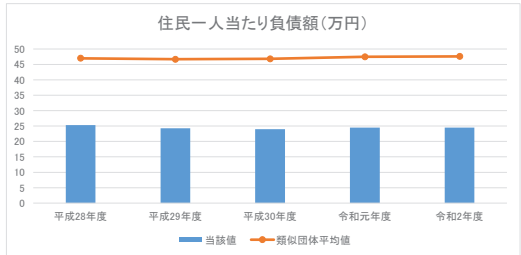
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	76,259	76,134	75,250	74,646	75,127
資産合計	98,008	96,947	95,745	95,525	95,989
当該値	77.8	78.5	78.6	78.1	78.3
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

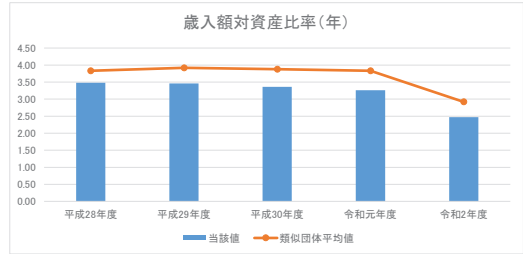
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,175,015	2,081,344	2,049,456	2,087,914	2,086,207
人口	86,076	85,748	85,380	85,331	85,302
当該値	25.3	24.3	24.0	24.5	24.5
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

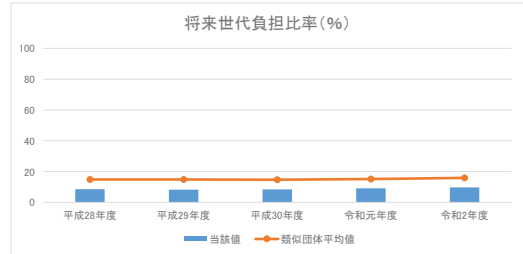
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	98,008	96,947	95,745	95,525	95,989
歳入総額	28,126	28,021	28,468	29,347	38,932
当該値	3.48	3.46	3.36	3.26	2.47
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,791	7,416	7,417	8,114	8,518
有形・無形固定資産合計	90,816	89,449	88,225	88,126	87,907
当該値	8.6	8.3	8.4	9.2	9.7
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

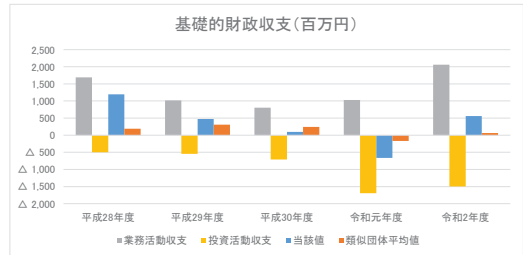
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,692	1,016	803	1,032	2,058
投資活動収支 ※2	△ 500	△ 542	△ 707	△ 1,697	△ 1,495
当該値	1,192	474	96	△ 665	563
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

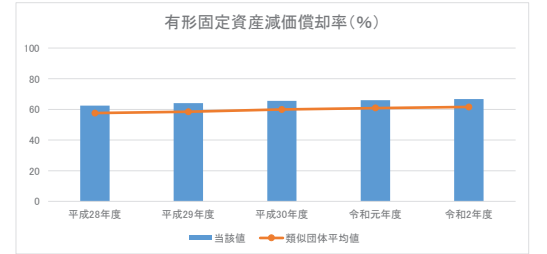
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	47,831	49,491	51,128	52,805	54,582
有形固定資産 ※1	76,477	77,159	77,957	79,981	81,686
当該値	62.5	64.1	65.6	66.0	66.8
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

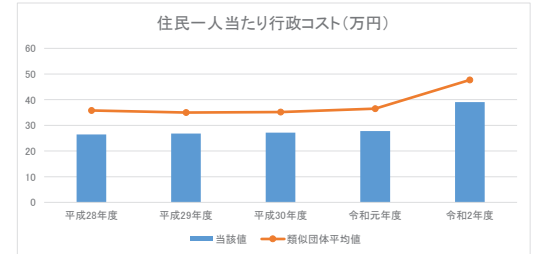
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

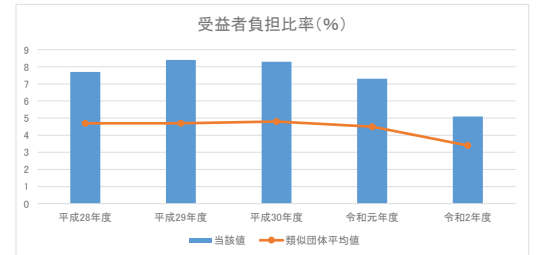
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,278,604	2,296,259	2,326,460	2,374,112	3,336,340
人口	86,076	85,748	85,380	85,331	85,302
当該値	26.5	26.8	27.2	27.8	39.1
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,897	2,091	2,101	1,878	1,782
経常費用	24,721	25,010	25,332	25,580	34,979
当該値	7.7	8.4	8.3	7.3	5.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。また、前年度との比較では、住民一人当たり約6千円資産が増加している。これは、主に現金預金及び基金の増加により流動資産が増えたことによるものである。

②歳入額対資産比率
歳入額対資産比率は、令和2年度決算の歳入額の約2.5倍相当となった。住民一人当たり資産額と同様に、歳入額に対しても資産形成の度合いは小さめとなっており、類似団体平均値を下回っている。

③有形固定資産減価償却率
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、資産の老朽化がより進行している。今後は、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、老朽化した施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、税金等や国県等補助金などの財源が、純行政コストを上回ったことにより、純資産が増加し、純資産比率は前年度から0.5ポイント上昇した。今後は、高齢化などの影響により行政コストの増が見込まれるが、行財政改革を進めることで、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、令和2年度は、小中学校情報通信ネットワーク整備事業などに係る地方債の借入が増加したことから、地方債残高が増加し、将来世代負担比率は前年度から0.5ポイント上昇した。今後も、公共施設の老朽化対策等により地方債の借入が増加する見込みだが、補助金や基金を積極的に活用することで過度な地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、令和2年度は、特別定額給付金の支給や教育用端末の購入などに伴い、前年度と比較して住民一人当たり約113千円増加した。障がい者自立支援給付費や児童発達支援給付費などの社会保障給付が年々増加していることや、高齢化に伴う介護保険事業及び後期高齢者医療事業に係る組合への負担金の増などにより、移転費用が増加傾向となっており、今後この傾向は続くことが見込まれる。扶助費の削減は難しいが、行財政改革による歳出削減等の取組を進めることで、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、地方債が固定負債及び流動負債合わせて217百万円増加したが、退職手当引当金が237百万円減少したことにより、前年度と同額になっている。今後は、公共施設の老朽化対策等により地方債の借入の増加が見込まれることから、補助金や基金を有効活用し、過度な地方債の発行を抑える必要がある。

⑧基礎的財政収支
業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことから、基礎的財政収支は563百万円の黒字となり、前年度と比較して1,228百万円の増となった。令和2年度は、税金等収入及び国県等補助金収入などが増えたことにより業務収入が大幅に増加したため、業務活動収支の黒字幅が拡大した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、ごみ処理事業を本市単独で実施しているため、ごみ処理に係る手数料収入を一般会計の経常収益へ計上していることによるものである。受益者負担の水準については、基本方針を策定して特定の利用者が受けるサービスに対する公費負担の考え方を明らかにし、適正な使用料等を検討するとともに、費用対効果の低い公共施設の管理費の見直しなどによる経常経費の削減に努めている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県知立市

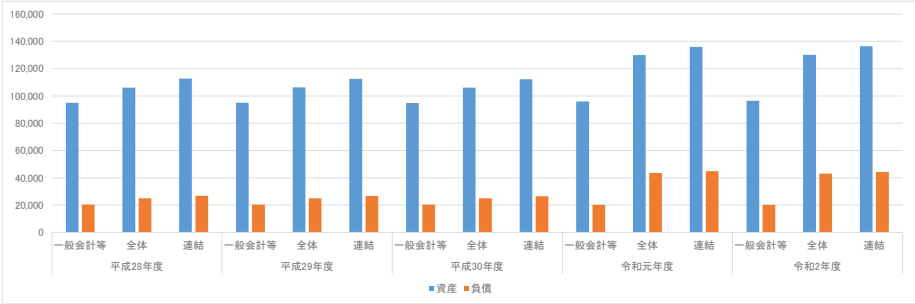
団体コード 232254

人口	72,322 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	453 人
面積	16.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,985,007 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

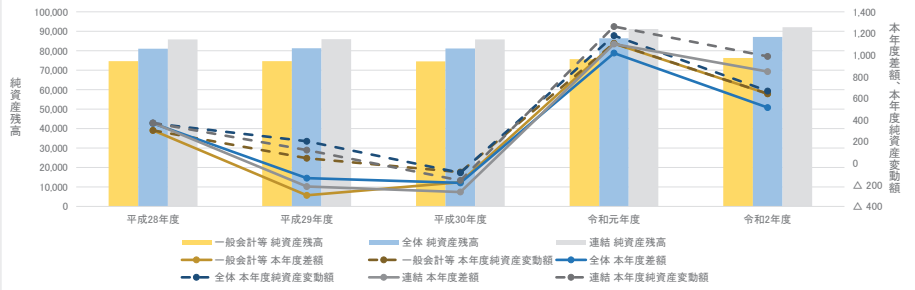
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	95,031	94,978	94,859	95,934	96,486
	負債	20,438	20,340	20,304	20,270	20,178
全体	資産	106,013	106,335	106,108	129,960	130,181
	負債	24,970	25,088	24,950	43,541	43,094
連結	資産	112,652	112,627	112,284	135,991	136,376
	負債	26,850	26,701	26,519	44,880	44,278



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から552百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産と流動資産であり、投資その他の資産では下水道事業への出資による出資金の増加(410百万円)が基金の取崩による減少を上回ったこと等から232百万円増加し、流動資産は現金預金が128百万円、財政調整基金が133百万円増加するなどして、流動資産全体で269百万円増加した。負債総額は前年度末から92百万円の減少となった。固定負債の地方債が85百万円、退職手当引当金が118百万円減少した一方で、流動負債の一年内償還予定地方債が113百万円増加している。
全体会計においては、資産総額は前年度末から221百万円増加し、負債総額は447百万円減少した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて多くなるが、負債総額も各種事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から多くなっている。
連結会計においては、資産総額は前年度末から385百万円増加し、負債総額は前年度末から602百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

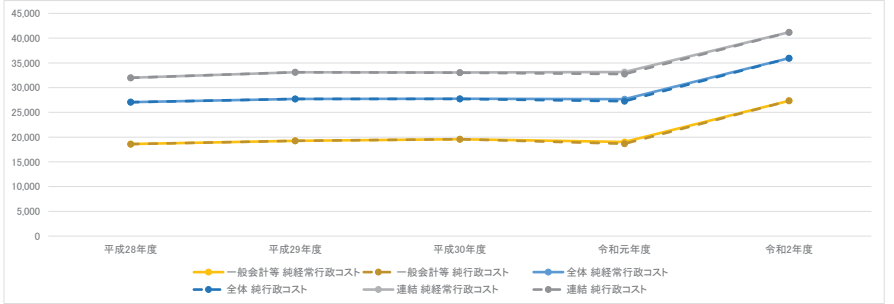
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	303	△ 297	△ 176	1,106	643
	本年度純資産変動額	303	45	△ 83	1,109	643
全体	本年度差額	74,592	74,638	74,555	75,665	76,308
	本年度純資産変動額	369	△ 139	△ 182	1,018	514
連結	本年度差額	81,043	81,246	81,158	86,419	87,088
	本年度純資産変動額	372	△ 216	△ 267	1,102	847
連結	本年度差額	373	121	△ 160	1,264	987
	本年度純資産変動額	85,805	85,926	85,765	91,111	92,098



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(27,972百万円)が純行政コスト(27,329百万円)を上回ったことから、本年度差額は643百万円(前年度比▲462百万円)となり、純資産残高は643百万円の増加となった。
全体会計においては、国民健康保険特別会、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,825百万円多くなっており、本年度差額は514百万円となり、純資産残高は668百万円の増加となった。
連結会計においては、国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,044百万円多くなっており、本年度差額は847百万円となり、純資産残高は987百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

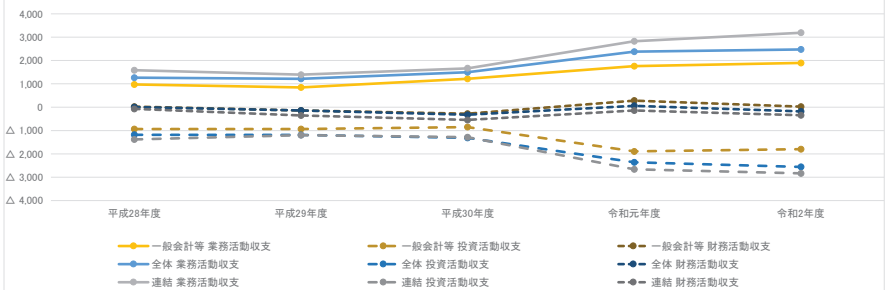
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,602	19,269	19,585	19,044	27,341
	純行政コスト	18,587	19,250	19,557	18,648	27,329
全体	純経常行政コスト	27,066	27,721	27,742	27,684	35,953
	純行政コスト	27,052	27,700	27,710	27,251	35,941
連結	純経常行政コスト	31,997	33,122	33,042	33,164	41,188
	純行政コスト	31,981	33,098	33,008	32,728	41,169



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,437百万円となり、前年度比8,280百万円の増加となった。これは、特別定額給付金の発生による増があり、補助金等が昨年度より7,581百万円増加している事が大きな要因である。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,523百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,529百万円多くなり、純行政コストは8,612百万円多くなっている。
連結会計においては、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が1,666百万円多くなっている一方、人件費が866百万円多くなっているなど、経常費用が15,513百万円多くなり、純行政コストは13,840百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	973	847	1,220	1,756	1,897
	投資活動収支	△ 933	△ 932	△ 853	△ 1,892	△ 1,795
全体	財務活動収支	27	△ 140	△ 278	281	28
	業務活動収支	1,266	1,216	1,499	2,380	2,474
連結	投資活動収支	△ 1,183	△ 1,186	△ 1,310	△ 2,382	△ 2,559
	財務活動収支	1	△ 141	△ 323	58	△ 180
連結	業務活動収支	1,583	1,395	1,667	2,829	3,189
	投資活動収支	△ 1,381	△ 1,198	△ 1,282	△ 2,665	△ 2,834
連結	財務活動収支	△ 71	△ 357	△ 544	△ 144	△ 346

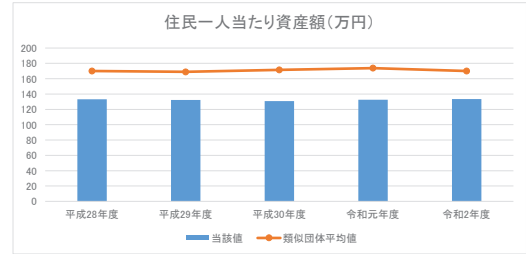


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,897百万円であったが、投資活動収支については、支出が2,668百万円(前年度比▲878百万円)、収入が873百万円(前年度比▲781百万円)であったため▲1,795百万円となった。財務活動収支については、28百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から130百万円増加し、1,100百万円となった。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より577百万円多い2,474百万円となっている。投資活動収支では、国県等補助金の前年度比134百万円の減少、基金取崩収入の前年度比269百万円の減少があったこと等により、▲2,559百万円となっている。財務活動収支は、公共施設等整備費支出の減少に伴い、▲180百万円となり、本年度末資金残高は前年度比265百万円減少し、3,082百万円となった。
連結会計においては、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金収入が大きいことなどから、業務活動収支は一般会計等より1,292百万円多い3,189百万円となっている。投資活動収支では▲2,834百万円となっており、財務活動収支は▲346百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、3,692百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

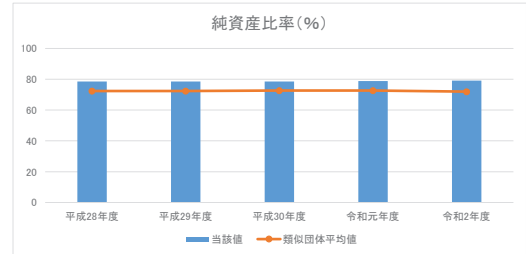
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,503,107	9,497,787	9,485,877	9,593,430	9,648,556
人口	71,323	71,823	72,459	72,363	72,322
当該値	133.2	132.2	130.9	132.6	133.4
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

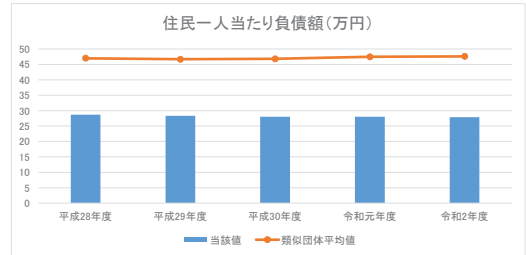
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	74,592	74,638	74,555	75,665	76,308
資産合計	95,031	94,978	94,859	95,934	96,486
当該値	78.5	78.6	78.6	78.9	79.1
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

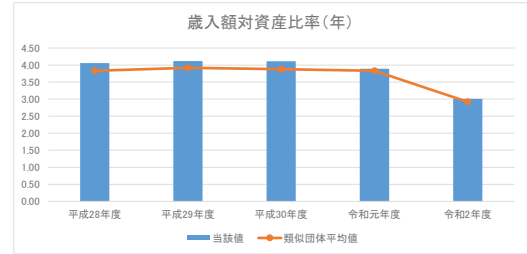
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,043,845	2,033,976	2,030,356	2,026,961	2,017,762
人口	71,323	71,823	72,459	72,363	72,322
当該値	28.7	28.3	28.0	28.0	27.9
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

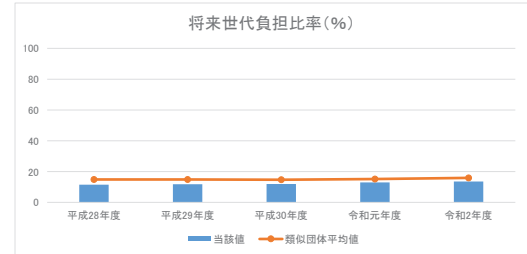
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	95,031	94,978	94,859	95,934	96,486
歳入総額	23,400	23,035	23,060	24,663	32,033
当該値	4.06	4.12	4.11	3.89	3.01
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	10,088	10,435	10,613	11,511	12,081
有形・無形固定資産合計	87,970	88,461	88,317	88,917	88,966
当該値	11.5	11.8	12.0	12.9	13.6
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

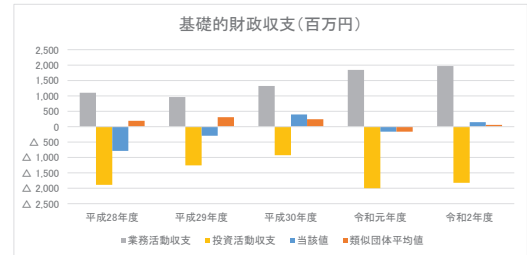
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,105	960	1,321	1,843	1,967
投資活動収支 ※2	△ 1,892	△ 1,256	△ 926	△ 2,002	△ 1,820
当該値	△ 787	△ 296	395	△ 159	147
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

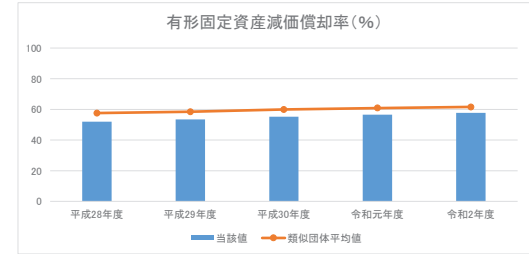
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	35,969	37,539	39,136	40,759	42,424
有形固定資産 ※1	69,308	70,305	70,841	72,016	73,369
当該値	51.9	53.4	55.2	56.6	57.8
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

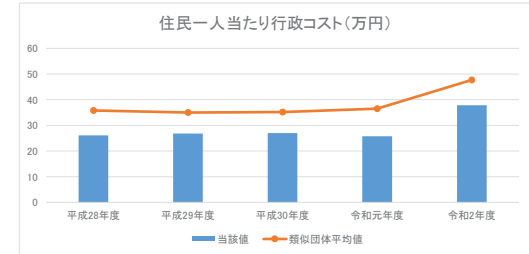
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

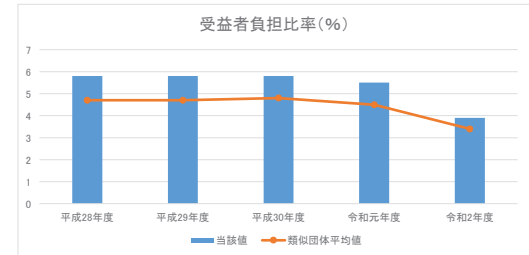
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,858,693	1,924,971	1,955,745	1,864,759	2,732,910
人口	71,323	71,823	72,459	72,363	72,322
当該値	26.1	26.8	27.0	25.8	37.8
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,140	1,191	1,207	1,113	1,096
経常費用	19,740	20,460	20,792	20,158	28,437
当該値	5.8	5.8	5.8	5.5	3.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。これは市域面積が小さく、人口密度が高いことなどが要因として挙げられる。
歳入額対資産比率は、類似団体平均に非常に近い数値となっている。
有形固定資産減価償却率は57.8%となっており、類似団体平均を下回っているが、昨年と比較すると増加の傾向である。老朽化した施設については、公共施設総合管理計画に基づき適正な措置、運用を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均との比較において、純資産比率の数値は上回っており、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を平均より多く蓄積していることがわかる。
また、将来世代負担比率の数値は類似団体平均を下回っていることから、今後も世代間の公平性を意識して行政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

類似団体平均との比較では、一人あたり行政コストの数値は低い。
一人あたり資産額が小さく、減価償却費も小さい数値となっており、少ない資産で効率的な行政サービスが行われている状況であると考ええる。

4. 負債の状況

一般会計等における一人あたり負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債の額は大きめではあるものの、債務償還能力に対しては問題のないレベルである。
令和2年度の基礎的財政収支においては改善したものの、大型事業を多く抱えていることから今後も注視していく。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の一般会計等における受益者負担比率は、類似団体平均との比較においては、上回った数値となった。
公会計上、経常収益に分類されるものは、総コストに比べて対象となる金額が小さいため、わずかな差が数値に大きく影響したのではないかと考えている。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県尾張旭市

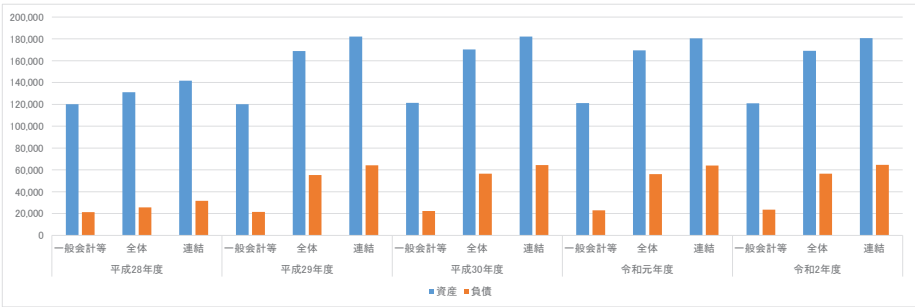
団体コード 232262

人口	84,054 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	573 人
面積	21.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,675,233 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	4.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	120,236	120,251	121,452	121,303	120,925
	負債	21,288	21,448	22,419	22,883	23,520
全体	資産	131,203	168,933	170,344	169,532	169,015
	負債	25,585	55,343	56,474	56,222	56,637
連結	資産	141,797	182,082	182,064	180,451	180,793
	負債	31,775	64,223	64,471	64,095	64,637

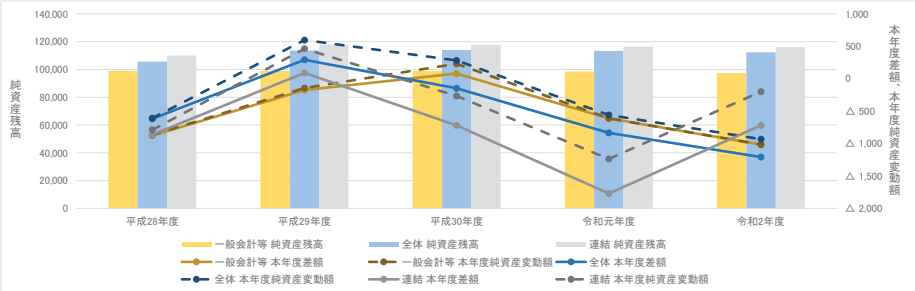


分析:

- 一般会計等においては、資産総額は前年度末(121,303百万円)から378百万円の減少(▲0.3%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産の減少である。また、負債総額は前年度末(22,883百万円)から637百万円の増加(+2.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)である。
- 全体では、資産総額は前年度末(169,532百万円)から517百万円減少(▲0.3%)し、負債総額は前年度末(56,222百万円)から415百万円増加(+0.7%)した。資産総額の減少は、一般会計のインフラ資産の減少、負債総額の増加は、流動負債の増加が主な要因である。
- 連結では、資産総額は前年度末(180,451百万円)から342百万円増加(+0.2%)し、負債総額は前年度末(64,095百万円)から542百万円増加(+0.8%)した。資産総額の増加は、工作物の増加、負債総額の増加は、流動負債の増加が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 878	△ 177	80	△ 612	△ 1,016
	本年度純資産変動額	△ 871	△ 145	230	△ 612	△ 1,015
全体	純資産残高	98,948	98,803	99,033	98,420	97,405
	本年度差額	△ 619	291	△ 147	△ 834	△ 1,208
連結	純資産残高	105,618	113,590	113,871	113,310	112,378
	本年度差額	△ 864	89	△ 720	△ 1,770	△ 721
連結	本年度純資産変動額	△ 788	461	△ 268	△ 1,237	△ 199
	純資産残高	110,022	117,859	117,593	116,356	116,156

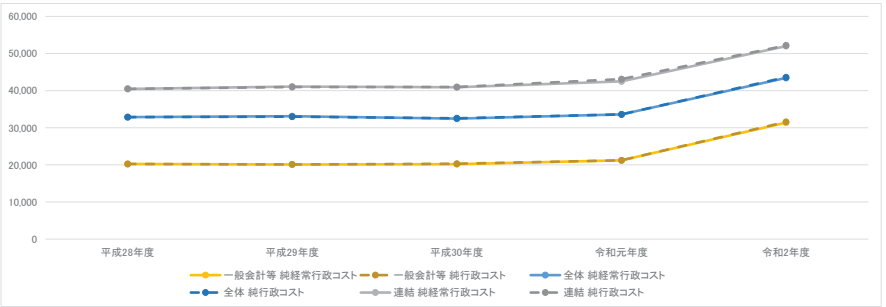


分析:

- 一般会計等においては、収収等の財源(30,559百万円)が純行政コスト(31,575百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,016百万円となり、純資産残高は1,015百万円の減少となった。内部管理経費の見直し等により経費の抑制を図るとともに、地方税の徴収業務の強化(現年分収納率の向上)等により収収等の増加に努める。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等と比べて収収等を含めた財源が11,848百万円多くなっている一方、純行政コストも12,039百万円多くなっていることから、本年度差額は▲1,208百万円となった。純資産残高は、一般会計等の純資産の減少などにより932百万円の減少となった。
- 連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,885百万円多くなっている一方、純行政コストも20,589百万円多くなっていることから、本年度差額は▲721百万円となった。純資産残高は、一般会計等の純資産の増加などにより▲199百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,230	20,095	20,200	21,232	31,380
	純行政コスト	20,235	20,103	20,282	21,226	31,575
全体	純経常行政コスト	32,865	33,118	32,456	33,601	43,433
	純行政コスト	32,871	32,963	32,542	33,587	43,614
連結	純経常行政コスト	40,459	41,105	40,912	42,489	51,984
	純行政コスト	40,464	40,951	40,998	43,106	52,165

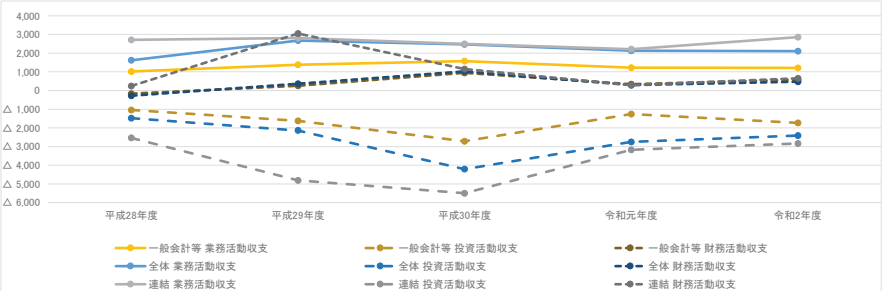


分析:

- 一般会計等においては、定額給付金をはじめとした新型コロナ対策の臨時的な給付事業等により、経常費用は32,423百万円、前年度比10,009百万円の増加(+44.7%)となった。人件費等の業務費用は13,131百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,292百万円である。最も金額が大きいものは、補助金(13,269百万円)、次いで人件費(5,440百万円)であり、純行政コストの59.3%を占めている。人件費や物件費の業務費用について、内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ること経費の抑制に努める。
- 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等より経常収益が2,624百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等より移転費用も10,353百万円多くなり、純行政コストも12,039百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,583百万円多くなっている一方、移転費用も17,736百万円多くなっているなど、経常費用も27,186百万円多くなり、純行政コストも20,589百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,020	1,383	1,574	1,222	1,214
	投資活動収支	△ 1,041	△ 1,624	△ 2,714	△ 1,256	△ 1,738
全体	財務活動収支	△ 168	250	947	335	582
	業務活動収支	1,619	2,675	2,470	2,133	2,107
連結	投資活動収支	△ 1,478	△ 2,139	△ 4,211	△ 2,750	△ 2,415
	財務活動収支	△ 280	363	1,027	285	469
連結	業務活動収支	2,719	2,806	2,496	2,213	2,860
	投資活動収支	△ 2,538	△ 4,809	△ 5,498	△ 3,180	△ 2,841
連結	財務活動収支	243	3,053	1,155	295	649



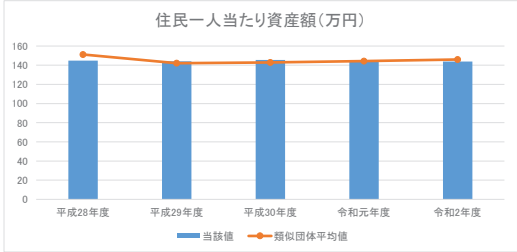
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は1,214百万円であったが、投資活動収支については、大型の普通建設事業(旭中学校大規模改修事業)等により、▲1,738百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、582百万円となり、本年度末資金残高は944百万円となった。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より893百万円多い2,107百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計の西部浄化センター増設工事等により、一般会計等より677百万円少ない▲2,415百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、469百万円となり、本年度末資金残高は2,872百万円となった。
- 連結では、公立陶生病院組合の入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,646百万円多い2,860百万円となっている。投資活動収支では、尾張東部衛生組合の晴丘センター延命工事等により、一般会計等より1,102百万円少ない▲2,841百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、649百万円となり、本年度末資金残高は4,421百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

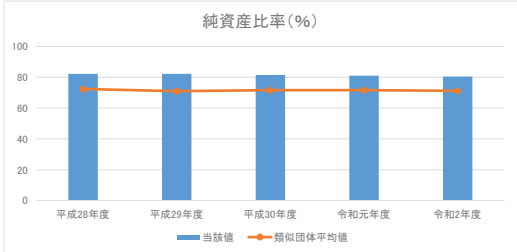
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,023,621	12,025,077	12,145,166	12,130,317	12,092,502
人口	83,033	83,437	83,504	83,822	84,054
当該値	144.8	144.1	145.4	144.7	143.9
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

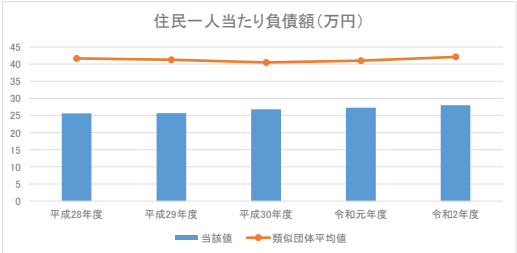
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	98,948	98,803	99,033	98,420	97,405
資産合計	120,236	120,251	121,452	121,303	120,925
当該値	82.3	82.2	81.5	81.1	80.5
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

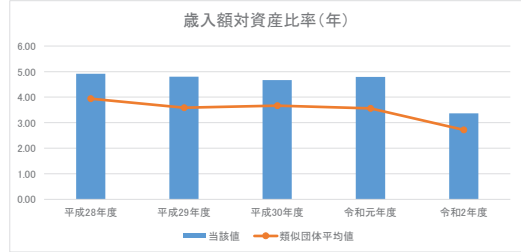
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,128,832	2,144,766	2,241,901	2,288,277	2,351,986
人口	83,033	83,437	83,504	83,822	84,054
当該値	25.6	25.7	26.8	27.3	28.0
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

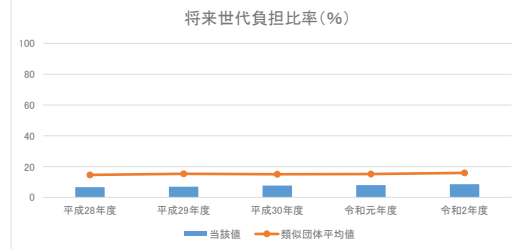
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	120,236	120,251	121,452	121,303	120,925
歳入総額	24,418	25,043	25,990	25,345	35,857
当該値	4.92	4.80	4.67	4.79	3.37
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,564	7,909	8,775	9,197	9,772
有形・無形固定資産合計	114,721	114,751	115,959	115,794	115,065
当該値	6.6	6.9	7.6	7.9	8.5
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

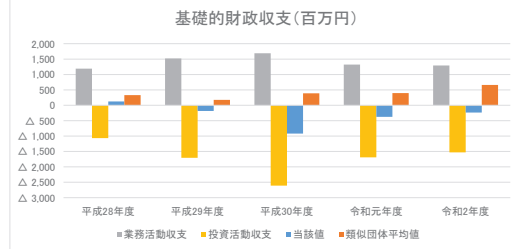
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,188	1,519	1,688	1,318	1,293
投資活動収支 ※2	△ 1,066	△ 1,703	△ 2,608	△ 1,694	△ 1,526
当該値	122	△ 184	△ 920	△ 376	△ 233
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

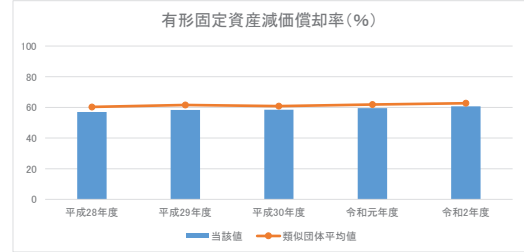
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	58,190	60,094	61,372	63,477	65,499
有形固定資産 ※1	102,113	103,041	105,102	106,612	107,987
当該値	57.0	58.3	58.4	59.5	60.7
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

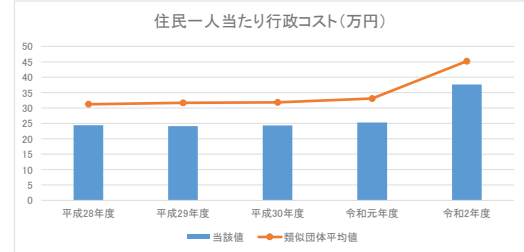
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

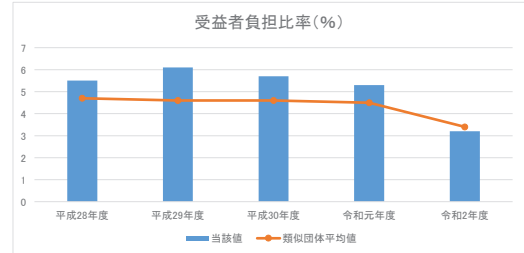
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,023,507	2,010,258	2,028,158	2,122,618	3,157,514
人口	83,033	83,437	83,504	83,822	84,054
当該値	24.4	24.1	24.3	25.3	37.6
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,188	1,299	1,211	1,181	1,042
経常費用	21,418	21,393	21,411	22,413	32,423
当該値	5.5	6.1	5.7	5.3	3.2
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度であるが、資産合計は、工物の減価償却額等が旭中学校大規模改造事業等の実施による資産の取得額を上回っているため、前年度末からは0.8万円減少している。
・(社会資本等整備の度合いを示す)歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比較すると、定額給付金をはじめとした新型コロナ対策の臨時的な給付事業等を国庫財源により実施したことにより歳入総額が増加し、歳入額対資産比率は一時的に1.42年減少している。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を少し下回っており、類似団体よりも良い水準であるが、公共施設の老朽化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、大型の普通建設事業(旭中学校大規模改造事業)等により資産が増加する一方、建設事業における地方債の発行額が償還額を上回ったことにより負債も増加していることから、純資産が減少し、昨年度から0.6ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ることで物件費などを削減し、行政コストの削減に努める。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、大型の普通建設事業(旭中学校大規模改造事業)等により地方債残高は増加しており、今後も公共施設の老朽化や多発する災害対応に伴う建設地方債の発行による地方債残高の増加が見込まれるため、引き続き中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。令和2年度は、定額給付金をはじめとした新型コロナ対策の臨時的な給付事業等の実施により、行政コストが一時的に上昇している。
今後は、人件費や物件費などの内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ることで経費を抑制し、住民一人当たり行政コストが低くなるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後、公共施設の老朽化や多発する災害対応に伴う建設地方債の発行による地方債残高の増加が見込まれるため、住民一人当たり負債額の増加を抑制するよう、中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。
・基礎的財政収支は、資産売却収入(土地売却等)の増加による投資活動収入の増加により、前年度に比べ143百万円増加している。今後も、公共施設の老朽化や多発する災害対応に伴う建設地方債の発行による負債の増加が見込まれるが、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、基礎的財政収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、定額給付金をはじめとした新型コロナ対策の臨時的な給付事業等の実施により一時的に低下している。今後は、公共施設の老朽化に対応するため、維持修繕費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理を図ることで、経常費用の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

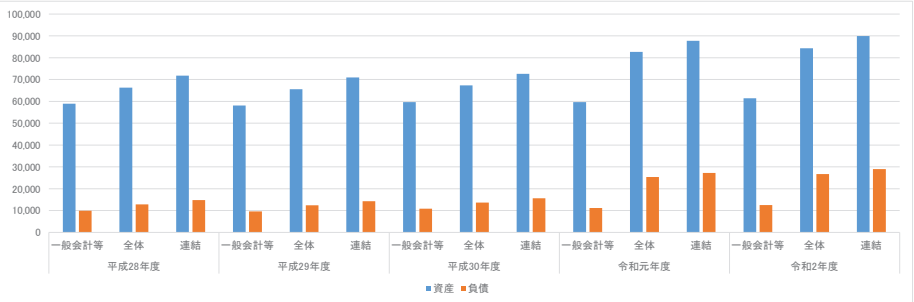
団体名 愛知県高浜市
団体コード 232271

人口	49,088 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	238 人
面積	13.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,601,979 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	18.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

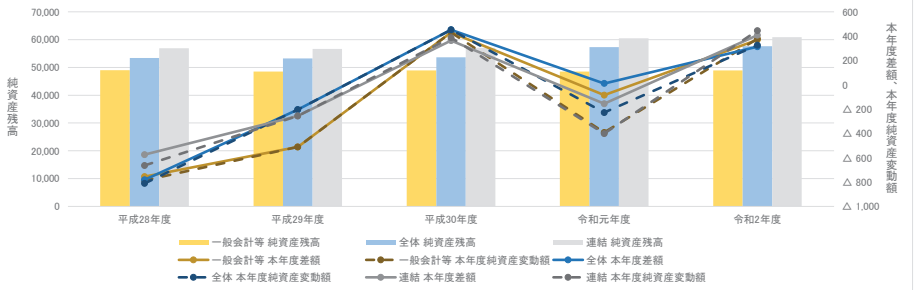
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	58,934	58,071	59,727	59,654	61,463
	負債	9,952	9,600	10,825	11,143	12,573
全体	資産	66,298	65,606	67,348	82,639	84,308
	負債	12,869	12,381	13,671	25,377	26,720
連結	資産	71,785	70,955	72,668	87,724	89,918
	負債	14,858	14,284	15,610	27,254	29,002



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,809百万円の増加(前年度比+3.0%)となり、負債総額も前年度末から1,430百万円の増加(前年度比+12.8%)となった。
負債の増加要因としては高浜小学校等整備事業、小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業などにより地方債を発行したものである。
水道事業を加えた全体では、前年度比で資産総額1,669百万円(前年度比+2.0%)の増加、負債総額1,343百万円(前年度比+5.3%)の増加となっている。
衣浦衛生組合、衣浦東部広域連合等を加えた連結でも、前年度比で2,194百万円(前年度比+2.5%)の増加、負債総額1,748百万円(前年度比+6.4%)の増加となっている。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

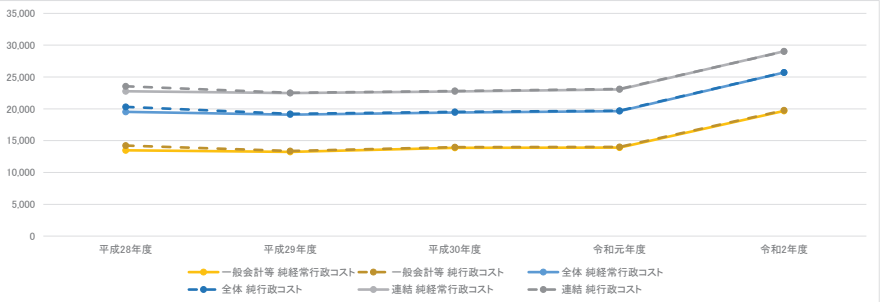
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 755	△ 510	430	△ 84	370
	本年度純資産変動額	△ 786	△ 510	430	△ 391	379
全体	純資産残高	48,982	48,472	48,902	48,511	48,890
	本年度差額	△ 781	△ 204	452	11	313
	本年度純資産変動額	△ 811	△ 204	452	△ 228	328
連結	純資産残高	53,429	53,225	53,677	57,261	57,588
	本年度差額	△ 574	△ 256	364	△ 156	408
	本年度純資産変動額	△ 663	△ 256	387	△ 401	446
連結	純資産残高	56,927	56,671	57,058	60,470	60,916



分析:
一般会計等においては純行政コストが14,018百万円から19,761百万円と増加(前年度比+41.0%)した。
また、税収や国県補助金等の財源も増加(+6,199百万円)したことなどから、純資産変動額として+379百万円増加となった。
全体においては純行政コストが19,702百万円から25,717百万円と増加(前年度比+30.5%)した。
また、税収や国県補助金等の財源も増加(+6,318百万円)したことなどから、純資産変動額として+328百万円増加となった。
連結においては、純行政コストが23,115百万円から29,007百万円と増加(前年度比+25.9%)した。
国、県等補助金等が財源に含まれることから、純資産変動額も446百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

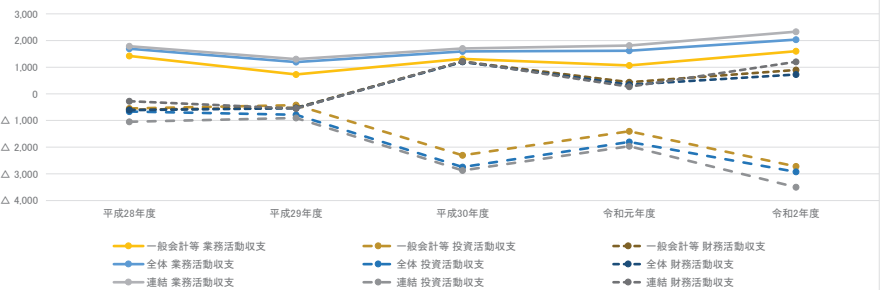
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,497	13,233	13,866	13,912	19,673
	純行政コスト	14,226	13,378	13,982	14,018	19,761
全体	純経常行政コスト	19,540	19,083	19,421	19,623	25,709
	純行政コスト	20,302	19,215	19,537	19,702	25,717
連結	純経常行政コスト	22,776	22,477	22,730	23,036	29,045
	純行政コスト	23,538	22,522	22,816	23,115	29,007



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは19,673百万円となり、前年度から5,761百万円(前年度比+41.4%)の増加となった。
純行政コストは19,761百万円となり、前年度から5,743百万円(前年度比+41.0%)の増加となった。
移転費用において補助金等が前年度比4,988百万円増加しているが、これは主に特別定額給付金によるものである。
全体では、水道料金を使用料及び手数料に計上するため、経常収益は増加する一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計と比較して純行政コストは5,956百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上することから、経常収益は増加する一方、人件費などの経常費用も経常されることから、一般会計等と比較して、純行政コストは9,246百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,418	728	1,308	1,063	1,599
	投資活動収支	△ 546	△ 423	△ 2,303	△ 1,403	△ 2,721
全体	財務活動収支	△ 592	△ 520	1,210	434	898
	業務活動収支	1,690	1,192	1,591	1,613	2,034
連結	投資活動収支	△ 682	△ 784	△ 2,744	△ 1,803	△ 2,925
	財務活動収支	△ 611	△ 536	1,196	344	728
連結	業務活動収支	1,789	1,302	1,699	1,811	2,331
	投資活動収支	△ 1,048	△ 904	△ 2,874	△ 1,966	△ 3,498
連結	財務活動収支	△ 275	△ 550	1,218	268	1,201

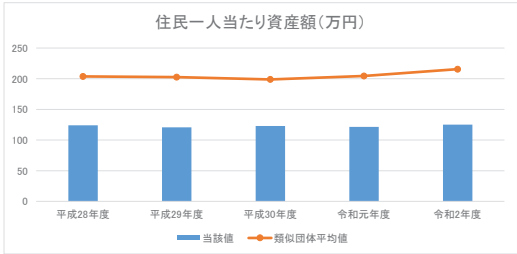


分析:
一般会計等の業務活動収支については、税収等収入が前年度から134百万円増加した等により1,599百万円(前年度比+536百万円)となった。投資活動収支は高浜小学校等整備事業、小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業などの減により▲2,721百万円となった。財務活動収支において地方債発行収入等により+898百万円としたが、全体では▲224百万円となった。
全体、連結についても全体の投資活動収支は前年度比▲1,122百万円の減、財務活動収支は前年度比+384百万円の増となり、連結の投資活動収支は前年度比▲1,532百万円の減、財務活動収支は+933百万円の増となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

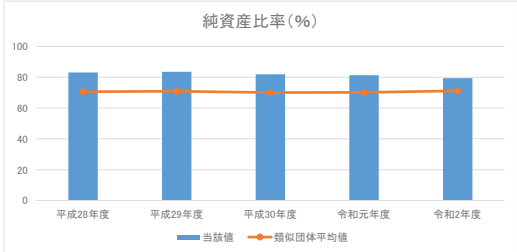
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,893,428	5,807,145	5,972,664	5,965,414	6,146,316
人口	47,472	48,154	48,579	49,155	49,088
当該値	124.1	120.6	122.9	121.4	125.2
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

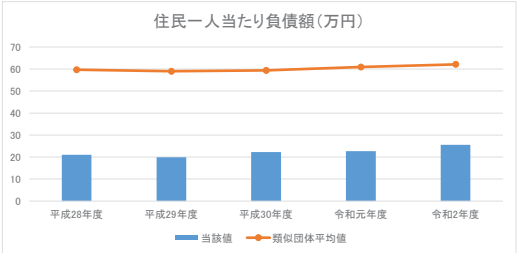
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	48,982	48,472	48,902	48,511	48,890
資産合計	58,934	58,071	59,727	59,654	61,463
当該値	83.1	83.5	81.9	81.3	79.5
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

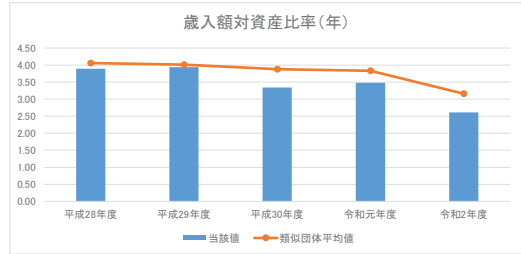
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	995,244	959,989	1,082,464	1,114,322	1,257,309
人口	47,472	48,154	48,579	49,155	49,088
当該値	21.0	19.9	22.3	22.7	25.6
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

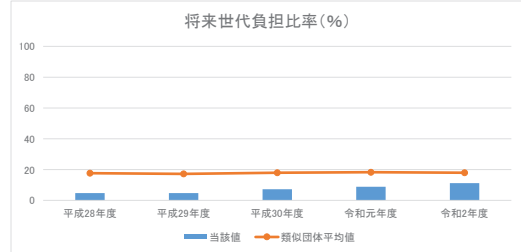
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	58,934	58,071	59,727	59,654	61,463
歳入総額	15,147	14,736	17,903	17,133	23,577
当該値	3.89	3.94	3.34	3.48	2.61
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,482	2,465	3,868	4,811	6,206
有形・無形固定資産合計	53,313	52,600	54,078	54,019	55,237
当該値	4.7	4.7	7.2	8.9	11.2
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

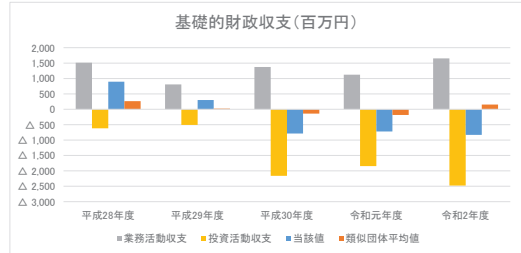
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,514	808	1,375	1,123	1,650
投資活動収支 ※2	△ 616	△ 511	△ 2,161	△ 1,846	△ 2,478
当該値	898	297	△ 786	△ 723	△ 828
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

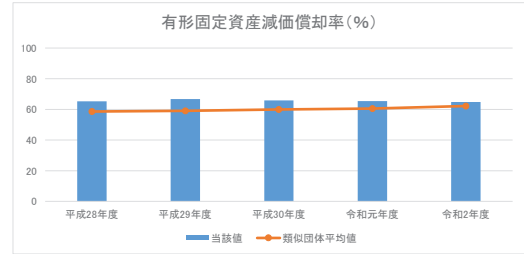
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	39,439	40,649	41,698	40,449	41,581
有形固定資産 ※1	60,529	60,878	63,280	61,845	64,175
当該値	65.2	66.8	65.9	65.4	64.8
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

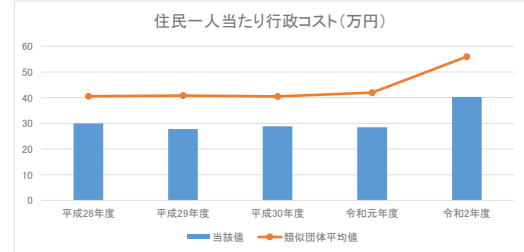
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

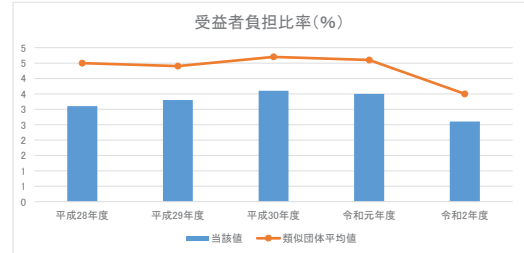
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,422,588	1,337,834	1,398,173	1,401,765	1,976,139
人口	47,472	48,154	48,579	49,155	49,088
当該値	30.0	27.8	28.8	28.5	40.3
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	438	448	519	504	535
経常費用	13,933	13,681	14,385	14,417	20,208
当該値	3.1	3.3	3.6	3.5	2.6
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。
これは、昭和50年代以前に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどによる。
また、歳入額対資産比率は、歳入総額が増加したことから、類似団体平均値を下回ることとなった。
今後、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を上回っている。
これは資産合計に対し、地方債残高等の負債合計が少ないことによるもの。
このことから、地方債残高が前年度比で+1,395百万円増加した令和2年度においても将来負担比率については、類似団体平均値を下回る結果となっている。
今後についても、老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなどの必要があることから、地方債の発行が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。
これは、指定管理者制度や民間委託などを推進してきたことによると言えるが、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っていることから、単に減価償却費が少ないためにこのような結果になっているという側面もある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。
これは、地方債残高の減少に努めてきたことによるもの。
令和2年度も前年度に引き続き、高浜小学校等整備事業、小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業など投資活動収支は大幅に赤字となっており、業務活動収支から投資活動収支を差し引いた▲1,122百万円については地方債を発行するなどして補っている。
今後についても、老朽化した施設の長寿命化を進めていくなどの必要があることから、地方債の発行が見込まれるが、負債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度比より+31百万円となったが経常費用も+5,791百万円増加したことに伴い、0.9ポイント減少しているため、引続き類似団体平均値を下回っている。
今後も、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県岩倉市

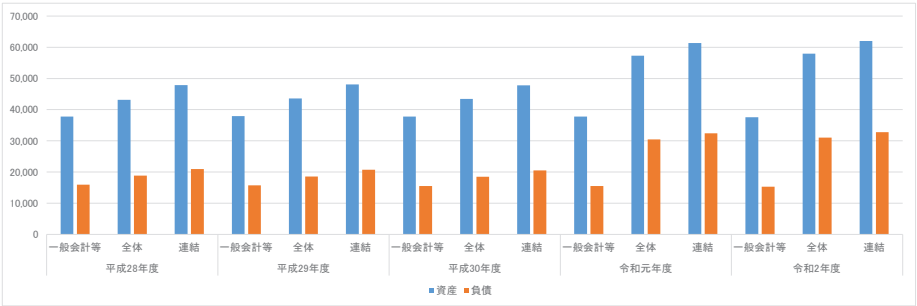
団体コード 232289

人口	48,075 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	353 人
面積	10.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,829,563 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	26.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

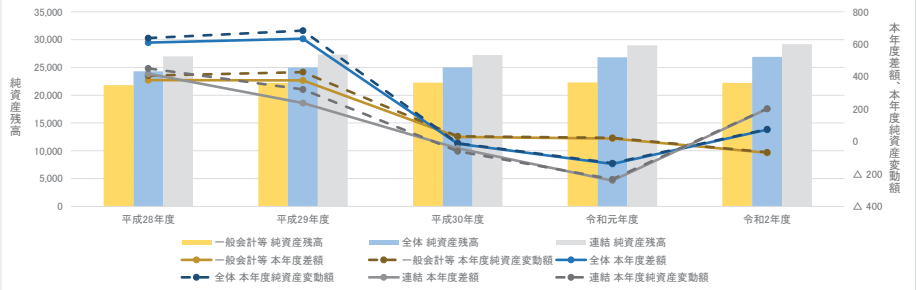
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,767	37,961	37,794	37,777	37,548
	負債	15,961	15,727	15,529	15,489	15,326
全体	資産	43,122	43,586	43,440	57,291	57,939
	負債	18,816	18,596	18,459	30,465	31,037
連結	資産	47,899	48,054	47,766	61,360	61,986
	負債	20,931	20,765	20,537	32,385	32,808



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から229百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から163百万円減少(△1.1%)した。金額の変動が大きいものは基金と地方債であった。基金(固定資産)は、岩倉北小学校屋内運動場複合施設建設事業などに充当するため、公共施設整備基金を取り崩したことなどにより289百万円減少した。地方債(固定負債)は、償還元金が発行額を上回ったことにより195百万円減少した。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から648百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から572百万円増加(+1.9%)した。上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて、資産総額は20,391百万円多くなり、負債総額は15,711百万円多くなっている。
愛北広域事務組合、小牧岩倉衛生組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から626百万円増加(+1.0%)し、負債総額は423百万円増加(+1.3%)した。愛北広域事務組合のし尿処理施設や小牧岩倉衛生組合のごみ処理施設などの事業用資産を計上していることにより、一般会計等と比べて、資産総額は24,438百万円多くなり、負債総額も小牧岩倉衛生組合の焼却炉等にかかる地方債(固定負債)の計上により、一般会計等と比べて、17,482百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

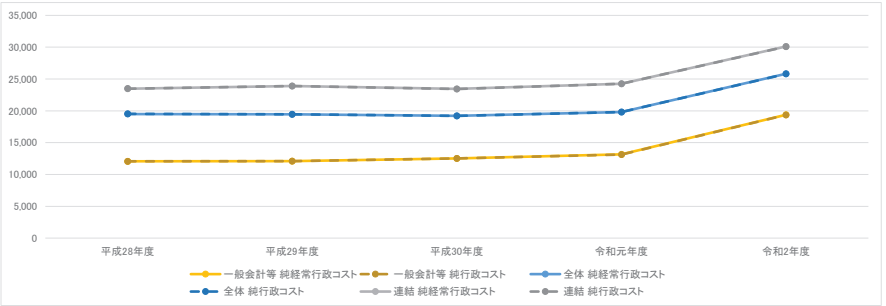
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	379	377	29	18	△ 69
	本年度純資産変動額	407	428	32	23	△ 66
全体	本年度差額	21,806	22,234	22,266	22,282	22,222
	本年度純資産変動額	610	634	△ 13	△ 138	73
連結	本年度差額	24,306	24,980	24,980	26,826	26,902
	本年度純資産変動額	418	238	△ 42	△ 241	201
連結	本年度差額	451	321	△ 60	△ 232	203
	本年度純資産変動額	26,968	27,289	27,229	28,976	29,178



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(19,360百万円)が収収等の財源(19,291百万円)を上回ったことから、本年度差額は△69百万円となり、純資産残高は66百万円減少(△0.3%)した。これは、新型コロナウイルス感染症対応として特別定額給付金給付事業をはじめ多くの事業を実施したことにより、純行政コストが大きく増加したことによるもの。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が2,951百万円多くなっており、財源が純行政コストを上回っていたため、本年度差額は73百万円となり、純資産残高は73百万円増加(+0.3%)した。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて、国県等補助金が7,378百万円多くなっており、財源が純行政コストを上回っていたため、本年度差額は201百万円となり、純資産残高は202百万円増加(+0.7%)した。

2. 行政コストの状況

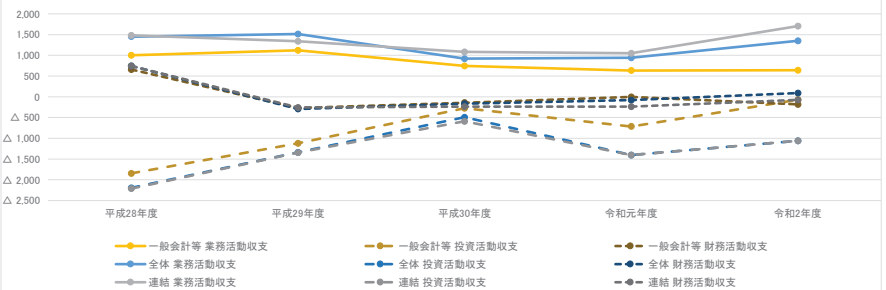
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,070	12,083	12,521	13,158	19,382
	純行政コスト	12,072	12,081	12,508	13,137	19,360
全体	純経常行政コスト	19,509	19,459	19,215	19,811	25,829
	純行政コスト	19,519	19,472	19,207	19,799	25,803
連結	純経常行政コスト	23,486	23,899	23,452	24,254	30,120
	純行政コスト	23,491	23,907	23,431	24,242	30,095



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,860百万円となり、前年度末から6,091百万円増加(+44.2%)した。業務費用は702百万円増加(+9.6%)し、移転費用は5,389百万円増加(+83.7%)した。これは、業務費用では人件費が会計年度任用職員制度の導入に伴い396百万円増加(+13.4%)、また物件費等が小中学校にタブレット端末を導入したことなどで369百万円増加(+8.8%)し、移転費用では補助金等が市民一人につき10万円を給付した特別定額給付金給付事業などにより5,362百万円増加(+525.2%)したことによるもの。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が897百万円多くなっている。しかし、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付や補助金等に計上しているため、移転費用が5,599百万円多くなっており、純行政コストは6,443百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、愛知県後期高齢者医療広域連合等の費用を計上したことで、社会保障給付が10,167百万円多くなっているなど、経常費用が11,725百万円多くなり、純行政コストは10,735百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	999	1,121	744	633	640
	投資活動収支	△ 1,844	△ 1,122	△ 273	△ 714	△ 70
全体	業務活動収支	659	△ 269	△ 141	△ 2	△ 183
	投資活動収支	1,451	1,514	921	942	1,349
連結	業務活動収支	△ 2,194	△ 1,336	△ 491	△ 1,403	△ 1,061
	投資活動収支	744	△ 294	△ 167	△ 78	91
連結	業務活動収支	1,481	1,337	1,085	1,051	1,705
	投資活動収支	△ 2,213	△ 1,343	△ 589	△ 1,403	△ 1,061
連結	業務活動収支	744	△ 256	△ 238	△ 235	△ 71

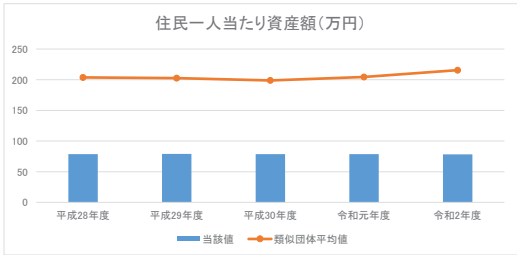


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は640百万円となり、投資活動収支については、岩倉南小学校本館大規模改修工事や夢さくら公園整備工事などを行ったことから、△70百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△183百万円となった。本年度末資金残高は前年度から387百万円増加(+41.1%)し、1,329百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支では、一般会計等と比べて、709百万円多い1,349百万円となった。投資活動収支では、一般会計等と比べて、991百万円少なくなっており、△1,061百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、91百万円となった。本年度末資金残高は前年度から380百万円増加(+18.5%)し、2,431百万円となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合等の社会保障給付(移転費用支出)が含まれていることから、業務活動収支では、一般会計等と比べて、1,065百万円多い1,705百万円となった。投資活動収支では、一般会計等と比べて、991百万円少なくなっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△71百万円となった。本年度末資金残高は前年度から572百万円増加(+25.8%)し、2,789百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

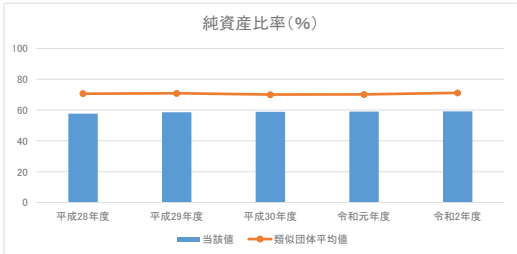
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,776,718	3,796,098	3,779,447	3,777,695	3,754,770
人口	47,949	48,052	48,058	48,092	48,075
当該値	78.8	79.0	78.6	78.6	78.1
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

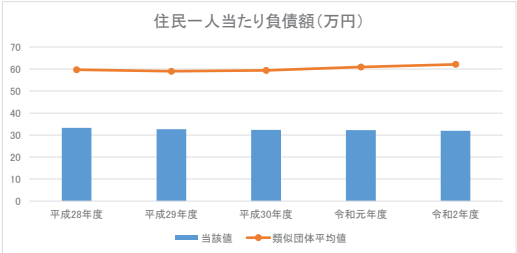
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,806	22,234	22,266	22,298	22,222
資産合計	37,767	37,961	37,794	37,777	37,548
当該値	57.7	58.6	58.9	59.0	59.2
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

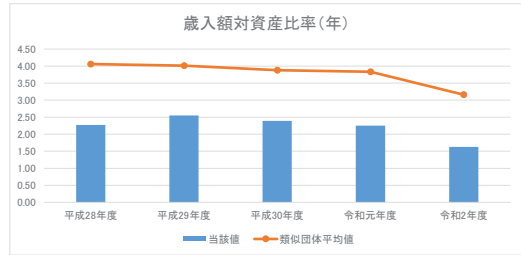
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,596,139	1,572,727	1,552,872	1,548,864	1,532,585
人口	47,949	48,052	48,058	48,092	48,075
当該値	33.3	32.7	32.3	32.2	31.9
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

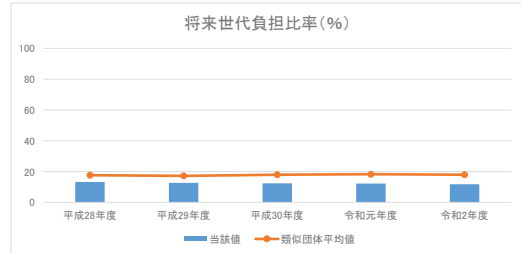
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,767	37,961	37,794	37,777	37,548
歳入総額	16,652	14,905	15,816	16,789	23,022
当該値	2.27	2.55	2.39	2.25	1.63
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,350	4,090	3,974	3,956	3,800
有形・無形固定資産合計	32,587	32,296	32,198	32,380	32,302
当該値	13.3	12.7	12.3	12.2	11.8
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

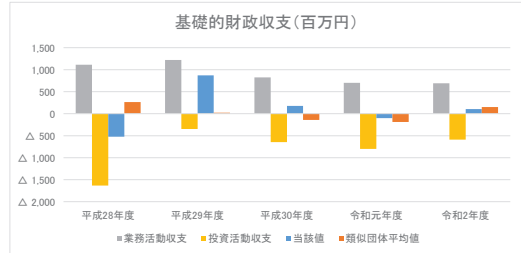
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,111	1,218	826	703	693
投資活動収支 ※2	△ 1,633	△ 346	△ 648	△ 802	△ 591
当該値	△ 522	872	178	△ 99	102
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

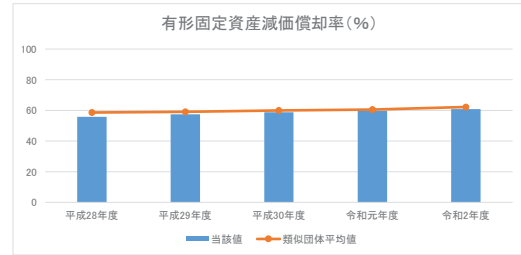
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,098	22,959	23,821	24,556	25,468
有形固定資産 ※1	39,584	39,967	40,507	41,152	41,891
当該値	55.8	57.4	58.8	59.7	60.8
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

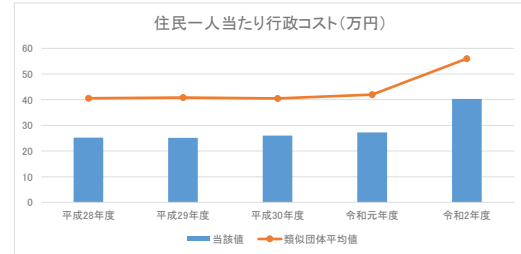
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

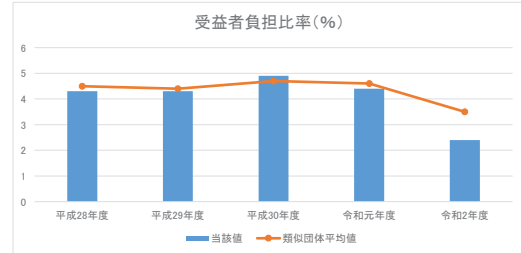
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,207,153	1,208,083	1,250,797	1,313,732	1,936,007
人口	47,949	48,052	48,058	48,092	48,075
当該値	25.2	25.1	26.0	27.3	40.3
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	544	548	650	611	478
経常費用	12,614	12,630	13,171	13,769	19,860
当該値	4.3	4.3	4.9	4.4	2.4
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については前年度から0.5ポイント減少し、類似団体平均値の3割程度となっており、低い水準になっている。特にインフラ資産が低い数値となっており、要因としては市域面積が小さく、人口密度が高いことがあげられる。また、当団体では、道路の敷地の大半が取得価格が不明であり、備忘価格を1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率については、前年度から0.62年減となり、類似団体平均値からも大きく下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については微増したが、岩倉南小学校本館大規模改修工事や夢さくら公園整備工事を実施したことにより、類似団体平均値を1.4%下回る結果となった。昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から0.2%増加しているが、類似団体平均値からは下回る結果となった。新規に発行する地方債をできる限り抑制することで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは市民一人につき10万円を給付した特別定額給付金給付事業などにより、前年度から13万円の大きな増加となったが、類似団体平均値からは下回る結果となった。主な要因としては、類似団体と比較して資産が少ないことから、減価償却費が少ないためである。引き続き、行政サービスの効率化や受益者負担の適正化を図り、市民満足度の高い行政運営を行うよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.3万円減少し、類似団体平均値からも引き続き大きく下回る結果となった。今後も引き続き負債額の減少に努める。
基礎的財政収支は、業務活動収支が微減したものの、投資活動収支が大きく増加したことで、前年度から201百万円増加したが、類似団体平均値からは下回る結果となった。前年度から増加した要因は、投資活動収支が、岩倉南小学校本館大規模改修工事などの実施があったものの、小中学校空調設備設置工事の増減などにより211百万円増加したためである。今後は施設の老朽化に伴う長寿命化事業が予定されるが、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、市民一人につき10万円を給付した特別定額給付金給付事業などにより、前年度から2.0%の大きな減少となり、類似団体平均値も下回る結果となった。今後は社会保障給付費の増大が見込まれる中、老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化を行うことなどにより、より一層の受益者負担の適正に努める。

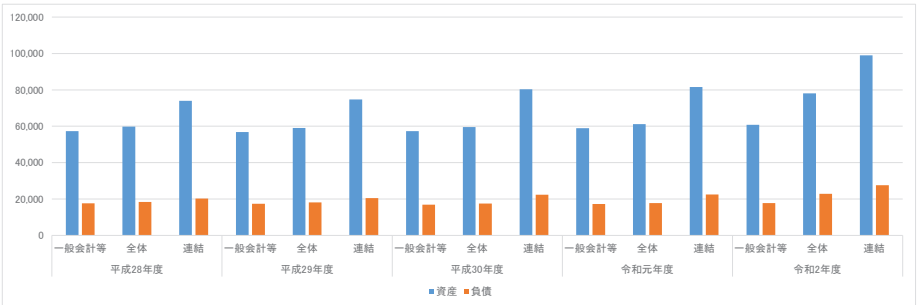
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県豊明市	人口	68,827 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	381 人
		面積	23.22 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	14,295.453 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	232297	類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	△ 0.3 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

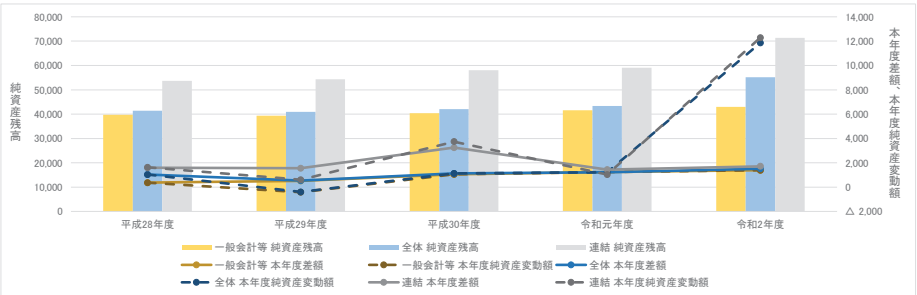
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	57,351	56,753	57,296	58,923	60,741
	負債	17,621	17,444	16,941	17,330	17,761
全体	資産	59,762	59,100	59,611	61,142	78,101
	負債	18,404	18,137	17,518	17,828	22,924
連結	資産	73,971	74,754	80,369	81,525	98,981
	負債	20,275	20,451	22,327	22,451	27,613



分析:
一般会計等において、資産合計の内、令和元年度は83%、令和2年度は81%を有形固定資産で占めている。令和2年度において有形固定資産の内、償却資産(建物・工作物・物品)の合計額は47,385百万円、減価償却累計額は30,052百万円である。減価償却率は63.7%となっており、前年度比0.9%増加した。今後は、減価償却率は少しずつ増加していくと想定される。公共施設等の有形資産は、人口減少等により利用需要が変化していくことが想定される。公共施設適正配置計画及び個別施設計画に基づき、長期的な視点を持って更新・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するよう図る。負債合計では、地方債が74%を占めている。また、地方債の発行収入は前年度比3.3%減となった。今後も引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い、地方債の圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

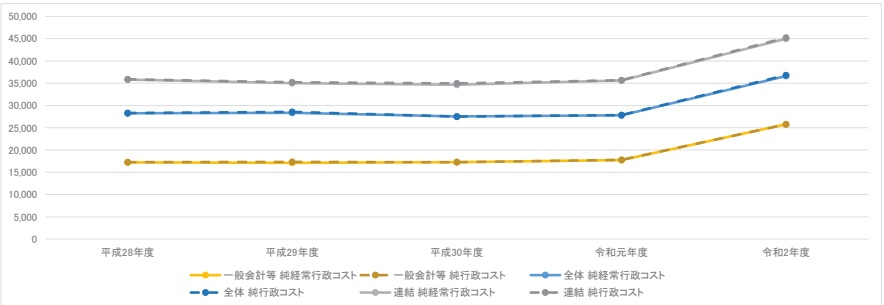
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	371	508	1,044	1,239	1,391
	本年度純資産変動額	371	△ 421	1,046	1,239	1,387
全体	本年度差額	39,729	39,309	40,355	41,593	42,980
	本年度純資産変動額	1,034	534	1,128	1,221	1,510
連結	本年度差額	41,358	40,963	42,093	43,314	55,177
	本年度純資産変動額	1,595	1,554	3,252	1,438	1,712
連結	本年度差額	1,627	607	3,739	1,032	12,294
	本年度純資産変動額	53,696	54,303	58,042	59,074	71,368



分析:
一般会計等において、収支及び国県等補助金を合計した財源額(27,149百万円)が、行政コスト計算書から算出された純行政コスト(25,758百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,391百万円となった。令和元年度末純資産残高41,593百万円に本年度純資産変動額1,387百万円を加算すると、本年度末純資産残高は42,980百万円となった。財源額は、前年度比42.6%増している。今後の財源確保について、国の政策による事業、または県費、団体助成金等の特定財源を活用しての事業採択・編成に引き続き努めることで国県等補助金の確保をしていきたい。併せて、地方税の徴収強化等により税収の増加に努める。財源の確保に工夫をこらしつつ、適正な事業採択により純行政コストを抑えることで、純資産残高の向上を図る。なお、特記すべき事項として、令和2年度より下水道事業が企業会計に移行したことにより、全体及び連結本年度純資産変動額が約100億円増となっている。

2. 行政コストの状況

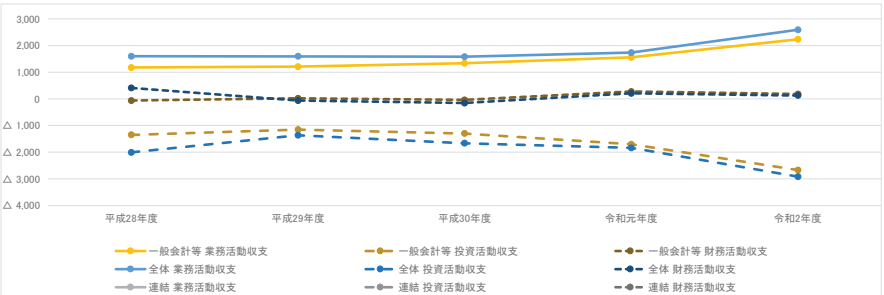
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,223	17,115	17,282	17,737	25,777
	純行政コスト	17,266	17,310	17,254	17,801	25,758
全体	純経常行政コスト	28,238	28,350	27,540	27,789	36,615
	純行政コスト	28,282	28,545	27,512	27,853	36,804
連結	純経常行政コスト	35,832	35,024	34,656	35,612	44,991
	純行政コスト	35,869	35,208	34,955	35,664	45,227



分析:
一般会計等において、純経常行政コスト25,777百万円、純行政コスト25,758百万円で、その差額は19百万円となった。経常費用の内、社会保障給付の割合は、平成30年度が22%、令和元年度が23%、令和2年度が16%と推移している。社会保障給付は、例年高齢化などにより増加傾向にあったが、新型コロナウイルスの流行による医療の受診控え等により減少した。しかし、高齢者は増加していることから、この現象が続くことは無く、増加に転じることが見込まれるため、引き続き事業の適正化や介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。経常費用の内、人件費の割合は、令和2年度が13%と、前年度比5%減となった。人件費における今後の見込みは、計画通りの職員採用を予定していることから変動は少ないと思われる。今後も、計画的な人事管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,178	1,209	1,335	1,555	2,233
	投資活動収支	△ 1,349	△ 1,153	△ 1,298	△ 1,702	△ 2,669
全体	財務活動収支	△ 62	19	△ 39	278	182
	業務活動収支	1,600	1,595	1,581	1,733	2,590
連結	投資活動収支	△ 2,008	△ 1,365	△ 1,662	△ 1,833	△ 2,915
	財務活動収支	410	△ 62	△ 154	208	127

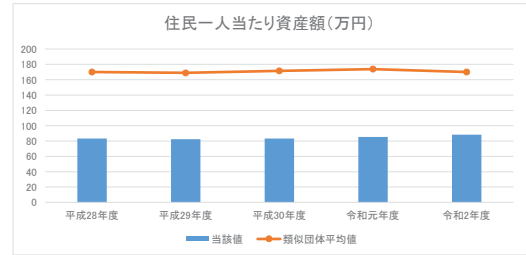


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,233百万円である。人件費・物件費・補助金・社会保障給付費・他会計への繰出金などの業務支出より、税収・国県等補助金・使用料手数料などの業務収入の方が大きいことから、業務活動収支はプラスとなった。業務支出の中では物件費が最も割合が高く、20%を占める。投資活動収支は△2,669百万円である。公共施設等整備費・基金積金支出などの投資活動支出が、国県等補助金・基金取崩収入などの投資活動収入よりも多いことから、収支はマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

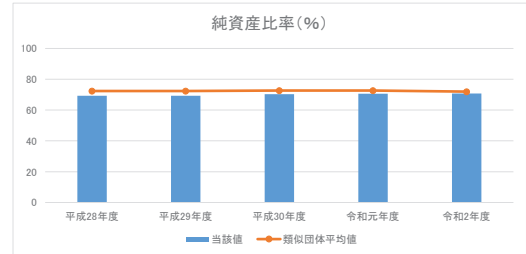
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,735,050	5,675,305	5,729,559	5,892,292	6,074,086
人口	68,869	68,773	68,828	69,009	68,827
当該値	83.3	82.5	83.2	85.4	88.3
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

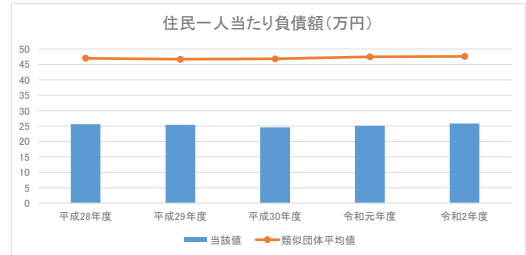
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	39,729	39,309	40,355	41,593	42,980
資産合計	57,351	56,753	57,296	58,923	60,741
当該値	69.3	69.3	70.4	70.6	70.8
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

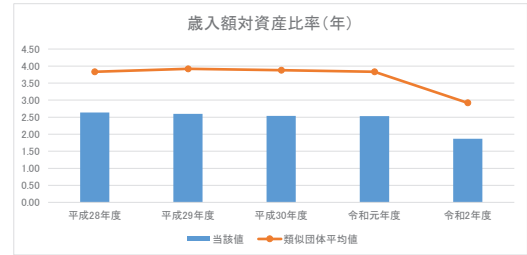
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,762,104	1,744,435	1,694,079	1,732,960	1,776,080
人口	68,869	68,773	68,828	69,009	68,827
当該値	25.6	25.4	24.6	25.1	25.8
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

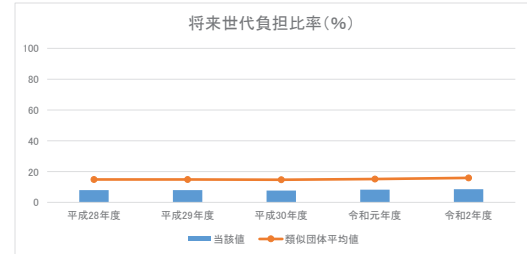
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	57,351	56,753	57,296	58,923	60,741
歳入総額	21,732	21,809	22,596	23,284	32,565
当該値	2.64	2.60	2.54	2.53	1.87
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,916	3,899	3,749	4,026	4,271
有形・無形固定資産合計	49,410	48,582	48,572	49,115	49,654
当該値	7.9	8.0	7.7	8.2	8.6
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

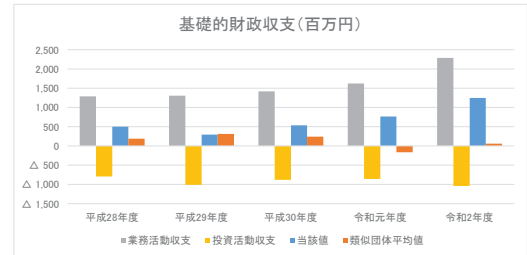
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,289	1,303	1,415	1,622	2,287
投資活動収支 ※2	△ 791	△ 1,010	△ 882	△ 860	△ 1,039
当該値	498	293	533	762	1,248
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

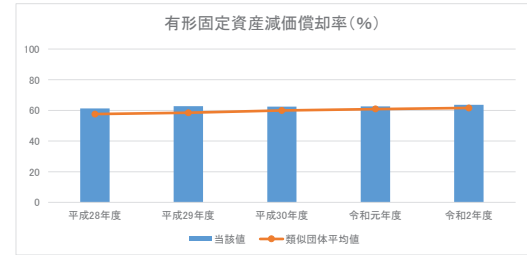
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	26,357	26,420	27,302	28,216	29,174
有形固定資産 ※1	43,029	42,146	43,721	45,095	45,771
当該値	61.3	62.7	62.4	62.6	63.7
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

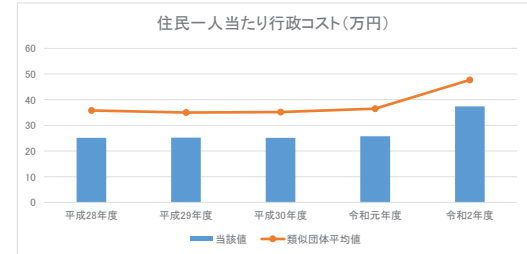
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

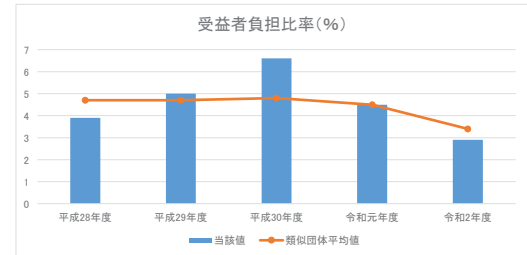
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,726,637	1,731,025	1,725,386	1,780,052	2,575,763
人口	68,869	68,773	68,828	69,009	68,827
当該値	25.1	25.2	25.1	25.8	37.4
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	690	901	1,216	832	761
経常費用	17,914	18,017	18,498	18,569	26,538
当該値	3.9	5.0	6.6	4.5	2.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額の内、「資産合計」が、令和2年度は6,074,086万円と、前年度と比べて181,794万円増額となった。住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているのは、インフラ資産の額が他団体より小さいためと見受けられる。理由は、統一的な基準では、道路・河川・水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては原則として償却価額1円とするであり、その対象資産が比較的多いためと思われる。なお、固定資産台帳は年々更新されていくことで精度が上がっていったため、現時点で住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っているものの将来的には比較可能性が高まる見込みであり、他団体との比較検証を行いながら適正な資産管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べて0.2%増加した。類似団体平均値と比較すると1.2%下回った。将来世代負担比率は、前年度と比べて0.4%増加した。類似団体平均値と比較すると7.3%下回った。将来世代負担比率の分子である地方債については、引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い圧縮に努める。純資産比率については、未来に目を向け、連続性や持続可能性を構築するため、資産の増・負債の減により純資産を増加させる創意工夫をし、将来世代が利用可能な資産を蓄積できるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比べて11.6%増加した。類似団体平均値と比較すると10.3%下回った。人口規模や面積等により必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできないが、特に経常的なコストに着目し、発生の要因を類似団体と比較しながら、より効率性な行政運営を図ってきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比べて0.7%増加した。類似団体平均値と比較すると21.8%下回った。類似団体平均値を下回っているのは、前述の「1. 資産の状況」に記述した通り、インフラ資産額が比較的小さいためと見受けられる。よって、数値上は類似団体と差があるものの、実情はこれまで大きい差ではないと想定する。基礎的財政収支は、前年度と比べて486百万円増加した。類似団体平均値と比較すると1,186.9百万円高い。基礎的財政収支のうち、業務活動収支は前年度よりも665百万円増加、投資活動収支は横ばいとなった。一般財源の支出を抑制できるよう、国県等補助金の特定財源の確保に今後とも工夫を凝らしていきたい。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比較すると、0.5%下回った。平均値と大きな差は生じていないことから、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は平均程度と見られる。今後は、公共施設等の老朽化による維持修繕費の増加が見込まれていることから、公共施設適正配置計画及び個別施設計画に基づき、経常費用の適正支出・削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県日進市

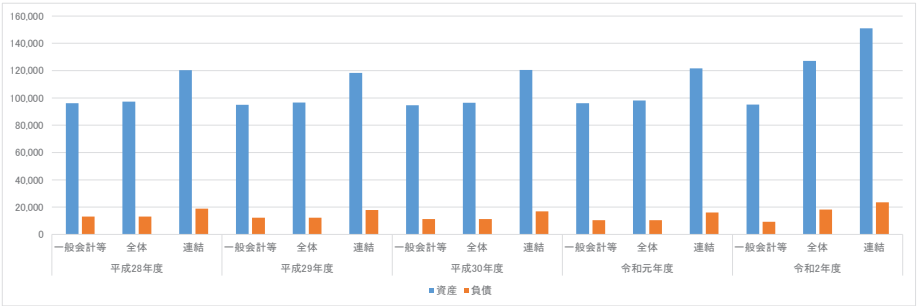
団体コード 232301

人口	92,390 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	460 人
面積	34.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,063.927 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

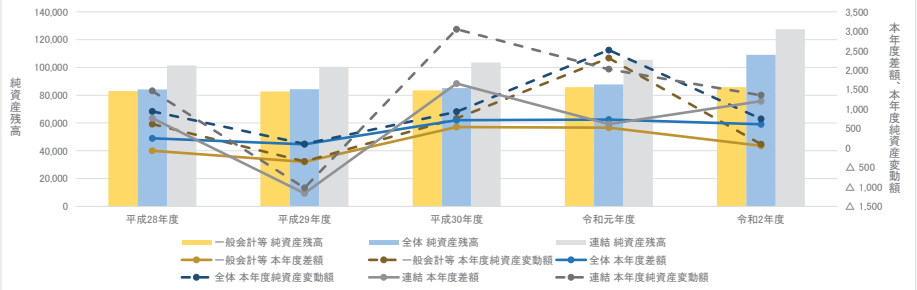
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	96,146	94,961	94,694	96,179	95,149
	負債	13,111	12,271	11,245	10,418	9,287
全体	資産	97,300	96,567	96,473	98,183	127,225
	負債	13,143	12,304	11,277	10,469	18,229
連結	資産	120,434	118,325	120,469	121,669	150,999
	負債	18,944	17,860	16,949	16,123	23,562



分析:
一般会計等の資産については、1,030百万円減少している。その主な要因は、公共施設整備基金が増加したことなどに伴い投資その他の資産が420百万円増加した一方で、新たな資産形成以上に減価償却が進んだことなどにより有形固定資産が1,850百万円減したことなどである。一般会計等の負債については、1,131百万円減少している。その主な要因は、新発債の借入がなかったこと、地方債の元金償還が1,168百万円あったことなどである。
全体については、一般会計等に加え、国民健康保険会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計が加わるほか、令和2年度からは下水道事業特別会計が法適化により新たに連結対象となったため、この影響により資産総額は前年度末から29,042百万円増加、負債総額は前年度末から7,760百万円増加した。資産総額は、各保険事業特別会計及び下水道事業会計が加わったことで、現金預金、未収金などが一般会計等と比べて多くなった。また、負債総額についても、下水道事業会計における地方債発行分が新たに加わったため、7,439百万円増加している。
愛知中部水道企業団、尾三衛生組合等を加えた連結では、水道事業を連結したことによるインフラ資産増加により資産が増加しており、負債についても、水道事業のインフラ資産整備に伴う地方債が増加したことにより増加している。

3. 純資産変動の状況

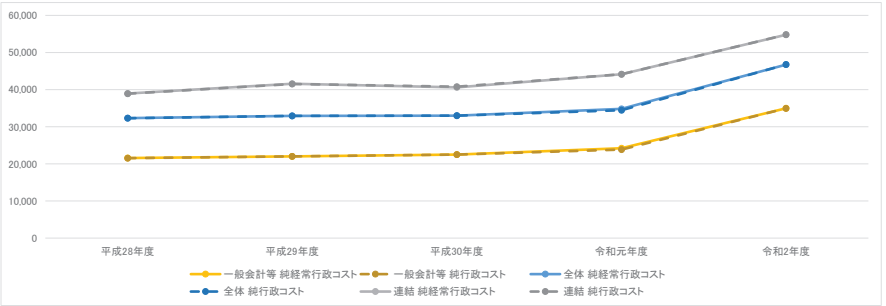
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 72	△ 355	539	525	59
	本年度純資産変動額	616	△ 345	759	2,312	101
	純資産残高	83,035	82,690	83,449	85,761	85,863
全体	本年度差額	251	96	713	731	608
	本年度純資産変動額	940	106	933	2,519	748
	純資産残高	84,157	84,263	85,196	87,714	108,996
連結	本年度差額	768	△ 1,163	1,858	618	1,204
	本年度純資産変動額	1,468	△ 1,025	3,054	2,026	1,357
	純資産残高	101,490	100,465	103,520	105,546	127,437



分析:
一般会計等においては、収収等(19,398百万円)と国県等補助金(15,619百万円)の合計が純行政コスト(34,958百万円)を上回っており、本年度差額は59百万円となり、純資産残高は85,863百万円となった。純行政コストの削減に努めるとともに、国県等補助金の積極的な確保、地方税の滞納整理などにより、財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,355百万円多くなっている他、令和2年度からは下水道事業特別会計が法適化したことにより新たに連結対象となったことから、純資産残高は21,282百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合に国県等補助金の収入があることなどにより、一般会計等と比べて財源が20,862百万円増加しており、純資産残高は21,891百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

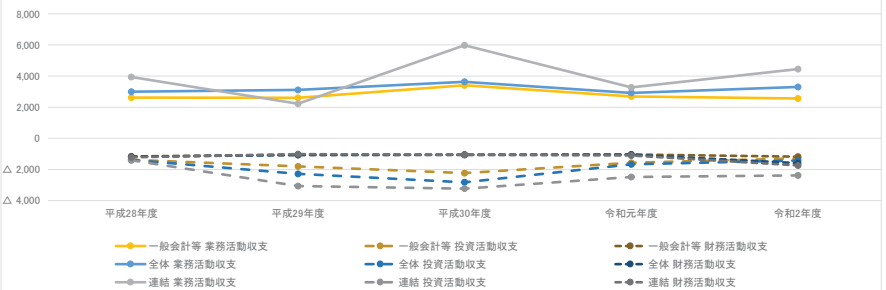
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,570	22,023	22,501	24,214	34,968
	純行政コスト	21,538	22,018	22,497	23,856	34,958
全体	純経常行政コスト	32,325	32,922	32,975	34,819	46,737
	純行政コスト	32,293	32,917	32,971	34,461	46,747
連結	純経常行政コスト	38,947	41,566	40,596	44,168	54,791
	純行政コスト	38,907	41,547	40,808	44,162	54,795



分析:
一般会計等においては、経常費用は36,064百万円となり、前年度比10,482百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,483百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は21,581百万円であり、移転費用の方が高くなっている。最も金額が大きいのは、補助金等であり、国の特別定額給付金給付事業の実施により増加したものである。今後も、人口の増加等により、経常費用の増加が見込まれるが、過度な増加とならないよう、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、医療給付費等の社会保障給付費負担額が補助金等に含まれることから、一般会計等と比較して、移転費用が10,140百万円増加している。また、経常収益については、令和2年度からは下水道事業特別会計が法適化により新たに連結対象となったため、下水道事業会計における使用料及び手数料が増加したことから、一般会計等と比較して877百万円増加している。
連結では、水道事業における使用料及び手数料収益などにより、一般会計等と比べて、経常収益が9,015百万円増加している一方、愛知後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が増加していることなどで、経常費用は22,838百万円増加しており、純行政コストは19,837百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,621	2,601	3,409	2,694	2,560
	投資活動収支	△ 1,382	△ 1,804	△ 2,235	△ 1,570	△ 1,287
	財務活動収支	△ 1,162	△ 1,064	△ 1,055	△ 1,039	△ 1,178
全体	業務活動収支	2,999	3,106	3,631	2,916	3,300
	投資活動収支	△ 1,388	△ 2,281	△ 2,829	△ 1,688	△ 1,421
	財務活動収支	△ 1,173	△ 1,075	△ 1,066	△ 1,050	△ 1,594
連結	業務活動収支	3,945	2,222	5,982	3,276	4,452
	投資活動収支	△ 1,409	△ 3,070	△ 3,236	△ 2,486	△ 2,382
	財務活動収支	△ 1,224	△ 1,015	△ 1,066	△ 1,104	△ 1,740

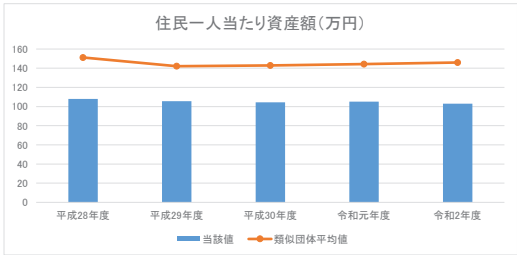


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入の減などにより、2,560百万円であったが、投資活動収支については、国県等補助金収入や基金取崩収入が増加したことなどにより、▲1,287百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債発行収入が普減したことなどにより、▲1,178百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から105百万円増加し、1,800百万円となった。
全体では、各保険事業会計が加わることで社会保障給付に伴う負担金が増加するとともに、業務支出、業務収入ともに増加している。また、令和2年度からは下水道事業特別会計が法適化したことにより新たに連結対象となったことから、業務活動収支は、一般会計と比べ、740百万円の増加となった。投資活動収支は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における基金積立額が減少したことなどから、134百万円の減少となった。財務活動収支は、下水道事業会計で借入を行っていることから、416百万円の減少となった。
連結では、業務活動収支は、連結対象団体の業務収入が業務支出を上回っているため、一般会計と比べると1,892百万円増加している。投資活動収支は、愛知中部水道企業団や下水道事業会計におけるインフラ整備のため、公共施設等整備費支出が2,152百万円増加していることなどにより、1,095百万円の減少となった。財務活動収支は、財務活動収入、財務活動収入ともに増加しているため、全体から大きな変化はない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

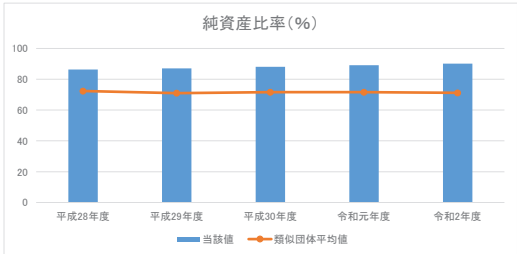
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,614,586	9,496,134	9,469,372	9,617,894	9,514,928
人口	89,009	89,850	90,772	91,539	92,390
当該値	108.0	105.7	104.3	105.1	103.0
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

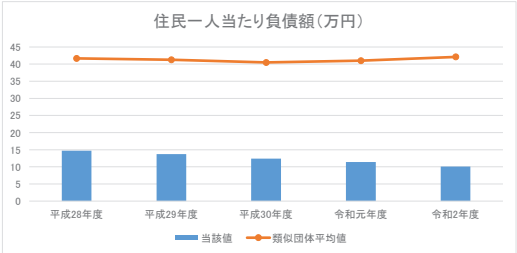
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	83,035	82,690	83,449	85,761	85,863
資産合計	96,146	94,961	94,694	96,179	95,149
当該値	86.4	87.1	88.1	89.2	90.2
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

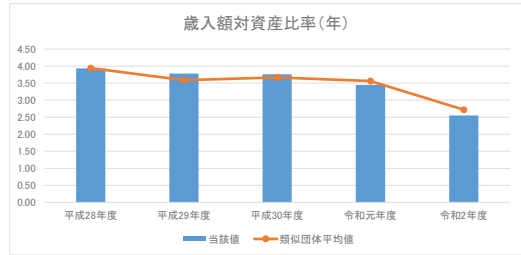
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,311,087	1,227,140	1,124,484	1,041,757	928,671
人口	89,009	89,850	90,772	91,539	92,390
当該値	14.7	13.7	12.4	11.4	10.1
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

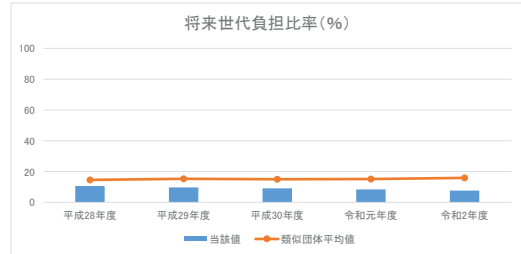
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	96,146	94,961	94,694	96,179	95,149
歳入総額	24,449	25,122	25,211	27,884	37,355
当該値	3.93	3.78	3.76	3.45	2.55
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,400	8,723	8,043	7,370	6,559
有形・無形固定資産合計	89,073	88,863	87,605	87,821	85,885
当該値	10.6	9.8	9.2	8.4	7.6
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

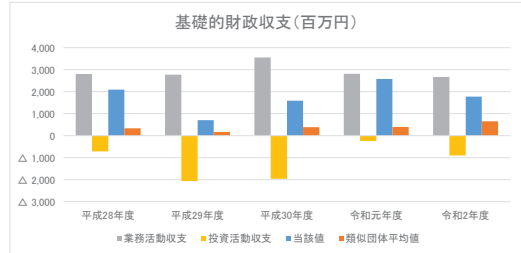
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	2,808	2,768	3,554	2,818	2,667
投資活動収支 ※2	△ 715	△ 2,061	△ 1,960	△ 242	△ 895
当該値	2,093	707	1,594	2,576	1,772
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

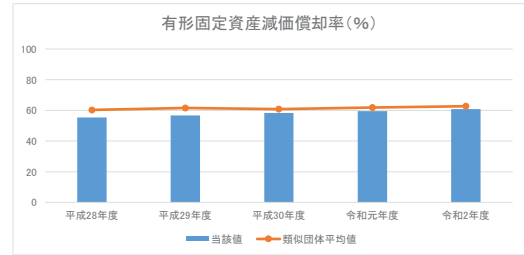
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	71,317	73,990	77,155	79,861	82,628
有形固定資産 ※1	128,792	130,511	132,261	134,194	135,687
当該値	55.4	56.7	58.3	59.5	60.9
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

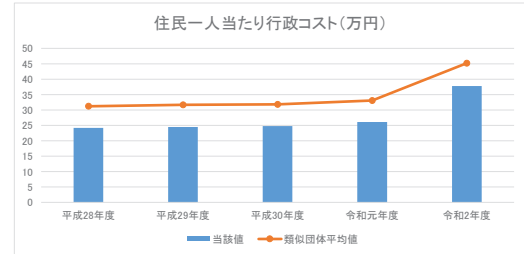
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

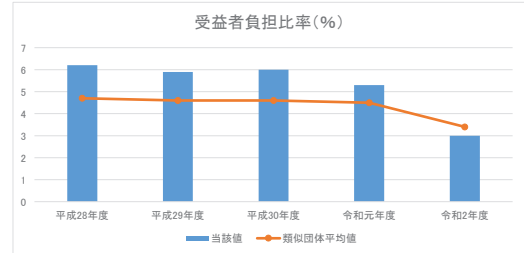
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,153,760	2,201,759	2,249,703	2,385,572	3,495,819
人口	89,009	89,850	90,772	91,539	92,390
当該値	24.2	24.5	24.8	26.1	37.8
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,423	1,393	1,446	1,388	1,096
経常費用	22,993	23,416	23,947	25,582	36,064
当該値	6.2	5.9	6.0	5.3	3.0
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より42.9万円低い、103.0万円となっている。また、人口は増加しており、固定資産は、新たな資産形成以上に減価償却以上が進んでいることで、住民一人あたり資産額は増加している。
歳入額対資産比率は、2.55年となっており、類似団体平均と大きな差はない。民間活力の利用や施設の複合化などを活用することで、効率的に資産形成をできているといえる。資産合計が減少しており、また歳入総額はコロナ関係交付金等の増に伴い増加しており、歳入額対資産比率は減少している。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より1.8%低い60.9%となっているが、今後、有形固定資産減価償却率の上昇が見込まれる公共施設等の更新・大規模改修については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、資産と負債のバランスを見ながら、計画的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。資産合計も多くはないものの、計画的な地方債発行を行っていることにより、負債が少なくなり、その結果、純資産比率は高くなっている。また、地方債償還が、発行以上に進んでいることにより、昨年度から1.0%増加している。また、将来世代負担比率についても、同様の理由により、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が減少し、将来世代が享受できる資産を蓄積することができている。今後も、世代間負担の公平性に考慮し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。効率的な行政運営をすることで、コストの増大を抑制できているためである。
昨年度と比べると、人口は増加しているものの、社会保障経費が増加しているやコロナ関係経費の増加などにより、行政コストは増加し、住民一人当たり行政コストは11.7%増加した。
今後、国・県の動向による、社会保険給付費の伸びから移転費用の増加等が見込まれるため、行政コストの状況について、注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べて、大きく下回っている。これまで、計画的な地方債発行を行っていることにより、負債が抑制されてきたためである。
基礎的財政収支については、効率的な行政運営をすることで、コストの増大を抑制しているため、類似団体を上回っている。また、業務活動収支については、収支等の影響などにより減少しており、投資活動収支は基金の取り崩しが増加したことから増加しており、基礎的財政収支は増加した。
今後予定されている新規事業や大規模修繕等に注視するとともに、負債の主な増減事由は地方債であるため、世代間の公平性や、将来負担とのバランスを考慮しつつ、地方債の発行にあたっては、計画的に行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、公共料金の基本的な考え方[改訂版](平成28年4月策定)により、適正な受益者負担を図っている。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、施設使用料等が減少したことなどから、受益者負担率が類似団体と比べて低くなった。また、公共料金の基本的な考え方の見直しは、定期的に行っており、今後も、適正な受益者負担となるよう努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

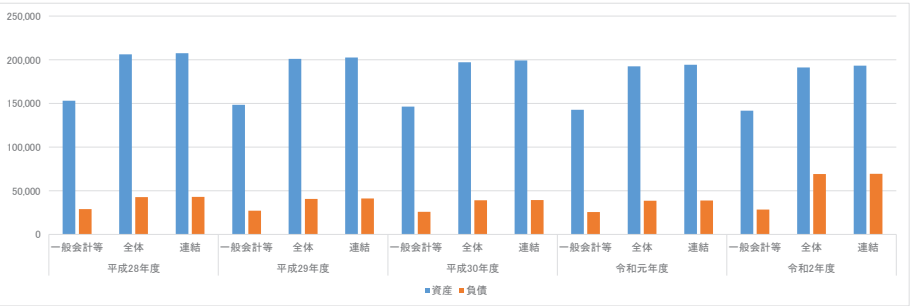
団体名 愛知県田原市
団体コード 232319

人口	60,895 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	635 人
面積	191.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,069.025 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-Ⅰ	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

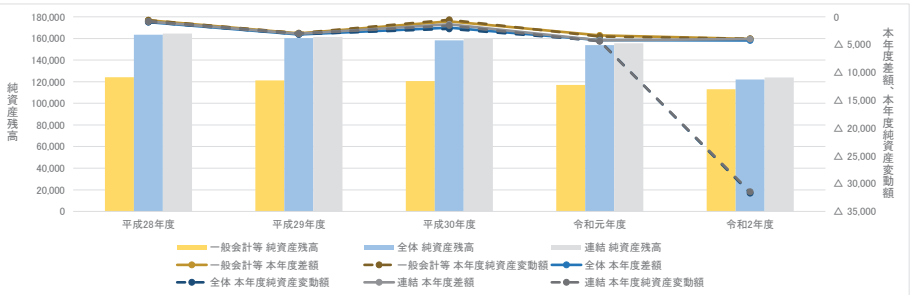
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	152,974	148,360	146,360	142,649	141,567
	負債	28,945	27,277	25,817	25,638	26,499
全体	資産	206,255	201,050	197,243	192,386	191,288
	負債	42,778	40,724	39,081	38,558	69,168
連結	資産	207,416	202,464	199,135	194,209	193,331
	負債	42,980	41,057	39,300	38,757	69,353



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,082百万円の減少(△0.8%)となった。斎場や伊良湖岬小学校整備などの大規模事業、またGIGAスクール構想による小中学校の情報通信環境整備など、資産の増加要因もあったが、資産全体としてはインフラ資産の取得に対して、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から減少した。
また、一般会計等の負債総額が前年度末から2,861百万円の増加(+11.1%)となった。金額の変動が大ききものは地方債(固定負債)であり、斎場整備や伊良湖岬小学校整備などの大規模事業に伴う借入に加え、減収補填債を借り入れたことから大幅に増加した。
また全体会計及び連結会計の負債が大きくなったが、これは下水道事業会計が企業会計に移行したことに伴い、下水道事業会計の長期前受金(27,334百万円)が固定負債として計上されたことによる。

3. 純資産変動の状況

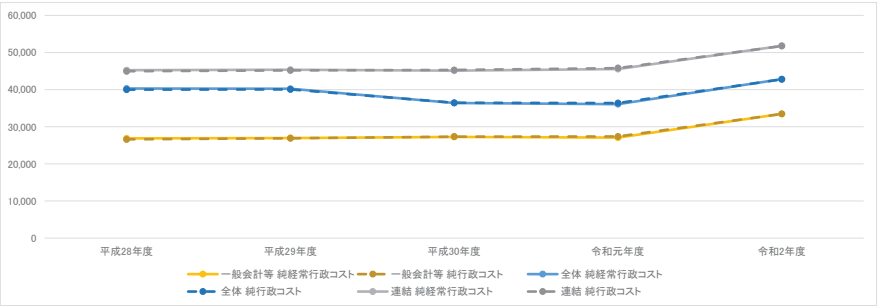
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 623	△ 2,966	△ 806	△ 3,333	△ 3,973
	本年度純資産変動額	△ 597	△ 2,945	△ 541	△ 3,531	△ 3,944
	純資産残高	124,028	121,084	120,543	117,012	113,067
全体	本年度差額	△ 960	△ 3,172	△ 1,948	△ 4,212	△ 4,254
	本年度純資産変動額	△ 834	△ 3,151	△ 2,163	△ 4,334	△ 31,709
	純資産残高	163,477	160,326	158,182	153,829	122,119
連結	本年度差額	△ 840	△ 3,041	△ 1,331	△ 4,223	△ 4,003
	本年度純資産変動額	△ 824	△ 3,028	△ 1,572	△ 4,383	△ 31,474
	純資産残高	164,436	161,407	159,835	155,452	123,978



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(29,480百万円)が純行政コスト(33,453百万円)を下回ったことから、本年度差額は△3,973百万円となり、純資産残高は3,944百万円の減少となった。前年度と比較して、収収等は1,456百万円減少しており、法人市民税率引下げの影響や新型コロナウイルス感染症による社会情勢の変化が原因として挙げられる。
全体会計及び連結会計においては純資産残高が大きく減少したが、これは下水道事業会計が企業会計に移行したことに伴い、下水道事業会計の長期前受金(27,334百万円)を負債として計上したことに伴うものである。

2. 行政コストの状況

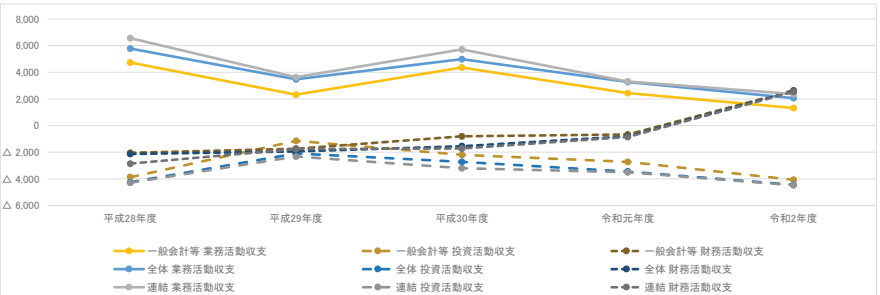
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,864	26,980	27,284	27,047	33,462
	純行政コスト	26,601	26,888	27,348	27,368	33,453
全体	純経常行政コスト	40,278	40,216	36,405	36,078	42,823
	純行政コスト	40,015	40,044	36,469	36,380	42,780
連結	純経常行政コスト	45,227	45,361	45,111	45,518	51,793
	純行政コスト	44,956	45,183	45,272	45,818	51,750



分析:
一般会計等においては、経常費用は34,851百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は18,614百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,238百万円であり、前年度と比較して移転費用が大きく増加している(+6,249百万円)が、これは特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策としての補助金が多く交付されたことによる。また経常費用を構成して見ると、減価償却費等を含む物件費等(12,459百万円)が大きく、純行政コストの37.2%を占めている。合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数が多く、また、整備から30年以上経過して更新時期を迎えている施設も多いこともあり、維持管理コストの割合が高いので、今後も施設の長寿命化や統廃合を進め、公共施設等の適正化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	4,728	2,308	4,348	2,434	1,314
	投資活動収支	△ 3,869	△ 1,145	△ 2,193	△ 2,721	△ 4,071
	財務活動収支	△ 2,044	△ 1,732	△ 806	△ 671	2,638
全体	業務活動収支	5,772	3,469	4,971	3,263	2,052
	投資活動収支	△ 4,248	△ 2,094	△ 2,720	△ 3,446	△ 4,443
	財務活動収支	△ 2,133	△ 1,939	△ 1,548	△ 809	2,578
連結	業務活動収支	6,551	3,619	5,708	3,293	2,362
	投資活動収支	△ 4,279	△ 2,322	△ 3,194	△ 3,499	△ 4,476
	財務活動収支	△ 2,856	△ 1,757	△ 1,720	△ 858	2,533

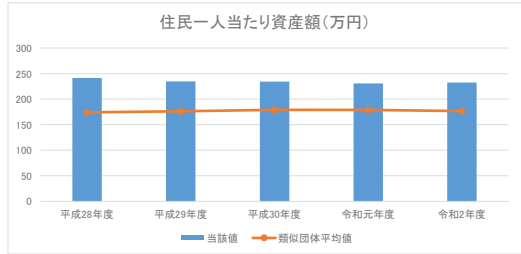


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から△1,120百万円となる1,314百万円で、これは法人市民税率引下げ等による法人市民税の減少が主な理由である。投資活動収支については前年度から△1,350百万円となる△4,071百万円で、斎場整備や伊良湖岬小学校整備などの大規模事業により支出が増加したことが主な要因である。財務活動収支については、大規模事業の実施や減収補填債の発行に伴い地方債の発行額が増加し、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため、2,638百万円となった。したがって本年度末資金残高は前年度から120百万円減少し、974百万円となった。
法人市民税率の引下げによる収収減と、老朽化した施設の改修などに伴う大規模事業の時期が重なったことから、行政活動に必要な資金を地方債の発行と基金の取崩し収入によって確保している状況であるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

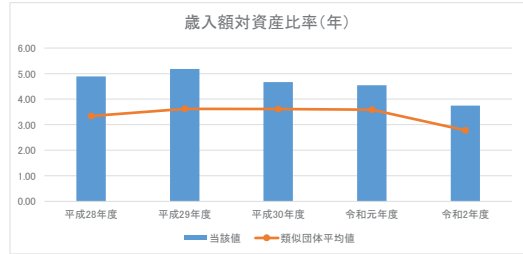
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,297.374	14,836.038	14,636.027	14,264.933	14,156.656
人口	63,431	63,159	62,452	61,860	60,895
当該値	241.2	234.9	234.4	230.6	232.5
類似団体平均値	174.2	176.1	179.1	179.0	176.8



②歳入額対資産比率(年)

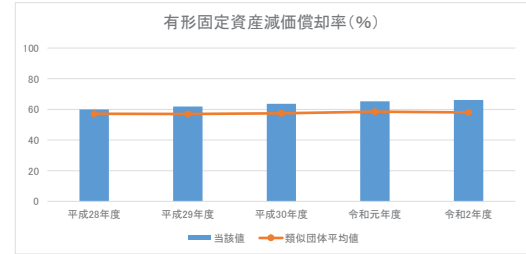
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	152,974	148,360	146,360	142,649	141,567
歳入総額	31,296	28,655	31,374	31,398	37,759
当該値	4.89	5.18	4.67	4.54	3.75
類似団体平均値	3.34	3.62	3.61	3.59	2.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	139,836	145,378	150,432	154,014	158,977
有形固定資産 ※1	233,324	234,854	236,409	236,381	240,054
当該値	59.9	61.9	63.6	65.2	66.2
類似団体平均値	57.2	57.0	57.5	58.5	58.0

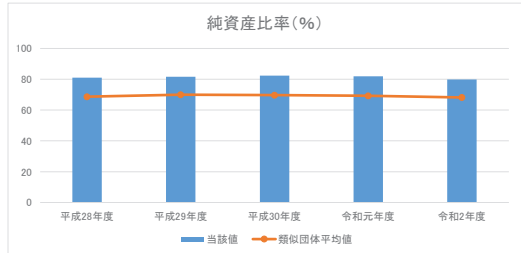
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

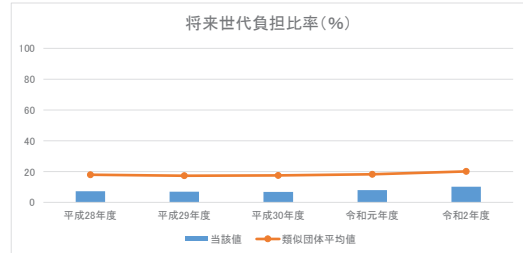
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	124,028	121,084	120,543	117,012	113,067
資産合計	152,974	148,360	146,360	142,649	141,567
当該値	81.1	81.6	82.4	82.0	79.9
類似団体平均値	68.7	70.0	69.8	69.3	68.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,483	8,731	8,410	9,560	12,075
有形・無形固定資産合計	131,178	127,393	123,541	121,189	120,044
当該値	7.2	6.9	6.8	7.9	10.1
類似団体平均値	17.9	17.3	17.5	18.2	20.1

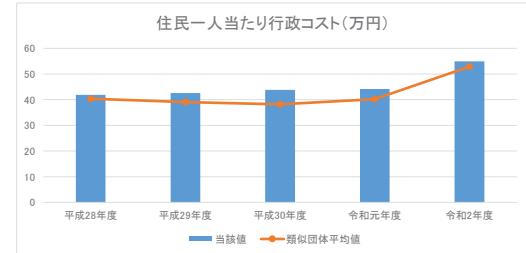
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

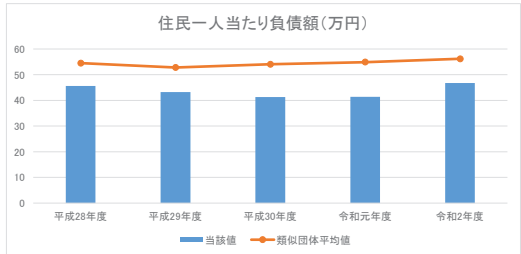
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,660,060	2,688,815	2,734,761	2,736,770	3,345,275
人口	63,431	63,159	62,452	61,860	60,895
当該値	41.9	42.6	43.8	44.2	54.9
類似団体平均値	40.4	39.1	38.2	40.2	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

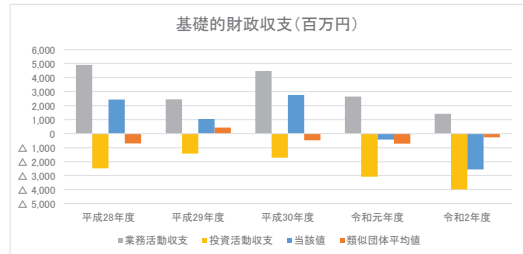
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,894,526	2,727,677	2,581,731	2,563,756	2,849,918
人口	63,431	63,159	62,452	61,860	60,895
当該値	45.6	43.2	41.3	41.4	46.8
類似団体平均値	54.5	52.8	54.1	54.9	56.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	4,909	2,462	4,480	2,642	1,419
投資活動収支 ※2	△ 2,473	△ 1,418	△ 1,713	△ 3,071	△ 3,971
当該値	2,436	1,044	2,767	△ 429	△ 2,552
類似団体平均値	△ 697.6	429.1	△ 470.4	△ 708.4	△ 260.5

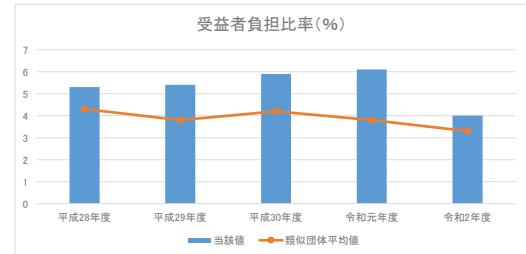
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,498	1,526	1,705	1,758	1,390
経常費用	28,363	28,506	28,989	28,805	34,851
当該値	5.3	5.4	5.9	6.1	4.0
類似団体平均値	4.3	3.8	4.2	3.8	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数が多く、類似団体平均を大きく上回っている。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された施設が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、田原市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量及び施設に係るコストの削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、前年度からは減少している。これは、資産や純資産も減少しているものの、地方債の残高が増加し、負債の増加した割合が高いためである。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度からは増加している。これは、斎場や小学校整備といった大規模事業に係る地方債の発行が増加し、地方債残高が増加したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストの令和2年度数値は特別定額給付金の影響により、全国的に上昇していると推察され、類似団体平均値も同様の傾向である。本市の数値は類似団体平均を上回っており、公立保育所が多く保育職の職員数が多いことや、半島という地形上、分署が複数必要で消防職の職員数が多いことなどにより、人件費が高いことが要因の一つと考えられる。
また、合併前に旧町毎に整備した公共施設の統廃合が進んでいないため、減価償却費や維持管理コストが高いことも要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度からは大幅に増加している。人口が減少しているにも関わらず負債合計が地方債残高の上昇により増加したためである。
基礎的財政収支全体としては赤字となっているが、業務活動収支は黒字となっているため、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。赤字の要因は投資活動収支の大規模な整備事業による支出が増加したものである。

5. 受益者負担の状況

幼保無償化による保育料収入減などの影響により経常収益が減少し、受益者負担比率は前年度と比較して大きく減少したが、類似団体平均を上回っている。その要因としては比較的多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられ、行政サービスに対して適切な受益者負担になっているとは必ずしも言い難い。公共施設等の使用料については見直しを行っており、更なる受益者負担の適正化に努める。

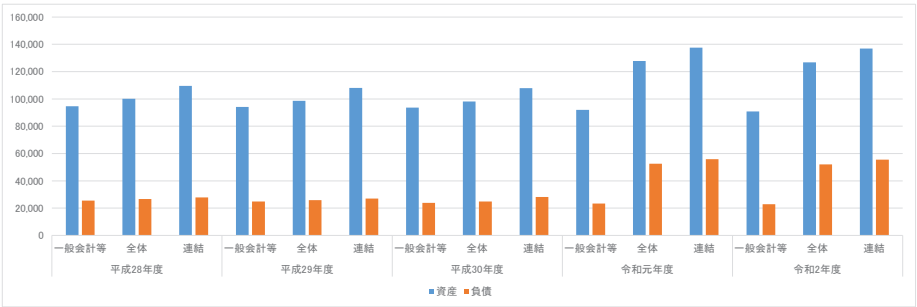
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県愛西市	人口	62,648 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	429 人
		面積	66.68 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	15,206.217 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	232327	類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.1 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

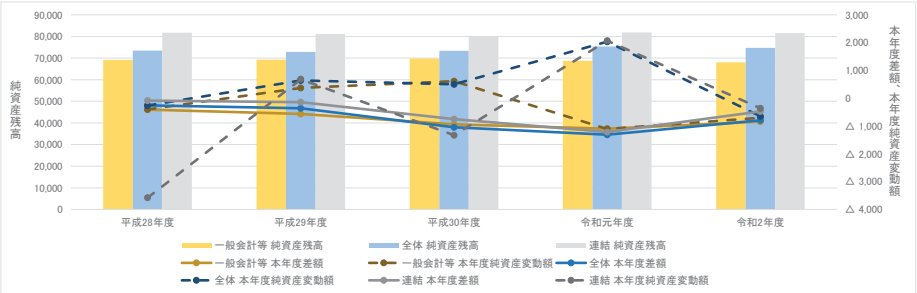
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	94,650	94,075	93,659	92,037	90,891
	負債	25,507	24,843	23,815	23,299	22,858
全体	資産	100,201	98,637	98,151	127,881	126,826
	負債	26,712	25,799	24,809	52,507	52,103
連結	資産	109,655	108,151	107,920	137,661	136,964
	負債	27,912	27,011	28,109	55,782	55,445



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,146百万円の減少(△1.3%)となった。道路等のインフラ資産における減価償却に伴う資産が1,687百万円減少したことが主な要因である。負債総額は前年度末から441百万円の減少(△1.9%)となり、新発債の発行を償還額以下としている近年の借入抑制によるところが大きい。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,055百万円の減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から404百万円の減少(△0.8%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて35,935百万円多くなるが、負債総額も下水道管の布設工事等に地方債を充当したことなどにより、29,245百万円多くなっている。
 海部南部水道企業団等を加えた連結では、総資産額が前年度末から697百万円の減少(△0.5%)し、負債総額は前年度末から337百万円の減少(△0.6%)となった。資産総額は、一部事務組合のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて46,073百万円多くなるが、負債総額も海部南部水道企業団等の地方債を含めることなどにより、32,587百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

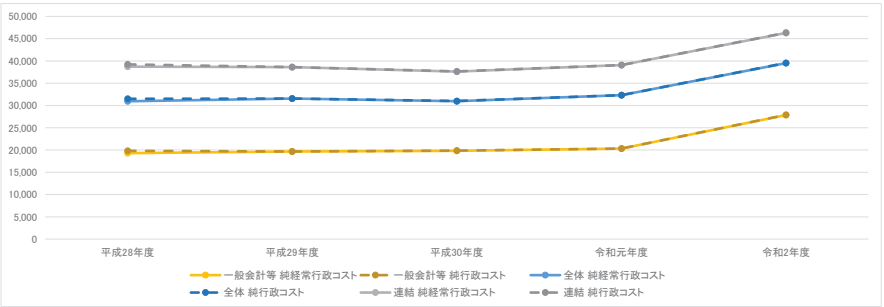
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 410	△ 562	△ 937	△ 1,097	△ 842
	本年度純資産変動額	△ 406	371	613	△ 1,107	△ 705
	純資産残高	69,143	69,232	69,844	68,738	68,033
全体	本年度差額	△ 257	△ 365	△ 1,048	△ 1,312	△ 790
	本年度純資産変動額	△ 263	636	503	2,033	△ 651
	純資産残高	73,489	72,838	73,342	75,374	74,723
連結	本年度差額	△ 86	△ 144	△ 753	△ 1,218	△ 473
	本年度純資産変動額	△ 3,581	684	△ 1,330	2,069	△ 360
	純資産残高	81,743	81,140	79,811	81,880	81,519



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(27,042百万円)が純行政コスト(27,884百万円)を下回ったことから、本年度差額は△842百万円となり、純資産残高は前年度比705百万円の減少となった。引き続き、市の一般財源で実施している事業の廃止・縮小や、国県等の補助金の活用を含め事業の見直しを図る。
 全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,886百万円多くなっており、本年度差額は△790百万円となり、純資産残高は651百万円の減少となった。
 連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,812百万円多くなっており、本年度差額は△473百万円となり、純資産残高は360百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

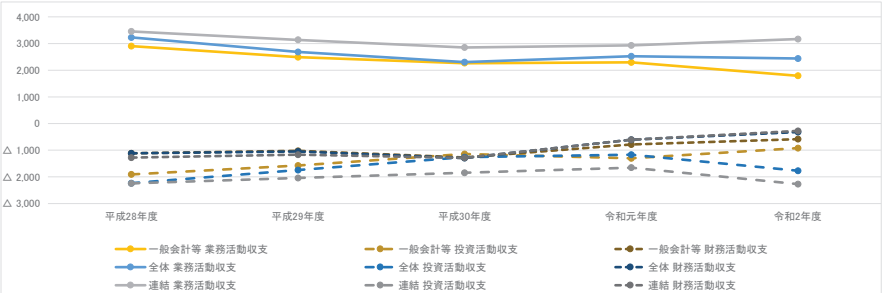
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,298	19,660	19,806	20,323	27,849
	純行政コスト	19,813	19,665	19,851	20,335	27,884
全体	純経常行政コスト	30,965	31,546	30,961	32,320	39,513
	純行政コスト	31,480	31,551	31,006	32,337	39,549
連結	純経常行政コスト	38,728	38,610	37,606	39,067	46,290
	純行政コスト	39,244	38,614	37,650	39,083	46,327



分析:
 一般会計等においては、経常費用は28,394百万円となり、前年度比7,510百万円の増加(+36.0%)となった。そのうち人件費等の業務費用は11,253百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は17,141百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用の中で最も金額が大きいのは、移転費用のうち補助金等(10,820百万円、前年度比+7,044百万円)、次いで社会保障給付(4,193百万円、前年度比+264百万円)であった。
 全体では、経常費用は40,921百万円となり、前年度比7,108百万円の増加(+21.0%)となった。国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等と比べて9,922百万円多くなり、純行政コストは11,665百万円多くなっている。
 連結では、経常費用は48,504百万円となり、前年度比6,990百万円の増加(+16.8%)となった。愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が増加していることなどにより、移転費用が一般会計等と比べて15,985百万円多くなり、純行政コストは18,443百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,903	2,490	2,264	2,295	1,790
	投資活動収支	△ 1,908	△ 1,575	△ 1,138	△ 1,301	△ 922
	財務活動収支	△ 1,116	△ 1,022	△ 1,272	△ 785	△ 586
全体	業務活動収支	3,230	2,686	2,303	2,522	2,439
	投資活動収支	△ 2,238	△ 1,745	△ 1,263	△ 1,188	△ 1,771
	財務活動収支	△ 1,117	△ 1,046	△ 1,296	△ 607	△ 319
連結	業務活動収支	3,453	3,138	2,851	2,931	3,171
	投資活動収支	△ 2,246	△ 2,042	△ 1,845	△ 1,655	△ 2,270
	財務活動収支	△ 1,281	△ 1,164	△ 1,289	△ 605	△ 275

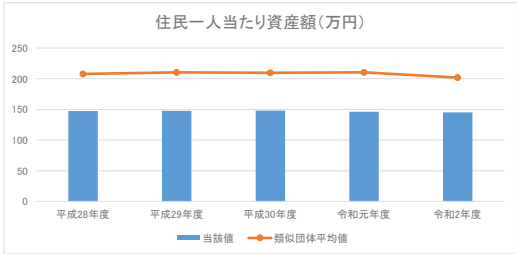


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,790百万円であったが、投資活動収支については、佐屋総合運動場整備事業を行ったことなどにより△922百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△586百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から281百万円増加し、1,188百万円となった。
 全体では、国民健康保険税が収収に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より649百万円多い2,439百万円となっている。投資活動収支については、下水道管の布設工事を行ったことなどにより△1,771百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計において地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、△319百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から348百万円増加し、3,129百万円となった。
 連結では、海部南部水道企業団の水道料金等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より1,381百万円多い3,171百万円となっている。投資活動収支では、海部南部水道企業団の下水道の布設工事等のため、△2,270百万円となっている。財務活動収支は、海部地区環境事務組合において地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、△275百万円となり、本年度末資金残高は前年度から625百万円増加し、4,236百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

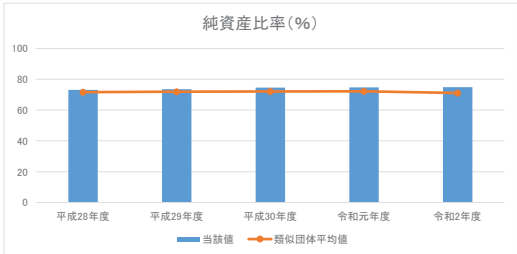
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	9,465,024	9,407,463	9,365,900	9,203,692	9,089,119
人口	64,239	63,795	63,247	63,040	62,648
当該値	147.3	147.5	148.1	146.0	145.1
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	201.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

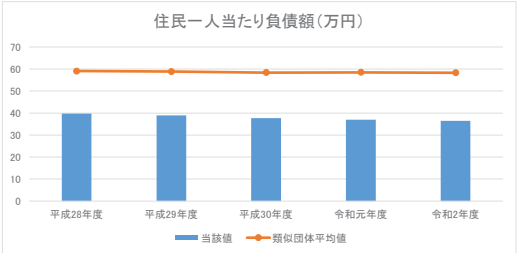
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	69,143	69,232	69,844	68,738	68,033
資産合計	94,650	94,075	93,659	92,037	90,891
当該値	73.1	73.6	74.6	74.7	74.9
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

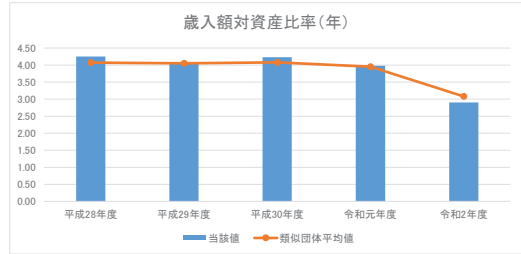
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,550,749	2,484,306	2,381,500	2,329,933	2,285,830
人口	64,239	63,795	63,247	63,040	62,648
当該値	39.7	38.9	37.7	37.0	36.5
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	58.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

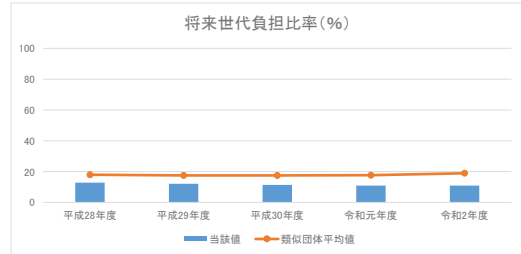
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	94,650	94,075	93,659	92,037	90,891
歳入総額	22,277	23,081	22,153	23,141	31,376
当該値	4.25	4.08	4.23	3.98	2.90
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	9,756	9,093	8,365	7,910	7,730
有形・無形固定資産合計	76,310	74,998	74,245	72,534	71,084
当該値	12.8	12.1	11.3	10.9	10.9
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	18.9

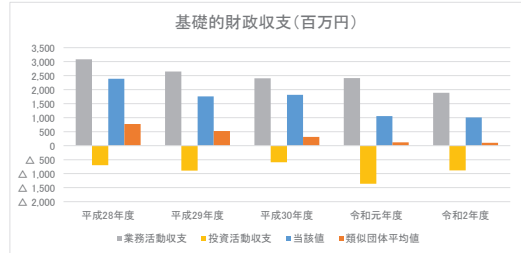
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,088	2,652	2,404	2,416	1,890
投資活動収支 ※2	△ 700	△ 891	△ 592	△ 1,363	△ 884
当該値	2,388	1,761	1,812	1,053	1,006
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	115.8	106.9

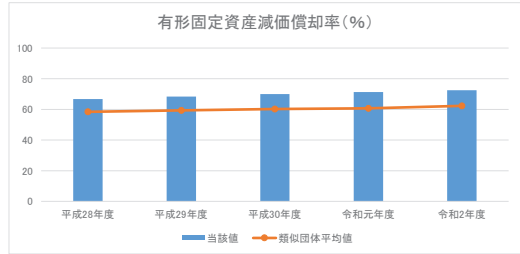
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	102,170	104,895	110,994	114,062	116,671
有形固定資産 ※1	153,075	153,454	158,597	160,010	160,922
当該値	66.7	68.4	70.0	71.3	72.5
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	62.3

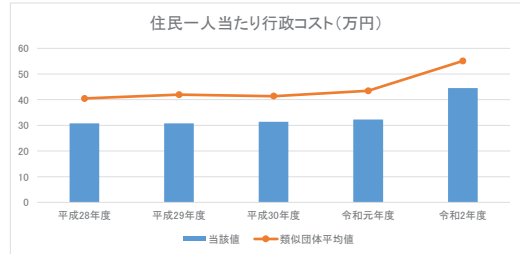
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

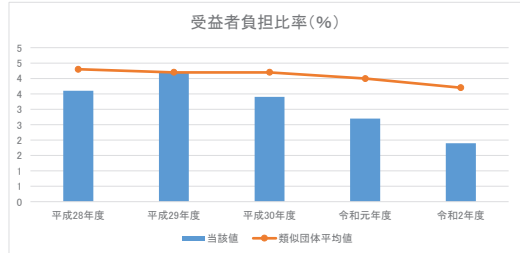
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,981,308	1,966,529	1,985,100	2,033,453	2,788,414
人口	64,239	63,795	63,247	63,040	62,648
当該値	30.8	30.8	31.4	32.3	44.5
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	55.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	729	865	694	561	546
経常費用	20,027	20,525	20,500	20,884	28,394
当該値	3.6	4.2	3.4	2.7	1.9
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は145.1万円で類似団体平均と比べて下回っており、これは有形固定資産減価償却率72.5%と公共施設等の老朽化が進んでいることによるものと考えられ、固定資産整備作成時に大規模修繕工事のような資産計上すべき情報が反映できていないことが影響している可能性がある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新時期の検討や老朽化した施設等の点検・診断を行い施設の長寿命化を進めながら適正管理に努める。

歳入額対資産比率は2.90で、資産合計が年々減少していること、歳入総額が増加したことにより、類似団体平均をやや下回った。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は74.9%と類似団体平均をやや上回っているが、減価償却により資産が1,146百万円減少している。また、純資産については、地方債の償還額が借入額を上回っていることにより、負債は前年度より441百万円減少しており、純資産合計は705百万円の減少となった。

将来世代負担比率は、類似団体平均と比べて低いものの、今後も上昇しないように計画的に地方債の発行を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは44.5万円と特別定額給付金事業により大幅な増加となったが、類似団体平均と比べて下回っている。近年当市においても他団体と同様に社会保障給付の増加傾向が続いており、引き続き事務の効率化や使用料の見直し等自主財源の確保に取り組むことで行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、近年の地方債償還額が発行額を上回っているため、36.5万円と類似団体平均を大きく下回っている状況である。

基礎的財政収支は1,006百万円の黒字で類似団体平均を上回っているものの、黒字額が徐々に減少している。また、投資活動収支については、基金の積立、取崩分を除くと884百万円の赤字となっているものの、業務活動収支は支払利息分を除くと1,890百万円の黒字で、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、1.9%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

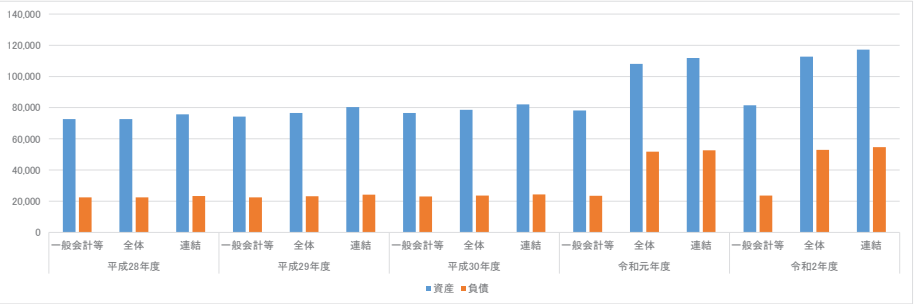
団体名 愛知県清須市
団体コード 232335

人口	69,422 人 (R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	425 人
面積	17.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,553.546 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	8.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

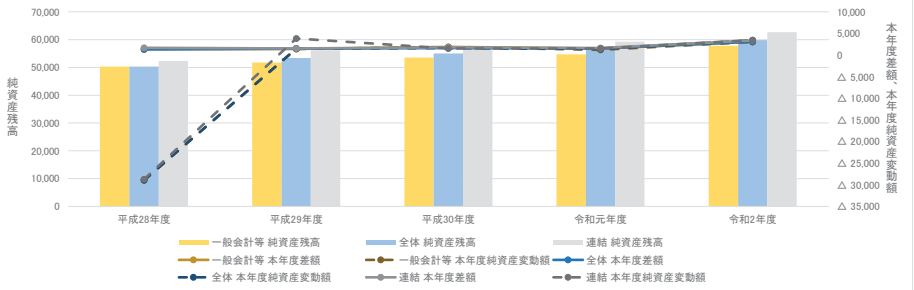
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	72,721	74,229	76,522	78,238	81,483
	負債	22,415	22,499	22,980	23,505	23,700
全体	資産	72,721	76,607	78,612	108,132	112,746
	負債	22,415	23,245	23,626	51,712	52,901
連結	資産	75,718	80,350	82,047	111,825	117,276
	負債	23,376	24,178	24,363	52,600	54,617



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点(78,238百万円)から3,245百万円の増加(+4.15%)となった。事業用資産については、公共施設長寿命化工事等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から962百万円増加し、基金残高は事業実施のために繰入れを行ったこと等から741百万円減少した。
西春日井広域事務組合、愛知県後期高齢者広域連合等を加えた連結での総資産額は、消防施設に係る資産を計上していること等により一般会計等にて比べ5,793百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から30,917百万円多くくなっている。

3. 純資産変動の状況

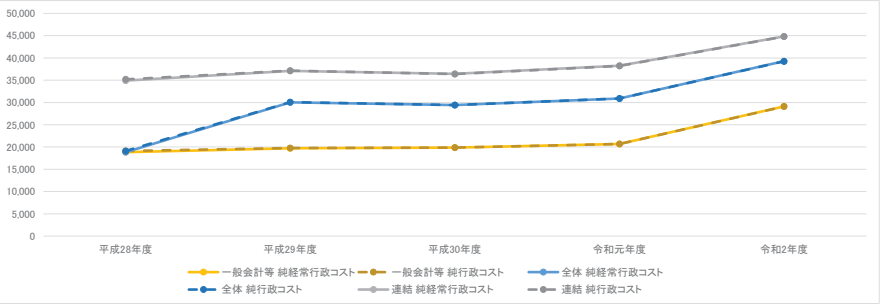
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	1,330	1,396	1,864	1,537	3,051
	本年度純資産変動額	△ 28,943	1,423	1,812	1,191	3,051
	純資産残高	50,306	51,729	53,541	54,732	57,783
全体	本年度差額	1,330	1,489	1,651	1,520	3,097
	本年度純資産変動額	△ 28,943	1,516	1,625	1,433	3,425
	純資産残高	50,306	53,361	54,987	56,420	59,845
連結	本年度差額	1,655	1,526	1,799	1,620	3,382
	本年度純資産変動額	△ 28,708	3,830	1,512	1,541	3,433
	純資産残高	52,342	56,172	57,684	59,225	62,658



分析:
一般会計等においては、税収及び国県等補助金の財源(32,142百万円)が純行政コスト(29,091百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,051百万円となり純資産残高は3,051百万円の増加となった。
連結では、愛知県後期高齢者広域医療連合への国県等の補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,031百万円多くっており、本年度差額は3,382百万円となり、純資産残高は62,658百万円となった。

2. 行政コストの状況

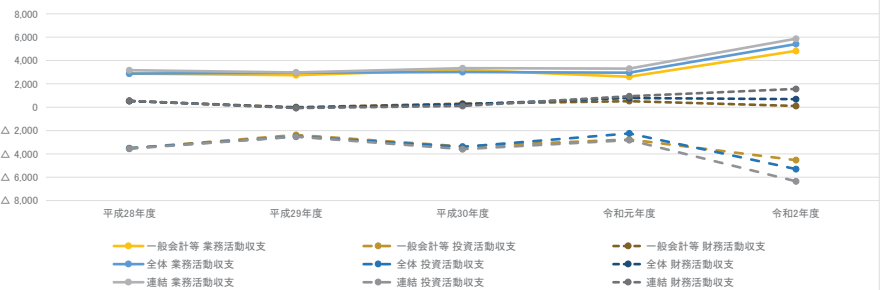
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,843	19,697	19,886	20,679	29,115
	純行政コスト	19,112	19,750	19,868	20,685	29,091
全体	純経常行政コスト	18,843	30,012	29,417	30,903	39,281
	純行政コスト	19,112	30,065	29,406	30,886	39,244
連結	純経常行政コスト	34,911	37,094	36,406	38,234	44,827
	純行政コスト	35,188	37,147	36,396	38,217	44,790



分析:
一般会計等において、経常費用は30,015百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,620百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,395百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも高くなっている。中でも金額が大きいのは、純行政コストの36.2%を占めている補助金等(10,519百万円)と、純行政コストの24.7%を占めている減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,173百万円)である。施設の予防保全など、公共施設等の適正管理に努めることにより、引き続き経費の縮減に努める。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が461百万円多くになっている一方、社会保障給付が7,295百万円多くになっているなど、経常費用が16,173百万円多くなり、純行政コストは15,699百万円多くくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	2,878	2,743	3,208	2,610	4,824
	投資活動収支	△ 3,527	△ 2,376	△ 3,368	△ 2,761	△ 4,538
	財務活動収支	527	△ 1	294	523	113
全体	業務活動収支	2,878	2,961	3,010	2,954	5,409
	投資活動収支	△ 3,527	△ 2,508	△ 3,408	△ 2,249	△ 5,301
	財務活動収支	527	△ 48	245	787	690
連結	業務活動収支	3,166	2,978	3,342	3,300	5,869
	投資活動収支	△ 3,553	△ 2,523	△ 3,600	△ 2,816	△ 6,346
	財務活動収支	557	△ 74	101	940	1,567

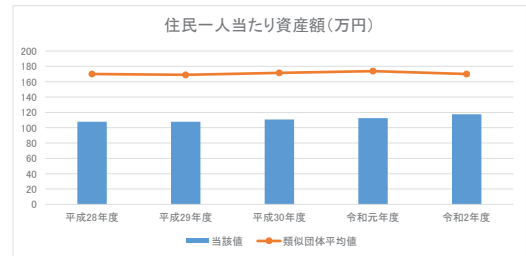


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,824百万円であったが、投資活動収支については、公共施設長寿命化事業等を行ったことから▲4,538百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額が地方債償還支出額を上回ったことから113百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から399百万円増加し、1,985百万円となった。しかし、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,045百万円多い5,869百万円となっている。投資活動収支は、五条広域事務組合や西春日井広域事務組合の業務費用支出の増加により▲6,346百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入額が地方債償還支出額を上回ったことから1,567百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

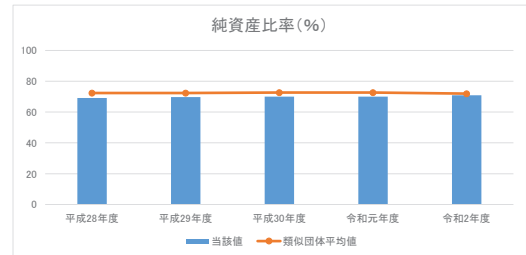
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,272,148	7,422,867	7,652,156	7,823,759	8,148,281
人口	67,538	68,842	69,064	69,453	69,422
当該値	107.7	107.8	110.8	112.6	117.4
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

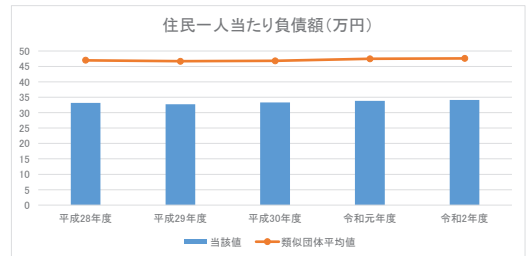
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	50,306	51,729	53,541	54,732	57,783
資産合計	72,721	74,229	76,522	78,238	81,483
当該値	69.2	69.7	70.0	70.0	70.9
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

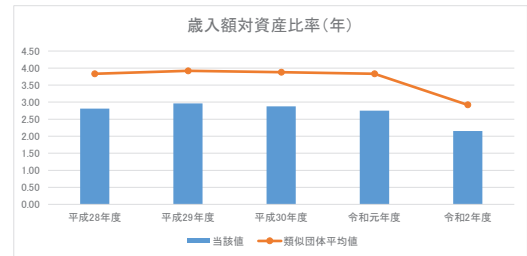
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,241,517	2,249,949	2,298,019	2,350,515	2,369,952
人口	67,538	68,842	69,064	69,453	69,422
当該値	33.2	32.7	33.3	33.8	34.1
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



②歳入額対資産比率(年)

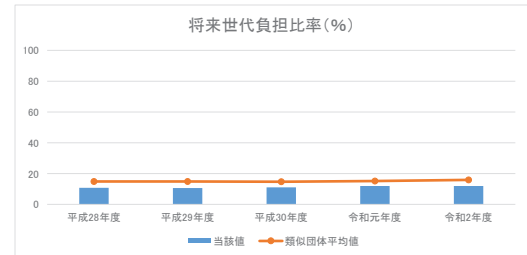
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	72,721	74,229	76,522	78,238	81,483
歳入総額	25,898	25,108	26,599	28,463	37,857
当該値	2.81	2.96	2.88	2.75	2.15
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	7,055	7,009	7,489	8,258	8,672
有形・無形固定資産合計	65,097	66,149	67,835	69,548	72,795
当該値	10.8	10.6	11.0	11.9	11.9
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

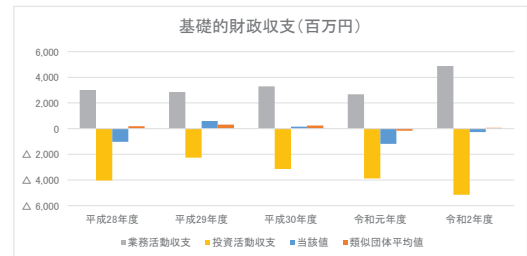
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	3,010	2,852	3,299	2,686	4,883
投資活動収支 ※2	△ 4,033	△ 2,255	△ 3,138	△ 3,877	△ 5,155
当該値	△ 1,023	597	161	△ 1,191	△ 272
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

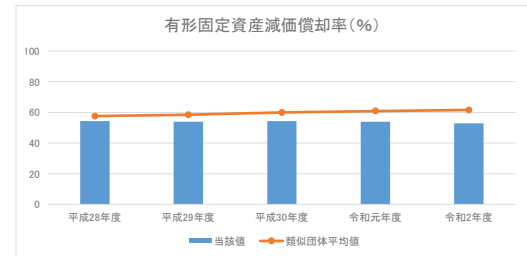
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	40,448	41,133	42,629	44,136	45,919
有形固定資産 ※1	74,537	76,308	78,481	81,811	86,866
当該値	54.3	53.9	54.3	53.9	52.9
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

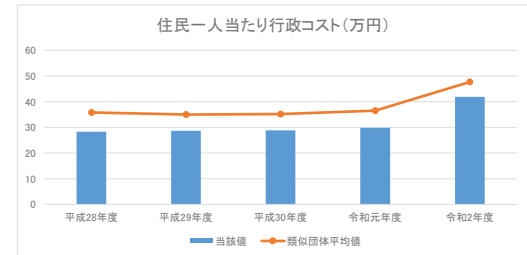
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

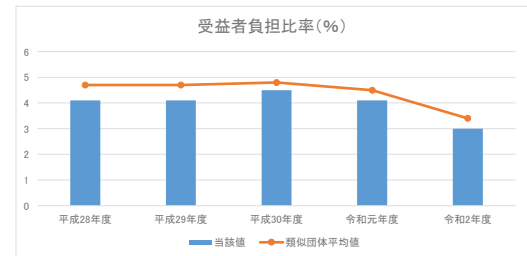
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,911,193	1,975,034	1,986,803	2,068,486	2,909,123
人口	67,538	68,842	69,064	69,453	69,422
当該値	28.3	28.7	28.8	29.8	41.9
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	802	848	941	884	901
経常費用	19,646	20,545	20,826	21,563	30,015
当該値	4.1	4.1	4.5	4.1	3.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めるためである。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、純行政コストを収支等の財源が上回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.9%増加している。
将来世代負担比率は、類似団体平均が上昇しているのに対して、本市は横ばいとなっており、今後も将来世代への負担を残さないよう、適切な行政財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回るものの、昨年度から12.1%増加しており、主に補助金等が大幅に増加している。施設の予防保全など、公共施設等の適正管理に努めることにより、引き続き経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、学校等公共施設の整備に伴い今後も増加していく見込みであるため、基金の活用等によって新規に発行する地方債の抑制を行う。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△272百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校など公共施設の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合、3,515百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は120百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、使用料など受益者負担のあり方を常に見直ししながら、経費の削減に努めていく必要がある。

令和2年度 財務書類に関する情報①

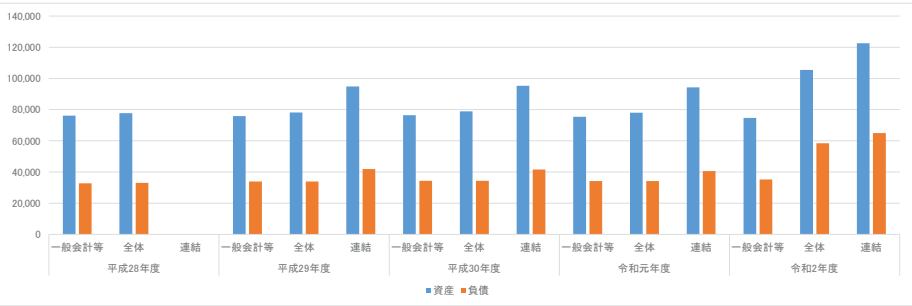
団体名 愛知県北名古屋市長
団体コード 232343

人口	86,295 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	509 人
面積	18.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,817,060 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	28.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

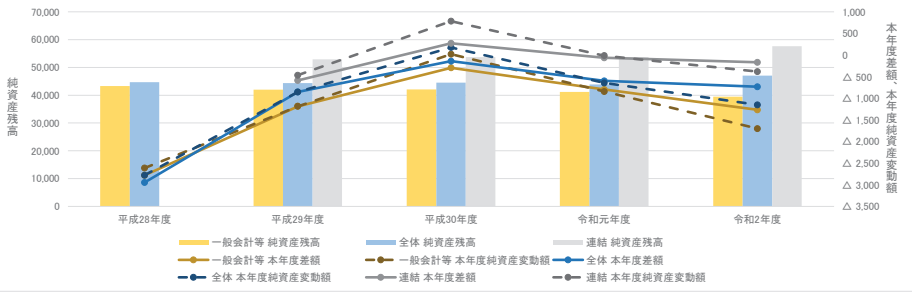
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産	76,111	75,916	76,440	75,403	74,707	
	負債	32,840	33,885	34,390	34,196	35,199	
全体	資産	77,705	78,209	78,889	78,051	105,418	
	負債	33,058	33,886	34,390	34,196	58,403	
連結	資産		94,833	95,278	94,349	122,584	
	負債		41,914	41,576	40,660	64,966	



分析:
【一般会計等】
資産合計は前年度から696百万円の減少(△0.9%)となった。固定資産のうち、投資その他の資産が1,270百万円増加した一方で、建物が800百万円、インフラ資産が814百万円減少しており、固定資産全体で393百万円の減少となった。流動資産においては、現金預金が増加した一方で、基金が478百万円減少し流動資産全体で304百万円の減少となった。
負債合計は前年度から1,003百万円の増加(+2.9%)となった。固定負債では地方債が763百万円増加し、流動負債においても一年以内償還予定地方債が222百万円の増加となった。
【全体】
令和2年度から下水道事業会計が算入されたことにより資産が27,748百万円増加し、資産合計は前年度から27,367百万円の増加(+35.1%)となった。負債合計について、下水道事業会計の算入や沖村西部土地面整理事業特別会計における地方債発行開始により、負債合計は前年度から24,207百万円の増加(+70.8%)となった。
【連結】
北名古屋下水道事業会計の工作物等の資産が609百万円増加したことにより、資産合計が前年度末から28,235百万円の増加(+29.9%)となった。負債合計は、北名古屋水道企業団における地方債等や未払金が増加したことなどから、前年度末から24,306百万円の増加(+59.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

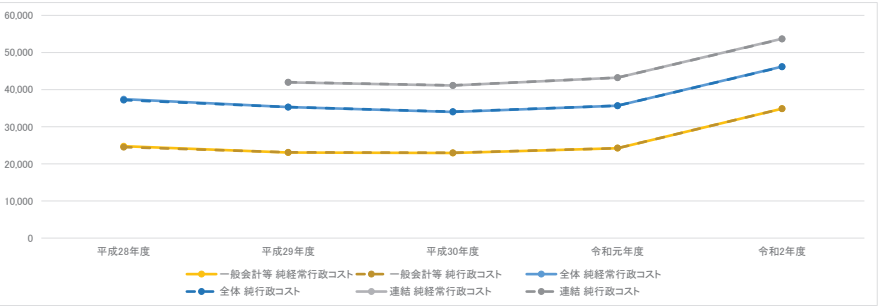
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,780	△ 1,185	△ 295	△ 797	△ 1,267
	本年度純資産変動額	△ 2,613	△ 1,185	21	△ 844	△ 1,699
全体	純資産残高	43,271	42,031	42,051	41,207	39,508
	本年度差額	△ 2,946	△ 853	△ 140	△ 598	△ 732
連結	本年度純資産変動額	△ 2,778	△ 853	178	△ 645	△ 1,150
	純資産残高	44,647	44,323	44,500	43,855	47,015
連結	本年度差額	△ 587	△ 587	272	△ 63	△ 167
	本年度純資産変動額	△ 465	△ 465	783	△ 13	△ 382
連結	純資産残高		52,919	53,702	53,689	57,618



分析:
【一般会計等】
財産のうち税金等が218百万円減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国の施策の影響により国県等補助金が10,359百万円増加したため、財産全体では10,141百万円の増加となった。また、下水道事業会計の算入に伴うインフラ資産の移管の影響で無償所管換等が985百万円減少したことにより、本年度の純資産変動額は△1,699百万円となり、年度末現在高は39,508百万円となった。
【全体・連結】
全体及び連結において、年度内の純資産額が大きく減少している一方で、令和2年度から下水道事業会計が算入されたことに伴い、同会計の前年度末純資産残高(令和2年度期首)が3,895百万円増加したことから、全体での年度末現在高は前年度から3,160百万円増加の47,015百万円、連結での年度末現在高は前年度から3,929百万円増加の57,618百万円となった。

2. 行政コストの状況

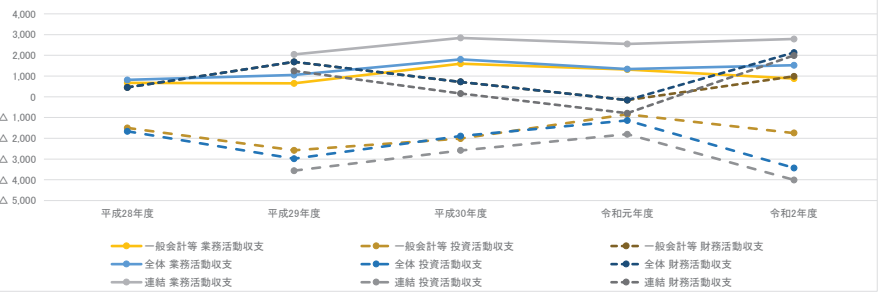
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,757	23,066	22,930	24,237	34,862
	純行政コスト	24,513	23,109	22,994	24,237	34,848
全体	純経常行政コスト	37,441	35,280	33,988	35,693	46,199
	純行政コスト	37,198	35,323	34,053	35,693	46,132
連結	純経常行政コスト		41,941	41,117	43,244	53,713
	純行政コスト		41,985	41,152	43,241	53,639



分析:
【一般会計等】
純経常行政コストは前年度から10,625百万円の増加(+43.8%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策として、住民一人当たり10万円の特別給付金を支給する事業が行われたことにより、補助金等が9,296百万円増加したこと等が影響している。
【全体・連結】
先述の特別給付金の支給や、令和2年度からの下水道事業会計の算入により全体では10,506百万円の増加(+29.4%)、連結では10,469百万円の増加(+24.2%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	674	651	1,597	1,312	876
	投資活動収支	△ 1,502	△ 2,577	△ 2,013	△ 843	△ 1,743
全体	財務活動収支	452	1,683	721	△ 158	984
	業務活動収支	818	1,053	1,805	1,342	1,520
連結	投資活動収支	△ 1,680	△ 2,980	△ 1,890	△ 1,138	△ 3,424
	財務活動収支	452	1,683	721	△ 158	2,134
連結	業務活動収支		2,043	2,839	2,551	2,790
	投資活動収支		△ 3,556	△ 2,583	△ 1,800	△ 4,003
連結	財務活動収支		1,254	156	△ 789	1,995

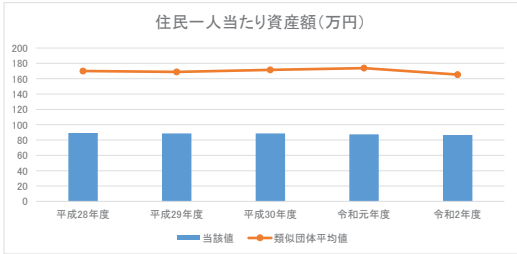


分析:
【一般会計等】
業務活動収支は前年度から435百万円減少の876百万円となった。また、まちづくり振興基金創設により基金積立金支出が前年度から1,832百万円増加したため、投資活動収支は900百万円減少の△1,743百万円となった。まちづくり振興基金創設のために発行した合併特例債の増加により、地方債等発行収入が前年度から1,451百万円増加したため、財務活動収支は前年度から1,142百万円増加の984百万円となった。
【全体】
業務活動収支が前年度から178百万円増加の1,520百万円となった。投資活動収支は、沖村西部土地面整理事業特別会計における公共施設等整備費支出の増加、国県等補助金収入の減少などにより、前年度から2,289百万円減少の△3,424百万円となった。業務活動収支は、沖村西部土地面整理事業特別会計における地方債発行が430百万円増加したことなどにより、前年度から2,292百万円増加の2,134百万円となった。
【連結】
業務活動収支は、北名古屋衛生組合における業務収入が377百万円減少した一方で、後継高齢者医療広域連合における業務収入が968百万円増加したことなどにより、前年度から219百万円の増加の2,790百万円となった。投資活動収支は、北名古屋水道企業団における公共施設等整備費支出が1,823百万円増加した一方で、北名古屋衛生組合における公共施設等整備費支出が273百万円減少したことにより、前年度から2,203百万円減少の△4,003百万円となった。連結では、北名古屋衛生組合、北名古屋水道企業団における地方債発行収入が増加したことにより、前年度から2,784百万円増加の1,995百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

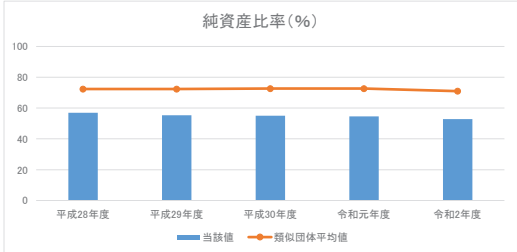
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,611,125	7,591,596	7,644,024	7,540,325	7,470,712
人口	85,251	85,673	86,142	86,297	86,295
当該値	89.3	88.6	88.7	87.4	86.6
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	165.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

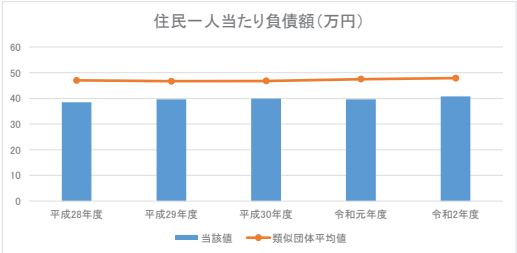
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	43,271	42,031	42,051	41,207	39,508
資産合計	76,111	75,916	76,440	75,403	74,707
当該値	56.9	55.4	55.0	54.6	52.9
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	71.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

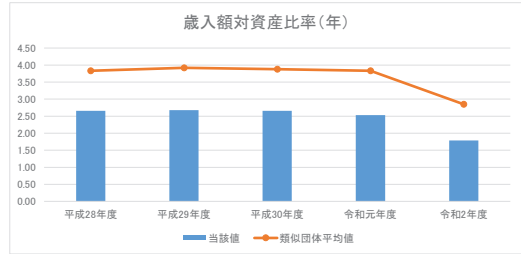
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	3,284,022	3,388,540	3,438,954	3,419,640	3,519,933
人口	85,251	85,673	86,142	86,297	86,295
当該値	38.5	39.6	39.9	39.6	40.8
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

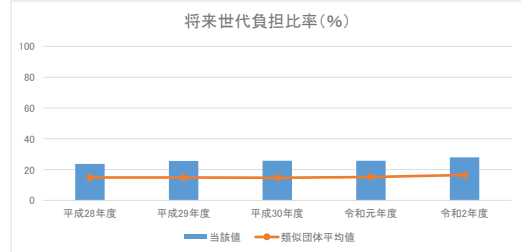
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	76,111	75,916	76,440	75,403	74,707
歳入総額	28,647	28,336	28,737	29,822	41,630
当該値	2.66	2.68	2.66	2.53	1.79
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.85



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	16,616	18,207	18,286	18,129	19,222
有形・無形固定資産合計	70,209	71,010	70,911	70,326	68,663
当該値	23.7	25.6	25.8	25.8	28.0
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	16.5

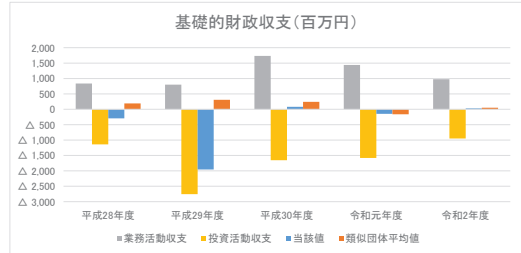
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	838	800	1,734	1,437	979
投資活動収支 ※2	△ 1,136	△ 2,753	△ 1,657	△ 1,584	△ 947
当該値	△ 298	△ 1,953	77	△ 147	32
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	49.8

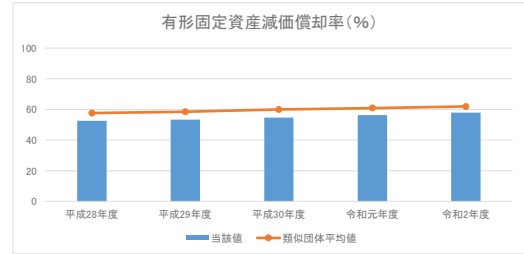
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	52,778	54,890	57,085	59,316	61,551
有形固定資産 ※1	100,430	102,927	104,355	105,497	106,395
当該値	52.6	53.3	54.7	56.2	57.9
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.9

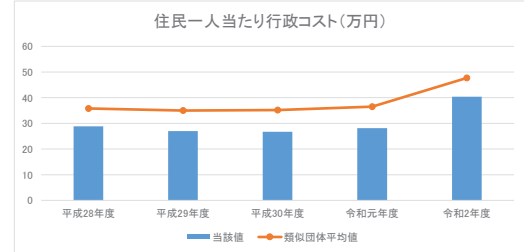
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

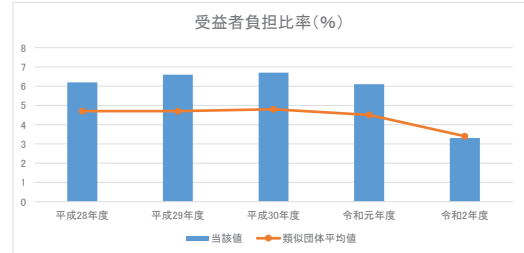
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,451,321	2,310,917	2,299,427	2,423,727	3,484,781
人口	85,251	85,673	86,142	86,297	86,295
当該値	28.8	27.0	26.7	28.1	40.4
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,638	1,638	1,651	1,583	1,204
経常費用	26,395	24,704	24,581	25,820	36,066
当該値	6.2	6.6	6.7	6.1	3.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し5割程度と低い水準となっている。要因としては市域の面積が比較的小さく、人口密度が高いことが挙げられる。

また、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率についても、同様に類似団体平均値を下回る結果となっている。これは、評価開始時に経過年数が不明だったインフラ資産の経過年数を耐用年数の半分としたことや、公共施設の売却や除却を行ったこと、また公共施設用地の借地の割合が比較的高いことなどが要因として挙げられる。

今後も、歳出を圧縮し、財政調整基金残高の確保を目指して、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したため、前年度と比較して1,699百万円減少している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。、負債に占める地方債の割合が高く、世代間の公平性という観点からみると、将来世代の負担に頼る部分が大きくになっている。

今後は、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体より低い数値となっている。これは、類似団体に比べ市域面積が比較的小さく、人口密度が高いことに加え、減価償却率が低いことが影響していると考えられる。

令和2年度に、新型コロナウイルス感染症対策として、住民一人当たり10万円の特別給付金を支給する事業が行われたことなどにより、純行政コストが前年度から1,061百万円増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体に比べ低い数値となっている。負債合計は地方債が増加したことにより前年度から1.2万円減少した。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため32百万円となった。類似団体平均値も大きく増加しており同水準となっており、今後も地方債の新規借入れを抑制するなどして改善を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度までは類似団体平均を上回っていたが、令和2年度に平均を下回った。これは、新型コロナウイルス感染症拡大により、経常収益(使用料)が減少したことなどが影響している。

今後は「公共施設の使用料適正化計画」に基づいて、使用料の見直しを適切に行い、受益と負担の均衡を図っていく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県弥富市

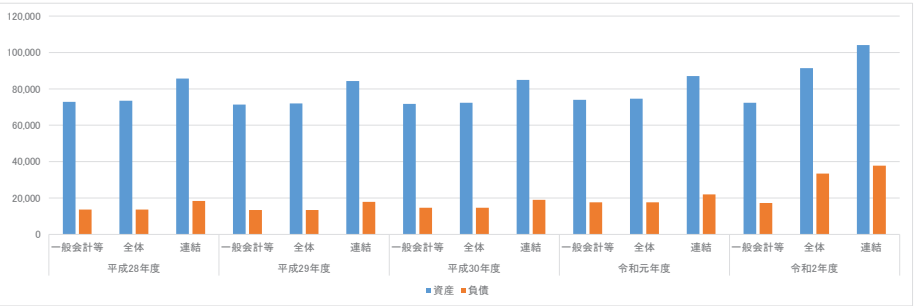
団体コード 232351

人口	44,300 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	319 人
面積	49.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,691.613 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-2	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	94.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	72,908	71,319	71,729	73,939	72,367
	負債	13,640	13,376	14,600	17,601	17,209
全体	資産	73,513	72,028	72,397	74,600	91,392
	負債	13,641	13,378	14,602	17,603	33,403
連結	資産	85,689	84,241	84,896	87,079	104,112
	負債	18,348	17,907	19,043	21,989	37,820



分析:

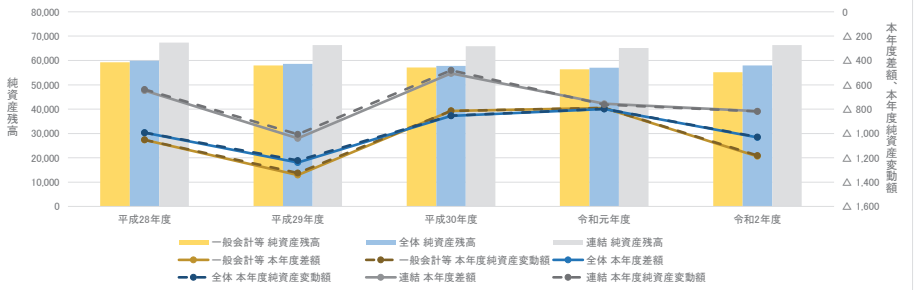
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,572百万円の減少(▲2.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、いずれも減価償却が投資額を上回ったこと等からインフラ資産で1,243百万円、事業資産で311百万円減少した。令和元年度は新庁舎の取得により資産が増加したが、しばらく同規模の資産形成はないことから減価償却による減少を続けると見込まれる。また、負債総額は地方債の償還額が発行額を上回ったことで、前年度末から392百万円の減少(▲2.2%)となった。

・全体では、令和2年度より下水道事業会計が公営企業法適用に伴い、財務書類の連結対象となった。このことにより、資産総額は前年度末から16,792百万円の増加(+22.5%)、負債総額は15,800百万円の増加(+89.8%)となった。

・海部南部水道企業団、海部南部消防組合等を加えた連結では、庁舎等の建物や水道管等の工作物を計上していることにより、資産総額が一般会計等に比べて31,745百万円多くなるが、負債総額も20,611百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,053	△ 1,342	△ 815	△ 791	△ 1,188
	本年度純資産変動額	△ 1,052	△ 1,325	△ 814	△ 790	△ 1,181
全体	純資産残高	59,268	57,943	57,129	56,339	55,157
	本年度差額	△ 994	△ 1,239	△ 855	△ 799	△ 1,033
連結	純資産残高	59,872	58,650	57,796	56,997	57,989
	本年度差額	△ 645	△ 1,040	△ 508	△ 755	△ 817
連結	本年度差額	△ 639	△ 1,007	△ 481	△ 763	△ 818
	純資産残高	67,341	66,334	65,853	65,090	66,293



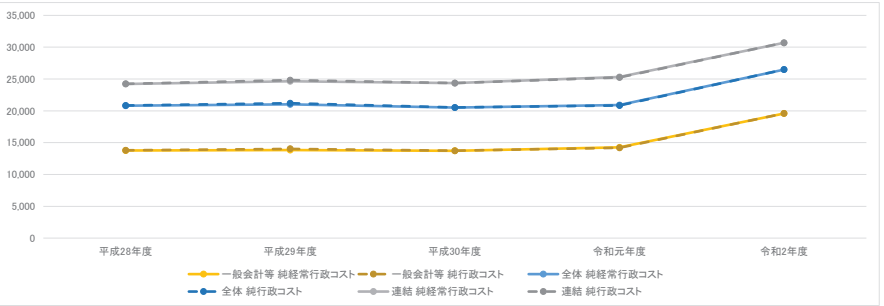
分析:

・一般会計等においては、収収等の財源(18,398百万円)が純行政コスト(19,586百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,188百万円の減少となり、純資産残高は1,182百万円の減少となった。本年度純資産変動額を令和元年度と比較すると、令和元年度に取得した新庁舎の償却が開始されたことや法適用した下水道事業会計への出資金等があったことで、391百万円減少した。純資産残高は減少を続けているので事業事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。

・全体では、令和2年度より下水道事業会計が公営企業法適用に伴い、財務書類の連結対象となったことにより、純資産残高は992百万円増加した。しかし、令和元年度末純資産残高に下水道事業会計を含めると、一般会計等の影響はあるものの1,029百万円減少となっている。また、連結についても同様の影響があらわれている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,777	13,851	13,718	14,249	19,581
	純行政コスト	13,800	14,032	13,741	14,187	19,586
全体	純経常行政コスト	20,811	21,014	20,513	20,920	26,480
	純行政コスト	20,834	21,196	20,536	20,858	26,485
連結	純経常行政コスト	24,221	24,654	24,347	25,328	30,696
	純行政コスト	24,239	24,834	24,375	25,267	30,700



分析:

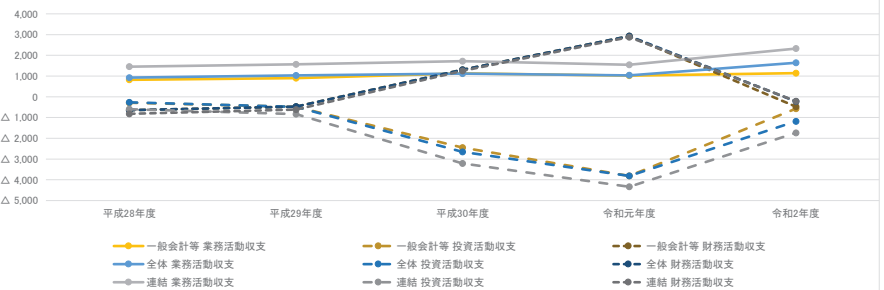
・一般会計等においては、経常費用は20,063百万円となり、前年度比5,304百万円の増加(+35.9%)となった。前年度以前と比較して急増しているが、これは主に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における特別定額給付金によるもので、補助金等が前年度より5,010百万円増加した。

・全体では、一般会計等に比べて国民健康保険事業や介護保険事業による社会保障給付が加算されるため、移転費用が6,207百万円多くなり、純行政コストは6,899百万円多くなっている。

・連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益が加算されるため、経常収益が1,323百万円多くなっている。一方、後期高齢者医療事業による社会保障給付等が加算されるため、経常費用が12,437百万円多くなり、純行政コストは11,114百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	820	897	1,136	1,021	1,142
	投資活動収支	△ 284	△ 488	△ 2,447	△ 3,813	△ 571
全体	財務活動収支	△ 643	△ 474	1,301	2,926	△ 477
	業務活動収支	927	1,028	1,123	1,038	1,641
連結	投資活動収支	△ 266	△ 488	△ 2,652	△ 3,813	△ 1,182
	財務活動収支	△ 643	△ 474	1,301	2,926	△ 224
連結	業務活動収支	1,453	1,564	1,717	1,541	2,325
	投資活動収支	△ 597	△ 837	△ 3,208	△ 4,336	△ 1,738
連結	財務活動収支	△ 819	△ 616	1,251	2,879	△ 214



分析:

・一般会計等においては、新庁舎建設事業が完了したこともあり、投資活動収支は前年度より4,082百万円減少し、投資活動収支は3,242百万円増加した。また、財務活動収支は新庁舎建設に係る地方債発行がなくなったこと等で3,403百万円減少した。今後はこの新庁舎建設事業の償還が始まることや、基金の取り崩しが続いていることから、行財政改革を推進する必要がある。

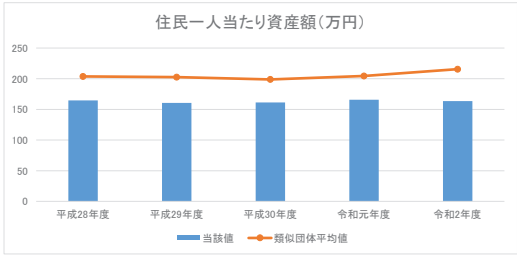
・全体では、下水道事業会計が含まれたことで、業務活動収支は前年度より603百万円増加した。下水道事業会計単体での投資活動収支は635百万円減少したことで、他の全体会計を含めた投資活動収支は一般会計等と比べて、611百万円減少した。

・連結では、愛知県後期高齢者広域連合等への国庫等補助金が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,183百万円多い2,325百万円となっている。投資活動収支、財務活動収支での増減の大部分は一般会計等の増減によるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

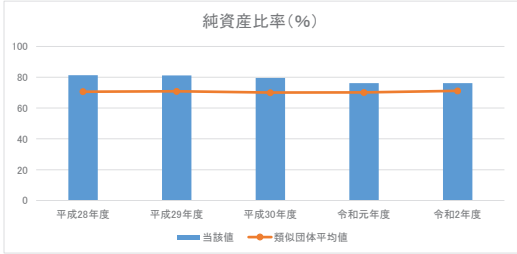
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,290,810	7,131,903	7,172,869	7,393,931	7,236,677
人口	44,277	44,433	44,449	44,616	44,300
当該値	164.7	160.5	161.4	165.7	163.4
類似団体平均値	203.8	202.5	198.8	204.6	215.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

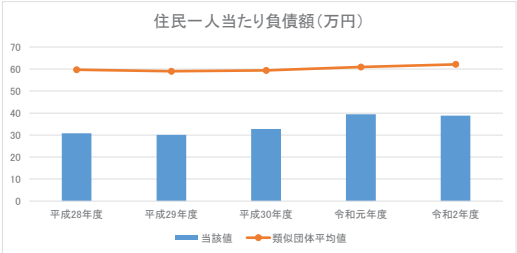
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	59,268	57,943	57,129	56,339	55,157
資産合計	72,908	71,319	71,729	73,939	72,367
当該値	81.3	81.2	79.6	76.2	76.2
類似団体平均値	70.7	70.9	70.1	70.2	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

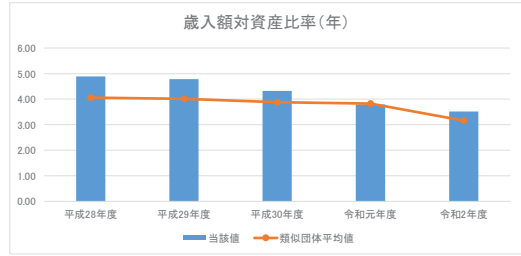
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,363,993	1,337,629	1,459,979	1,760,073	1,720,930
人口	44,277	44,433	44,449	44,616	44,300
当該値	30.8	30.1	32.8	39.4	38.8
類似団体平均値	59.7	59.0	59.4	60.9	62.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

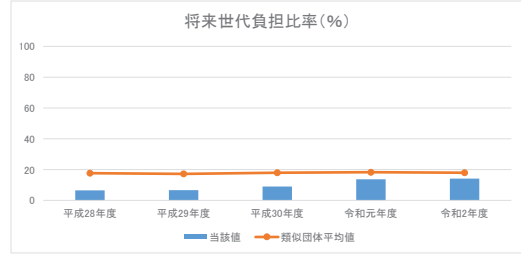
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	72,908	71,319	71,729	73,939	72,367
歳入総額	14,907	14,914	16,607	19,521	20,550
当該値	4.89	4.78	4.32	3.79	3.52
類似団体平均値	4.06	4.01	3.88	3.83	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,535	4,497	6,194	9,749	9,800
有形・無形固定資産合計	69,427	68,189	68,766	71,285	69,708
当該値	6.5	6.6	9.0	13.7	14.1
類似団体平均値	17.6	17.2	17.9	18.3	18.0

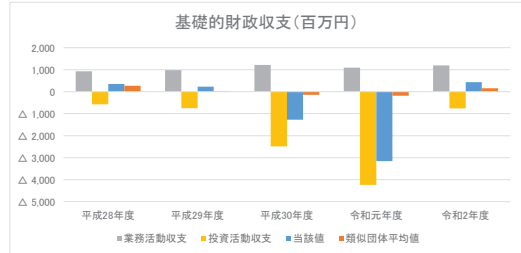
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	922	981	1,211	1,086	1,196
投資活動収支 ※2	△ 571	△ 755	△ 2,490	△ 4,238	△ 760
当該値	351	226	△ 1,279	△ 3,152	436
類似団体平均値	263.8	23.2	△ 142.3	△ 187.2	150.4

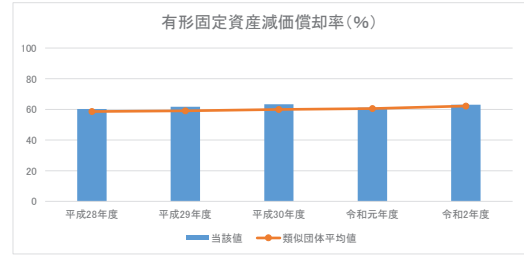
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	58,812	59,824	61,786	63,766	65,905
有形固定資産 ※1	97,659	97,033	97,644	104,279	104,548
当該値	60.2	61.7	63.3	61.1	63.0
類似団体平均値	58.6	59.0	59.9	60.5	62.2

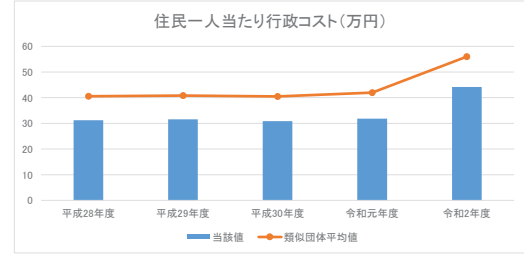
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

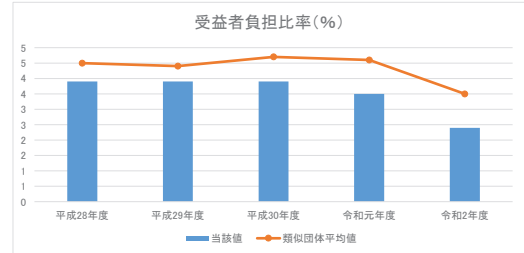
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,379,999	1,403,217	1,374,087	1,418,708	1,958,587
人口	44,277	44,433	44,449	44,616	44,300
当該値	31.2	31.6	30.9	31.8	44.2
類似団体平均値	40.6	40.8	40.5	42.0	56.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	565	559	561	510	482
経常費用	14,342	14,410	14,278	14,759	20,063
当該値	3.9	3.9	3.9	3.5	2.4
類似団体平均値	4.5	4.4	4.7	4.6	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、前年度と比較すると2.3万円減額となった。これは、令和元年度に取得した新庁舎の償却が始まった影響が大きく、類似団体平均より52.2万円少ない。
・歳入額対資産比率は、前年度と比較すると0.27年減少した。これは、特別定額給付金による国庫補助金の増加で歳入総額が増加したものであるが、類似団体平均ほどの減少幅はなかった。
・有形固定資産減価償却率は、新庁舎の償却が始まったことにより、前年度より1.9%上昇した。今後は老朽化した施設の点検・診断に基づく長寿命化または、集約化・複合化・廃止等を適切に行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、前年度と変わらず、類似団体平均より上回っているが、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産は1,182百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業見直し等の行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均値より下回っているが、平成30、令和元年度と新庁舎建設事業に係る多額の地方債発行があったことで大きく増加し、令和2年度においても0.49%増加した。老朽化した施設の長寿命化等を促しているため、今後も増加傾向にあるが、集約化・複合化・廃止等を適切に行うことで維持管理費の減少を図り、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金により前年度に比べて、12.4万円増加しているが、類似団体平均と比べて11.8万円低い状況ではある。しかし、今後も高齢化が進むことにより移転費用の社会保障給付の増加が見込まれることや、業務費用の件費についても会計年度任用職員制度により増加しているため、事業見直し等の行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均よりも低いが、新庁舎建設事業での地方債発行により増加し、今後も公共施設の老朽化具合等を点検・診断等で適切に把握し、施工方法の検討や優先順位付けを行うことで、地方債の発行額の抑制に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、436百万円の黒字となっている。今後は老朽化した公共施設の長寿命化事業等により、投資活動収支の赤字分が増大し、基礎的財政収支が赤字に転じることが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的小さくなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うこと等により、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、6,292百万円経常費用を削減する必要がある、経常費用を一定とする場合は、202百万円経常収益を増加する必要がある。このため、公共施設の集約化・複合化・廃止等の行財政改革により、経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県みよし市

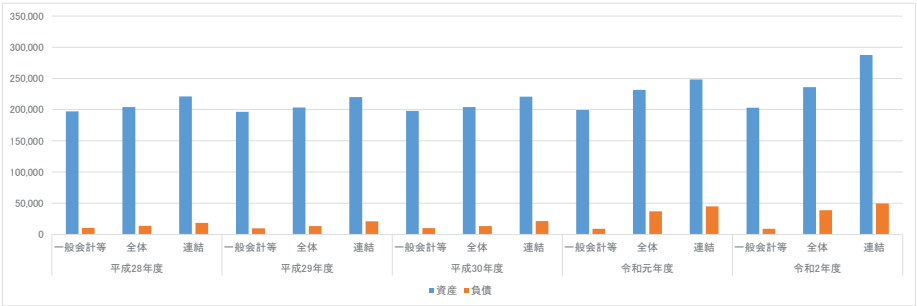
団体コード 232360

人口	61,277人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394人
面積	32.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,672,044 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

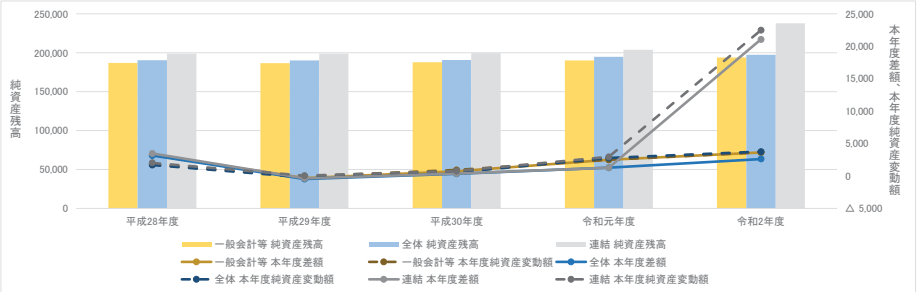
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	197,124	196,469	197,816	199,265	202,918
	負債	10,351	9,757	10,164	9,122	9,124
全体	資産	204,302	203,428	204,251	231,708	235,903
	負債	13,873	13,208	13,476	36,896	38,638
連結	資産	221,253	219,981	220,799	248,564	287,400
	負債	18,489	21,100	21,206	44,835	49,505



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,653百万円の増(+1.8%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産については、三好ヶ丘駅前広場整備や小学校4校トイレ改修工事、新リサイクルステーション建設工事の完了等に加えて、三好中島地区計画2号調整池用地購入による土地の増等により611百万円の増となった。また、建設仮勘定については、市営住宅の大規模改修工事の完了等により889百万円の減となった。基金については、今後想定される税金の減や社会保障の経費の増のため積立を行ったが、財源不足を補うため取崩をしたことで財政調整基金が203百万円の減となった。
下水道事業等を加えた全体では、資産総額が前年度末から4,195百万円の増(+1.8%)となり、負債総額は前年度末から1,742百万円の増(4.7%)となった。資産総額については、下水道事業の施設や病院事業の医療機器等の資産を経常しているため、一般会計等と比べて32,985百万円多くなっているが、地方債も計上されているため、負債総額についても、一般会計等と比べて29,514百万円多くなっている。
土地開発公社等を加えた連結では、資産総額が前年度末から増となり、負債総額についても前年度末から増となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等により、一般会計等と比べて多くなっているが、負債総額についても借入額があることから、一般会計等と比べて多くなっている。なお、連結については、上記欄の報告数値に誤りがあり、昨年度と比較して急増している。正しい数値は、資産額が255,978百万円、負債額が49,504百万円である。

3. 純資産変動の状況

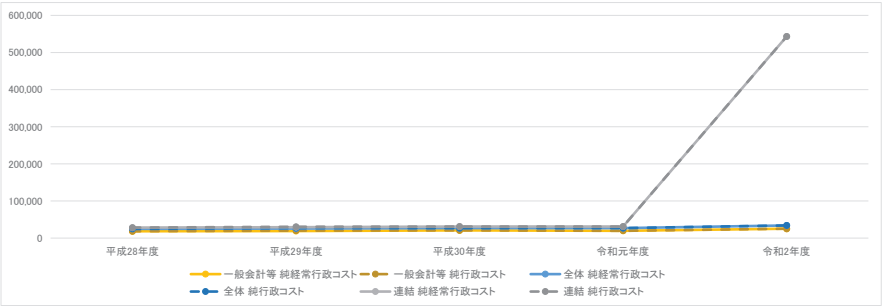
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	3,235	△ 317	736	2,491	3,627
	本年度純資産変動額	1,769	△ 62	941	2,491	3,651
全体	純資産残高	186,773	186,711	187,652	190,144	193,794
	本年度差額	3,165	△ 466	348	1,272	2,622
連結	本年度純資産変動額	1,899	△ 209	556	2,771	3,766
	純資産残高	190,429	190,220	190,775	194,812	197,265
連結	本年度差額	3,476	△ 356	362	1,280	21,068
	本年度純資産変動額	2,028	58	756	2,943	22,481
連結	純資産残高	198,823	198,801	199,521	203,729	237,895



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(28,949百万円)が純行政コスト(25,322百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,627百万円(前年度比+1,136百万円)となり、純資産残高は3,650百万円の増となった。特に、本年度は前年度と比較して、国県等補助金の増(11,051百万円、前年度比+7,937百万円)が大きくなっている。また、前年度に補助金等を受けて拠点施設の整備等を行ったことにより、当該施設取得による行政コストの計上について、減価償却が徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,512百万円多くなっており、本年度差額は2,622百万円となり、純資産残高は197,265百万円となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっている。なお、連結については、上記欄の報告数値に誤りがあり、昨年度と比較して急増している。正しい数値は、本年度差額が2,944百万円、本年度純資産変動額が4,358百万円、純資産残高が206,474百万円である。

2. 行政コストの状況

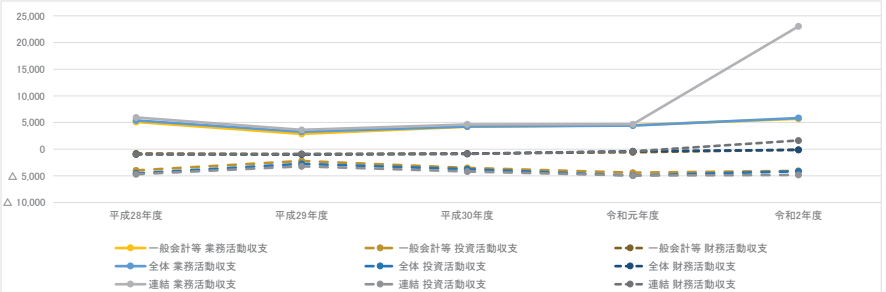
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,428	19,234	20,806	19,700	25,322
	純行政コスト	18,416	20,286	20,812	19,875	25,322
全体	純経常行政コスト	24,824	25,580	26,970	26,792	34,049
	純行政コスト	24,805	26,632	26,967	26,936	34,062
連結	純経常行政コスト	28,333	29,332	31,105	31,299	542,913
	純行政コスト	28,309	30,374	31,288	31,432	542,923



分析:
一般会計等においては、経常費用は26,363百万円となり、前年度比5,563百万円の増(26.7%)となった。人件費等の業務費用は12,623百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,740百万円であり、移転費用の方が高くなっている。業務費用の中で金額が最も大きいのは、物件費(5,103百万円、前年度比▲226百万円)であり、純行政コストの20.2%を占めている。また、移転費用の中で金額が最も大きいものは、補助金額等(9,421百万円、前年度比+4,689百万円)であり、純行政コストの37.2%を占めている。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が3,171百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,797百万円多くなり、純行政コストは8,740百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上するため、一般会計等に比べて経常収益が多くなっている。一方、物件費の増により経常費用が多くなり、純行政コストも多くなっている。なお、連結については、上記欄の報告数値に誤りがあり、昨年度と比較して急増している。正しい数値は、純経常行政コストが39,788百万円、純行政コストが40,021百万円である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	5,088	2,867	4,212	4,512	5,698
	投資活動収支	△ 3,975	△ 2,196	△ 3,498	△ 4,395	△ 4,064
全体	財務活動収支	△ 778	△ 904	△ 802	△ 580	△ 98
	業務活動収支	5,390	3,265	4,259	4,434	5,844
連結	投資活動収支	△ 4,517	△ 2,732	△ 3,778	△ 4,922	△ 4,151
	財務活動収支	△ 981	△ 1,009	△ 890	△ 384	△ 133
連結	業務活動収支	5,950	3,632	4,659	4,660	23,026
	投資活動収支	△ 4,707	△ 3,207	△ 4,197	△ 4,933	△ 4,819
連結	財務活動収支	△ 956	△ 898	△ 867	△ 395	1,641

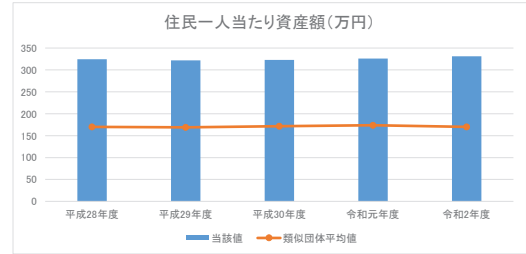


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,698百万円であったが、投資活動収支については、三好ヶ丘駅前広場整備や小学校4校トイレ改修工事、新リサイクルステーション建設工事等を行ったことから、▲4,064百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲98百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,536百万円増加し、3,332百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
全体では、投資活動収支について、下水道事業における改修、整備工事等を実施したため、▲4,151百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、▲133百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,441百万円増加し、4,043百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等により、業務活動収支は一般会計等と比べて多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入額を下回ったことから、本年度末資金残高は前年度から増加となった。なお、連結については、上記欄の報告数値に一部誤りがあり、昨年度と比較して急増している。正しい数値は、業務活動収支が4,979百万円、投資活動収支が▲4,799百万円である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

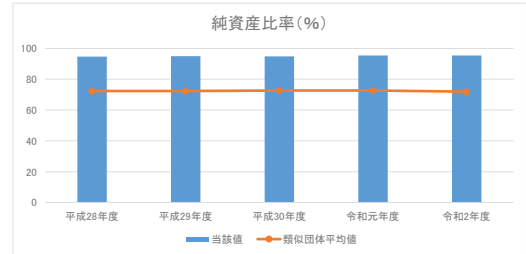
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	19,712,446	19,646,900	19,781,625	19,926,519	20,291,792
人口	60,761	61,081	61,272	61,145	61,277
当該値	324.4	321.7	322.8	325.9	331.1
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

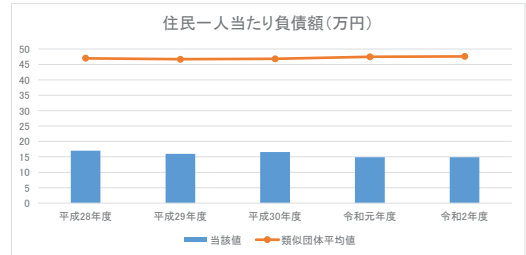
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	186,773	186,711	187,652	190,144	193,794
資産合計	197,124	196,469	197,816	199,265	202,918
当該値	94.7	95.0	94.9	95.4	95.5
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

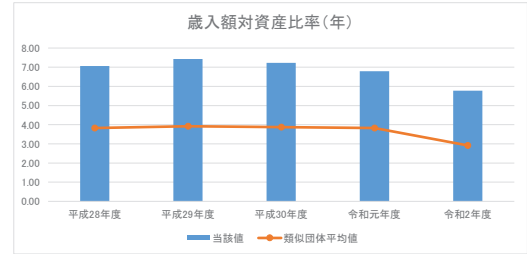
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,035,141	975,700	1,016,384	912,162	912,350
人口	60,761	61,081	61,272	61,145	61,277
当該値	17.0	16.0	16.6	14.9	14.9
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

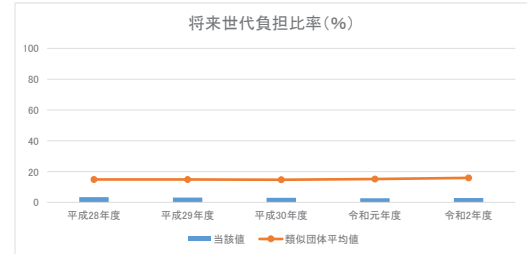
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	197,124	196,469	197,816	199,265	202,918
歳入総額	27,938	26,450	27,379	29,342	35,190
当該値	7.06	7.43	7.23	6.79	5.77
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	5,971	5,470	5,055	4,819	5,003
有形・無形固定資産合計	175,620	175,341	176,061	176,388	176,874
当該値	3.4	3.1	2.9	2.7	2.8
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

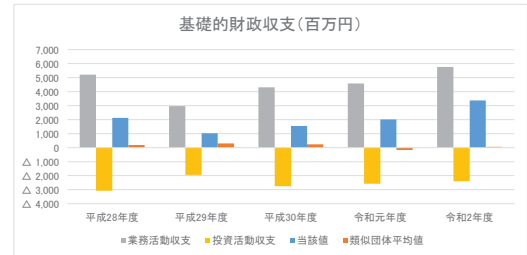
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	5,212	2,976	4,305	4,591	5,765
投資活動収支 ※2	△ 3,082	△ 1,944	△ 2,759	△ 2,569	△ 2,395
当該値	2,130	1,032	1,546	2,022	3,370
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

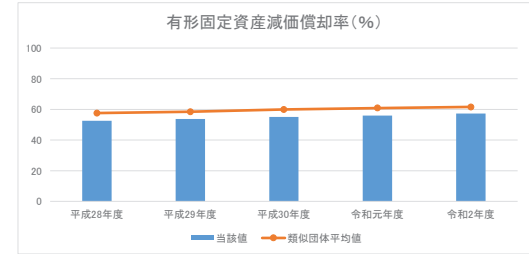
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	59,913	62,308	64,680	67,101	69,670
有形固定資産 ※1	114,219	115,973	117,693	119,918	121,531
当該値	52.5	53.7	55.0	56.0	57.3
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

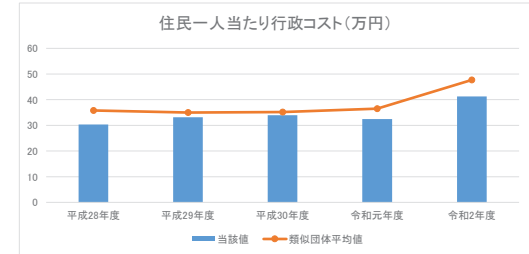
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

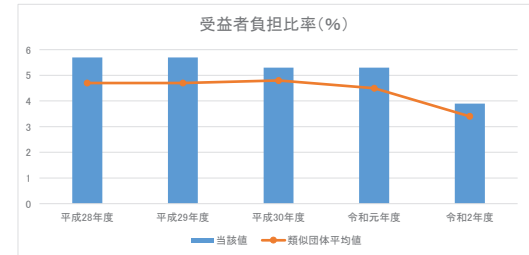
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,841,559	2,028,600	2,081,178	1,987,476	2,532,169
人口	60,761	61,081	61,272	61,145	61,277
当該値	30.3	33.2	34.0	32.5	41.3
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,121	1,170	1,157	1,100	1,040
経常費用	19,549	20,404	21,963	20,800	26,363
当該値	5.7	5.7	5.3	5.3	3.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較高い水準にある。これは、三好ヶ丘駅前広場整備や小学校4校トイレ改修工事、新リサイクルステーション建設工事の完了などで新たな資産が増加したためである。また、それに伴い有形固定資産減価償却率も、類似団体平均値と比較低い数値になっている。

今後は、拠点施設の整備等で資産額の増加が見込まれるが、公共施設全体では老朽化や減価償却が進み、それに伴い住民一人当たり資産額は減少し、有形固定資産減価償却率は増加していくことが想定される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。一方で、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、純資産があり、将来世代の負担が軽減されていることを示すが、現役世代の負担との均衡を保つ必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。また、物件費については、純行政コストの20.2%を占めており、今後は公共施設の維持管理にかかる費用が増加していくことが見込まれるため、住民一人当たり行政コストも増加していくことが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている状況である。これは、類似団体と比較し、本市の地方債発行額が少ないためである。将来負担は減少する一方、世代間の公平という観点から今後の地方債発行については、検討する必要がある。

基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく上回っている。また、昨年度と比較しても増加しているが、これは収支等の増加により業務活動収支が増加しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。一方で、昨年度と比較すると経常費用が増加しており、類似団体平均値と僅差になった。今後は、公共施設の維持管理費用の増加が見込まれるため、受益者負担の観点から使用料及び手数料の見直しも必要となってくる。

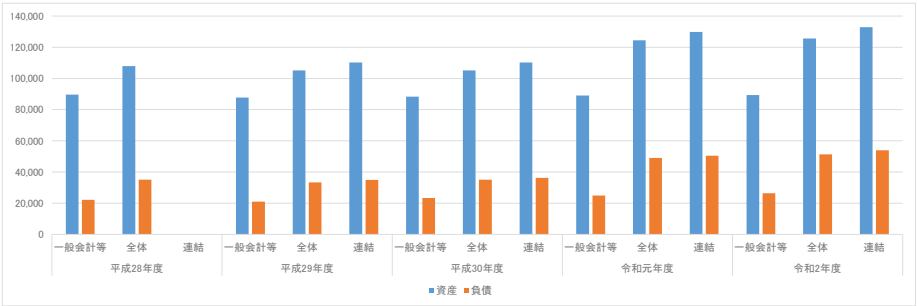
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県あま市
団体コード	232378
人口	89,092 人(R3.1.1現在)
面積	27.49 km ²
標準財政規模	18,424.835 千円
類似団体区分	都市Ⅱ-2
職員数(一般職員等)	495 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費率	6.2 %
将来負担比率	40.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

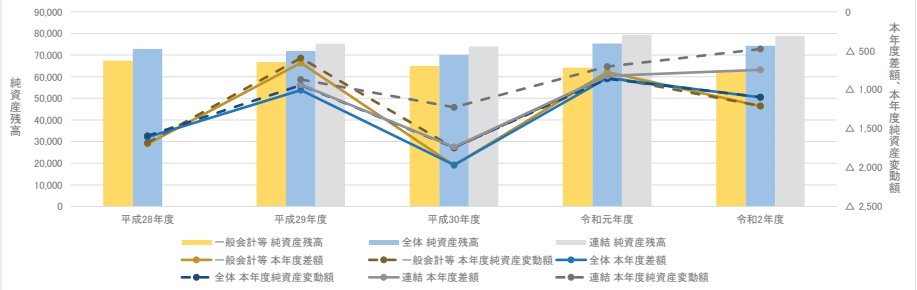
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	89,584	87,786	88,326	89,092	89,408
	負債	22,239	21,035	23,324	24,926	26,452
全体	資産	107,890	105,179	105,222	124,442	125,617
	負債	35,095	33,326	35,110	49,071	51,342
連結	資産	110,217	110,197	110,197	129,894	132,884
	負債		34,979	36,184	50,465	53,934



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から316百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と物品であり、新庁舎整備工事や小中学校の情報通信ネットワーク整備を行ったため、投資額が減価償却率を上回り、事業用資産が492百万円、物品が398百万円増加し、基金の取崩し等により流動資産が727百万円減少した。
 負債総額は、前年度末から1,526百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、新庁舎整備に充てるための緊急防災・減災事業債や、新学校給食センター整備に係る旧3給食センター解体に充てるための合併推進債等の借入により、地方債が1,289百万円増加した。今後も施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
 病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,175百万円増加(+0.9%)し、負債総額は前年度末から2,271百万円増加(+4.6%)した。これは、下水道施設整備に充てるための下水道事業債の借入れにより、地方債等が増加したためである。
 海部東部消防組合、愛知県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、五条広域事務組合の斎場建設により、一般会計等比べて43,476百万円多くなると、負債総額も借入金等があること等から、27,482百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

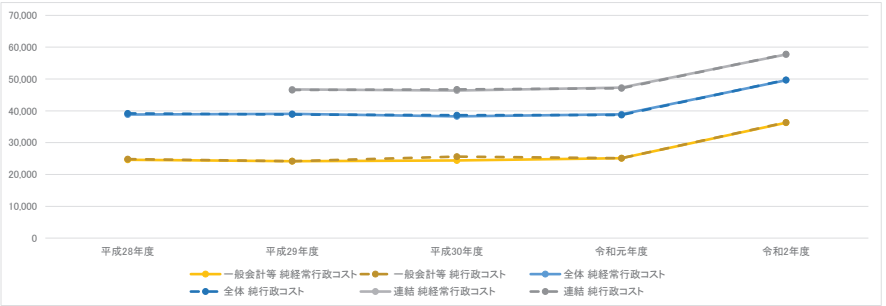
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,697	△ 656	△ 1,972	△ 774	△ 1,211
	本年度純資産変動額	△ 1,682	△ 593	△ 1,749	△ 835	△ 1,210
	純資産残高	67,344	66,751	65,002	64,166	62,956
全体	本年度差額	△ 1,611	△ 1,006	△ 1,967	△ 850	△ 1,100
	本年度純資産変動額	△ 1,594	△ 942	△ 1,742	△ 860	△ 1,096
	純資産残高	72,795	71,853	70,112	75,371	74,275
連結	本年度差額	△ 936	△ 936	△ 1,737	△ 824	△ 745
	本年度純資産変動額	△ 870	△ 870	△ 1,228	△ 704	△ 478
	純資産残高		75,239	74,013	79,429	78,950



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(35,149百万円)が純行政コスト(36,360百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,211百万円となり、純資産残高は1,210百万円の減少となった。前年度比としては、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が主な要因となり、財源が+10,836百万円となったものの、純行政コストが+11,274百万円となったことにより、本年度差額は▲637百万円となった。今後も引き続き、コロナ禍における純行政コストの抑制及び収収等の維持に努める。
 全体では、本年度差額は▲1,100百万円となり、純資産残高は1,096百万円の減少となった。
 連結では、愛知県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,921百万円多くなっており、本年度差額は▲745百万円となっている。

2. 行政コストの状況

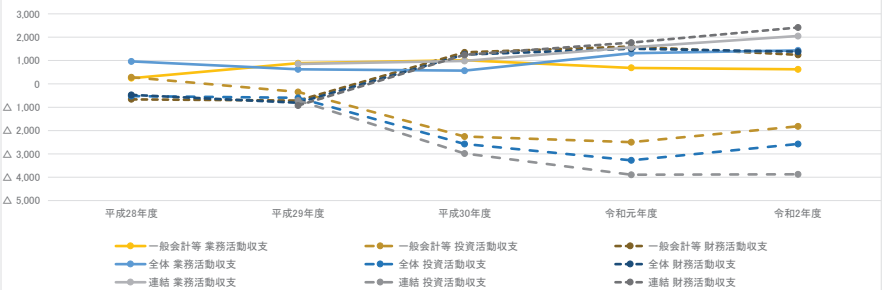
		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,627	24,166	24,377	25,116	36,261
	純行政コスト	24,822	24,178	25,634	25,086	36,360
全体	純経常行政コスト	38,838	39,028	38,262	38,919	49,620
	純行政コスト	39,181	38,875	38,630	38,683	49,718
連結	純経常行政コスト		46,707	46,380	47,318	57,717
	純行政コスト		46,553	46,749	47,082	57,815



分析:
 一般会計等においては、経常費用は37,341百万円となり、前年度より11,052百万円増加(42.0%)となった。人件費等の業務費用は13,121百万円、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は24,220百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等であり、主な要因としては特別定額給付金(8,900百万円)である。また、社会保障給付も増加(6,463百万円、前年度比+84百万円)しており、今後も高齢化の進行などにより、事業費の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道料金の減免があったものの、経常収益が1,030百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は11,547百万円多くなり、純行政コストは13,358百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益は1,104百万円多くなっている一方、社会保障給付が20,454百万円多くなっているなど、経常費用が22,559百万円多くなり、純行政コストは21,455百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	241	889	1,014	686	624
	投資活動収支	284	△ 347	△ 2,257	△ 2,498	△ 1,823
	財務活動収支	△ 661	△ 716	1,351	1,600	1,248
全体	業務活動収支	964	623	567	1,312	1,433
	投資活動収支	△ 525	△ 602	△ 2,572	△ 3,276	△ 2,579
	財務活動収支	△ 476	△ 810	1,259	1,505	1,378
連結	業務活動収支		852	985	1,566	2,051
	投資活動収支		△ 711	△ 2,984	△ 3,893	△ 3,875
	財務活動収支		△ 931	1,244	1,767	2,414

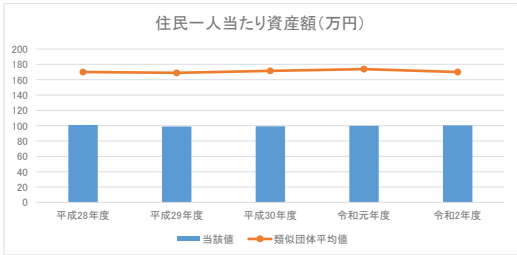


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は624百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備工事により▲1,823百万円となっている。財政活動収支については、活動収支の拡大に伴って大きくプラスとなり、1,248百万円となった。新庁舎建設等の大型事業や施設の老朽化に対応するための借入を今後も行う必要があるため、引き続き業務活動収支の削減や徴収体制強化等による収収等の確保に努める。
 全体では、業務活動収支は一般会計等より809百万円多い1,433百万円となっている。業務支出は前年度より10,106百万円増加し、業務収入は前年度より10,277百万円増加し、業務活動収支は前年度より121百万円増加した。公共施設等整備費支出の減少に伴い、財政活動収支はプラスとなり、1,378百万円となった。
 連結では、投資活動収支は、公共施設等整備費支出が五条広域事務組合で770百万円増加したことにより、一般会計等より2,052百万円下回った▲3,875百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

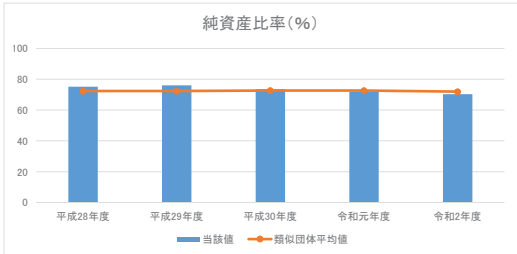
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,958,353	8,778,572	8,832,554	8,909,192	8,940,817
人口	88,662	88,872	88,913	89,225	89,092
当該値	101.0	98.8	99.3	99.9	100.4
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	173.8	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

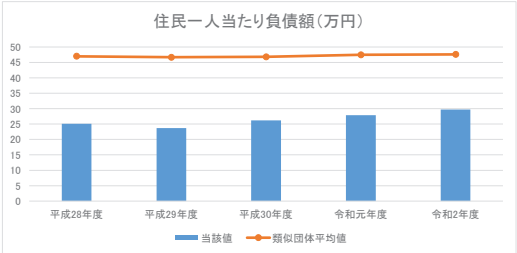
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	67,344	66,751	65,002	64,166	62,956
資産合計	89,584	87,786	88,326	89,092	89,408
当該値	75.2	76.0	73.6	72.0	70.4
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.7	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

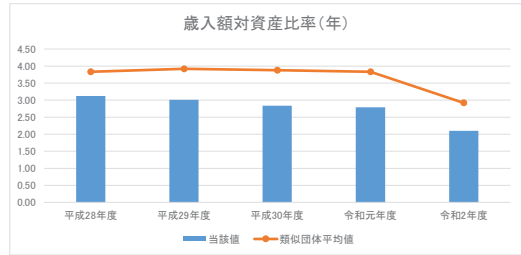
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	2,223,947	2,103,480	2,332,402	2,492,583	2,645,217
人口	88,662	88,872	88,913	89,225	89,092
当該値	25.1	23.7	26.2	27.9	29.7
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.5	47.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

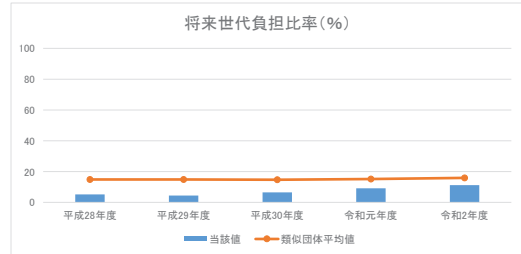
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,584	87,786	88,326	89,092	89,408
歳入総額	28,736	29,123	31,075	31,944	42,498
当該値	3.12	3.01	2.84	2.79	2.10
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.83	2.92



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,861	3,339	5,000	7,162	8,957
有形・無形固定資産合計	75,117	74,630	76,683	78,861	79,888
当該値	5.1	4.5	6.5	9.1	11.2
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.2	15.9

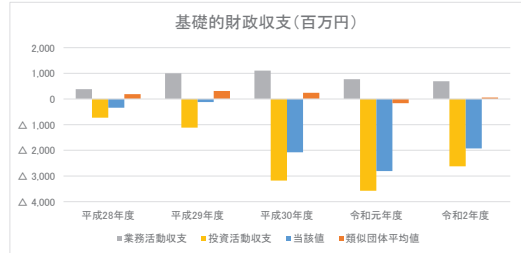
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	381	1,000	1,105	770	693
投資活動収支 ※2	△ 724	△ 1,119	△ 3,181	△ 3,576	△ 2,621
当該値	△ 343	△ 119	△ 2,076	△ 2,806	△ 1,928
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 165.0	61.1

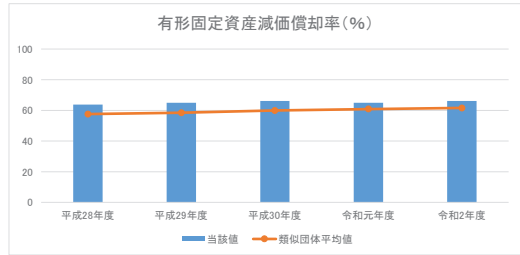
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	55,555	57,487	59,261	60,531	62,543
有形固定資産 ※1	87,113	88,443	89,573	93,301	94,471
当該値	63.8	65.0	66.2	64.9	66.2
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	61.6

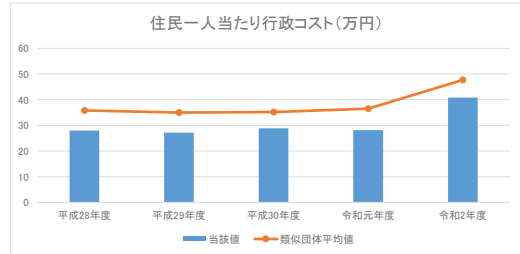
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

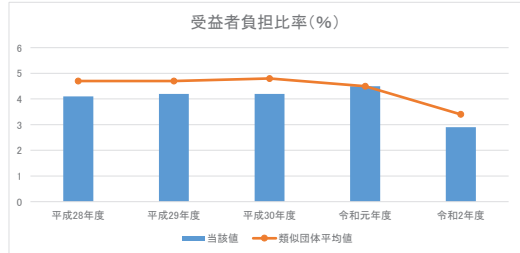
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	2,482,190	2,417,777	2,563,429	2,508,615	3,635,990
人口	88,662	88,872	88,913	89,225	89,092
当該値	28.0	27.2	28.8	28.1	40.8
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	47.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,049	1,049	1,061	1,173	1,080
経常費用	25,676	25,214	25,438	26,289	37,341
当該値	4.1	4.2	4.2	4.5	2.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。令和2年度においては、新庁舎建設等の大型事業の推進により資産は増加したものの、減価償却が進んでいることから、微増に留まっている。
また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を上回った。引き続き、投資への財源捻出が難しい状況であるため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。令和2年度においては、新庁舎整備等の大型事業の推進により資産は増加したものの、補助金や社会保障給付費等の移転費用の増加、負債の増加等により減少した。
将来世代負担比率については、類似団体平均値より下回っているものの、同じく大型事業の推進により地方債残高が増加した。大型事業である新庁舎整備が終了するまでは、増加傾向が続く見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べて下回っているものの、移転費用が業務費用よりも多く、特に社会保障給付のうち、自立支援介護給付の伸びが大きく、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。また、令和2年度は特別定額給付金により、前年度より大幅に増加することとなった。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と比べて下回っているものの、新庁舎整備や新学校給食センタ整備に伴う旧3給食センターの解体等の大型事業を推進することにより増加した。大型事業を推進している間は、増加傾向が続く見込みである。
基礎的財政収支は、五条広域事務組合の斎場建設に対する負担金の財源として財政調整基金を取り崩したため赤字となった。改善を図るため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
定期的に公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

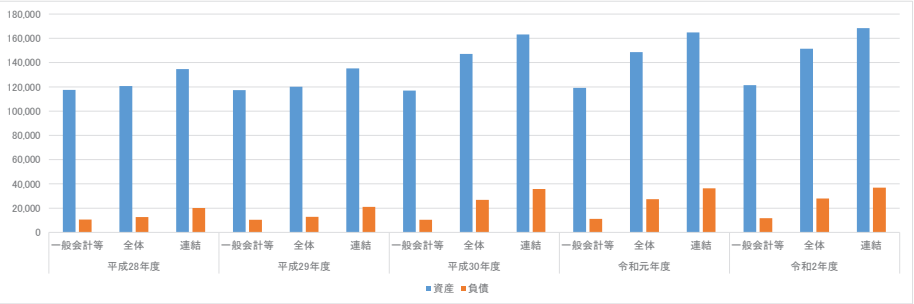
団体名 愛知県長久手市
団体コード 232386

人口	60,183 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	397 人
面積	21.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,660,447 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	△ 1.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

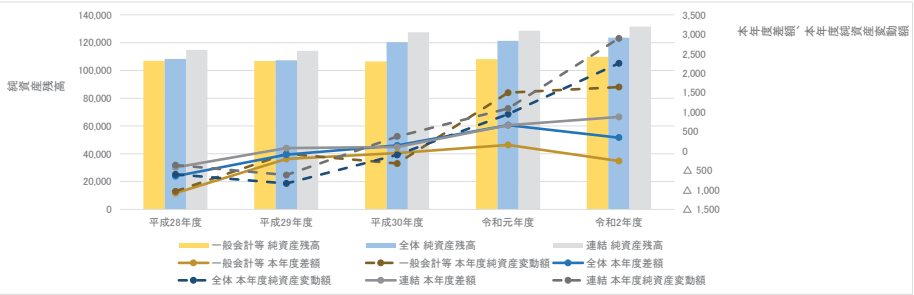
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	117,510	117,276	116,928	119,141	121,427
	負債	10,591	10,429	10,399	11,112	11,755
全体	資産	120,730	120,113	147,195	148,558	151,459
	負債	12,555	12,772	26,892	27,306	27,953
連結	資産	134,732	135,194	163,232	164,952	168,401
	負債	20,046	21,123	35,727	36,356	36,907



分析:
一般会計等では、令和元年度と比べて、資産及び負債とも増加した。これは、上郷保育園等の複合施設を整備したほか、土地区画整理事業地内の公園用地の移管を受けたことによる。また、負債においては、上郷保育園等の複合施設整備などに伴う地方債の借入を行ったため、固定負債が増加した。資産総額に占める負債の割合は一般会計等でおよそ9%程度と、他団体と比較して小さい。これは、これまで地方債の借入に頼らない財政運営をしてきた結果であるが、近年では学校教育施設や児童福祉施設の整備、区画整理事業の施行、既存施設の改修事業等に係る借入れが続いているため、増加傾向にあるが、過度な将来負担とならないよう計画的に事業を実施していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

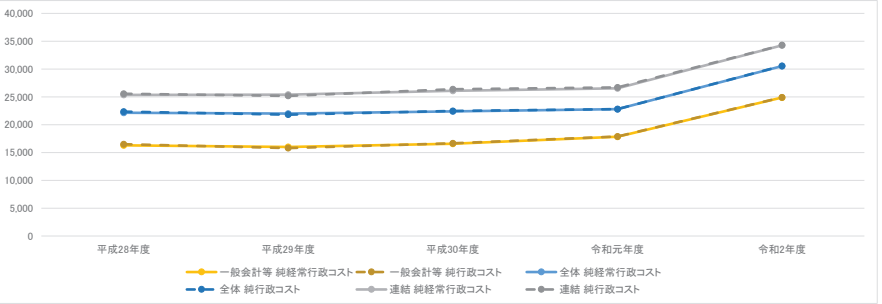
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,082	△ 202	△ 50	157	△ 257
	本年度純資産変動額	△ 1,033	△ 72	△ 319	1,500	1,643
	純資産残高	106,920	106,847	106,529	108,029	109,672
全体	本年度差額	△ 646	△ 91	147	666	346
	本年度純資産変動額	△ 597	△ 833	△ 97	948	2,255
	純資産残高	108,175	107,342	120,304	121,252	123,507
連結	本年度差額	△ 421	76	104	664	877
	本年度純資産変動額	△ 358	△ 616	375	1,091	2,897
	純資産残高	114,686	114,070	127,505	128,596	131,494



分析:
一般会計等では、減価償却費を含めた純行政コストが税収や国県補助金で賄えたかどうかを示す部分である本年度差額が令和2年度は△257百万円であった。これは、実際に現金の支出を伴わない減価償却費を含めた上ではあるが、令和2年度の行政経費が当該年度の財源で賄えなかったと示される。本年度差額に純資産の変動額を加えた本年度純資産変動額は、1,643百万円の増加となっており、これは、土地区画整理組合から移管された公園などのインフラ資産の増加による。この結果、純資産残高は前年度を大きく上回る増加となった。本市の資産に占める純資産の割合はおおよそ90%であり、他市と比較しても比較的高い水準にあるため、将来世代の負担は小さいと言えるが、公共施設などの資産が多ければ改修や更新の必要があり、将来的な負担となりがねないので、注意が必要である。

2. 行政コストの状況

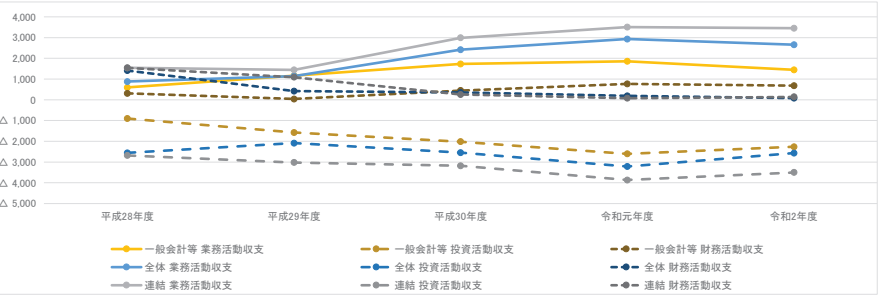
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,299	16,000	16,566	17,838	24,886
	純行政コスト	16,505	15,800	16,641	17,864	24,914
全体	純経常行政コスト	22,001	22,001	22,373	22,784	30,535
	純行政コスト	22,355	21,801	22,456	22,798	30,567
連結	純経常行政コスト	25,351	25,380	26,105	26,556	34,260
	純行政コスト	25,552	25,178	26,360	26,698	34,289



分析:
一般会計等では、令和元年度と比べて、純行政コストは大きく増加した。これは、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を給付したため、この事業に係る事務費も含め、臨時的な要因となっている。経常的な支出については、小中学校の情報機器導入などの事業により物件費等で増加傾向にあるほか、障がい福祉給付費などの社会保障給付も増加傾向にあり、臨時的な要因を除いても、純行政コストは増加傾向にある。こうした経常経費が増加していくと財政が硬直化し、財政運営の弾力性が失われることになるので、既存事業の見直しを行い、効率的な行政運営を行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	599	1,163	1,727	1,857	1,450
	投資活動収支	△ 902	△ 1,579	△ 2,017	△ 2,605	△ 2,261
	財務活動収支	308	44	449	768	680
全体	業務活動収支	883	1,147	2,413	2,933	2,655
	投資活動収支	△ 2,559	△ 2,084	△ 2,543	△ 3,214	△ 2,569
	財務活動収支	1,411	424	360	193	82
連結	業務活動収支	1,548	1,442	2,989	3,506	3,455
	投資活動収支	△ 2,682	△ 3,020	△ 3,175	△ 3,863	△ 3,499
	財務活動収支	1,541	1,092	259	77	143

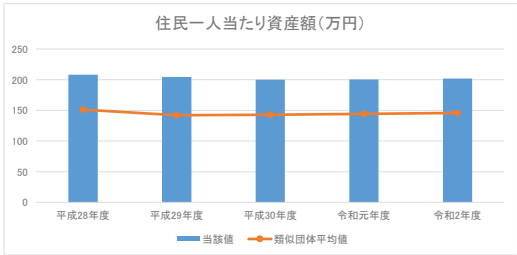


分析:
全ての会計区分において、業務活動収支はプラス、投資活動収支はマイナス、財務活動収支はプラスとなっている。これは、業務活動収支について、基金の取り崩しや地方債の借入によらない財政運営ができてきているため、投資活動収支及び財務活動収支について、令和2年度は、上郷保育園等の複合施設を整備したほか大規模な施設改修工事を実施し、その財源として地方債の借入を行ったためである。今後も、既存公共施設の改修・更新のため、大規模な投資的事業の実施が見込まれるが、後年度の過度な負担等ならないよう、実施時期の平準化などに努め、資金収支の悪化に陥らないよう注意していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

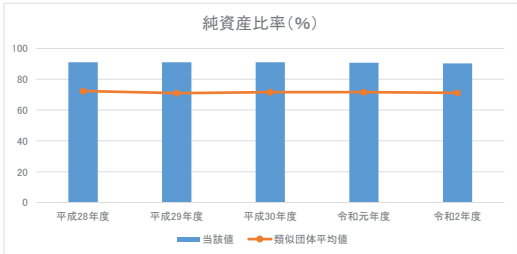
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	11,751,040	11,727,638	11,692,827	11,914,094	12,142,697
人口	56,448	57,394	58,452	59,480	60,183
当該値	208.2	204.3	200.0	200.3	201.8
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	144.4	145.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

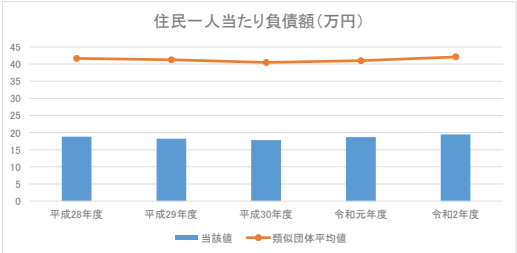
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	106,920	106,847	106,529	108,029	109,672
資産合計	117,510	117,276	116,928	119,141	121,427
当該値	91.0	91.1	91.1	90.7	90.3
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

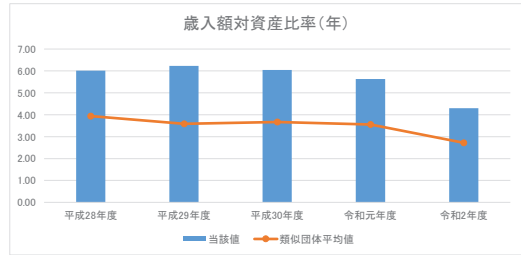
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,059,090	1,042,894	1,039,944	1,111,200	1,175,483
人口	56,448	57,394	58,452	59,480	60,183
当該値	18.8	18.2	17.8	18.7	19.5
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.0	42.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

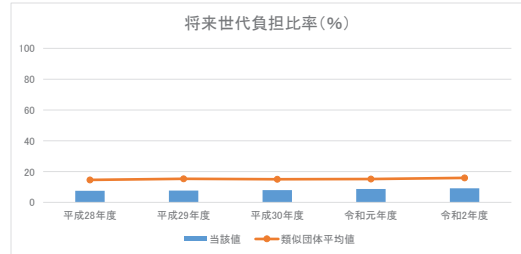
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	117,510	117,276	116,928	119,141	121,427
歳入総額	19,553	18,822	19,311	21,164	28,246
当該値	6.01	6.23	6.05	5.63	4.30
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.56	2.72



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	8,252	8,373	8,880	9,703	10,432
有形・無形固定資産合計	110,676	110,699	110,456	112,019	114,402
当該値	7.5	7.6	8.0	8.7	9.1
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.2	15.9

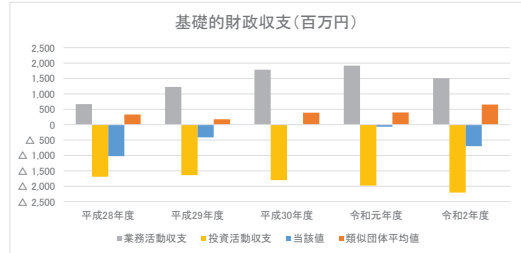
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	670	1,228	1,787	1,914	1,505
投資活動収支 ※2	△ 1,691	△ 1,641	△ 1,798	△ 1,979	△ 2,205
当該値	△ 1,021	△ 413	△ 11	△ 65	△ 700
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	397.6	656.7

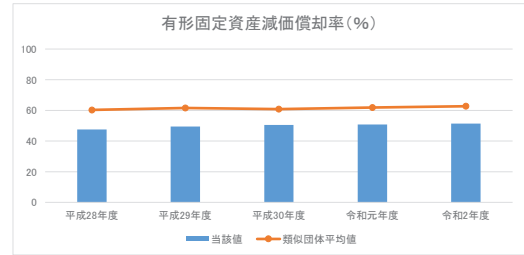
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	37,964	40,582	41,823	43,745	45,651
有形固定資産 ※1	79,844	82,153	82,810	86,171	88,858
当該値	47.5	49.4	50.5	50.8	51.4
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.8	62.7

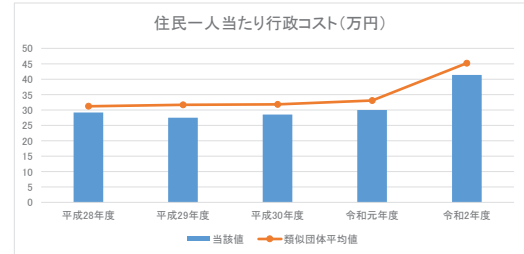
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

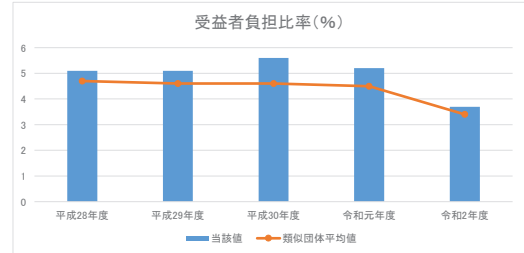
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,650,470	1,579,950	1,664,137	1,786,391	2,491,425
人口	56,448	57,394	58,452	59,480	60,183
当該値	29.2	27.5	28.5	30.0	41.4
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	45.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	870	852	982	982	967
経常費用	17,169	16,851	17,548	18,820	25,853
当該値	5.1	5.1	5.6	5.2	3.7
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は類似団体平均より上回っており、有形固定資産減価償却率も低い。これは、近年子育て世代の流入による年少人口増加に対応するため、保育園、小中学校の増改築等を行っているため、保有する資産が比較的新しいためである。しかしながら、不必要な資産を持ちすぎていないか、検討することも課題である。また、施設の高齢化を見据え、計画的な修繕を行っていく必要がある。

なお、令和2年度の歳入額対資産比率が小さくなった要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金に係る国庫補助金の皆増により、歳入総額が増加したためである。

2. 資産と負債の比率

本市はこれまで地方債の借入によらず公共施設等の整備事業を実施してきた。その結果、純資産比率が類似団体と比べ高く、また、将来世代負担比率で表される地方債の負担も小さくなっていると考えられ、保有する資産について将来世代の負担は小さいと言える。

しかしながら、公共施設などの資産が多ければ改修や更新の必要があり、将来的な負担となかねないので、注意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは、類似団体平均を下回っているが、県内団体と比較すると高い位置にある。これは保有する公共施設等の資産が多く、維持管理に係る経費が大きくなっていることが考えられるため、効率的な行政運営や経常事業の見直しを行い、コストの削減に努める必要がある。

なお、令和2年度に数値が急増している要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金に係る事業費の皆増により、歳出総額が増加したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、これまで地方債によらない財政運営を行ってきた結果、公債費が低く抑えられてきたことによる。

しかし、近年は、年少人口増加に対応するべく教育施設の整備等を継続し、その財源を地方債で賄ってきた結果、一般会計等で基礎的財政収支はマイナスが続いており、地方債残高は増加傾向にあるため、過度な将来負担とならぬよう注意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均よりも上回るが、県内団体と比較すると同水準か少し上回るため、施設の使用料等の受益者負担の適正化について検討していく必要がある。

令和2年度に数値が急減している要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金に係る事業費の皆増により、歳出総額が増加したためである。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県東郷町

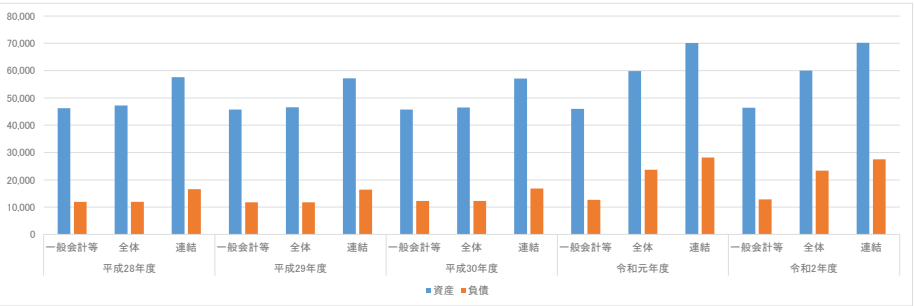
団体コード 233021

人口	44,014 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	18.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,649.606 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

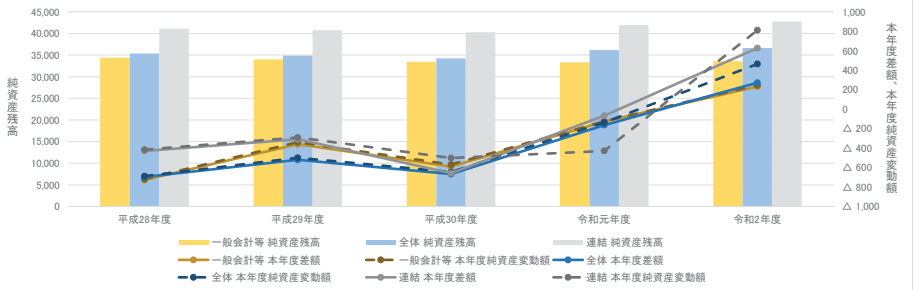
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	46,256	45,768	45,712	46,005	46,404
	負債	11,893	11,745	12,258	12,678	12,830
全体	資産	47,275	46,621	46,483	59,883	59,984
	負債	11,917	11,764	12,272	23,736	23,373
連結	資産	57,605	57,179	57,093	70,097	70,239
	負債	16,540	16,400	16,816	28,175	27,506



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から399百万円の増(+0.9%)となった。これは、新設された「新型コロナウイルス感染症対策基金」への積立(+200百万円)による現金預金の増が主な原因となっている。負債総額は前年度末から152百万円の増(+1.2%)となった。これは地方債の償還未済額の増加(+295百万円)によるものが大きな要因となっており、今後とも公共施設等整備計画に基づいた地方債の発行を順次予定しており、高い水準で推移していくことが予想されるため、借入額については減価基金と併せて適正に管理していく必要がある。
特別会計を含めた全体では、資産総額が前年度末から101百万円の増(+0.2%)となった。その要因としては、一般会計同様に現金預金の増が主な要因となっている。負債総額は前年度末から363百万円の減(-1.5%)となった。これは、地方債の減少が主たる要因となっている。
一部事務組合、尾張土地開発公社等を含めた連結では、流動負債である未払金の上昇が抑えられたことにより、負債額は前年度に比べ減少している。

3. 純資産変動の状況

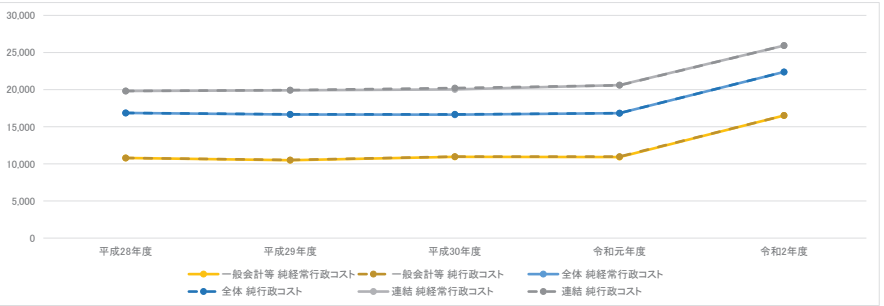
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 727	△ 361	△ 591	△ 128	232
	本年度純資産変動額	△ 718	△ 340	△ 569	△ 126	247
全体	純資産残高	34,364	34,023	33,454	33,328	33,574
	本年度差額	△ 697	△ 520	△ 668	△ 164	272
連結	純資産残高	35,357	34,857	34,211	36,147	36,611
	本年度差額	△ 429	△ 309	△ 658	△ 67	627
連結	本年度純資産変動額	△ 417	△ 290	△ 502	△ 429	811
	純資産残高	41,065	40,775	40,278	41,922	42,733



分析:
一般会計等、全体、連結のいずれにおいても、本年度差額、本年度純資産変動額はプラスに転じた。
これは、特別定額給付金給付事業に伴う国補助金の増大によるものが大きい。
一般会計等では、補助金額は前年度から5,410百万円の増(+224%)になり、本年度差額は+232百万円、純資産残高は246百万円の増になった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて5,918百万円多く、本年度差額は+272百万円、純資産残高は464百万円の増になった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県当補助金が含まれることから、一般会計等と比べて9,818百万円多く、本年度差額は+627百万円、純資産残高は811百万円の増になった。

2. 行政コストの状況

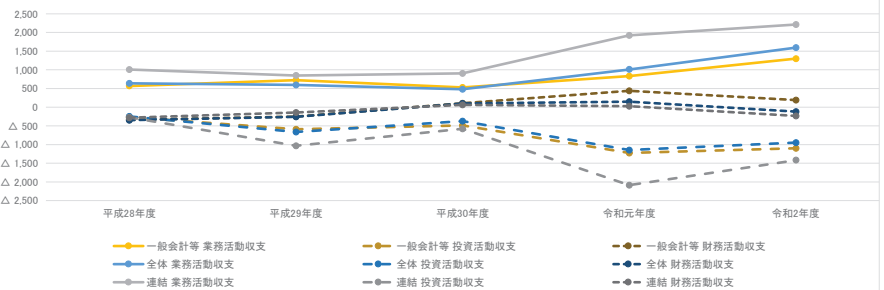
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,803	10,491	10,945	10,929	16,514
	純行政コスト	10,807	10,526	10,978	10,967	16,508
全体	純経常行政コスト	16,862	16,654	16,629	16,823	22,386
	純行政コスト	16,866	16,690	16,663	16,827	22,386
連結	純経常行政コスト	19,816	19,899	20,027	20,597	25,933
	純行政コスト	19,816	19,927	20,203	20,592	25,932



分析:
一般会計等、全体、連結のいずれにおいても、特別定額給付金給付事業による移転費用(補助金等)の大幅増のため、前年度から行政コストは増額となっている。それ以外には、人件費が前年度から増額しているが、これは令和2年度から臨時職員が会計年度任用職員に置き換わったことにより、賃金(物件費)が報酬(人件費)に置き換わったことに起因する。
なお、この置き換わりによる物件費の減額は、GIGAスクール構想に基づく全児童へのタブレット配付等による増額により相殺され、物件費全体で見れば前年から増額となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	569	726	529	831	1,301
	投資活動収支	△ 265	△ 592	△ 487	△ 1,225	△ 1,102
全体	財務活動収支	△ 339	△ 254	106	439	190
	業務活動収支	638	594	481	1,012	1,595
連結	投資活動収支	△ 247	△ 665	△ 374	△ 1,146	△ 849
	財務活動収支	△ 346	△ 260	101	148	△ 117
連結	業務活動収支	1,010	848	903	1,923	2,214
	投資活動収支	△ 271	△ 1,035	△ 581	△ 2,087	△ 1,418
連結	財務活動収支	△ 281	△ 140	62	26	△ 235

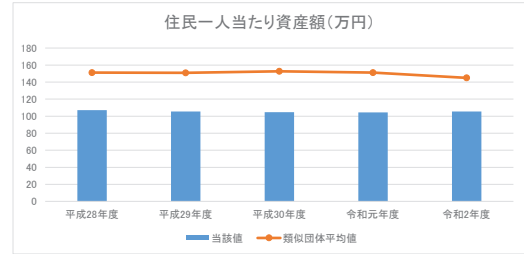


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,301百万円であったが、投資活動収支については昨年度から引き続き、セントラル開発や小中学校施設の改修事業に係る地方債を発行したことから△1,102百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、190百万円となり、本年度末資金残高は前年度から399百万円増加し、936百万円となった。今後はセントラル開発に関する地方債等発行収入が減少する一方で経費期間満了による償還支出が増加していくものと見込まれる。実質公債比率は2.0%と低い水準であるが、償還額を注視し、減価基金の取り崩しについても検討し、対応していく必要がある。
特別会計を含めた全体では、国民健康保険や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より295百万円多い1,595百万円となっている。投資活動収支は、各特別会計、企業会計の国県等補助金収入や基金取崩収入の増加分が、投資活動支出の増加分を上回ったことにより、一般会計等よりも153百万円少ない949百万円となった。
連結は、下水道事業会計が含まれることや尾張土地開発公社における公有地取得事業費等や愛知中部水道企業団における水道料金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等と比べて913百万円多い2,214百万円となった。財務活動収支は地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回ったことにより、一般会計等より429百万円少ない△235百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

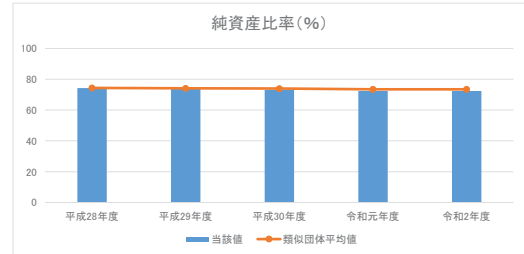
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	4,625,627	4,576,809	4,571,167	4,600,519	4,640,403
人口	43,249	43,401	43,722	44,085	44,014
当該値	107.0	105.5	104.6	104.4	105.4
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

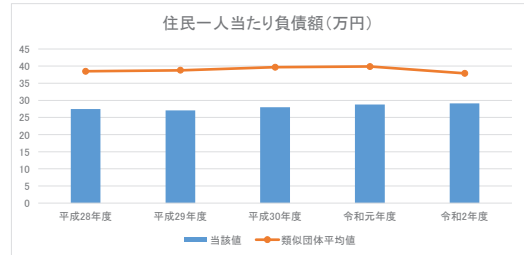
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	34,364	34,023	33,454	33,328	33,574
資産合計	46,256	45,768	45,712	46,005	46,404
当該値	74.3	74.3	73.2	72.4	72.4
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

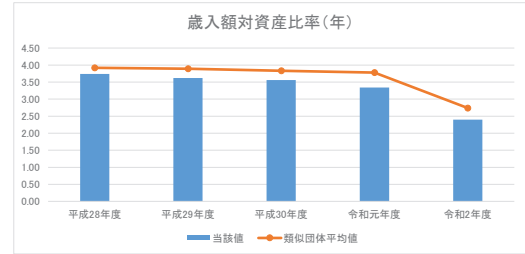
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,189,270	1,174,498	1,225,803	1,267,767	1,282,992
人口	43,249	43,401	43,722	44,085	44,014
当該値	27.5	27.1	28.0	28.8	29.1
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

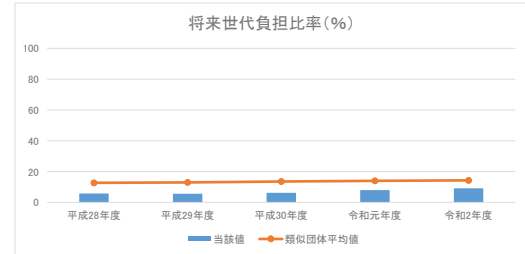
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	46,256	45,768	45,712	46,005	46,404
歳入総額	12,377	12,626	12,855	13,770	19,368
当該値	3.74	3.62	3.56	3.34	2.40
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,457	2,417	2,647	3,390	3,830
有形・無形固定資産合計	43,267	42,897	42,513	42,433	42,147
当該値	5.7	5.6	6.2	8.0	9.1
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

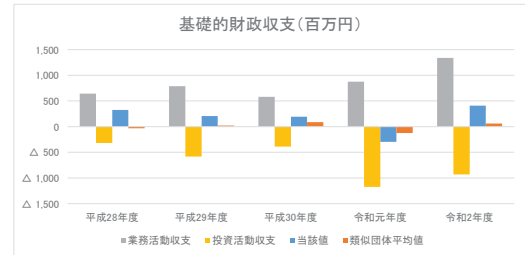
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	643	789	583	877	1,340
投資活動収支 ※2	△ 316	△ 584	△ 390	△ 1,174	△ 932
当該値	327	205	193	△ 297	408
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

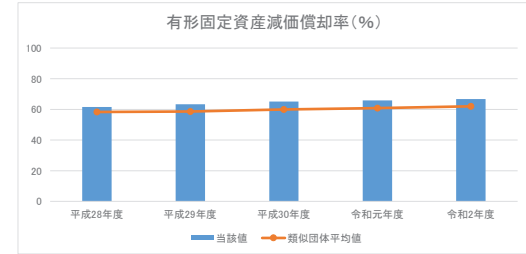
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	32,538	33,639	34,750	35,689	36,811
有形固定資産 ※1	52,801	53,112	53,380	54,184	55,068
当該値	61.6	63.3	65.1	65.9	66.8
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

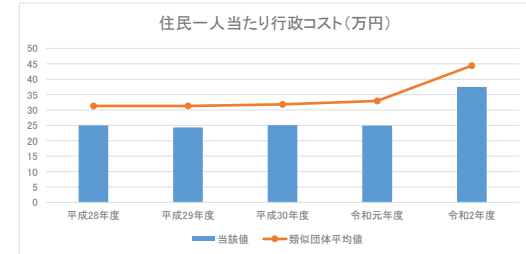
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

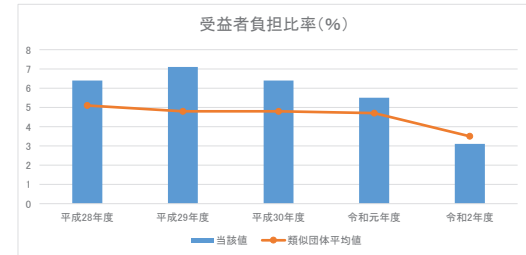
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,080,724	1,052,589	1,097,762	1,096,701	1,650,807
人口	43,249	43,401	43,722	44,085	44,014
当該値	25.0	24.3	25.1	24.9	37.5
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	743	806	751	630	522
経常費用	11,546	11,297	11,696	11,559	17,035
当該値	6.4	7.1	6.4	5.5	3.1
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

本町では建設から30年以上経過している施設が多いため、類似団体と比べて有形固定資産減価償却率が高く、取得価額不明な道路や河川が多く、それらを備忘価額1円で計上していることから住民一人当たり資産額が低くなっている。なお、現在進めているセントラル開発に伴い、公園整備等によって資産額が増加するとも見込まれる。
減価償却累計額が年々上昇していることから、今後は、公共施設総合管理計画に基づき、着実に施設改修を進められるよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度である。資産合計は国補助金の増大により、純資産はセントラル開発や学校施設改修に伴う地方債の発行により減少傾向にあったが、令和2年度は普通交付税等の増額により収収等が増大したことにより、ともに前年度から増額となった。結果として、純資産比率は前年度とほぼ同値となった。

3. 行政コストの状況

本町では、多くの施設で指定管理者制度を導入していることから、類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストが大幅に下回っていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っているが、セントラル開発事業や道路整備事業等に伴い、地方債発行額が膨らんで来ていることから、年々増加傾向となっている。
基礎的財政収支については、国県等補助金の増額により業務活動収支が大幅増となった結果、408百万円となった。
経常的な支出は収収等の収入で賄えているため、今後は地方債残高を注視しつつ、公共施設やインフラの整備について、計画的に実施するよう努める。

5. 受益者負担の状況

本町では4年に一度、使用料等を見直し、受益者負担の適正化に努めていることから、受益者負担比率は類似団体を上回ってきたが、令和2年度は経常費用の大幅増額により、類似団体を下回った。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊山町

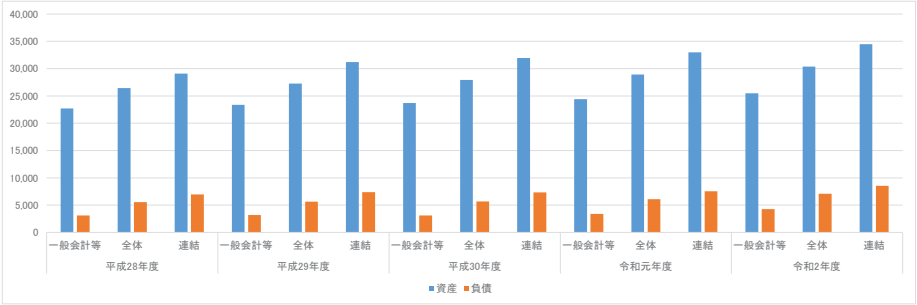
団体コード 233421

人口	15,839 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	6.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,547,999 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

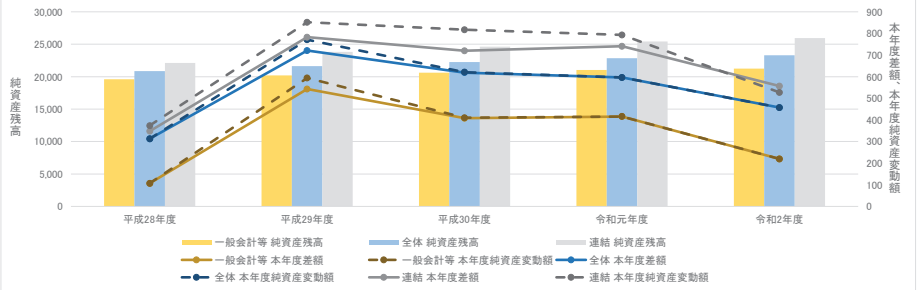
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	22,719	23,369	23,696	24,430	25,500
	負債	3,112	3,167	3,085	3,403	4,253
全体	資産	26,433	27,269	27,946	28,934	30,396
	負債	5,563	5,628	5,684	6,076	7,081
連結	資産	29,091	31,192	31,951	32,977	34,475
	負債	6,979	7,383	7,324	7,558	8,529



分析:
【一般会計等】
 資産総額が前年度末から1,070百万円増加した(+4.4%)。特に事業用資産について新給食センターの完成や防災行政無線デジタル化工事などにより、投資額が減価償却を上回り1,059百万円の増加となり、固定資産全体では1,307百万円の増加となった。負債総額については、地方債が830百万円増加したほか、会計年度任用職員に期末手当が支給されるようになったことに備えて、賞与引当金28百万円増加したことが要因となり、前年度から850百万円増加した(+25.0%)。
【全体】
 資産総額は前年度末から1,462百万円増加した(+5.1%)。負債総額は1,005百万円増加した(+16.5%)。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,896百万円多くなる。一方で、負債総額も下水道事業での地方債が増加したため、一般会計等に比べて2,828百万円多くなっている。
【連結】
 資産総額は前年度末から1,498百万円増加し(+4.5%)、負債総額は971百万円増加(+12.8%)した。

3. 純資産変動の状況

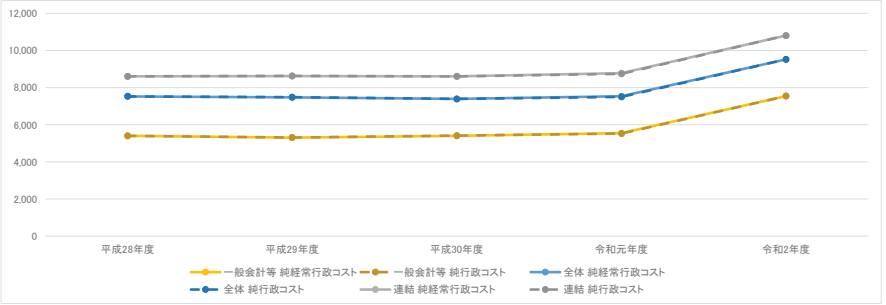
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	107	543	408	416	220
	本年度純資産変動額	107	594	410	416	220
全体	本年度差額	313	721	619	596	457
	本年度純資産変動額	313	771	621	596	457
連結	本年度差額	348	783	720	741	557
	本年度純資産変動額	374	852	817	793	527
		22,112	23,809	24,626	25,419	25,946



分析:
【一般会計等】
 収収等を始めた財源(7,763百万円)が純行政コスト(7,543百万円)を上回ったことから、本年度差額は220百万円(前年度比△196百万円、△47.1%)となり、純資産残高は220百万円の増加となった。財源全体では、新型コロナウイルス感染症の影響により収収等が前年度比69百万円減少(△1.4%)し、国県等補助金が1,897百万円増加(+103.9%)したことから、1,828百万円の増加となった。
【全体】
 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,219百万円多くなっている。本年度差額は457百万円となり、純資産残高は457百万円の増加となった。
【連結】
 愛知県広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,602百万円多くなっている。本年度差額は557百万円となり、純資産残高は前年度比527百万円の増加(+2.1%)となった。

2. 行政コストの状況

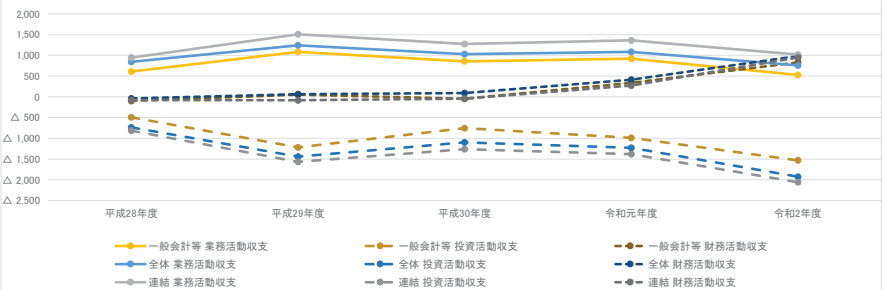
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,405	5,306	5,408	5,552	7,542
	純行政コスト	5,405	5,312	5,409	5,519	7,543
全体	純経常行政コスト	7,530	7,479	7,392	7,536	9,523
	純行政コスト	7,530	7,485	7,394	7,504	9,524
連結	純経常行政コスト	8,613	8,625	8,609	8,777	10,807
	純行政コスト	8,613	8,632	8,604	8,744	10,807



分析:
【一般会計等】
 経常費用は7,834百万円となり、前年度比1,939百万円増加した(+32.9%)。業務費用は3,780百万円と前年度比252百万円の増加(+7.1%)となった。会計年度任用職員制度が導入されたことにより、これまで物件費であった臨時職員の賃金が、人件費に含まれることとなり、人件費が288百万円の増加となった。物件費や減価償却費、維持補修費を含む物件費等は、前年度比87百万円の減少(△3.5%)となった。また、経常収益については、使用料、手数料等の減少により51百万円の減少となった。今後はより効果的かつ効率的な人員配置と、既存事業の見直しにより経常経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	607	1,084	857	919	528
	投資活動収支	△ 494	△ 1,218	△ 755	△ 991	△ 1,532
全体	財務活動収支	△ 98	53	△ 46	338	830
	業務活動収支	842	1,241	1,030	1,084	758
連結	投資活動収支	△ 738	△ 1,442	△ 1,099	△ 1,231	△ 1,925
	財務活動収支	△ 39	62	91	413	983
連結	業務活動収支	944	1,507	1,275	1,362	1,017
	投資活動収支	△ 816	△ 1,569	△ 1,261	△ 1,384	△ 2,058
		△ 76	△ 82	△ 47	271	948

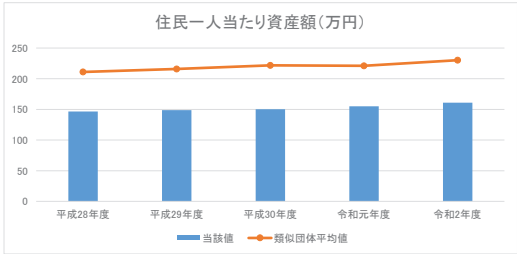


分析:
【一般会計等】
 業務活動収支は528百万円であったが、投資活動収支は給食センター建設工事や防災行政無線デジタル化工事を実施したことにより△1,532百万円となった。財務活動収支については、防災行政無線設備更新工事事業債などの地方債の借入額が償還額を上回ったため830百万円となった。投資活動収支のマイナスの拡大に伴い、本年度資金収支額は△175百万円となった。
【全体】
 国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることや、下水道の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より230百万円多い758百万円となった。投資活動収支では、下水道工事を実施したため△1,925百万円となった。財務活動収支は、地方債の借入額が償還額を上回ったことから983百万円となったものの、投資活動収支のマイナスの拡大に伴い、本年度資金収支額は△184百万円となり、本年度資金残高は398百万円となった。
【連結】
 業務活動収支は一般会計等より489百万円多い、1,017百万円となった。投資活動収支は△674百万円となった。財務活動収支はプラスで推移している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

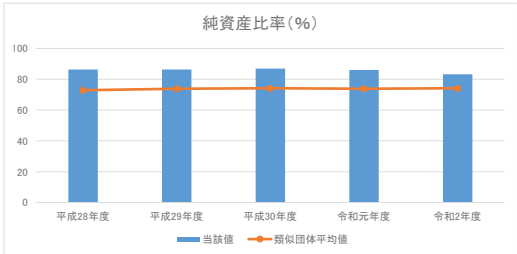
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,271,924	2,336,851	2,369,592	2,442,954	2,549,998
人口	15,519	15,694	15,776	15,762	15,839
当該値	146.4	148.9	150.2	155.0	161.0
類似団体平均値	211.0	215.9	221.9	221.2	230.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

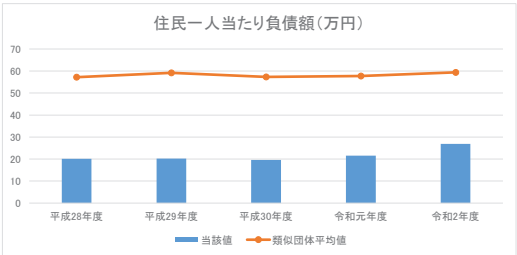
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	19,607	20,201	20,611	21,027	21,247
資産合計	22,719	23,369	23,696	24,430	25,500
当該値	86.3	86.4	87.0	86.1	83.3
類似団体平均値	72.9	73.8	74.2	73.9	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

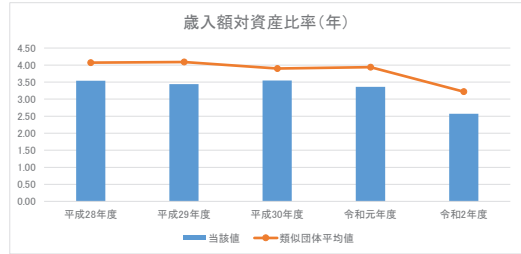
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	311,221	316,746	308,496	340,260	425,308
人口	15,519	15,694	15,776	15,762	15,839
当該値	20.1	20.2	19.6	21.6	26.9
類似団体平均値	57.2	59.2	57.3	57.7	59.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

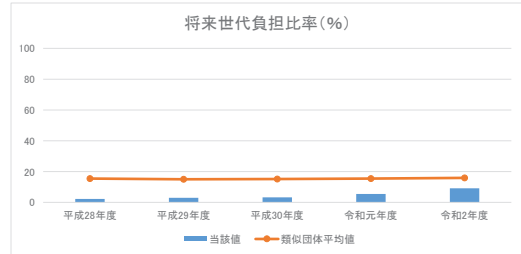
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	22,719	23,369	23,696	24,430	25,500
歳入総額	6,414	6,785	6,671	7,267	9,924
当該値	3.54	3.44	3.55	3.36	2.57
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	471	636	704	1,157	2,104
有形・無形固定資産合計	21,136	20,986	21,096	21,494	22,795
当該値	2.2	3.0	3.3	5.4	9.2
類似団体平均値	15.3	15.0	15.1	15.4	15.9

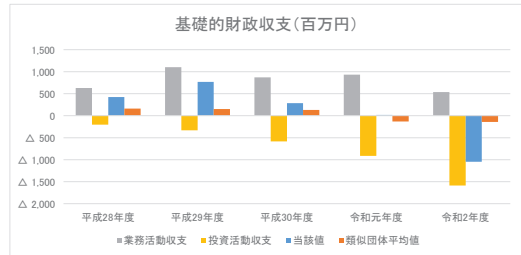
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	627	1,101	871	931	538
投資活動収支 ※2	△ 206	△ 332	△ 585	△ 914	△ 1,587
当該値	421	769	286	17	△ 1,049
類似団体平均値	160.7	152.5	131.3	△ 130.7	△ 142.1

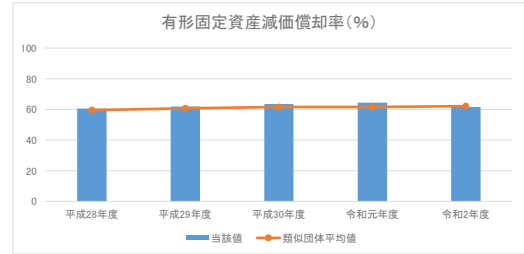
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,427	15,966	16,523	17,076	17,564
有形固定資産 ※1	25,478	25,812	26,007	26,543	28,500
当該値	60.6	61.9	63.5	64.3	61.6
類似団体平均値	59.5	60.7	61.6	61.5	62.1

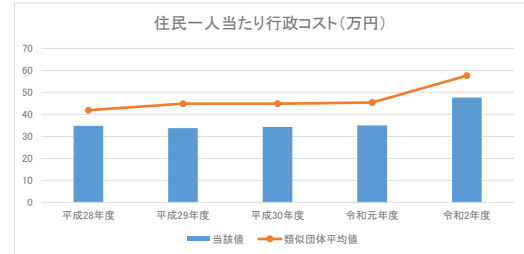
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

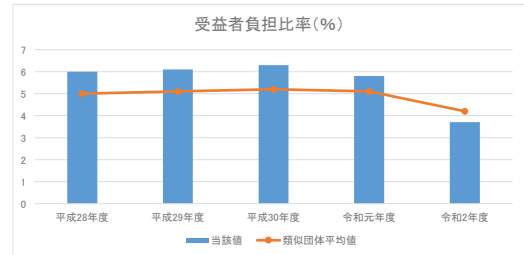
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	540,456	531,227	540,947	551,917	754,342
人口	15,519	15,694	15,776	15,762	15,839
当該値	34.8	33.8	34.3	35.0	47.6
類似団体平均値	41.9	44.9	44.9	45.4	57.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	347	344	361	343	292
経常費用	5,751	5,650	5,769	5,895	7,834
当該値	6.0	6.1	6.3	5.8	3.7
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.1	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】
類似団体平均値を大きく下回っているが、本町では道路、河川や水路の取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

【歳入額対資産比率】
類似団体平均と同程度の結果となった。

【有形固定資産減価償却率】
類似団体平均と同程度の結果となった。本町では平成に入ってから整備した施設が多く、小中学校や保育園のように建設後30年以上経過している建物も存在する。それらについては、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、点検・診断や予防保全による長寿命化を進めていく等、適正な管理・計画的な支出につとめる。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
類似団体平均値を若干上回る結果となった。数値が大きいため、現世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど地方債残高を縮小し、将来世代の負担の減少に努める。

【将来世代負担比率】
類似団体平均値を大きく下回る結果となった。しかし、地方債残高は年々増加傾向にある。新たな地方債を安易に発行することなく、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】
類似団体平均値を若干下回る結果となったが、年々増加傾向にある。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に要する費用の増加によって、大幅に住民一人当たり行政コストは増加した。
引き続き、指定管理者制度といった民間委託の推進や行政改革への取組を通じて人件費の削減を行うなどし、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】
負債合計が増加したため、前年度と比較し住民一人当たり負債額は増加した。また、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。引き続き、新たな地方債を安易に発行することなく、地方債残高の縮小に努める。

【基礎的財政収支】
投資活動収支が業務活動収支を上回ったため1,049百万円の赤字となった。前年度と比較すると投資活動収支が673百万円減少した。安易な地方債発行をせず、優先度の高い事業から実施する。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】
類似団体平均値を下回り、受益者負担比率は前年度と比較し減少した。経常費用全体では前年度より1,939百万円増加した。今後増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正な管理・計画的な支出に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

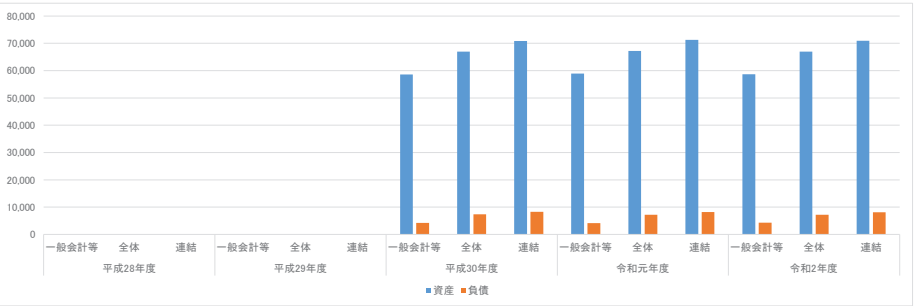
団体名 愛知県大口町
団体コード 233617

人口	24,322 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	177 人
面積	13.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,965.376 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

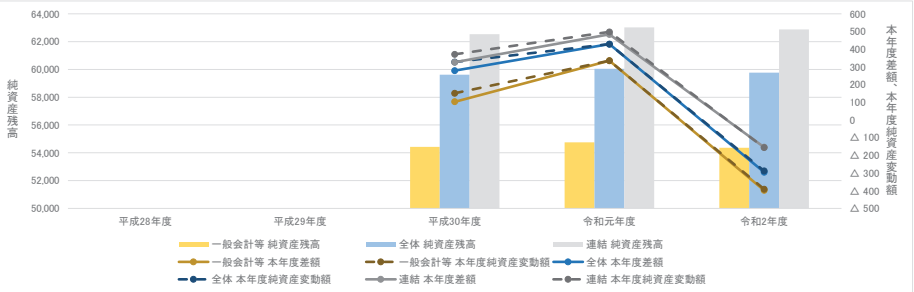
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産			58,602	58,918	58,672
	負債			4,180	4,161	4,305
全体	資産			66,992	67,251	66,958
	負債			7,372	7,201	7,196
連結	資産			70,842	71,257	70,979
	負債			8,314	8,231	8,110



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から246百万円の減少(▲0.4%)、負債合計は前年度末から144百万円増加(+3.5%)となった。資産合計の構成については、町役場や小学校などの固定資産である事業用資産が16,757百万円(構成比28.6%)、道路や公園などの固定資産であるインフラ資産が36,267百万円(同61.8%)となっている。
金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産、基金である。事業用資産は資産取得等による増加が減価償却による減少を下回ったこと等から297百万円減少し、インフラ資産は役場南ひろば用地購入等により237百万円増加した。また、基金は財政調整基金の取崩額が電算機器整備基金等への積立額等を上回ったこと等により222百万円減少した。
・資産の主な増減理由: 事業用資産▲297百万円、インフラ資産+237百万円、基金▲222百万円、現金預金▲196百万円
・負債の主な増減理由: 地方債36百万円

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額			103	335	△ 398
	本年度純資産変動額			151	335	△ 391
	純資産残高			54,422	54,757	54,366
全体	本年度差額			279	429	△ 295
	本年度純資産変動額			327	429	△ 288
	純資産残高			59,621	60,050	59,782
連結	本年度差額			326	484	△ 154
	本年度純資産変動額			371	498	△ 156
	純資産残高			62,528	63,025	62,869

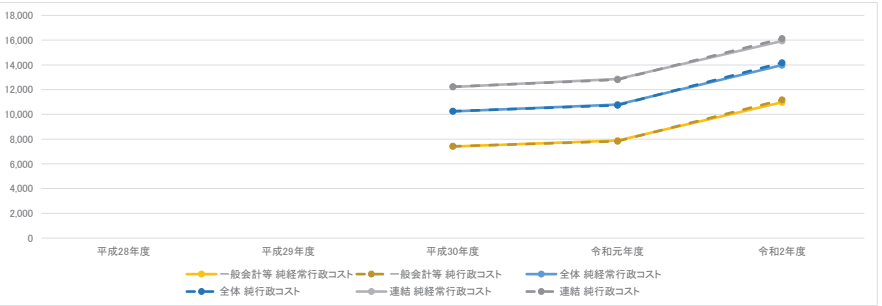


分析:
一般会計等においては、令和2年度末時点で、資産合計は58,672百万円、負債合計は4,305百万円、純資産残高は54,366百万円となっている。資産合計に占める純資産合計の比率(純資産比率)は92.7%、資産合計に占める負債合計の比率(負債比率)は7.3%であり、資産合計のうち割額が将来世代の負担となっていることが分かる。
収収等の財源10,778百万円(前年度比+2,622百万円)が純行政コスト(▲11,176百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲398百万円(前年度比▲733百万円)となり、純資産残高は391百万円減少した。財源の増加理由としては、主に国県等補助金(+3,058百万円)が増加したことである。

・純資産変動項目の主な増減理由:
純行政コスト+3,355百万円: 移転費用の増加、経常収益の減少
収収等▲436百万円: 町税の減少
国庫等補助金+3,058百万円: 国庫支出金、県支出金の増加

2. 行政コストの状況

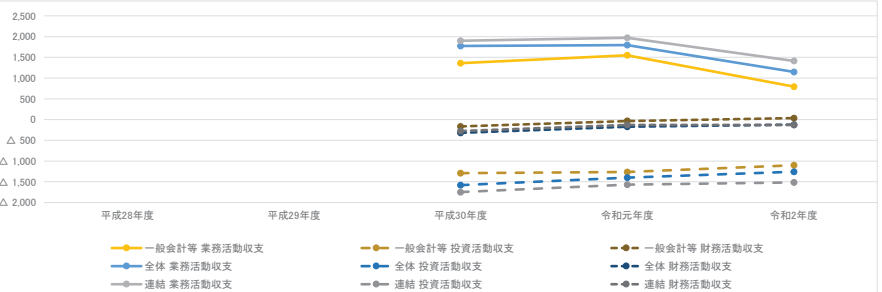
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,401	7,884	10,979
	純行政コスト			7,419	7,821	11,176
全体	純経常行政コスト			10,239	10,795	13,982
	純行政コスト			10,256	10,732	14,179
連結	純経常行政コスト			12,215	12,861	15,928
	純行政コスト			12,233	12,798	16,125



分析:
令和2年度の1年間の総行政コスト(費用合計)は11,582百万円、収益合計は406百万円、差し引きの純行政コストは11,176百万円となっている。前期と比べて、費用合計は3,266百万円増加、収益合計は89百万円減少しており、純行政コストは3,355百万円増加した。費用合計の増加に伴い、純行政コストが増加したといえる。経常費用の構成は、補助金、社会保障給付等の移転費用が6,087百万円(構成比53.5%)と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が3,300百万円(同29.0%)、職員給与費等の人件費が1,872百万円(同16.5%)となっており、移転費用が大きな割合を占めていることがわかる。特別定額給付金の給付が要因と考えられるが、今後このような事業に適切に対応できるよう、随時、既存事業の見直し、制度の検証に努める必要がある。
・費用の主な増減理由: 移転費用+2,727百万円
・収益の主な増減理由: 資産売却益▲52百万円

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支			1,360	1,549	794
	投資活動収支			△ 1,291	△ 1,264	△ 1,101
	財務活動収支			△ 165	△ 34	36
全体	業務活動収支			1,775	1,795	1,149
	投資活動収支			△ 1,580	△ 1,401	△ 1,257
	財務活動収支			△ 320	△ 171	△ 123
連結	業務活動収支			1,901	1,971	1,413
	投資活動収支			△ 1,747	△ 1,569	△ 1,515
	財務活動収支			△ 276	△ 129	△ 130

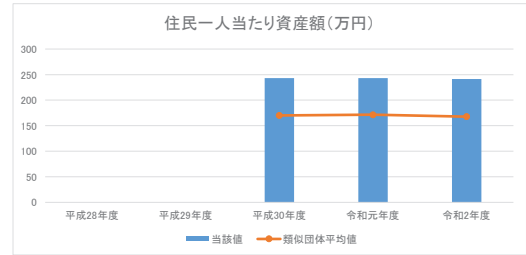


分析:
一般会計等においては、前期に比べて、業務活動収支は755百万円の減少、投資活動収支は163百万円の増加、財務活動収支は70百万円の増加となっており、結果として令和2年度収支額は522百万円の減少となっている。大きな増減理由として、業務活動支出については、補助金等支出の増加(+2,523百万円)、業務活動収入については、国県等補助金収入の増加(+2,708百万円)、投資活動支出については、基金積立金支出の減少(571百万円)、投資活動収入については、国県等補助金収入が増加(+349百万円)したことがあげられる。
・資金収支項目の主な増減理由:
業務活動支出: 補助金等支出+2,523百万円、人件費等支出+392百万円、他会計への繰出支出+127百万円
業務活動収入: 収収等収入▲449百万円、国県等補助金収入+2,708百万円
投資活動支出: 基金積立金支出▲571百万円、公共施設等整備費支出+262百万円、貸付金支出250百万円
投資活動収入: 国県等補助金収入+349百万円、基金取崩収入▲145百万円、資産売却収入▲101百万円
財務活動収入: 地方債発行収入+84百万円

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

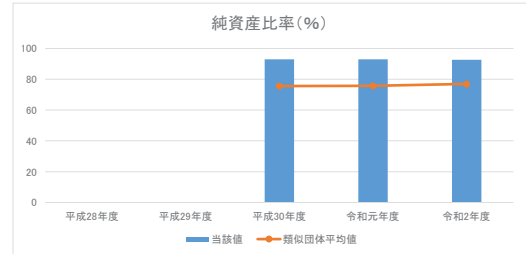
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			5,860,245	5,891,784	5,867,194
人口			24,120	24,217	24,322
当該値			243.0	243.3	241.2
類似団体平均値			170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

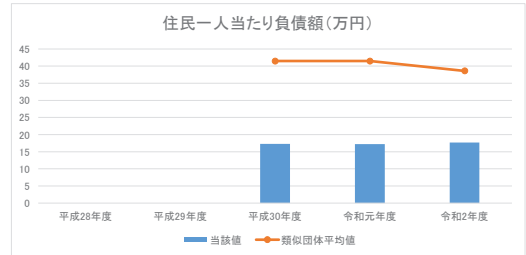
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			54,422	54,757	54,366
資産合計			58,602	58,918	58,672
当該値			92.9	92.9	92.7
類似団体平均値			75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

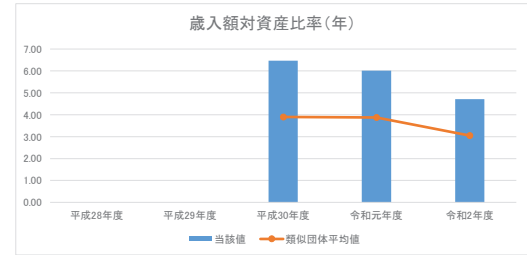
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			418,011	416,084	430,548
人口			24,120	24,217	24,322
当該値			17.3	17.2	17.7
類似団体平均値			41.5	41.5	38.6



②歳入額対資産比率(年)

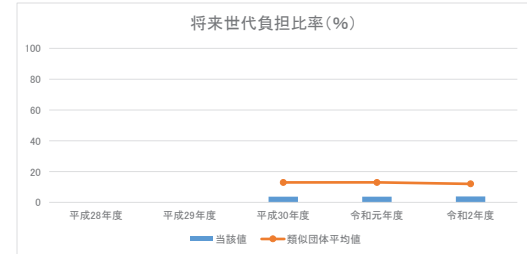
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			58,602	58,918	58,672
歳入総額			9,064	9,805	12,469
当該値			6.47	6.01	4.71
類似団体平均値			3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			1,954	1,987	2,090
有形・無形固定資産合計			53,483	53,335	53,249
当該値			3.7	3.7	3.9
類似団体平均値			12.9	13.0	12.0

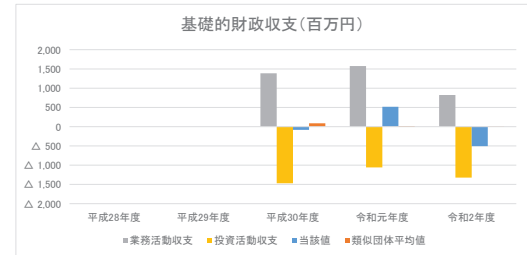
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			1,389	1,576	820
投資活動収支 ※2			△ 1,469	△ 1,060	△ 1,323
当該値			△ 80	516	△ 503
類似団体平均値			87.1	16.8	△ 2.8

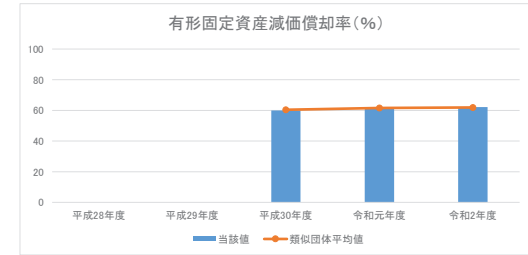
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			38,526	39,885	41,000
有形固定資産 ※1			64,283	65,288	66,009
当該値			59.9	61.1	62.1
類似団体平均値			60.4	61.5	61.9

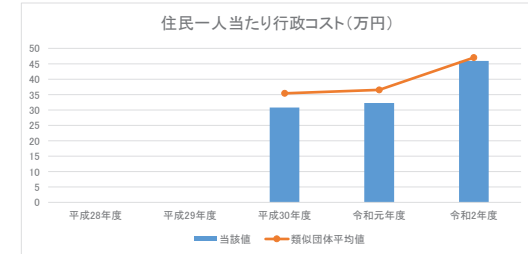
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

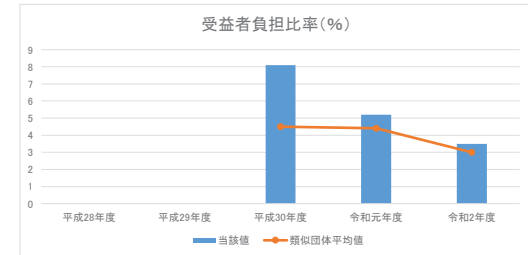
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			741,850	782,104	1,117,568
人口			24,120	24,217	24,322
当該値			30.8	32.3	45.9
類似団体平均値			35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			651	433	395
経常費用			8,052	8,316	11,374
当該値			8.1	5.2	3.5
類似団体平均値			4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は前年度比246百万円減の58,672百万円であり、うち約9割が土地、建物、工作物といった固定資産である。有形固定資産の取得価格の合計66,009百万円に対し、減価償却累計額は41,000百万円であるので、貯全体としての資産の経年の程度が62.1%進んでおり、類似団体平均値と同等となっている。行政目的別の有形固定資産減価償却率は、生活インフラ・国土保全が67.3%、教育が52.1%と高くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が懸念されるため、公共施設等の管理については、総合的な管理により、将来負担の軽減に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

前年度と比べると大きな変動は見られない。資産合計に占める純資産合計(＝現世代負担)の比率は92.7%となっており、資産合計のうち1割弱が将来世代の負担となっていることが分かる。大口町は地方債や債務負担行為等の負債が少なく、比較的健全な財政運営にあると言えるが、負債は返済する必要があるものであり、将来の資金使途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均値を下回っているが、経年比較をすると類似団体平均値と同様に令和2年度に大幅に増加していることが分かる。これは令和2年度は人件費支出の増加(会計年度任用職員制度への移行による報酬の増加等)や、補助金等支出の増加(特別定額給付金の給付等)によるものと考えられるが、今後も新たな事業に適切に対応できるように、随時、既存事業の見直し、制度の検証に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については前年度から大きな変動はなく、類似団体平均値を大きく下回っている。基礎的財政収支については、令和2年度は人件費支出の増加(会計年度任用職員制度への移行による報酬の増加等)や、補助金等支出の増加(特別定額給付金の給付等)により業務活動収支が減少したことにより、類似団体平均値を下回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を上回っているが、前年度と比べると、経常収益が38百万円減少、経常費用が3,058百万円増加し、結果1.7ポイント減少している。これは、人件費支出の増加(会計年度任用職員制度への移行による報酬の増加等)や、補助金等支出の増加(特別定額給付金の給付等)による経常経費の増加が要因である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県大治町

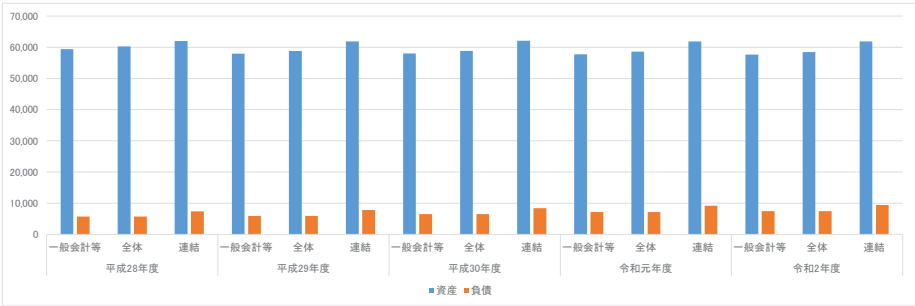
団体コード 234249

人口	33,024 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	6.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,984,032 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	15.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

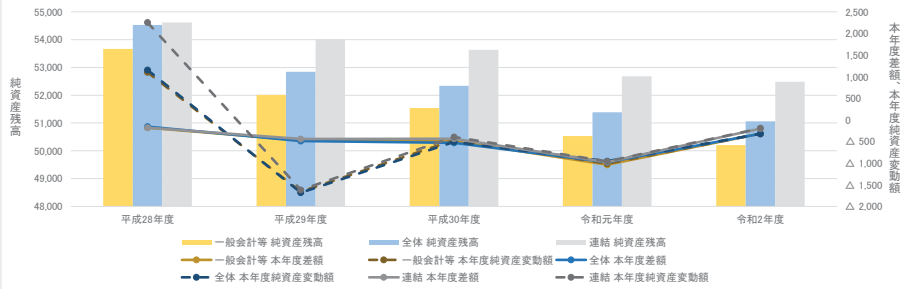
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	59,382	57,947	58,048	57,717	57,637
	負債	5,715	5,938	6,506	7,188	7,429
全体	資産	60,243	58,784	58,845	58,573	58,492
	負債	5,716	5,939	6,507	7,189	7,429
連結	資産	62,041	61,841	62,073	61,851	61,876
	負債	7,425	7,814	8,438	9,173	9,390



分析:
一般会計等において、資産総額が令和元年度末57,717百万円から80百万円減少し、令和2年度末57,637百万円となった。主な要因は建物や土地の取得はあるが、有形固定資産の減価償却による減額と考えられる。また、負債においては、令和元年度末7,188百万円から241百万円増加し、令和2年度末7,429百万円となった。新発債の増加による地方債の年度末残高の増加が要因と考えられる。
全体において、資産総額が令和元年度末58,573百万円から81百万円減少し、令和2年度末58,492百万円となった。主な要因は有形固定資産の減価償却による減額と考えられる。また、負債においては、令和元年度末7,189百万円から240百万円増加し、令和2年度末7,429百万円となった。新発債の増加による地方債の年度末残高の増加が要因と考えられる。
連結において、資産総額が令和元年度末61,851百万円から25百万円増加し、令和2年度末61,876百万円となった。主な要因は工作物の増額と考えられる。また、負債においては、令和元年度末9,173百万円から217百万円増加し、令和2年度末9,390百万円となった。新発債の増加による地方債の年度末残高の増加が要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

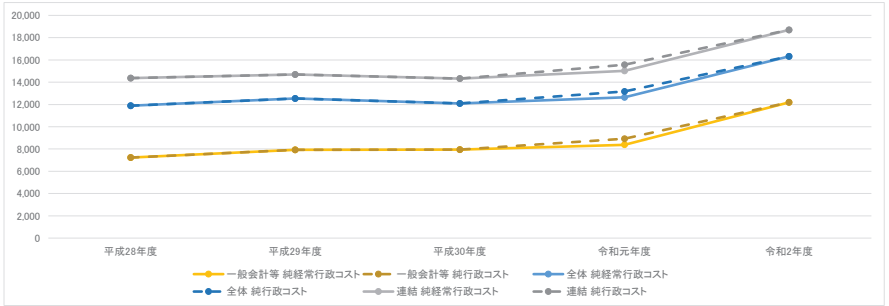
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 179	△ 470	△ 489	△ 1,035	△ 317
	本年度純資産変動額	1,101	△ 1,658	△ 467	△ 1,013	△ 320
	純資産残高	53,667	52,009	51,542	50,529	50,209
	本年度差額	△ 155	△ 490	△ 529	△ 977	△ 319
全体	本年度純資産変動額	1,155	△ 1,682	△ 506	△ 956	△ 321
	純資産残高	54,528	52,845	52,339	51,384	51,062
	本年度差額	△ 179	△ 442	△ 433	△ 976	△ 199
	本年度純資産変動額	2,251	△ 1,617	△ 393	△ 957	△ 192
連結	純資産残高	54,616	54,027	53,635	52,677	52,485



分析:
一般会計等において、純資産残高が令和元年度末50,529百万円から320百万円減少し、令和2年度末50,209百万円となった。主な要因として、減価償却に伴い有形固定資産が減額したためと考えられる。
全体において、純資産残高が令和元年度末51,384百万円から321百万円減少し、令和2年度末51,062百万円となった。主な要因として、減価償却に伴い有形固定資産が減額したためと考えられる。
連結において、純資産残高が令和元年度末52,677百万円から192百万円減少し、令和2年度末52,485百万円となった。主な要因として、減価償却に伴い、有形固定資産が減額したためと考えられる。

2. 行政コストの状況

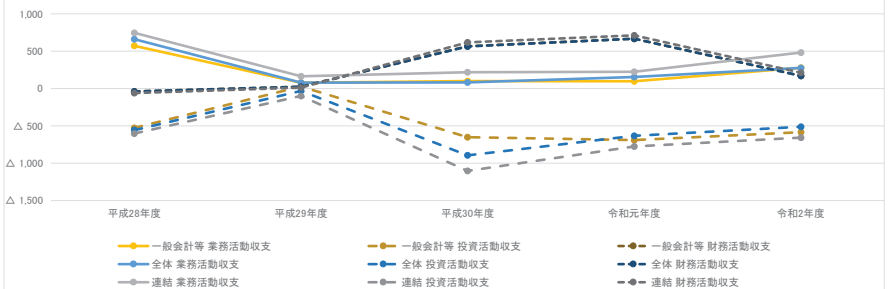
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,232	7,921	7,948	8,384	12,189
	純行政コスト	7,232	7,919	7,949	8,920	12,190
全体	純経常行政コスト	11,890	12,547	12,092	12,639	16,320
	純行政コスト	11,890	12,545	12,093	13,175	16,322
連結	純経常行政コスト	14,366	14,691	14,324	15,023	18,700
	純行政コスト	14,366	14,689	14,326	15,559	18,702



分析:
一般会計等において、純経常行政コストが令和元年度末8,384百万円から3,805百万円増加し、令和2年度末12,189百万円となり、純行政コストが令和元年度末8,920百万円から3,270百万円増加し、令和2年度末12,190百万円となった。主な要因は、経常費用のうち移転費用が増加したためと考えられる。
全体において、純経常行政コストが令和元年度末12,639百万円から3,681百万円増加し、令和2年度末16,320百万円となり、純行政コストが令和元年度末13,175百万円から3,147百万円増加し、令和2年度末16,322百万円となった。主な要因は、経常費用のうち移転費用が増加したためと考えられる。
連結において、純経常行政コストが令和元年度末15,023百万円から3,677百万円増加し、令和2年度末18,700百万円となり、純行政コストが令和元年度末15,559百万円から3,143百万円増加し、令和2年度末18,702百万円となった。主な要因は、経常費用のうち移転費用が増加したためと考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	572	77	99	96	278
	投資活動収支	△ 527	27	△ 652	△ 690	△ 585
	財務活動収支	△ 39	24	566	667	169
	業務活動収支	661	79	81	155	275
全体	投資活動収支	△ 558	△ 32	△ 895	△ 633	△ 512
	財務活動収支	△ 39	24	562	667	169
連結	業務活動収支	746	164	218	225	482
	投資活動収支	△ 604	△ 99	△ 1,103	△ 775	△ 657
	財務活動収支	△ 61	12	619	712	213

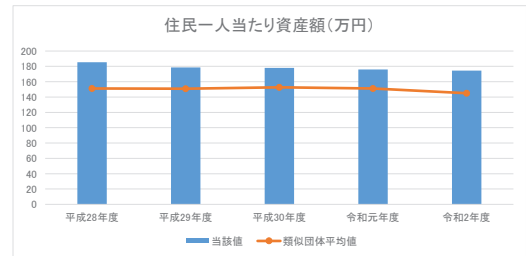


分析:
一般会計等において、業務活動収支については、令和元年度末96百万円から182百万円増加し、令和2年度末278百万円となった。主な要因として、業務支出のうち補助金等収入の増加が考えられる。投資活動収支については、令和元年度末△690百万円から105百万円増加し、令和2年度末△585百万円となった。主な要因として、公共施設等整備費支出が減少したためと考えられる。財政活動収支については、令和元年度末60百万円から499百万円減少し、令和2年度末169百万円となった。主な要因として、新発債の抑制をし、収入が減少したためと考えられる。
全体において、業務活動収支については、令和元年度末155百万円から120百万円増加し、令和2年度末275百万円となった。主な要因として、国庫等補助金収入により業務収入が大きく増加したためと考えられる。投資活動収支については、令和元年度末△633百万円から121百万円増加して令和2年度末△512百万円となった。主な要因として、公共施設等整備費収支が減少したためと考えられる。財政活動収支については、令和元年度末67百万円から498百万円減少し、令和2年度末169百万円となった。主な要因として、新発債の抑制をし、収入が減少したためと考えられる。
連結において、業務活動収支については、令和元年度末225百万円から217百万円増加し、令和2年度末482百万円となった。主な要因として、国庫等補助金収入により業務収入が増加したためと考えられる。また、投資活動収支については、令和元年度末△775百万円から118百万円増加し、令和2年度末△657百万円となった。主な要因として公共施設整備費支出の減少が考えられる。財政活動収支については、令和元年度末712百万円から499百万円減少し、213百万円となった。主な要因としては、新発債の抑制をし、収入が減少したためと考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

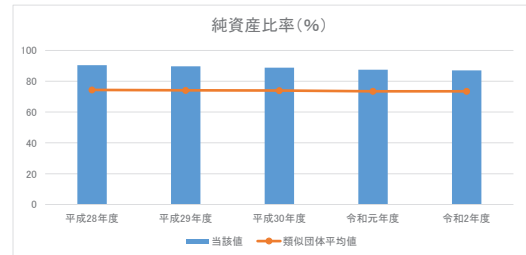
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,938,204	5,794,748	5,804,845	5,771,716	5,763,741
人口	32,032	32,447	32,636	32,768	33,024
当該値	185.4	178.6	177.9	176.1	174.5
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

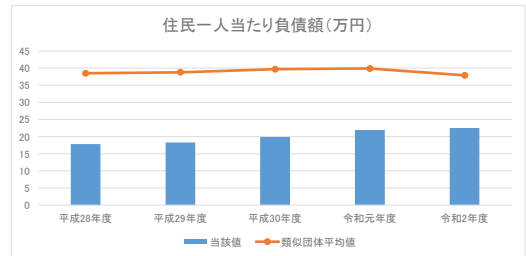
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	53,667	52,009	51,542	50,529	50,209
資産合計	59,382	57,947	58,048	57,717	57,637
当該値	90.4	89.8	88.8	87.5	87.1
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

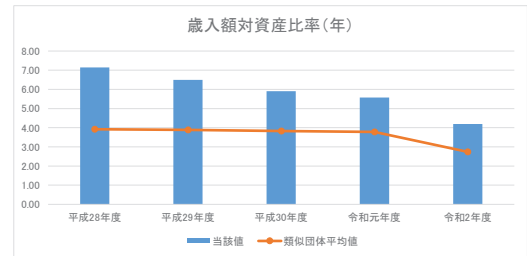
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	571,521	593,821	650,614	718,820	742,884
人口	32,032	32,447	32,636	32,768	33,024
当該値	17.8	18.3	19.9	21.9	22.5
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



②歳入額対資産比率(年)

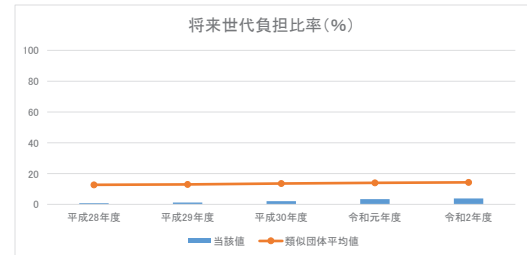
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	59,382	57,947	58,048	57,717	57,637
歳入総額	8,317	8,912	9,840	10,371	13,771
当該値	7.14	6.50	5.90	5.57	4.19
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	453	634	1,168	1,861	2,074
有形・無形固定資産合計	54,550	54,363	54,660	54,507	54,476
当該値	0.8	1.2	2.1	3.4	3.8
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

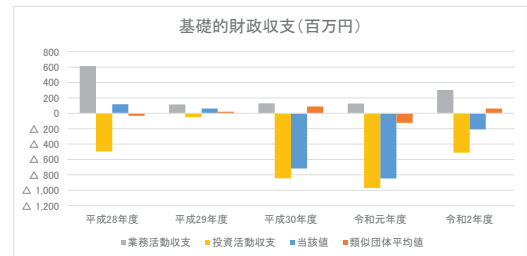
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	615	113	129	125	303
投資活動収支 ※2	△ 497	△ 51	△ 845	△ 971	△ 512
当該値	118	62	△ 716	△ 846	△ 209
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

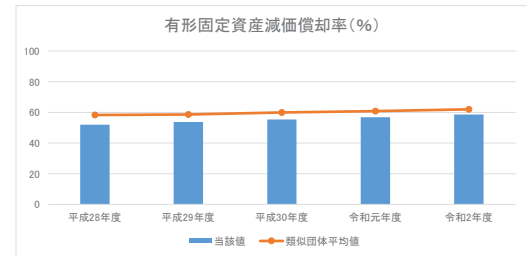
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	14,449	15,071	15,676	16,860	17,489
有形固定資産 ※1	27,862	28,085	28,316	29,608	29,866
当該値	51.9	53.7	55.4	56.9	58.6
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

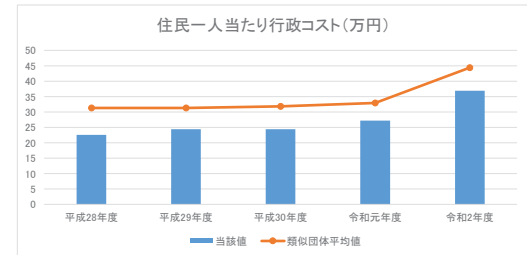
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

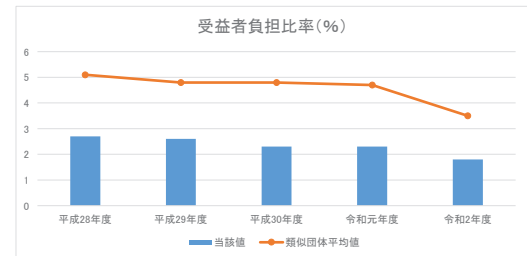
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	723,228	791,930	794,861	892,000	1,219,048
人口	32,032	32,447	32,636	32,768	33,024
当該値	22.6	24.4	24.4	27.2	36.9
類似団体平均値	31.3	31.3	31.8	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	202	211	191	200	224
経常費用	7,435	8,132	8,138	8,584	12,413
当該値	2.7	2.6	2.3	2.3	1.8
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、176.1万円から174.5万円に減少となった。主な要因としては、建物の減価償却によると考えられる。また、類似団体平均値を上回る結果となった。歳入額対資産比率は、5.57年から4.19年と減少となった。資産合計は、減少しているが、収支等収入により歳入が上回ったためと考えられる。また、類似団体平均値を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率は56.9%から58.6%増加となった。主な要因としては、建物の減価償却累計額が増加したためと考えられる。また、類似団体平均値を下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が87.5%から87.1%に減少となった。資産合計が減少し、新築債の増加による地方債の年度末残高が増加したため純資産が減少したことが主な要因と考えられる。また、類似団体平均値を上回る結果となった。将来世代負担比率は3.4%から3.8%増加となった。新築債の増加による地方債の年度末残高が増加したことが主な要因と考えられる。また、類似団体平均値を下回る結果となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは27.2万円から36.9万円に増加した。主な要因として、人口の増加があったが、移転費用のうち補助金等の増加による純行政コストが増加したためと考えられる。また、類似団体平均値を下回る結果となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、21.9万円から22.5万円に増加した。主な要因は、新築債の増加による地方債の年度末残高が増加したため、負債合計が増加したためと考えられる。また、類似団体平均値を下回る結果となった。基礎的財政収支は、△846百万円から△209百万円に増加した。主な要因としては、国県等補助金収入が増加したことに伴い業務活動収支が増加したためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.3%から1.8%となった。経常費用が移転費用のうち補助金等により増加したためと考えられる。また、類似団体平均値を下回る結果となった。

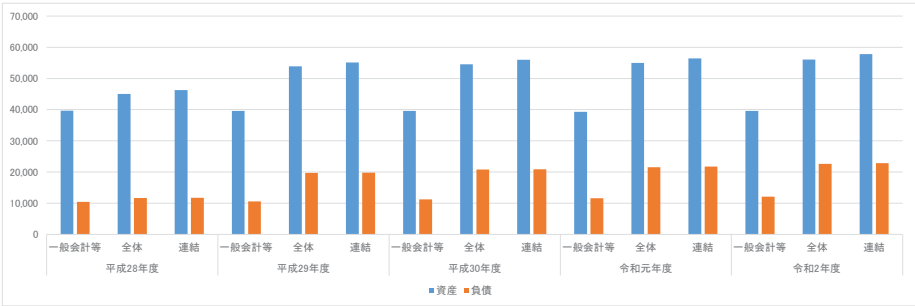
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県豊江町	人口	37,433 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	287 人
団体コード	234257	面積	11.09 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	7,543,755 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	3.4 %
				将来負担比率	63.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

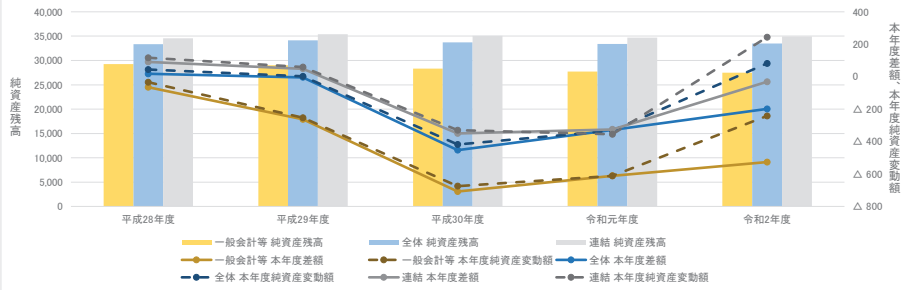
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	39,688	39,616	39,574	39,287	39,593
	負債	10,431	10,612	11,245	11,570	12,117
全体	資産	45,027	53,857	54,528	54,957	56,090
	負債	11,659	19,699	20,787	21,549	22,600
連結	資産	46,270	55,153	55,975	56,433	57,783
	負債	11,724	19,760	20,913	21,726	22,833



分析:
●一般会計等 資産は、前年度比+306百万円(+0.8%)となった。これは、下水道整備基金などの特定目的基金の取崩しにより基金が減少(△239百万円・△6.4%)したものの、地方交付税の増などにより実質収支額が増加したことに伴う現金預金の増加(+120百万円・+17.8%)や、JR豊江駅自由通路の整備等によりインフラ資産が増加(+409百万円・+3.1%)したことによるものである。また**負債は、**前年度比+547百万円(+4.7%)となった。これは、臨時財政対策債や自由通路整備事業に伴う借入額(1,235百万円)を上回ったことにより、地方債全体で前年度比+536百万円(+5.6%)となったことによるものである。
●全体会計 資産は、前年度比+1,133百万円(+2.1%)となった。これは、一般会計等のインフラ資産の増加、水道管布設事業による水道事業でのインフラ資産の増(134百万円・+4.0%)及び公共下水道整備事業により下水道事業でのインフラ資産の増(+564百万円・+6.6%)が加わったことにより、全体会計のインフラ資産が+1,107百万円(+4.4%)となったためである。また**負債は、**前年度比+1,051百万円(+4.9%)となった。これは、公共下水道の整備に係る地方債の借入により、地方債が+746百万円(+5.2%)、一般会計等を除くと+210百万円(+4.5%)となったこと、公共下水道事業における国庫補助金の増加により長期前受金が+245百万円(+6.4%)となったことが大きく影響している。
●連結会計 資産は、前年度比+1,350百万円(+2.4%)となった。これは、全体会計の増要因に加え、こみ処分場の設備更新による海部地区環境事務組合の物品の増加(+98百万円・+25.6%)や愛知県後期高齢者医療後期連合の現金預金の増加(+149百万円・+140.8%)によるものである。また**負債は、**前年度比+1,107百万円(+5.1%)となった。これは、こみ処分場の設備更新事業に係る海部地区環境事務組合の地方債の増加(+96百万円・+40.5%)によるものである。

3. 純資産変動の状況

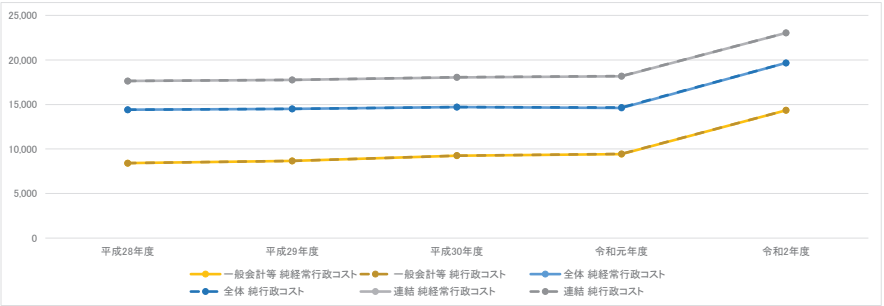
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 65	△ 263	△ 708	△ 611	△ 526
	本年度純資産変動額	△ 34	△ 253	△ 675	△ 612	△ 242
全体	本年度差額	18	△ 4	△ 453	△ 329	△ 199
	本年度純資産変動額	44	2	△ 418	△ 332	82
連結	本年度差額	91	49	△ 350	△ 323	△ 31
	本年度純資産変動額	117	59	△ 330	△ 355	244
	純資産残高	34,545	35,392	35,062	34,707	34,950



分析:
●一般会計等 財源は13,818百万円で、前年度比+4,972百万円(+56.2%)と大きく増加している。地方交付税などの増収により収収等の増加もあったが、増加幅のほとんどを国庫等補助金(前年度比+4,761百万円・+261.0%)が占めており、このうち3,772百万円が特別定額給付金の財源としての国庫支出金である。純行政コストが4,345百万円であったため、財源が純行政コストを下回ったことにより、**本年度差額は**△65百万円(前年度比+80百万円・+13.9%)となった。また、無償所得等285百万円を計上した影響で、**本年度純資産変動額は**△34百万円(前年度比+370百万円・+80.5%)となり、その結果、**本年度末純資産残高は、**前年度比△242百万円(△0.8%)の27,475百万円となった。
●全体会計 財源は、国民健康保険税や介護保険料、各会計に対する国庫等補助金が増加することにより、一般会計等に比べて+5,651百万円の19,469百万円(前年度比+5,147百万円・+35.9%)となった。純行政コストが19,688百万円であったため、全体会計としては財源が純行政コストを下回っているものの、国民健康保険事業特別会計・介護保険管理特別会計・下水道事業会計の3会計で財源が純行政コストを上回ったため、一般会計等に比べるとその乖離が小さくなり、**本年度差額は**△18百万円(前年度比+130百万円・+39.6%)となった。これにより、一般会計等の無償所得等285百万円を加減した**純資産変動額は**+82百万円(前年度比+414百万円・+124.7%)に、**純資産残高は**35,392百万円(+0.2%)となった。
●連結会計 財源は、全体会計に加えて愛知県後期高齢者医療後期連合の国庫等補助金などが加算されることにより全体会計比+3,533百万円の23,002百万円(前年度比+5,132百万円・+28.7%)となった。また、愛知県後期高齢者医療後期連合で財源が純行政コストを150百万円上回ったことにより、財源と純行政コストの乖離は全体会計より更に圧縮され、**本年度差額は**△31百万円(前年度比+294百万円・+90.9%)となった。その他は一般会計等及び全体会計の増減を引き継ぎ形で、**純資産変動額は**+244百万円(前年度比+599百万円・+168.6%)、**純資産残高は**34,950百万円(前年度比+243百万円・+0.7%)となった。

2. 行政コストの状況

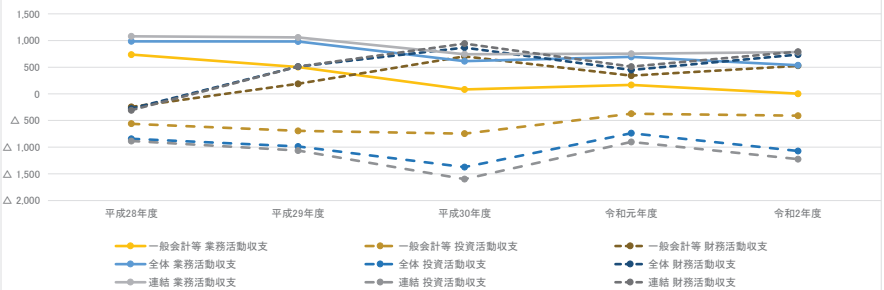
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,419	8,671	9,249	9,416	14,345
	純行政コスト	8,418	8,676	9,261	9,458	14,345
全体	純経常行政コスト	14,413	14,499	14,699	14,609	19,668
	純行政コスト	14,411	14,507	14,711	14,651	19,668
連結	純経常行政コスト	17,640	17,748	18,045	18,153	23,033
	純行政コスト	17,639	17,756	18,057	18,195	23,032



分析:
●一般会計等 経常費用は14,831百万円で、前年度比+4,876百万円(+49.0%)となった。内訳は、業務費用が6,039百万円、移転費用が9,791百万円である。**業務費用は、**前年度比+389百万円(+6.0%)となった。これは、会計年度任用職員制度の開始により賃金が皆減し、相当額が人件費に振り替えられたものの、GIGAスクール構想により学校ICT関係機器に係る実費等が増加したことにより、物資費の減少幅が圧縮されたことによるものである。また**経常費用は、**前年度比+4,487千円(+104.3%)となった。これは、特別定額給付金などの新型コロナウイルス対策事業により補助金等が増加(+4,428千円・+215.5%)したためである。**純経常行政コストは、**実質所に係る保険事業負担金が減少したものの、移転費用の増加の影響が大きく、経常費用の増減をほぼ引き継いだ形で前年度比+4,929千円(+52.3%)となった。**純行政コストは、**臨時損失として10百万円(前年度比△36百万円・△78.6%)の資産取崩しを計上し、前年度比+4,887千円(+51.7%)となった。
●全体会計 純経常行政コストは、一般会計等で+4,929百万円だったものが全体会計では+5,059千円(+34.6%)に、**純行政コストは、**一般会計等で+5,017千円(+34.2%)となった。これは、新型コロナウイルス対策として水道基本料金を6か月間免除したことにより、水道事業会計の使用料等が△116百万円(△18.1%)となった影響を受けたものである。
●連結会計 純経常費用は18,045百万円で前年度比+4,702百万円(+23.9%)となったが、全体会計の+4,906千円(+30.9%)と比べると、連結対象団体のみで△204百万円となったことによる。これは、愛知県後期高齢者医療後期連合の社会保険組合の維持補償金が△22百万円(△3.3%)、海部地区環境事務組合の維持補償金が△22百万円(△44.8%)と、それぞれ減少したためである。これにより、**純経常行政コストは、**全体会計が+5,059百万円(+34.6%)であったのが連結会計では+4,880百万円(+26.9%)に、**純行政コストは、**全体会計が+5,017百万円(+34.2%)であったのが連結会計では+4,837百万円(+26.6%)に、それぞれ全体会計に比べると、前年度比の増加幅が減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	737	503	83	166	4
	投資活動収支	△ 560	△ 692	△ 746	△ 372	△ 411
全体	財務活動収支	△ 244	187	703	343	526
	業務活動収支	984	982	613	692	537
連結	投資活動収支	△ 841	△ 986	△ 1,373	△ 738	△ 1,072
	財務活動収支	△ 276	513	867	446	736
連結	業務活動収支	1,079	1,057	743	752	783
	投資活動収支	△ 883	△ 1,062	△ 1,598	△ 902	△ 1,224
	財務活動収支	△ 306	513	942	511	792



分析:
●一般会計等 業務活動収支は、前年度比△162百万円(△97.4%)の4百万円となり、大幅に黒字が縮小している。これは、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策事業として実施された補助金・給付金の影響により、業務支出が前年度比+53.2%の1,386百万円となり、ともに前年度から大きく増加しているものの、バーチャル型会計年度任用職員制度による人件費や物資費の増の増の影響により、業務支出の増加が業務収入のそれを上回ったためである。**投資活動収支は、**前年度比△39百万円(△10.5%)の△411百万円となった。これは、自由通路等整備事業などの建設事業費の増などにより投資活動支出が前年度比+545百万円(+42.8%)の1,819百万円となった一方で、建設事業に対する国庫補助金や基金金入である投資活動収入が前年度比+508百万円(+56.1%)の1,408百万円に上ったことによる。**財務活動収支は、**前年度比+183百万円(+53.4%)の926百万円となった。これは、投資活動収支の赤字分を補てんするため、建設事業費の財源として地方債を前年度比+211百万円(+20.6%)の1,239百万円発行したことによるものである。
●全体会計 業務活動収支は、一般会計等が前年度比△162百万円であったのに対し、前年度比△155百万円(△22.4%)の937百万円となった。これは、一般会計等の増減に加えて、国民健康保険事業特別会計や介護保険管理特別会計において国庫等補助金収入が増加したことにより、業務収入が前年度比+444百万円となったためである。業務収入の増加が33百万円大きくなくなった影響により、**業務活動収支は、**前年度比△334百万円(△45.3%)の△1,072百万円となった。これは、下水道事業会計に対して、公共施設等整備費支出が前年度比+408百万円(+133.3%)の1,408百万円に上ったことによる。**投資活動収支は、**前年度比△1,373百万円(△10.1%)の△1,072百万円となった。これは、下水道事業会計の公共施設等整備費支出の増に呼応する形で地方債発行収入が増加し、前年度比+290百万円(+64.9%)の国庫等補助金収入が前年度比+113百万円(+62.4%)となったためである。**財務活動収支は、**下水道事業会計の公共施設等整備費支出の増に呼応する形で地方債発行収入が増加し、前年度比+290百万円(+64.9%)の1,239百万円となった。
●連結会計 業務活動収支は、前年度比+31百万円(+4.1%)の783百万円となり、全体会計と比べて黒字幅が546百万円増加した。これは、愛知県後期高齢者医療後期連合の社会保険組合の維持補償金が△141百万円と大幅に減少したためである。**投資活動収支は、**海部地区環境事務組合の基金金支出金が減少した他は、ほぼ全体会計の増減を引き継ぎ、前年度比△322百万円(△35.7%)の△1,224百万円となった。**財務活動収支は、**全体会計の増減に加え、海部地区環境事務組合の地方債償還支出の増加により財務活動収支が増加したため、前年度比+281百万円(+55.0%)の792百万円となった。

令和2年度 財務書類に関する情報①

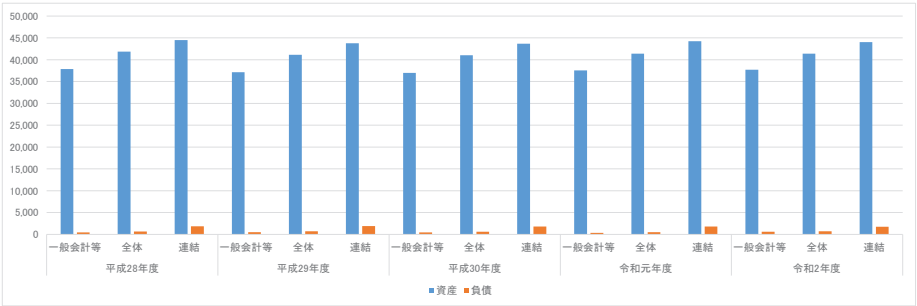
団体名 愛知県飛島村
団体コード 234273

人口	4,791 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	22.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,601.872 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	△ 1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

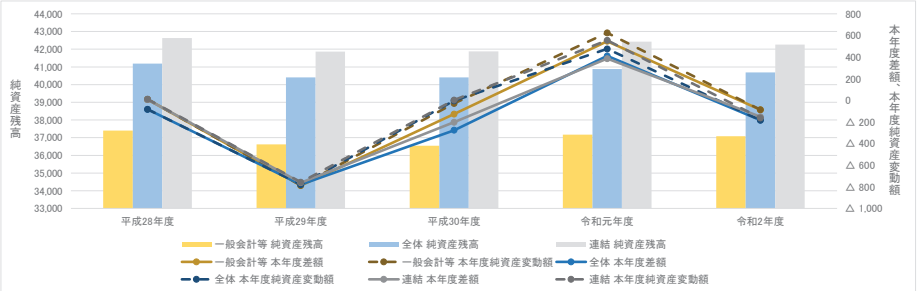
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	37,845	37,139	36,985	37,542	37,699
	負債	442	522	443	377	620
全体	資産	41,835	41,111	41,013	41,381	41,411
	負債	655	708	613	506	718
連結	資産	44,493	43,781	43,684	44,228	44,009
	負債	1,866	1,910	1,811	1,799	1,742



分析:
一般会計に土地取得特別会計を加えた一般会計等においては、資産合計が37,699百万円となった。資産の大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産であり、当該資産は前年度比△7百万円の減少となり、28,923百万円となった。その他の資産は、投資等に区分されている基金と流動資産に区分されている基金の合計が特定目的である地域整備基金への積立に伴い、前年度比626百万円の増額となり8,200百万円、流動資産は、現金預金が前年度比463百万円の減額となり533百万円となった。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の適正配置又は管理に努める。また、負債合計は、前年度比243百万円増額しており620百万円、そのうち地方債残高は、固定資産の地方債118百万円と流動資産の1年以内償還予定地方債20百万円を合わせて138百万円となった。今後とも地方債の発行を抑制し、将来世代への負担軽減に努めていく。
一般会計等に国民健康保険特別会計を始めとする6つの特別会計を加えた全体においては、資産合計が41,411百万円となった。資産の大部分は、社会資本を中心とした有形固定資産32,369百万円である。その他の資産は、投資等金と流動資産に区分されている基金合計が9,421百万円、流動資産は、現金預金が576百万円となった。また、負債合計は、718百万円で、そのうち地方債残高は、固定資産の地方債185百万円と流動資産の1年以内償還予定地方債51百万円を合わせて236百万円となった。
全体の11の一部組合等を加えた連結においては、一般会計等比べて資産合計で6,310百万円多く、負債合計では1,122百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

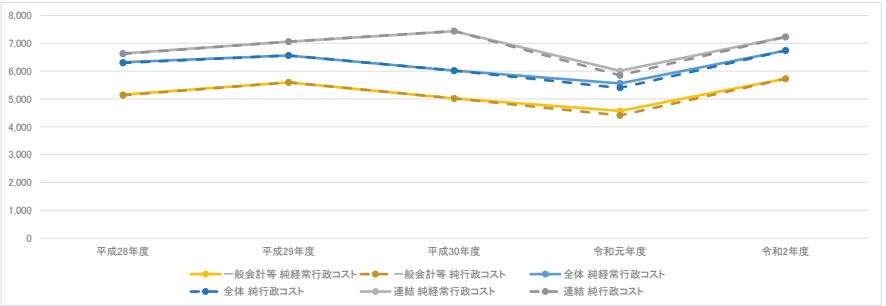
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	8	△ 788	△ 127	546	△ 87
	本年度純資産変動額	8	△ 787	△ 29	624	△ 87
全体	本年度差額	37,403	36,616	36,542	37,166	37,079
	本年度純資産変動額	△ 84	△ 779	△ 277	411	△ 183
連結	本年度差額	41,180	40,402	40,400	40,875	40,693
	本年度純資産変動額	6	△ 762	△ 202	386	△ 153
連結	本年度差額	10	△ 757	3	555	△ 162
	本年度純資産変動額	42,627	41,870	41,873	42,428	42,266



分析:
一般会計等においては、収収等の財源5,639百万円が純行政コスト5,726百万円を下回っており、本年度差額は△87百万円となり、純資産残高は△87百万円の減額となった。このことは、地方税が横ばいであつたにも関わらず、行政コストが増加したためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等の財源が914百万円多くっており、本年度差額は△183百万円となり、純資産残高は183百万円減額となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が1,435百万円多くっており、本年度差額は△153百万円となり、純資産残高は△162百万円の減額となった。

2. 行政コストの状況

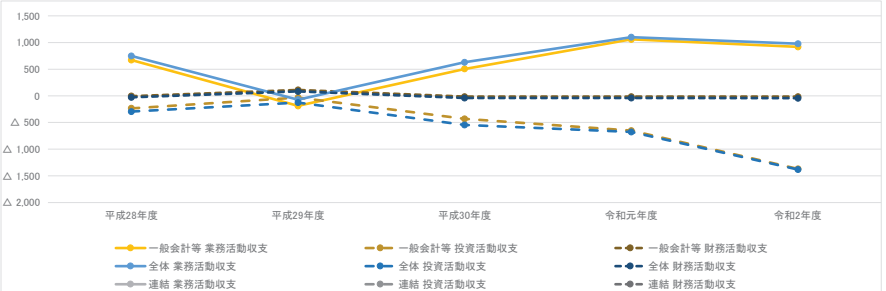
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,153	5,593	5,018	4,570	5,726
	純行政コスト	5,132	5,592	5,019	4,407	5,726
全体	純経常行政コスト	6,313	6,560	6,018	5,557	6,736
	純行政コスト	6,291	6,559	6,019	5,394	6,736
連結	純経常行政コスト	6,637	7,058	7,431	6,009	7,225
	純行政コスト	6,616	7,058	7,436	5,848	7,226



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,863百万円となり、前年度比1,066百万円の増額となった。主な要因は、補助費等の増加によるものである。
全体においては、一般会計等比べて、農業集落排水処理施設事業に係る使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が41百万円多くなっているが、経常費用は、国民健康保険や介護保険の負担金等に計上しているため、移転費用が747百万円多くなったことから、1,051百万円多くなった。よって、純行政コストは一般会計等と比べ、1,010百万円多くなった。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が178百万円多くなっているが、経常費用は移転費用が814百万円多くなっているため、経常費用が1,677百万円多くなった。よって、純行政コストは一般会計等と比べ1,500百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	672	△ 187	505	1,060	919
	投資活動収支	△ 233	△ 32	△ 429	△ 650	△ 1,369
	財務活動収支	△ 4	111	△ 13	△ 13	△ 13
	全体	747	△ 72	631	1,100	977
全体	業務活動収支	△ 293	△ 126	△ 545	△ 677	△ 1,381
	投資活動収支	△ 29	84	△ 41	△ 42	△ 43
	財務活動収支					
	連結					

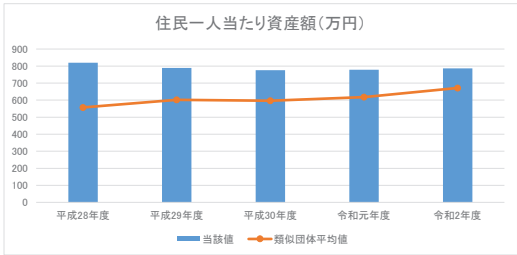


分析:
一般会計等においては、補助費等支出が前年度比656百万円の増額したにも関わらず、税等収入が横ばいだったことから、業務活動収支が919百万円となった。また、投資活動収支は、役場大規模改修工事(第2期)に伴い、△1,369百万円の減額となった。財務活動収支は、大きな増減はなかった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、農業集落排水処理の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より58百万円多い977百万円となった。投資活動収支では、国民健康保険特別会計の基金積立により、704百万円の減額となり、本年度末資金残高は、前年度比447百万円減額となり546百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

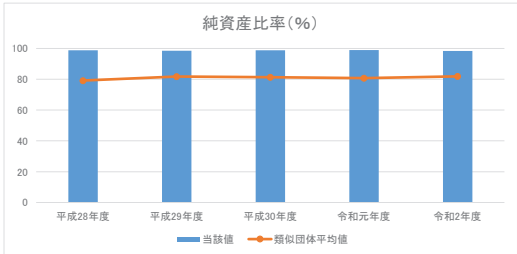
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,784,530	3,713,858	3,698,499	3,754,229	3,769,851
人口	4,615	4,705	4,764	4,824	4,791
当該値	820.0	789.3	776.3	778.2	786.9
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	617.8	671.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

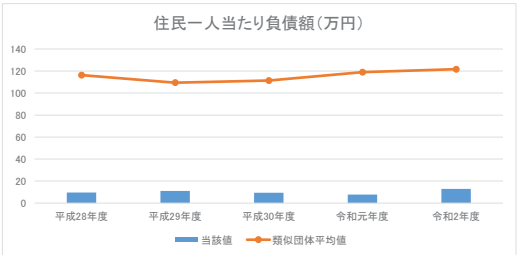
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	37,403	36,616	36,542	37,166	37,079
資産合計	37,845	37,139	36,985	37,542	37,699
当該値	98.8	98.6	98.8	99.0	98.4
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.7	81.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

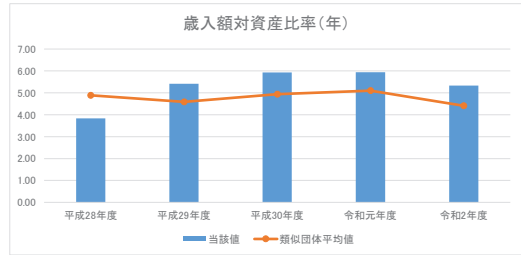
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	44,194	52,219	44,312	37,658	61,971
人口	4,615	4,705	4,764	4,824	4,791
当該値	9.6	11.1	9.3	7.8	12.9
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	119.0	121.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

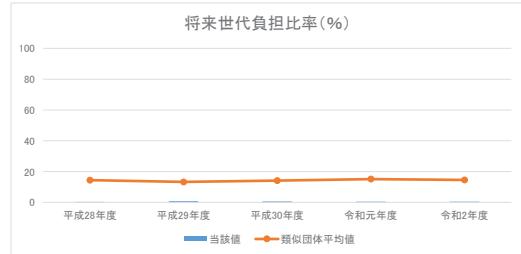
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	37,845	37,139	36,985	37,542	37,699
歳入総額	9,869	6,849	6,233	6,315	7,074
当該値	3.83	5.42	5.93	5.94	5.33
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	4.41



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	72	185	162	149	138
有形・無形固定資産合計	27,890	28,165	28,399	28,959	28,948
当該値	0.3	0.7	0.6	0.5	0.5
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	14.6

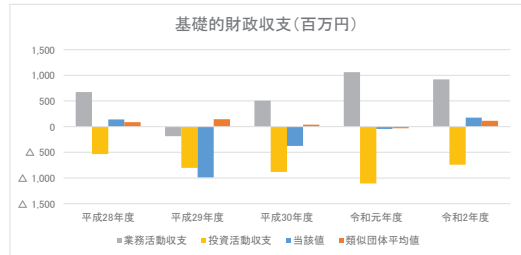
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	674	△186	506	1,061	920
投資活動収支 ※2	△533	△801	△880	△1,106	△743
当該値	141	△987	△374	△45	177
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△29.9	112.8

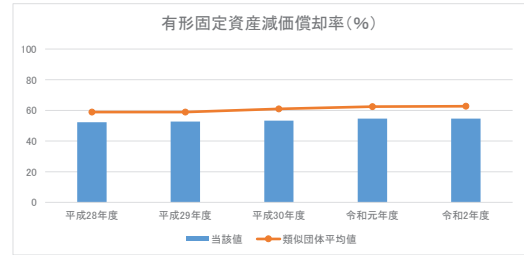
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	15,403	16,009	16,589	17,263	17,966
有形固定資産 ※1	29,510	30,371	31,130	31,556	32,863
当該値	52.2	52.7	53.3	54.7	54.7
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.4	62.7

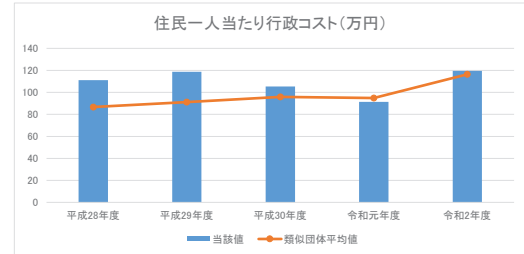
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

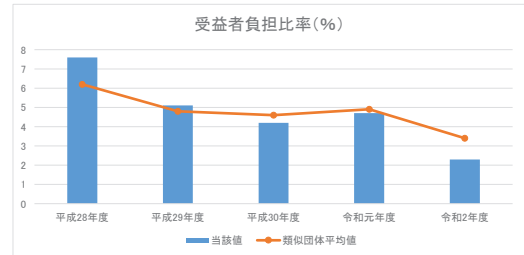
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	513,193	559,155	501,887	440,744	572,580
人口	4,615	4,705	4,764	4,824	4,791
当該値	111.2	118.8	105.3	91.4	119.5
類似団体平均値	86.7	91.1	95.6	94.8	116.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	423	300	221	226	137
経常費用	5,576	5,892	5,238	4,797	5,863
当該値	7.6	5.1	4.2	4.7	2.3
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	3.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っているが、資産の大部分が道路、公園などの社会資本又は公共施設を中心とした有形固定資産となっている。公共施設全体の老朽化が進んでいるものの類似団体平均値よりも有形固定資産減価償却率は下回っている。しかしながら、有形固定資産減価償却率は、50%を超えており、資産の老朽化が進みつつある状況にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正配置又は管理に努める。

2. 資産と負債の比率

資産における純資産比率は、類似団体平均値を大きく上回っており、純資産比率も横ばいとなっている。令和2年度は、税収等の財源が横ばいであったが、純行政コストが増加したため比率が下がった。負債は、平成29年度にすこやかセンター整備事業債の借入をしたことにより地方債残高が一旦増加したものの、以後は地方債の償還により減額となっている。また、将来世代負担比率については、類似団体平均値に比べて大きく下回っている状況にある。

今後でもできる限り、地方債の発行を抑制することで、地方債残高を減らし、将来世代への負担軽減に努めていく。また、今後見込まれる公共施設の老朽化に対する大規模改修については、必要に応じて地方債の発行を検討していく。

3. 行政コストの状況

平成30年度までは、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回ってきっていたが、令和元年度は主に物件費等の減額、人口の増加により下回ることとなった。令和2年度においては、類似団体と同水準に悪化した。本村は、純経常行政コストの約5割を物件費等が占めており、委託料が他団体と比較して多い状況にある。今後も行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、これまで地方債の発行を抑制し、基金繰入れにて財源を確保してきたため、類似団体平均を大きく下回っている。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、+177百万円となった。投資活動収支が大きく赤字となっている要因としては、役場大規模改修工事における財源を基金取崩収入で賄ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成29年度から類似団体平均と同程度で推移してきたが、令和2年度に大きく減少した。これは、新型コロナウイルスによる閉館により、使用料及び手数料の減収が減少したにも関わらず、経常費用が例年以上に発生したためである。今後もこの傾向は見込まれるため、数値は横ばいで推移していくと思われる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県阿久比町

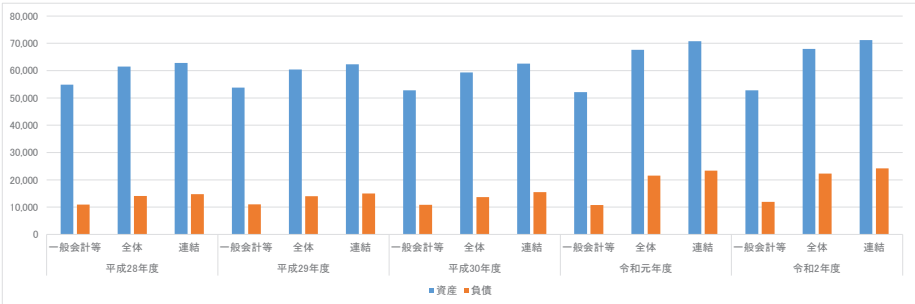
団体コード 234419

人口	28,597 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	23.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,192.625 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	63.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

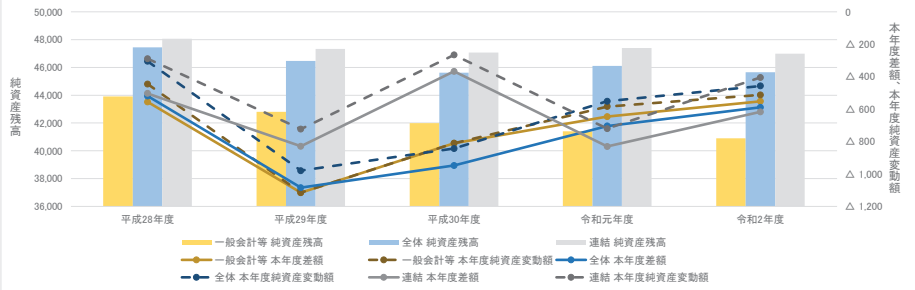
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	54,838	53,779	52,816	52,140	52,789
	負債	10,918	10,975	10,822	10,729	11,890
全体	資産	61,514	60,455	59,325	67,675	67,934
	負債	14,070	13,990	13,703	21,562	22,279
連結	資産	62,797	62,365	62,575	70,784	71,211
	負債	14,738	15,029	15,505	23,392	24,225



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から649百万円の増加(1.2%)となった。固定資産においては、事業用資産で新学校給食センターの建設が主な要因で投資額が減価償却費を上回ったため993百万円の増加(4.6%)となったが、インフラ資産においては反対に減価償却費が投資額を上回ったため628百万円の減少(-2.3%)となった。物品では主に防災行政無線工事と新学校給食センターで使用される器械購入が要因で425百万円の増加(385.4%)となり、固定資産全体で695百万円の増加(1.4%)となった。流動資産においては、全体として45百万円の減少(-2.4%)となった。負債総額は前年度末から1,161百万円の増加(10.8%)となった。その中でも固定負債においては、地方債の発行が償還を上回ったため、地方債が1,168百万円の増加(14.1%)となった。全体会計においては、資産総額が前年度末から259百万円の増加(0.4%)となった。一般会計等よりも増加額が少ないのは、水道事業及び下水道事業において有形固定資産が減少しているためである。連結会計においては、資産総額が前年度末から427百万円の増加(0.6%)となった。固定資産全体では、有形固定資産が590百万円の増加(0.9%)したことなどから全体で362百万円の増加(0.5%)となった。流動資産全体では、65百万円の増加(1.8%)となり、主に現金預金における137百万円の増加(6.7%)によるものである。

3. 純資産変動の状況

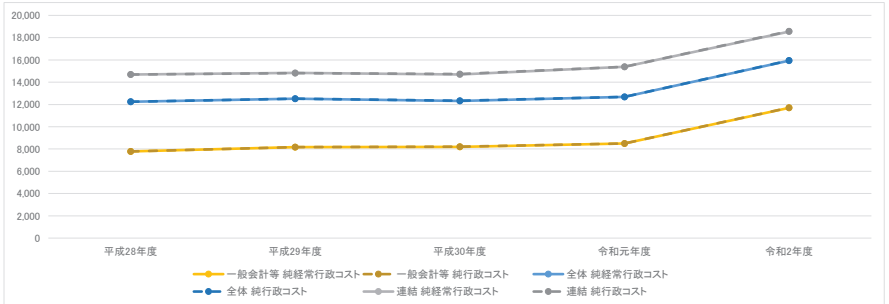
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 555	△ 1,115	△ 811	△ 646	△ 552
	本年度純資産変動額	△ 445	△ 1,115	△ 810	△ 584	△ 512
全体	純資産残高	43,919	42,804	41,994	41,410	40,899
	本年度差額	△ 519	△ 1,084	△ 948	△ 704	△ 589
連結	純資産残高	47,444	46,465	45,822	46,112	45,655
	本年度差額	△ 503	△ 829	△ 367	△ 830	△ 617
連結	本年度純資産変動額	△ 289	△ 723	△ 268	△ 720	△ 405
	純資産残高	48,058	47,336	47,070	47,391	46,986



分析:
一般会計等においては、本年度末純資産残高が前年度末から512百万円の減少(-1.2%)となった。財源においては、国県等補助金は1,311百万円の大幅増加となったが、このうちの多くは特定額給付金の財源としての国庫支出金であり、合計で3,304百万円増加した。純資産を減少させる主な原因の純行政コストは3,210百万円増加したが、それを上回る財源の増加により、本年度差額は前年度より94百万円増加した。しかし、平成28年度から引き続き当年度も赤字(-552百万円)となった。全体会計においては、本年度末純資産残高が前年度末から457百万円の減少(-1.0%)となった。財源においては、収税等で一般会計等に加えて国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計で増加となり、国県等補助金は一般会計等で3,131百万円の大幅増加しているが、国民健康保険事業で減少していることもあり、全体で3,051百万円の増加(70.5%)となった。純行政コストは3,262百万円増加(25.7%)したが、それを上回る財源の増加により本年度差額は前年度より115百万円増加した。連結会計においては、本年度末純資産残高が前年度末から405百万円の減少(-0.9%)となった。財源においては、収税等で愛知県後期高齢者医療広域連合で増加したほかは増減のほとんどが相殺消去の対象となることから連結会計では現れず、全体会計で367百万円の増加(4.6%)となった。その一方で国県等補助金は、東部知多衛生組合で減少となり、連結会計では3,035百万円の増加(46.6%)となった。本年度差額では213百万円の増加となっており、前年度と比べ赤字幅は拡大し、617百万円の赤字となった。

2. 行政コストの状況

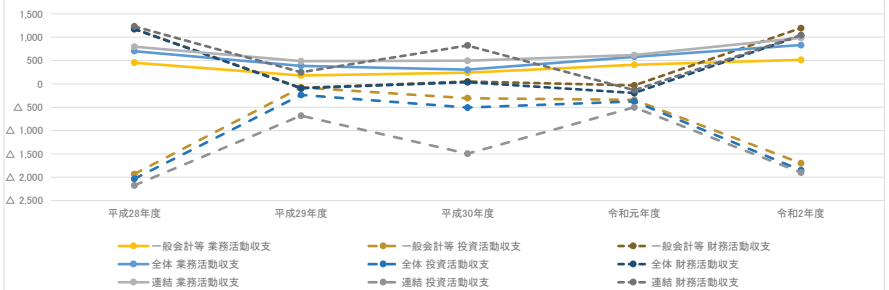
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,783	8,170	8,196	8,494	11,696
	純行政コスト	7,783	8,170	8,219	8,501	11,711
全体	純経常行政コスト	12,244	12,529	12,310	12,676	15,934
	純行政コスト	12,245	12,529	12,334	12,686	15,948
連結	純経常行政コスト	14,690	14,827	14,703	15,380	18,544
	純行政コスト	14,690	14,823	14,726	15,389	18,578



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から3,202百万円の増加(37.7%)となった。内訳としては、会計年度任用職員制度が導入されたことにより、これまで物件費として表示されていた臨時職員への賃金が人件費に含まれることになったことで、人件費(その他)が370百万円の増加(396.9%)し、人件費全体では343百万円増加(22.1%)した。また、物件費等は前述のとおり賃金が物件費より皆減となっているが、GIGAスクール構想に係る端末やソフトウェアの購入等の影響もあり、業務費用全体では304百万円増加した。移転費用は補助金等が2,854百万円増加(172.7%)しているが、主に特定額給付金給付事業の実施によるものである。全体会計においては、純経常行政コストが前年度末から3,258百万円の増加(25.7%)となった。人件費については、一般会計等と介護保険事業で増加し、全体会計で355百万円の増加(22.0%)となり、物件費等は一般会計等、国民健康保険事業、介護保険事業で減少したことなどにより、全体会計で33百万円の減少(-0.7%)となった。移転費用は、社会保険給付が国民健康保険事業で減少したことなどにより全体会計で44百万円の減少(-0.9%)となり、移転費用全体で2,903百万円の増加(39.7%)となった。連結会計においては、純経常行政コストが前年度末から3,164百万円の増加(20.6%)となった。業務費用において物件費等が主に東部知多衛生組合で増加したことが要因で全体会計では減少していた反面、連結会計では393百万円増加(5.5%)となった。移転費用は2,734百万円の増加(29.2%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	455	179	240	409	515
	投資活動収支	△ 1,933	△ 78	△ 306	△ 343	△ 1,700
全体	財務活動収支	1,181	△ 85	48	△ 33	1,196
	業務活動収支	702	387	304	581	832
連結	投資活動収支	△ 2,035	△ 237	△ 507	△ 378	△ 1,849
	財務活動収支	1,172	△ 95	36	△ 196	1,033
連結	業務活動収支	798	467	497	617	986
	投資活動収支	△ 2,175	△ 683	△ 1,497	△ 502	△ 1,900
連結	財務活動収支	1,232	248	823	△ 135	1,045

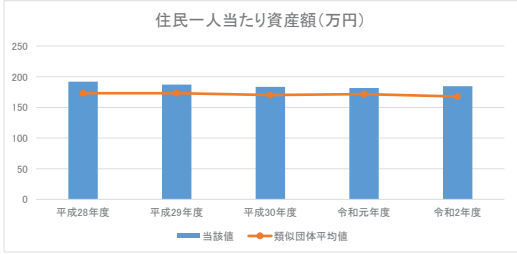


分析:
一般会計においては、業務活動収支が前年度末から106百万円の増加(25.8%)となった。支出ベースでの人件費支出は326百万円の増加となり、物件費等支出などの減少を合わせた業務費用支出は274百万円の増加となった。移転費用は、補助金等支出が2,848百万円の増加し、他会計への移転支出が24百万円の増加(5.2%)となり、移転費用支出全体では2,868百万円の増加(78.1%)となった。また、収税や収益に応じた業務収入は3,245百万円の増加となった。投資活動収支は前年度末から1,357百万円の減少(-395.4%)となり、このうち、有形固定資産の取得にあてられた公共施設等整備費支出は1,360百万円の増加となったが、主な要因は新学校給食センター建設事業となっている。また、基金積立金は207百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債の償還額が起債による資金調達を上回ったため、前年度末より1,229百万円の増加(3,700.6%)となった。全体会計においては、業務活動収支が前年度末から251百万円の増加(43.2%)となった。これは業務支出では3,047百万円の増加(24.9%)となった一方で、業務収入が3,290百万円の増加(25.6%)となったことが主な要因である。連結会計においては、業務活動収支は前年度末から369百万円の増加(59.8%)となった。これは業務支出では主に2,957百万円の増加(19.9%)となったが、業務収入がそれを上回る3,319百万円増加(21.4%)したためである。投資活動収支は前年度末から1,398百万円の減少(-278.4%)となった。これは、公共施設設備費等支出において、東部知多衛生組合で温水プール改修工事が前年度までに完了した影響により減少しており、全体会計では1,517百万円の増加であったが、連結会計では1,447百万円の増加となったためである。財務活動収支は、1,180百万円の増加(87.0%)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

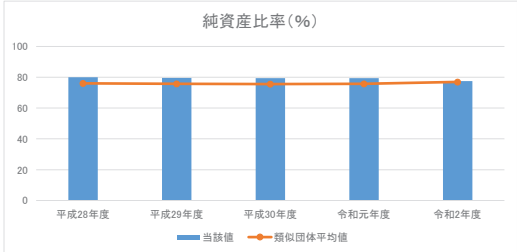
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	5,483,768	5,377,902	5,281,649	5,213,958	5,278,884
人口	28,596	28,733	28,767	28,698	28,597
当該値	191.8	187.2	183.6	181.7	184.6
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

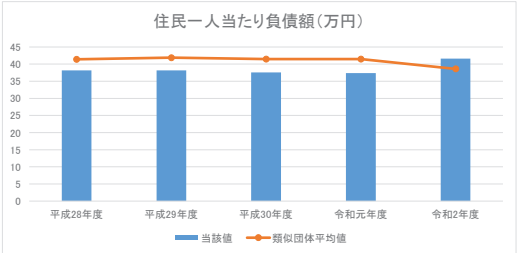
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	43,919	42,804	41,994	41,410	40,899
資産合計	54,838	53,779	52,816	52,140	52,789
当該値	80.1	79.6	79.5	79.4	77.8
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

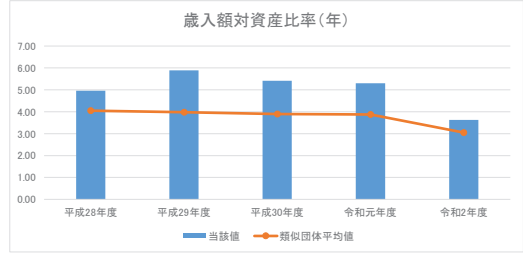
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,091,848	1,097,476	1,082,225	1,072,938	1,189,017
人口	28,596	28,733	28,767	28,698	28,597
当該値	38.2	38.2	37.6	37.4	41.6
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

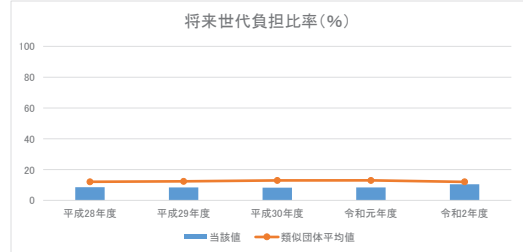
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	54,838	53,779	52,816	52,140	52,789
歳入総額	11,053	9,135	9,762	9,829	14,546
当該値	4.96	5.89	5.41	5.30	3.63
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	4,378	4,234	4,135	4,131	5,251
有形・無形固定資産合計	51,512	50,636	49,897	49,345	50,114
当該値	8.5	8.4	8.3	8.4	10.5
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

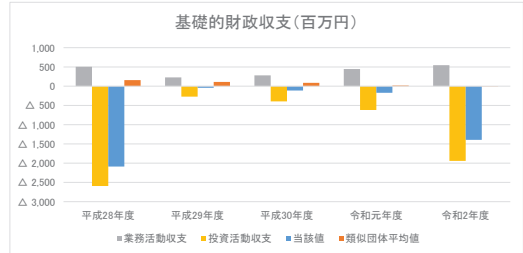
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	505	226	281	444	545
投資活動収支 ※2	△ 2,593	△ 271	△ 395	△ 618	△ 1,941
当該値	△ 2,088	△ 45	△ 114	△ 174	△ 1,396
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

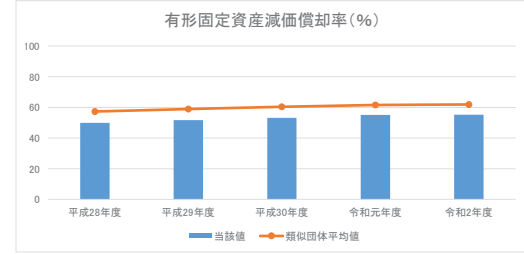
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	28,779	29,917	31,062	32,229	33,372
有形固定資産 ※1	57,662	57,921	58,334	58,497	60,423
当該値	49.9	51.7	53.2	55.1	55.2
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

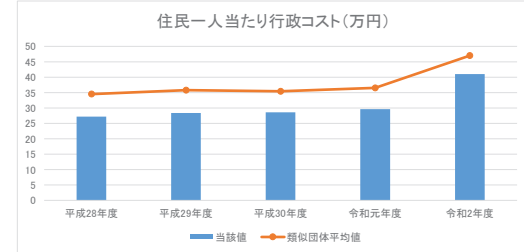
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

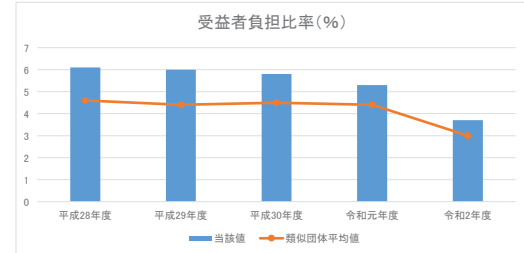
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	778,294	817,030	821,859	850,087	1,171,055
人口	28,596	28,733	28,767	28,698	28,597
当該値	27.2	28.4	28.6	29.6	41.0
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	510	526	506	473	449
経常費用	8,293	8,696	8,701	8,968	12,145
当該値	6.1	6.0	5.8	5.3	3.7
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末から2.9万円の増加となり、類似団体平均を上回っている。住民一人当たり資産額184.6万円のうち、事業用資産は79万円、インフラ資産は95万円。歳入額対資産比率は、前年度末から1.67年の減少となったが類似団体平均をやや上回っている。歳入額対資産比率は令和2年度決算歳入額の約3年半相当分となっている。ただし、令和2年度においては特別定額給付金給付事業の財源として国庫支出金があるため、指標数値が小さくなっている要因となっている。有形固定資産減価償却率は、前年度末から0.1%の増加となったが、類似団体平均を下回っている。庁舎等の新しい施設を建設した一方、学校施設など昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎える施設が多くある状況であるため、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から1.9%の減少となったが、類似団体平均と同程度となっている。純行政コストが収収等の財源を上回っていることから純資産が減少している。これは将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、前年度末から2.1%の増加となったが、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。一方、町内で行われた大規模住宅地整備による児童・生徒数の増加に対応するため、学校施設の改修や公共施設全般で長寿命化が必要となっている。地方債を活用する場合は適債事業を厳選して借り入れる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末から11.4万円の増加となったが、類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度末から3,202百万円の増加となった。構成要素のうち最も高いのが移転費用で6,394百万円(構成比54.7%)となっており、続いて物件賃等は3,781百万円(構成比32.3%)となっている。移転費用については、特別定額給付金給付事業によって大幅増加している。引き続き、公共施設等の適正管理や職員の定員管理に努めるなど、経費の縮減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末から4.2万円増加し、類似団体平均を上回っている。増加した要因は、地方債が1,168百万円の増加したことにより負債全体では1,161百万円増加したためである。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分(-1,941百万円)が業務活動収支の黒字分(545百万円)を上回ったため、-1,396百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路や教育施設など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末から1.6%の減少となったが、類似団体比率を上回っている。特に、経常費用が前年度から3,177百万円増加しているが、中でも補助金等が2,854百万円の増加、人件費は343百万円の増加となった。補助金等は特別定額給付金給付事業が大幅に増加した主な要因であり、会計年度任用職員制度が導入されたことによりこれまで物件費として計上していた臨時職員への賃金が人件費に含まれるようになったことが人件費が増加した主な要因である。今後も引き続き物件費等の既定経費の削減に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県東浦町

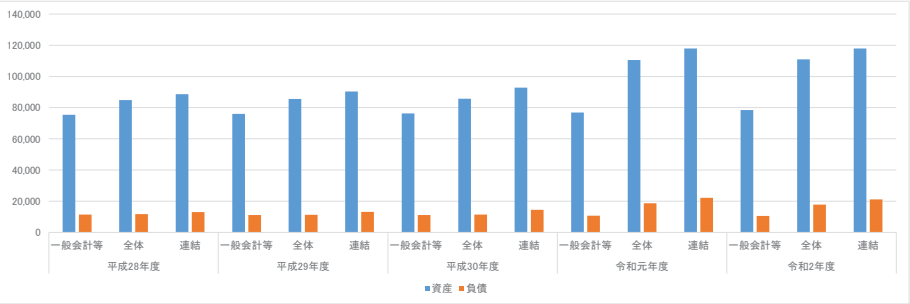
団体コード 234427

人口	50,342 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	388 人
面積	31.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,415,795 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

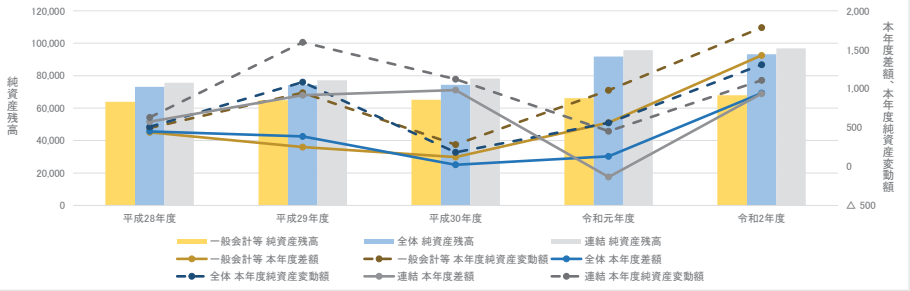
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	75,360	76,069	76,358	76,868	78,419
	負債	11,447	11,208	11,216	10,747	10,514
全体	資産	84,854	85,540	85,773	110,545	111,020
	負債	11,756	11,358	11,410	18,713	17,879
連結	資産	88,635	90,297	92,848	117,883	117,920
	負債	13,051	13,118	14,547	22,181	21,110



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比1,551百万円の増加、負債総額は同比233百万円の減少である。資産増の要因は、主にインフラ資産の増加が挙げられる。都市計画道路整備事業において、町道緒川南北線の用地買収を進めており、その用地購入費等の費用として36百万円支出している。また、公園整備事業においては、三丁公園及び於大公園の用地購入費として59百万円、三丁公園整備工事費として102百万円を支出している。今後も、用地購入した箇所での工事が施工されることに伴い、引き続き資産は増加していく見込である。
負債については、償還額以上の借入を行わない運用により地方債残高が205百万円減少した。今後も同様に減少する見込みである。

3. 純資産変動の状況

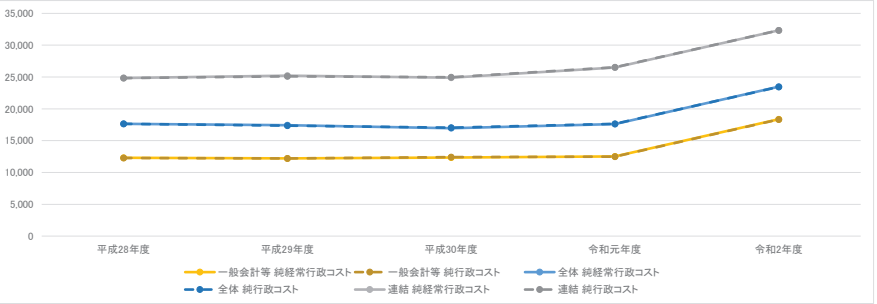
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	438	250	121	564	1,428
	本年度純資産変動額	495	948	281	979	1,784
全体	純資産残高	63,913	64,861	65,142	66,121	67,905
	本年度差額	452	386	22	130	943
連結	純資産残高	73,098	74,182	74,364	91,833	93,141
	本年度差額	575	916	982	△ 135	935
連結	本年度純資産変動額	631	1,596	1,122	454	1,107
	純資産残高	75,584	77,180	78,301	95,702	96,809



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比1,551百万円の増加、負債総額は同比233百万円の減少、純資産残高は1,784百万円の増加となった。資産増の要因は、主にインフラ資産の増加が挙げられる。都市計画道路整備事業において、町道緒川南北線の用地買収を進めており、その用地購入費等の費用として36百万円支出している。また、公園整備事業においては、三丁公園及び於大公園の用地購入費として59百万円、三丁公園整備工事費として102百万円を支出している。今後も、用地購入した箇所での工事が施工されることに伴い、引き続き資産は増加していく見込である。
負債については、償還額以上の借入を行わない運用により地方債残高が205百万円減少した。今後も同様に減少する見込みである。

2. 行政コストの状況

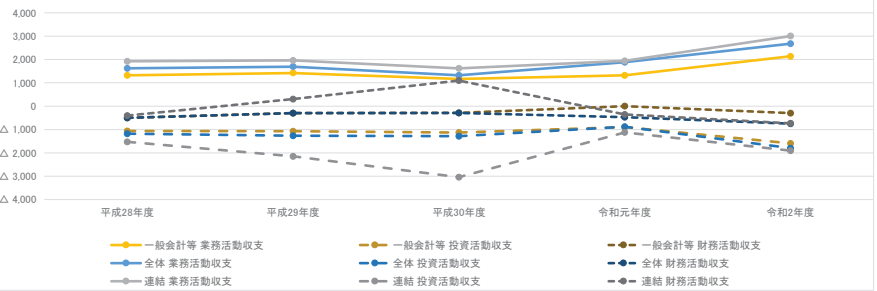
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,292	12,214	12,335	12,522	18,366
	純行政コスト	12,280	12,205	12,422	12,472	18,332
全体	純経常行政コスト	17,656	17,423	16,955	17,618	23,485
	純行政コスト	17,644	17,341	17,042	17,640	23,451
連結	純経常行政コスト	24,843	25,200	24,892	26,504	32,335
	純行政コスト	24,830	25,110	24,978	26,526	32,336



分析:
特別定額給付金(+5,012百万円)や東部知多衛生組合負担金(+50百万円)の増加により移転費用が5,285百万円増加し、例年と比較し数値が上昇した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,324	1,425	1,167	1,320	2,140
	投資活動収支	△ 1,061	△ 1,073	△ 1,132	△ 894	△ 1,593
全体	財務活動収支	△ 499	△ 296	△ 288	1	△ 293
	業務活動収支	1,624	1,696	1,324	1,881	2,679
連結	投資活動収支	△ 1,178	△ 1,284	△ 1,283	△ 880	△ 1,795
	財務活動収支	△ 501	△ 298	△ 280	△ 471	△ 749
連結	業務活動収支	1,923	1,964	1,620	1,945	3,005
	投資活動収支	△ 1,523	△ 2,149	△ 3,040	△ 1,123	△ 1,903
連結	財務活動収支	△ 405	308	1,098	△ 350	△ 735

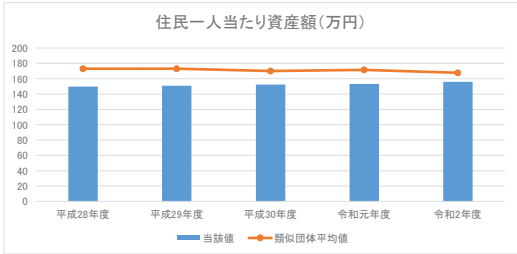


分析:
一般会計等における資金収支については、トータル資金収支額が254百万円となっている。業務活動収支については、税収等収入で462百万円の増加があった。投資活動収支については、財政調整基金積立金(+340百万円)とふるさとづくり基金積立金(+169百万円)の影響により基金積立金支出が増加し、前年度比699百万円の減少となった。財務活動収支については、令和元年度は小中学校の空調設置に伴い地方債発行額が増加していたが、令和2年度は従来通り地方債発行額を抑制したため平成30年度までと同様にマイナスの数値となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

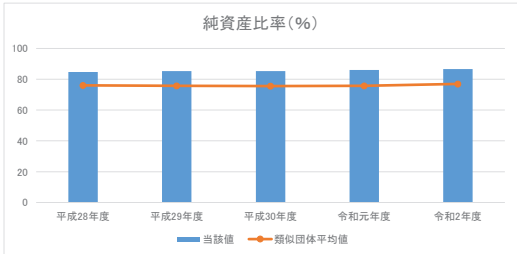
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,536,032	7,606,866	7,635,760	7,686,755	7,841,851
人口	50,321	50,403	50,075	50,168	50,342
当該値	149.8	150.9	152.5	153.2	155.8
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

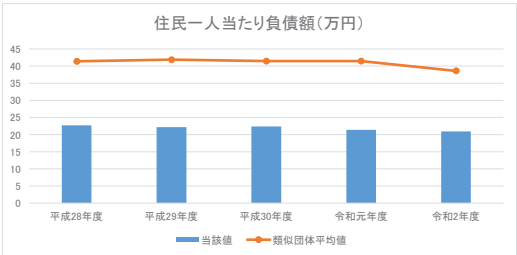
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	63,913	64,861	65,142	66,121	67,905
資産合計	75,360	76,069	76,358	76,868	78,419
当該値	84.8	85.3	85.3	86.0	86.6
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

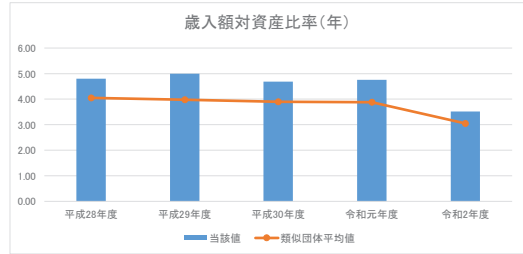
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	1,144,734	1,120,811	1,121,592	1,074,679	1,051,395
人口	50,321	50,403	50,075	50,168	50,342
当該値	22.7	22.2	22.4	21.4	20.9
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

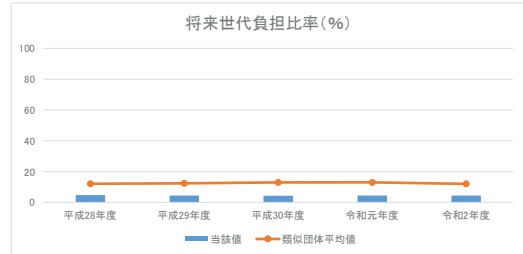
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	75,360	76,069	76,358	76,868	78,419
歳入総額	15,692	15,201	16,285	16,132	22,299
当該値	4.80	5.00	4.69	4.76	3.52
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	3,357	3,202	3,048	3,174	3,129
有形・無形固定資産合計	70,200	70,449	70,377	70,281	70,333
当該値	4.8	4.5	4.3	4.5	4.4
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

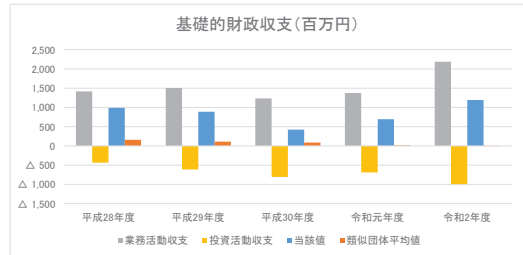
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,419	1,502	1,233	1,377	2,185
投資活動収支 ※2	△ 432	△ 612	△ 807	△ 685	△ 994
当該値	987	890	426	692	1,191
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

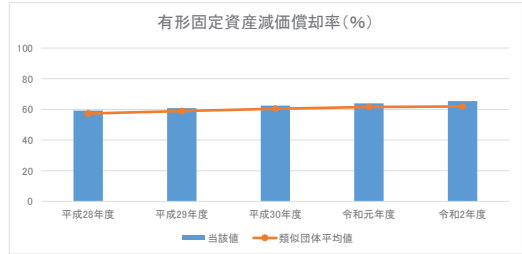
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	31,673	32,828	33,992	35,131	36,277
有形固定資産 ※1	53,483	54,008	54,369	54,863	55,460
当該値	59.2	60.8	62.5	64.0	65.4
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

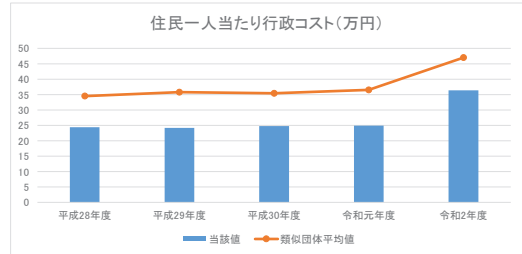
※1 有形固定資産合計―土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

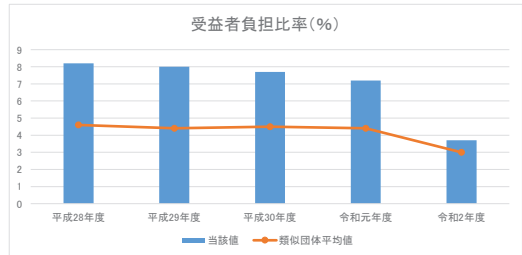
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,227,972	1,220,537	1,242,175	1,247,183	1,833,179
人口	50,321	50,403	50,075	50,168	50,342
当該値	24.4	24.2	24.8	24.9	36.4
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,093	1,056	1,028	975	707
経常費用	13,386	13,270	13,363	13,497	19,073
当該値	8.2	8.0	7.7	7.2	3.7
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、取得価格が不明な資産を備忘価格1円で評価しているものが多いことと、各地区の人口に大きな差がなく、人口が少ない場所に施設がある等の行政規模に見合わない施設がないことによると推定する。時代の遷移により住民の求める施設は変わるが、既存施設の活用や施設統合など柔軟に対応していきたい。歳入額対資産比率については、都市計画道路整備事業や公園整備事業等により資産合計は増加したものの、特別定額給付金に係る国庫支出金等の影響で歳入総額が大幅に増加したことから当該比率は減少した。有形固定資産減価償却率については、築30年以上の建築物が全体の40%以上を占め、特に本庁舎は築50年経過していることから、減価償却率の上昇の要因となっている。今後施設の建て替え再編等に備え、毎年基金を積み立てている。

2. 資産と負債の比率

資産については上昇傾向、負債については減少傾向であり、引き続き同様に推移していくと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは将来世代への負担を残さないようにするという首長の意向により、新規町債の発行を抑制していることが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金等の影響により大きく増加したが、例年通り類似団体平均を下回っている。維持補修費と普通建設事業費も類似団体平均より低いが、施設の老朽化の進行を鑑みても今後は平均値同値になる可能性が高い。今後は、公共施設総合管理計画に則り、施設の統合や縮小を行い、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは「2. 資産と負債の比率」の理由と同様、将来世代への負担を残さないようにするという首長の意向により、新規町債の発行を抑制していることが要因である。基礎的財政収支については、業務活動収支が増となっているが、一部事務組合への負担金については、増加することが見込まれるため、収支としては減となる予定である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、特別定額給付金の影響のより経常費用が大きく増加したが、例年通り類似団体平均を上回っている。受益者負担については、今後も適正な負担となるよう注視していく。

令和2年度 財務書類に関する情報①

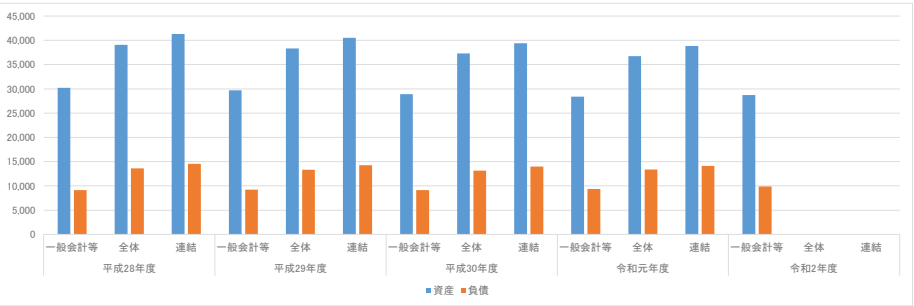
団体名 愛知県南知多町
団体コード 234451

人口	17,126 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	185 人
面積	38.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,130.814 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	30.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

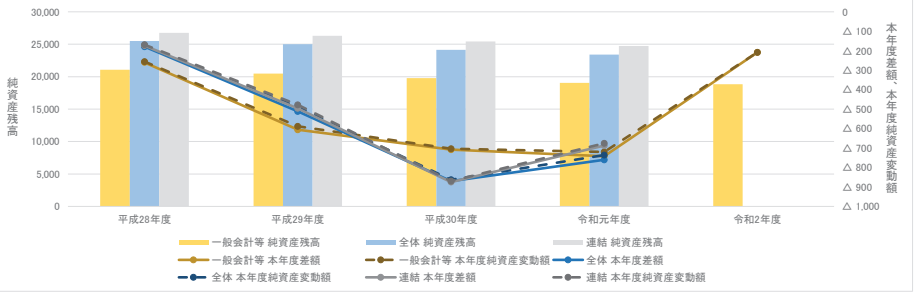
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	30,195	29,679	28,887	28,400	28,700
	負債	9,135	9,206	9,118	9,351	9,859
全体	資産	39,095	38,335	37,294	36,760	
	負債	13,603	13,333	13,155	13,357	
連結	資産	41,310	40,533	39,396	38,857	
	負債	14,545	14,246	13,978	14,115	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から300百万円の増加(1.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.4%と大部分を占めており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、令和5年度末までに公共施設等再配置計画を策定し、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

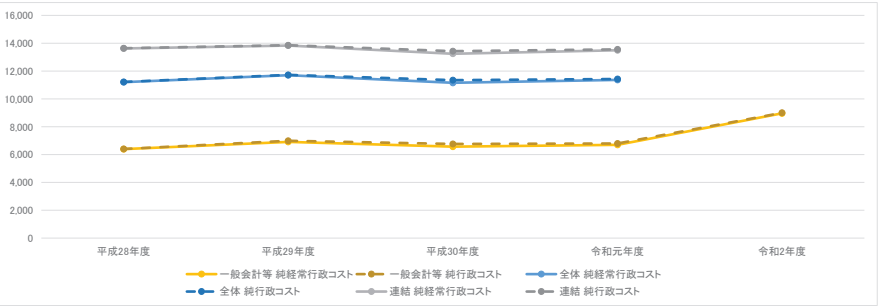
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 260	△ 606	△ 708	△ 742	△ 208
	本年度純資産変動額	△ 256	△ 588	△ 703	△ 720	△ 208
	純資産残高	21,061	20,472	19,769	19,049	18,841
全体	本年度差額	△ 179	△ 512	△ 870	△ 760	
	本年度純資産変動額	△ 174	△ 490	△ 863	△ 736	
	純資産残高	25,492	25,002	24,140	23,404	
連結	本年度差額	△ 174	△ 496	△ 875	△ 687	
	本年度純資産変動額	△ 169	△ 478	△ 870	△ 676	
	純資産残高	26,766	26,287	25,418	24,742	



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(▲9,001百万円)に対して、それを賄うための財源(8,793百万円)が下回っており、本年度差額は▲208百万円となり、純資産残高は208百万円の減少となった。人口減少により地方税の増加は望めないことから、純行政コストの縮小に努める。

2. 行政コストの状況

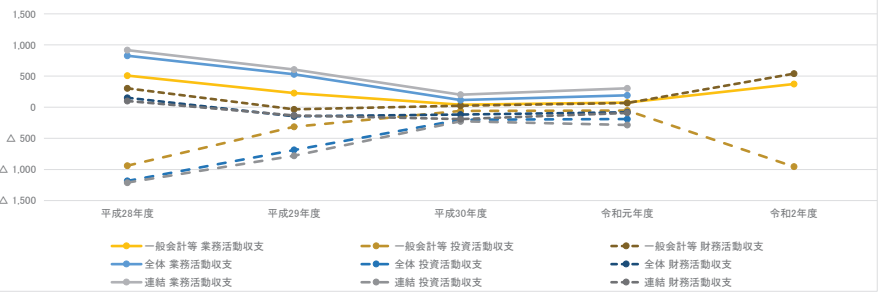
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,393	6,913	6,568	6,705	8,964
	純行政コスト	6,403	6,991	6,758	6,792	9,001
全体	純経常行政コスト	11,207	11,703	11,158	11,364	
	純行政コスト	11,219	11,728	11,346	11,437	
連結	純経常行政コスト	13,631	13,833	13,242	13,495	
	純行政コスト	13,642	13,858	13,431	13,562	



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,227百万円(31.4%)と大きく上昇した。大きな要因は新型コロナウイルス対策事業を実施したことによる補助金等の増額である。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,252百万円)であり、純行政コストの25.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	508	228	40	74	374
	投資活動収支	△ 941	△ 314	△ 59	△ 64	△ 956
	財務活動収支	302	△ 34	24	67	539
全体	業務活動収支	827	528	115	190	
	投資活動収支	△ 1,185	△ 687	△ 201	△ 190	
	財務活動収支	152	△ 146	△ 118	△ 82	
連結	業務活動収支	917	605	201	303	
	投資活動収支	△ 1,211	△ 779	△ 226	△ 287	
	財務活動収支	100	△ 131	△ 191	△ 91	

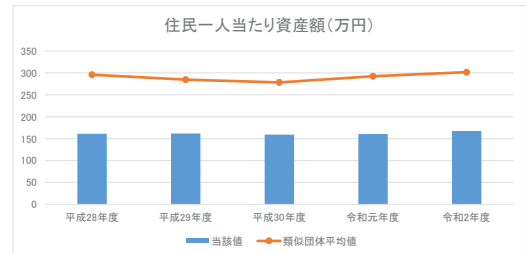


分析:
一般会計等においては、新型コロナ対策の実施により業務活動収支は374百万円と大きく上昇した。投資活動収支については、新学校給食センターの建設を行っていることから、▲956百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を大きく上回ったことから、539百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から43百万円減少し、327百万円となった。老朽化した公共施設の更新により、継続的に地方債の発行を行うため、財務活動収支はプラスが続くことが予想されるが、効率的な施設更新に努め、地方債の発行の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

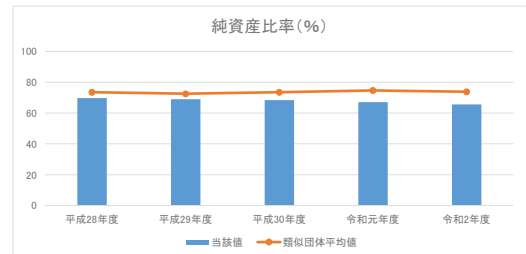
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	3,019,546	2,967,855	2,888,714	2,840,025	2,869,975
人口	18,726	18,338	18,126	17,693	17,126
当該値	161.2	161.8	159.4	160.5	167.6
類似団体平均値	296.0	284.8	278.4	292.6	301.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

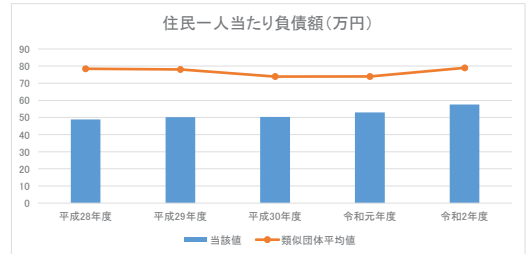
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	21,061	20,472	19,769	19,049	18,841
資産合計	30,195	29,679	28,887	28,400	28,700
当該値	69.7	69.0	68.4	67.1	65.6
類似団体平均値	73.5	72.6	73.5	74.7	73.8



4. 負債の状況

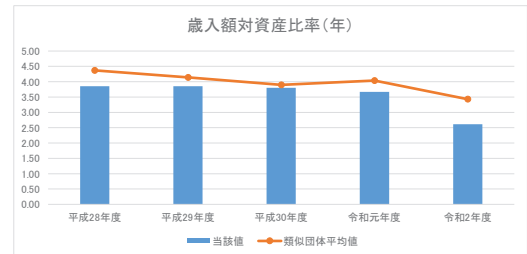
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	913,495	920,620	911,789	935,139	985,898
人口	18,726	18,338	18,126	17,693	17,126
当該値	48.8	50.2	50.3	52.9	57.6
類似団体平均値	78.5	78.1	73.9	74.0	79.0



②歳入額対資産比率(年)

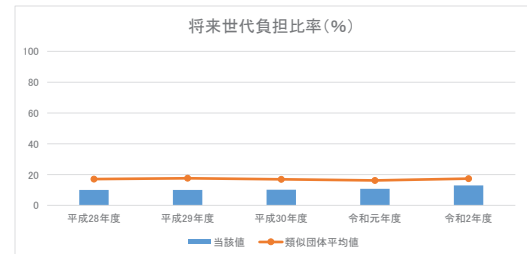
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	30,195	29,679	28,887	28,400	28,700
歳入総額	7,839	7,705	7,602	7,734	10,980
当該値	3.85	3.85	3.80	3.67	2.61
類似団体平均値	4.37	4.14	3.90	4.04	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,667	2,599	2,614	2,726	3,331
有形・無形固定資産合計	26,592	26,087	25,616	25,404	25,710
当該値	10.0	10.0	10.2	10.7	13.0
類似団体平均値	17.0	17.6	16.9	16.2	17.4

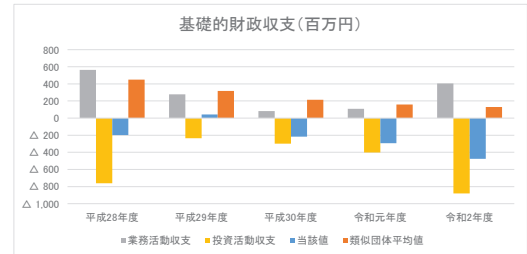
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	564	277	82	109	404
投資活動収支 ※2	△ 762	△ 235	△ 298	△ 402	△ 880
当該値	△ 198	42	△ 216	△ 293	△ 476
類似団体平均値	449.0	318.9	215.3	158.5	130.2

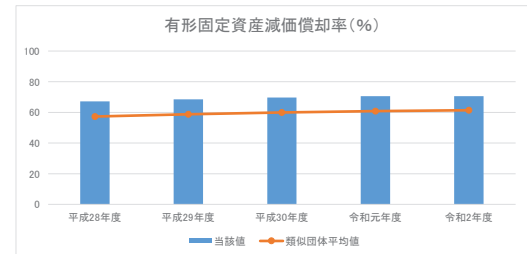
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	29,197	29,828	30,497	31,042	31,769
有形固定資産 ※1	43,437	43,570	43,748	44,023	44,991
当該値	67.2	68.5	69.7	70.5	70.6
類似団体平均値	57.3	58.8	59.9	60.8	61.4

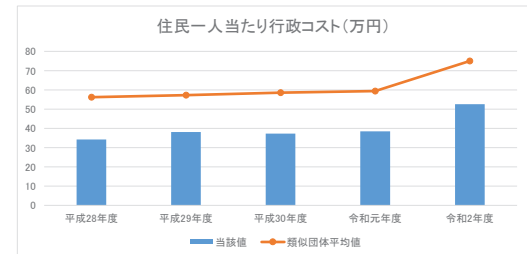
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

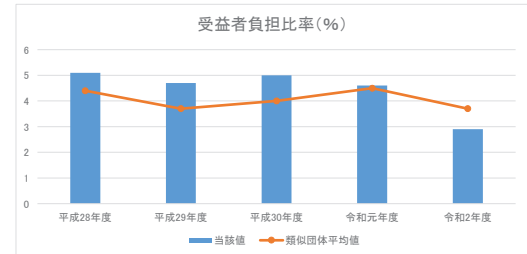
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	640,346	699,125	675,834	679,211	900,060
人口	18,726	18,338	18,126	17,693	17,126
当該値	34.2	38.1	37.3	38.4	52.6
類似団体平均値	56.2	57.3	58.5	59.4	75.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	345	338	347	320	263
経常費用	6,738	7,251	6,915	7,025	9,227
当該値	5.1	4.7	5.0	4.6	2.9
類似団体平均値	4.4	3.7	4.0	4.5	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された資産が多く、整備から50年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。そうしたことから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、今後は令和5年度に策定予定の公共施設等再配置計画に基づき、効率的な施設更新に努め、有形固定資産減価償却率を抑えることに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、第7次総合計画の行政マネジメントに基づき、歳出の抑制などによる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和元年度から大きく上昇しているが、これは新型コロナウイルス対策事業を実施したことによる補助金等の増額による影響であり、類似団体平均より大きく下回っている。今後は公共施設の更新により、大きく増加する見込みであるが、公共施設の効率的な更新を実施し、適切な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より大きく下回っているが、今後の公共施設の更新により、大きく増加する見込みである。公共施設の効率的な更新を実施し、適切な行政サービスの提供に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和元年度比較し大きく減少したが、これは、コロナ対策事業の実施により、経常費用である補助金等が大きく上昇したことが要因である。類似団体平均との比較でも下回っており、今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をするための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

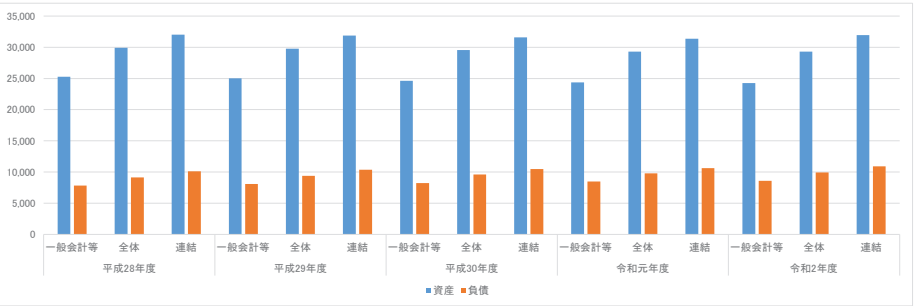
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県美浜町	人口	21,681 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
		面積	46.20 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,352,359 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	234460	類似団体区分	町村 V-2	実質公債費率	1.7 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

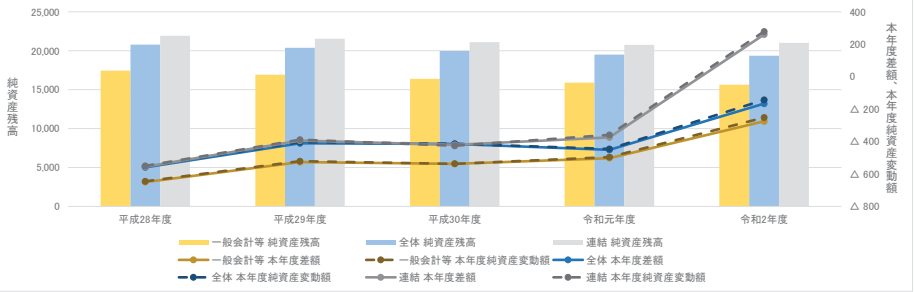
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	25,258	25,018	24,627	24,373	24,244
	負債	7,816	8,096	8,243	8,485	8,607
全体	資産	29,900	29,760	29,546	29,317	29,318
	負債	9,127	9,391	9,590	9,806	9,949
連結	資産	32,025	31,892	31,577	31,383	31,951
	負債	10,105	10,359	10,470	10,634	10,924



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から122百万円増加(+1.4%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(356百万円)である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が約8%となっており、有形固定資産額が前年度末時点と比較して398百万円減少している。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、連結会計において、資産総額が前年度末時点と比較して568百万円増加しているのは、知多南部広域環境組合におけるごみ処理施設の建設によるものである。

3. 純資産変動の状況

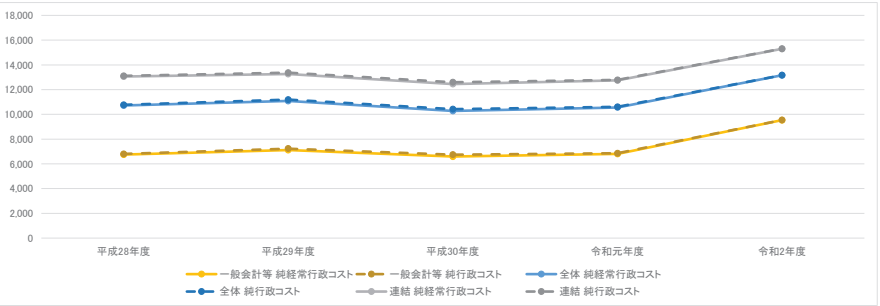
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 650	△ 527	△ 538	△ 502	△ 275
	本年度純資産変動額	△ 645	△ 521	△ 537	△ 496	△ 252
	純資産残高	17,442	16,922	16,384	15,888	15,636
全体	本年度差額	△ 559	△ 411	△ 415	△ 451	△ 166
	本年度純資産変動額	△ 553	△ 404	△ 413	△ 445	△ 143
	純資産残高	20,773	20,369	19,956	19,511	19,369
連結	本年度差額	△ 555	△ 394	△ 421	△ 375	280
	本年度純資産変動額	△ 550	△ 388	△ 428	△ 359	279
	純資産残高	21,921	21,533	21,107	20,749	21,027



分析:
一般会計等において、収収等・国県等補助金の財源9,266百万円が純行政コスト9,540百万円を下回っており、純資産残高は275百万円の減少となった。前年度に比べ純資産変動額の少額となったのは、新型コロナウイルス感染症に係る事業以外の純行政コストが減少したためと考えられる。人口減少等により今後の収収等の増加は見込めないが、地方税の徴収強化等により少しでも減少を抑えられるよう努める。
また、連結会計において、純資産変動額が増加している要因としては、知多南部広域環境組合によるごみ処理施設の建設等によるものと考えられる。

2. 行政コストの状況

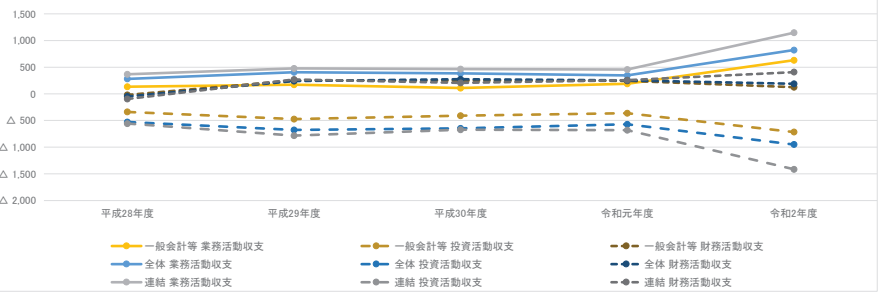
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,744	7,121	6,594	6,813	9,536
	純行政コスト	6,799	7,235	6,741	6,863	9,540
全体	純経常行政コスト	10,718	11,089	10,278	10,563	13,163
	純行政コスト	10,774	11,201	10,423	10,611	13,166
連結	純経常行政コスト	13,055	13,261	12,450	12,742	15,298
	純行政コスト	13,111	13,373	12,596	12,785	15,310



分析:
一般会計等において、経常費用は9,844百万円でそのうち人件費が約18%を占めており、物件費に比べて高くなっている。施設の集約化・複合化や直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入することなどにより、コストの削減に努める。
なお、令和2年度については、特別定額給付金給付事業(事業費2,184百万円)を始め新型コロナウイルス感染症に係る事業の実施により行政コストが前年度に比べ大幅増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	132	171	110	189	631
	投資活動収支	△ 339	△ 471	△ 411	△ 364	△ 716
	財務活動収支	△ 20	252	249	245	125
全体	業務活動収支	280	406	383	344	822
	投資活動収支	△ 527	△ 676	△ 646	△ 570	△ 950
	財務活動収支	△ 50	239	275	254	188
連結	業務活動収支	367	479	466	456	1,146
	投資活動収支	△ 556	△ 782	△ 673	△ 681	△ 1,413
	財務活動収支	△ 96	271	207	257	407

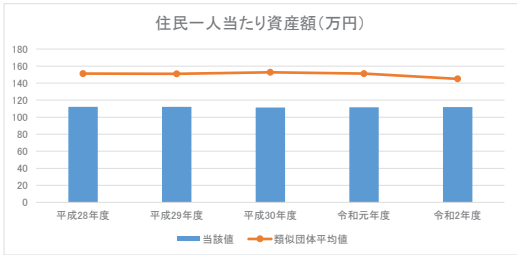


分析:
一般会計等において、業務活動収支は631百万円であり、投資活動収支については都市公園整備事業費及び小中学校ネットワーク整備事業費254百万円及び基金積立金支出656百万円を含む計1,196百万円の支出に対し、都市計画事業基金等取り崩し248百万円を含む計480百万円の収入であったため▲716百万円となった。財務活動収支では都市公園整備事業に伴う地方債及び臨時財政対策債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、125百万円となり、本年度末資金残高は前年度から40百万円増加した。今後は都市公園整備事業に係る地方債の償還が始まることから、財務活動収支は減となることと考えられる。
また、一般会計等において、新型コロナウイルス感染症に係る事業以外の業務支出が減少したことにより業務活動収支は前年度に比べ増加したと考えられ、一般会計において、都市公園整備事業や小中学校ネットワーク整備事業、知多南部広域環境組合において、ごみ処理施設建設事業を実施したため、投資活動収支は前年度に比べ減少したと考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

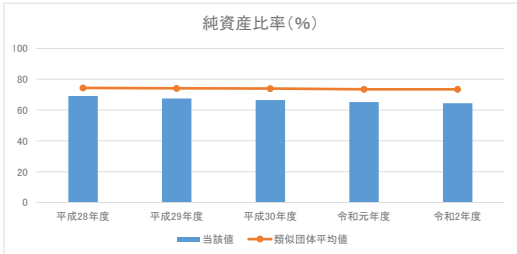
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	2,525,792	2,501,787	2,462,742	2,437,349	2,424,365
人口	22,512	22,310	22,114	21,841	21,681
当該値	112.2	112.1	111.4	111.6	111.8
類似団体平均値	151.2	150.8	152.7	151.3	145.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

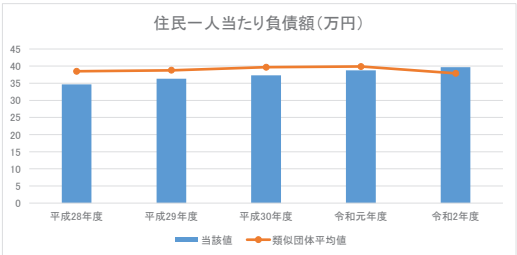
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	17,442	16,922	16,384	15,888	15,636
資産合計	25,258	25,018	24,627	24,373	24,244
当該値	69.1	67.6	66.5	65.2	64.5
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.5	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

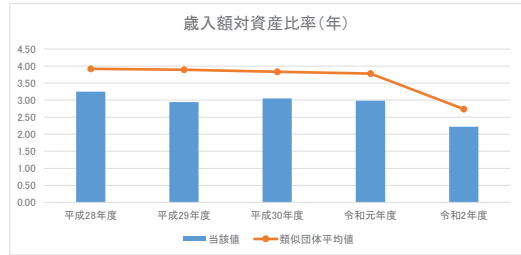
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	781,558	809,606	824,298	848,500	860,724
人口	22,512	22,310	22,114	21,841	21,681
当該値	34.7	36.3	37.3	38.8	39.7
類似団体平均値	38.5	38.8	39.7	39.9	37.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

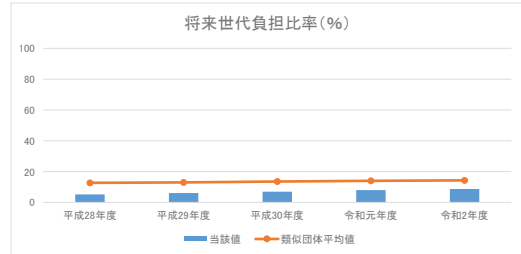
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	25,258	25,018	24,627	24,373	24,244
歳入総額	7,782	8,508	8,069	8,184	10,935
当該値	3.25	2.94	3.05	2.98	2.22
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	2.74



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,152	1,335	1,541	1,762	1,871
有形・無形固定資産合計	22,482	22,292	22,080	21,917	21,522
当該値	5.1	6.0	7.0	8.0	8.7
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	14.0	14.3

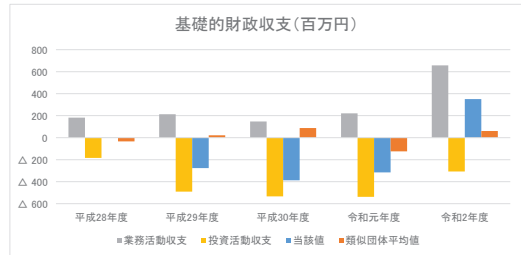
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	182	214	147	221	658
投資活動収支 ※2	△ 185	△ 490	△ 534	△ 537	△ 308
当該値	△ 3	△ 276	△ 387	△ 316	350
類似団体平均値	△ 33.0	21.0	87.5	△ 125.1	60.6

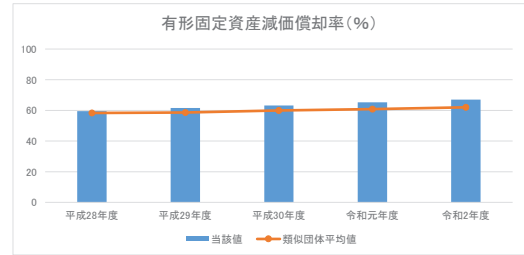
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,615	23,444	24,136	24,958	25,739
有形固定資産 ※1	38,033	38,137	38,175	38,307	38,333
当該値	59.5	61.5	63.2	65.2	67.1
類似団体平均値	58.3	58.6	59.9	60.8	62.0

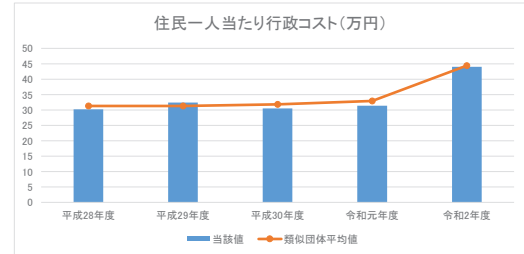
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

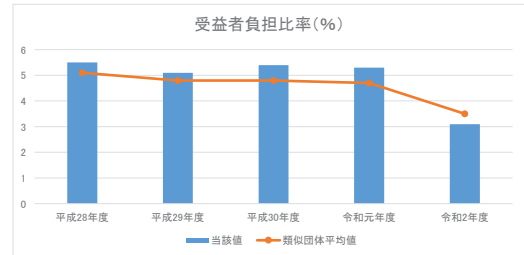
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	679,894	723,455	674,056	686,287	954,042
人口	22,512	22,310	22,114	21,841	21,681
当該値	30.2	32.4	30.5	31.4	44.0
類似団体平均値	31.3	31.3	31.6	32.9	44.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	390	383	380	378	308
経常費用	7,134	7,504	6,974	7,191	9,844
当該値	5.5	5.1	5.4	5.3	3.1
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.7	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回っている程度であるが、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率では大きく下回っている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして扱い、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る費用が増加することが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

なお、令和2年度については、特別定額給付金給付事業(事業費2,184百万円)を始め新型コロナウイルス感染症に係る事業の実施により歳入総額が前年度に比べ大幅増となったことから、歳入額対資産比率は前年度に比べ大幅減となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は83%となる。

しかし、臨時財政対策債の残高とともに都市公園整備事業に係る地方債残高も増加しており、将来世代負担比率は今後増加していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値をやや下回っているが、前年度に比べ増加している。これは新型コロナウイルス感染症に係る事業費及び高齢者、障がい者の増に伴う社会保障給付費の増や、施設整備に伴う一部事務組合への分担金の増が考えられる。分担金の増は一時的であるが社会保障給付費は増加していくと見込まれるため、指定管理者制度の導入などにより、人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べ増加し、類似団体平均値を上回った。これは都市公園整備事業に係る土木債や小中学校空調整備事業に係る教育債、臨時財政対策債の増によるものである。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回り350百万円となっている。投資活動収支の赤字額は令和2年度は都市公園整備事業費が前年度に比べ少額であったため減少したが、今後は都市公園整備事業費の増加が見込まれ、赤字額も増加すると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて大きく減少し、類似団体平均を下回った。これは新型コロナウイルス感染症に係る事業費及び高齢者、障がい者の増に伴う社会保障給付費の増や、一部事務組合への分担金の増による経常費用の増加によるものである。指定管理者制度の導入などにより人件費の削減に努めるなど経常費用を抑え受益者負担の適正化に努める。また、今後使用料・手数料等の料金を見直す必要も生じてくる。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県武豊町

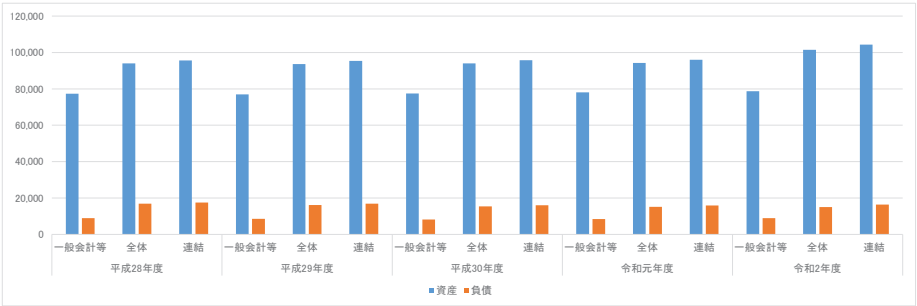
団体コード 234478

人口	43,588 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	312 人
面積	26.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,211,427 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	△ 0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

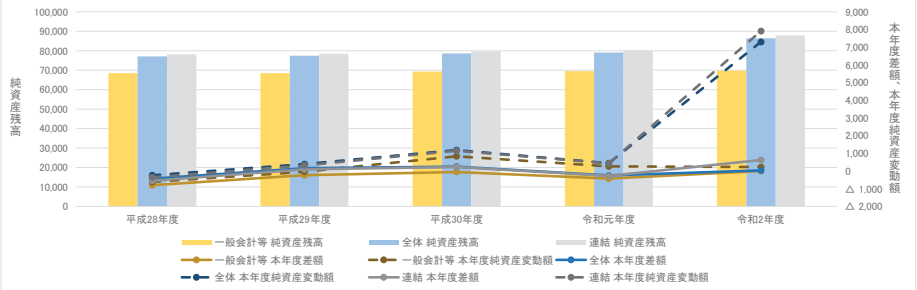
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	77,373	77,013	77,440	78,023	78,651
	負債	8,892	8,569	8,161	8,481	8,882
全体	資産	94,017	93,634	94,053	94,286	101,497
	負債	16,935	16,161	15,394	15,183	15,092
連結	資産	95,656	95,348	95,683	95,991	104,340
	負債	17,523	16,894	16,083	15,965	16,400



分析:
一般会計等では、前年度末と比較し、資産総額、負債総額ともに増加(資産総額628百万円、負債総額401百万円)した。資産の主な増加要因としては、現金預金の増加(333百万円)であり、負債の主な増加要因は屋内温水プール施設整備事業等のために借り入れた地方債の増加(450百万円)である。今後は、老朽化した施設の更新等による大規模普通通設事業の増加が見込まれていることから、事業用資産の増加、基金の減少、負債の増加が見込まれる。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、下水道、下水道管等のインフラ資産として、一般会計等比べて22,846百万円多く、前年度末から7,211百万円増加している。負債総額は、上記のインフラ資産に係る地方債等により一般会計等比べて6,210百万円多く、負債総額は前年度末から91百万円減少している。企業債の償還が進んだことにより負債額が減少したと言える。
一部事務組合等を加えた連結では、常滑武豊衛生組合や知多南部広域環境組合等が加わり、資産総額が全体と比べて2,843百万円多く、前年度末から8,349百万円増加している。負債総額は全体と比べて1,308百万円多くなっており、前年度末からも435百万円増加している。一部事務組合が管理するごみ処理施設については、令和3年度に新施設が完成する予定であるため、今後は資産と負債の増加が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

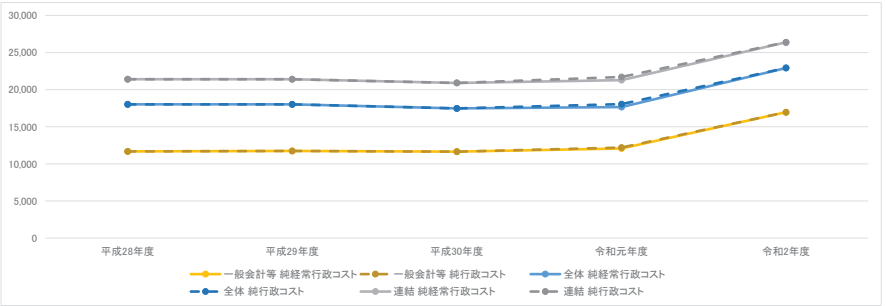
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 800	△ 233	△ 49	△ 432	2
	本年度純資産変動額	△ 614	△ 36	835	263	226
全体	本年度差額	68,481	68,444	69,279	69,542	69,769
	本年度純資産変動額	△ 433	166	249	△ 252	31
連結	本年度差額	77,082	77,473	78,659	79,103	86,404
	本年度純資産変動額	△ 546	102	222	△ 269	624
連結	本年度差額	78,133	78,454	79,601	80,026	87,940
	本年度純資産変動額	△ 354	321	1,146	426	7,914



分析:
一般会計等では、収収等の財源(16,963百万円)が純行政コスト(16,961百万円)を上回っており、本年度差額は2百万円となり、純資産残高は226百万円の増加となった。収収は景気に左右され、恒常的な増加が見込みにいいが、国県補助等については、適切な制度の理解をし、取りこぼしの無いように努め財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が5,984百万円多くなっており、本年度差額は31百万円となり、純資産残高は7,302百万円の増加となった。
連結では、愛知県後高齢者医療広域連合の国県等補助金等により、全体と比べて収収等の財源が4,060百万円多くなっており、本年度差額は624百万円となり、純資産残高は7,914百万円の増加となった。
純資産の増加の要因としては、移転費用の増加(4,685百万円、特別定額給付金等による)や、財源の国県等補助金の増加(5,379百万円)等が挙げられる。

2. 行政コストの状況

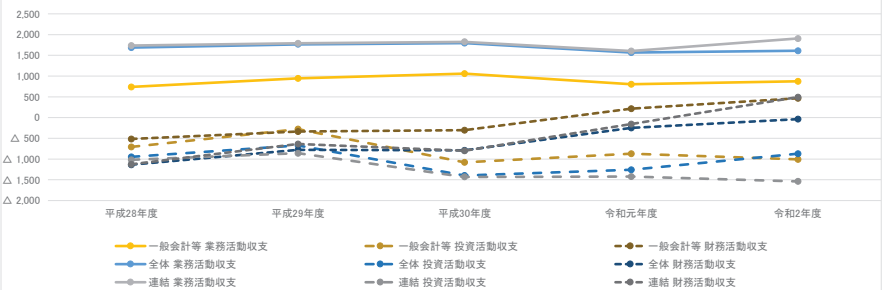
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,686	11,746	11,646	12,079	16,964
	純行政コスト	11,687	11,741	11,645	12,202	16,961
全体	純経常行政コスト	18,016	18,022	17,472	17,647	22,911
	純行政コスト	18,019	18,016	17,471	18,059	22,917
連結	純経常行政コスト	21,395	21,396	20,897	21,270	26,377
	純行政コスト	21,398	21,386	20,897	21,698	26,383



分析:
一般会計等では、経常費用は17,810百万円となり前年度から5,044千円の増加となった。特に移転費用が大きく増加(4,460百万円)しており、内訳として特別定額給付金(4,350百万円)により補助費等が大きく増加した。また、業務費用は584百万円の増加、内訳として人件費が331百万円、物件費が268百万円増加した。物件費はアウトソーシングや施設整備に伴うランニングコストの影響による数値の上昇も見込まれ、また社会保障給付費についても依然として上昇傾向であるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,018百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,141百万円多くなり、純行政コストは5,956百万円多くなっている。
連結では、全体に比べて、愛知県後高齢者医療広域連合の費用等により、経常費用が3,487百万円多くなり、純行政コストは3,466百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	739	945	1,059	801	872
	投資活動収支	△ 709	△ 279	△ 1,079	△ 873	△ 1,007
全体	財務活動収支	△ 515	△ 337	△ 302	213	466
	業務活動収支	1,685	1,766	1,795	1,567	1,608
全体	投資活動収支	△ 949	△ 672	△ 1,396	△ 1,280	△ 873
	財務活動収支	△ 1,136	△ 780	△ 791	△ 248	△ 38
連結	業務活動収支	1,736	1,791	1,826	1,604	1,907
	投資活動収支	△ 1,016	△ 858	△ 1,430	△ 1,423	△ 1,539
連結	財務活動収支	△ 1,126	△ 634	△ 800	△ 158	494

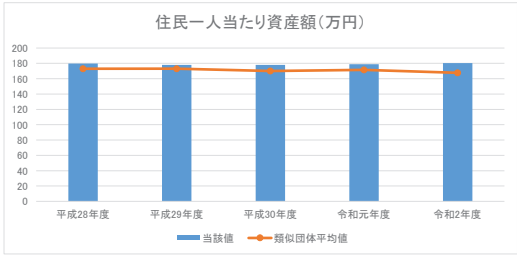


分析:
一般会計等では、業務活動収支は872百万円であったが、投資活動収支は財政調整基金への基金積立等により、▲1,007百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから、466百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から331百万円増加し、769百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より736百万円多い1,608百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の公共施設等整備費支出等により、▲873百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲38百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、2,291百万円となった。
連結では、業務活動収支は1,907百万円、投資活動収支は▲1,539百万円、財務活動収支は494百万円となり、本年度末資金残高は前年度から861百万円増加し、2,583百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

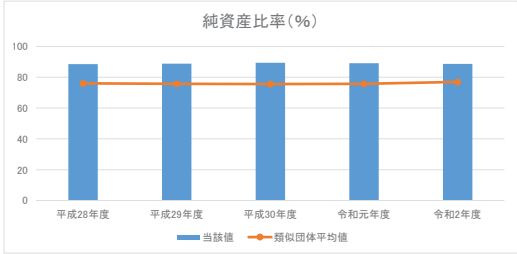
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	7,737,300	7,701,273	7,744,040	7,802,321	7,865,099
人口	43,053	43,261	43,530	43,639	43,588
当該値	179.7	178.0	177.9	178.8	180.4
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

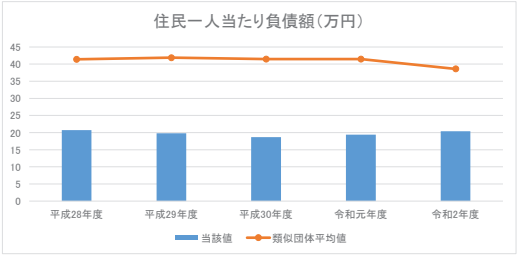
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	68,481	68,444	69,279	69,542	69,769
資産合計	77,373	77,013	77,440	78,023	78,651
当該値	88.5	88.9	89.5	89.1	88.7
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

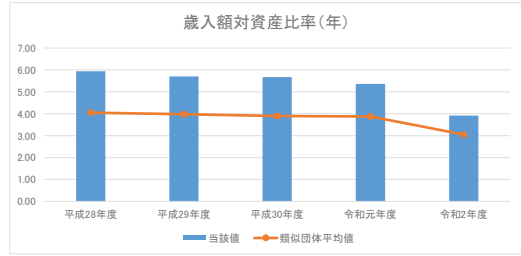
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	889,200	856,852	816,090	848,081	888,242
人口	43,053	43,261	43,530	43,639	43,588
当該値	20.7	19.8	18.7	19.4	20.4
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

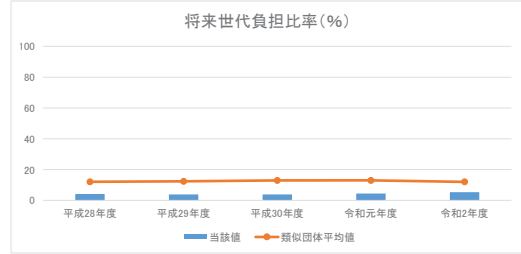
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	77,373	77,013	77,440	78,023	78,651
歳入総額	13,021	13,519	13,665	14,567	20,071
当該値	5.94	5.70	5.67	5.36	3.92
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,982	2,799	2,782	3,296	3,854
有形・無形固定資産合計	72,779	72,214	72,285	73,258	73,291
当該値	4.1	3.9	3.8	4.5	5.3
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

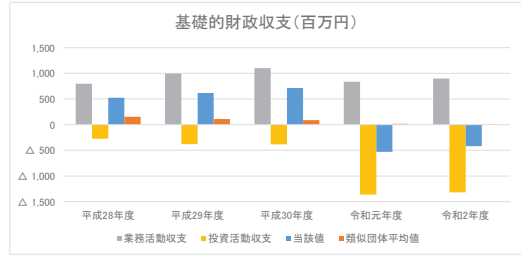
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	796	994	1,101	835	899
投資活動収支 ※2	△ 273	△ 379	△ 386	△ 1,363	△ 1,318
当該値	523	615	715	△ 528	△ 419
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

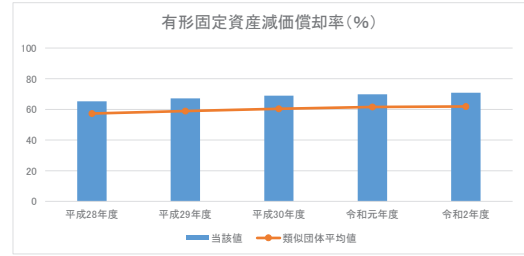
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	41,827	43,132	44,469	45,345	46,490
有形固定資産 ※1	64,055	64,210	64,482	64,988	65,611
当該値	65.3	67.2	69.0	69.8	70.9
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

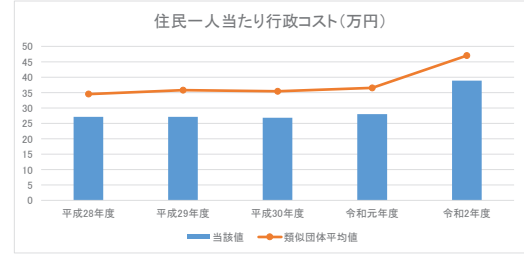
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

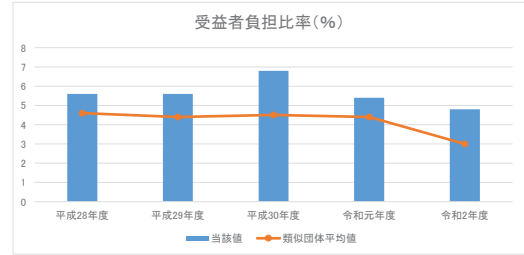
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,168,700	1,174,112	1,164,549	1,220,218	1,696,115
人口	43,053	43,261	43,530	43,639	43,588
当該値	27.1	27.1	26.8	28.0	38.9
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	689	698	851	687	846
経常費用	12,375	12,444	12,497	12,766	17,810
当該値	5.6	5.6	6.8	5.4	4.8
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同水準、歳入額対資産比率と有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、町営住宅や保育園舎など、昭和40年代、50年代頃に整備された資産が多く、老朽化が進み、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.1%上昇している。今後は、個別施設計画に基づき長寿命化や設備の更新等適切な維持管理を進めていく予定であるため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は増加、有形固定資産減価償却率は減少する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。一般会計等については、収収等の財源が純行政コストを上回っているが、大規模普通建設事業の増加に伴う基金の減少や、地方債の増加等により、純資産比率は昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も行車プランなどにより、行政コストの削減に努める。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。計画的な地方債の借入に留意することで地方債残高が圧縮でき、将来世代の負担の減少につながっている。今後は老朽化する公共施設等の施設整備に要する地方債発行やまちの将来を見据えた中央公園整備事業、区画整理事業などの大規模事業も進んでいくため、純資産比率、将来世代負担比率とも、その変動に留意する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は社会保障給付費や老朽化する公共施設等の維持補修費、アウトソーシングや施設整備に伴うランニングコストの影響で物件費の上昇も見込まれるため、数値の上昇には留意する必要がある。なお、令和2年度数値は昨年度より10.9万円増加しているが、これは特別定額給付金等の移転費用の増加であり、一時的なものであると考える。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、昨年度より1.0%増加している。これは地方債発行額が地方債還額を上回っているため、固定負債である地方債の額が増加していることが要因と考えられる。基礎的財政収支は令和元年度に引き続き、類似団体平均を下回った。業務活動収支は899百万円の黒字であるものの、投資活動収支が、1,318百万円の赤字となったためである。業務活動収支が黒字であることで、経常的な支出について、収収等の収入で賄っていることを意味する。投資活動収支が赤字となっているのは、道路改良工事や学校施設整備、区画整理事業など公共施設等の整備に要する経費が、国県等補助金収入を上回っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、経常費の中でも純行政コストに占める割合の高い物件費や社会保障給付費は今後も増える傾向にあるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、経常収益についても、公共施設等の使用料の見直しを検討し、今後も受益者負担の適正化に努めるとともに、未利用地の売却や広告収入など新たな財源の確保についても留意することで、今後見込まれる経常費用の増加にもしっかりと対応していく必要がある。

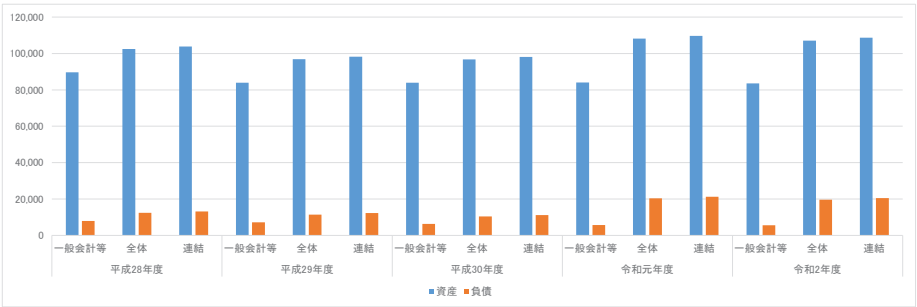
令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名	愛知県幸田町
団体コード	235016
人口	42,581 人(R3.1.1現在)
面積	56.72 km ²
標準財政規模	9,609.794 千円
類似団体区分	町村Ⅴ－1
職員数(一般職員等)	327 人
実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費率	1.7%
将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

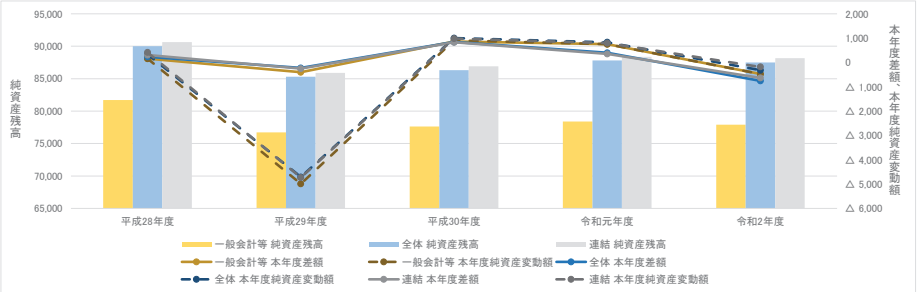
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	89,655	83,886	83,915	84,075	83,552
	負債	7,933	7,152	6,273	5,684	5,634
全体	資産	102,494	96,794	96,715	108,220	107,090
	負債	12,482	11,487	10,405	20,414	19,597
連結	資産	103,838	98,163	98,089	109,634	108,716
	負債	13,196	12,251	11,194	21,280	20,543



分析:
 一般会計等においては、資産合計が前年度末から523百万円の減となった。このうち固定資産は171百万円の増であるが、事業用資産における小学校の校舎増築や福祉関連施設の整備工事により取得額が減価償却額を上回り573百万円増に対し、インフラ資産における減価償却による資産の減少額が資産の取得額を上回ったこと等から663百万円減、流動資産における財政調整基金の取り崩しなどによる694百万円減であったことによる。負債合計は地方債の償還が進み、前年度末から50百万円の減となった。
 全体会計においては、令和元年度より下水道事業会計の連結が開始されたため、令和元年度の資産合計及び負債合計が一時的に大きく増加したが、令和2年度は取得額を減価償却額が上回り、資産合計と負債合計それぞれ1,130百万円、817百万円の減となった。
 連結会計は岡崎市額田郡模範造林組合、蒲郡市幸田町衛星組合、愛知県市町村職員退職手当組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合を加えたもので、全体会計と比較すると、投資その他資産における退職手当組合への積立超過額の増及び後期高齢者医療広域連合における現金預金130百万円増が資産合計及び負債合計の変動要因であり、資産合計が918百万円の減、負債合計が737百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

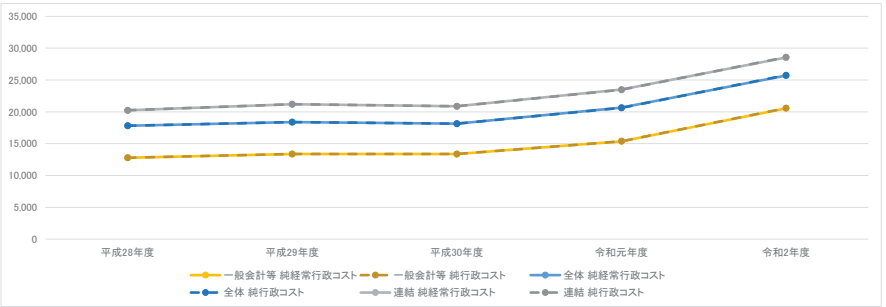
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	本年度純資産変動額	156	△ 398	862	749	△ 474
全体	本年度差額	156	△ 4,988	908	749	△ 473
	純資産残高	81,721	76,734	77,642	78,391	77,918
連結	本年度差額	230	△ 224	844	396	△ 757
	純資産残高	90,012	85,307	86,310	87,806	87,493
連結	本年度差額	305	△ 249	831	354	△ 635
	純資産残高	413	△ 4,729	983	796	△ 182
連結	本年度純資産変動額	90,641	85,912	86,895	88,355	88,173
	純資産残高					



分析:
 一般会計等においては、財源のうち収収等が地方特例交付金やふるさと寄附金の減少等により約1,130百万円の減に対し、国県等補助金が特別定額給付金の財源としていること等から約5,111百万円の大幅増となり、財源全体では3,983百万円の増となった。純行政コストは5,206百万円の減で20,588百万円となり、財源20,114百万円が下回っていることから本年度差額474百万円の赤字となった。前年度749百万円の黒字に対して約1,220百万円の悪化となった。
 全体会計においては、財源のうち収収等が公営事業で約50百万円増加するなどして一般会計等の減少と合わせて約1,080百万円の減のほか、国県等補助金が国民健康保険事業で約90百万円減、介護保険事業で約50百万円増加する等の要因により、前年度より約1,150百万円悪化し、757百万円の赤字となった。
 連結会計においては、財源のうち収収等は全体会計から変わらず、国県等補助金については愛知県後期高齢者医療広域連合で約150百万円増となった。そのほかについてはおおむね全体会計と同様である。

2. 行政コストの状況

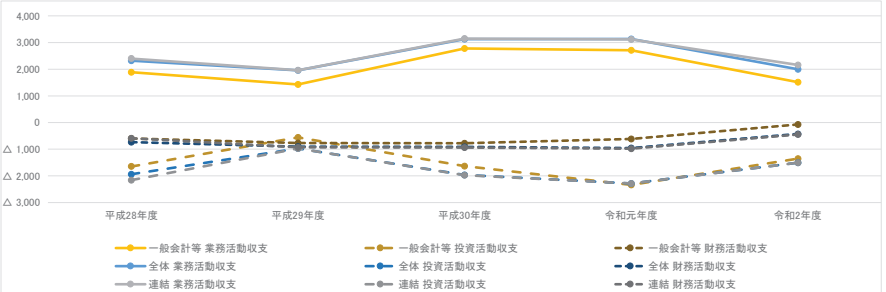
		(単位:百万円)				
一般会計等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,784	13,362	13,373	15,374	20,541
	純行政コスト	12,787	13,370	13,373	15,383	20,588
全体	純経常行政コスト	17,810	18,385	18,150	20,654	25,709
	純行政コスト	17,813	18,393	18,150	20,626	25,757
連結	純経常行政コスト	20,247	21,193	20,872	23,493	28,539
	純行政コスト	20,250	21,200	20,872	23,465	28,587



分析:
 一般会計等における経常費用は21,222百万円となり、前年度比4,995百万円の大幅な増となった。これは、移転費用における補助金等で特別定額給付金の皆増4,076百万円、業務費用における人件費で会計年度任用職員制度の導入による567百万円増等が要因である。一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う使用料の減収の影響などで、経常収益は171百万円の減となり、純経常行政コストは前年度より5,166百万円増の20,541百万円となった。
 全体会計では移転費用において国民健康保険事業で約160百万円の減に対し、後期高齢者医療事業で約50百万円の増、介護保険事業で約80百万円の増等のほか、一般会計等で計上されていた各特別会計への繰出金については相殺対象となることから経常費用は前年度比4,836百万円の増、経常収益は前年度比219百万円の減となっている。
 連結会計での主な変動要因としては、移転費用において全体会計まで補助金等の増加に含まれていた連結対象団体への負担金等約70百万円が相殺対象として減のほか、愛知県後期高齢者医療広域連合で社会保険給付約70百万円の増等が挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	1,883	1,428	2,777	2,713	1,510
	投資活動収支	△ 1,646	△ 557	△ 1,630	△ 2,337	△ 1,354
全体	財務活動収支	△ 597	△ 769	△ 778	△ 614	△ 72
	業務活動収支	2,317	1,956	3,125	3,133	1,999
全体	投資活動収支	△ 1,942	△ 973	△ 1,968	△ 2,284	△ 1,505
	財務活動収支	△ 731	△ 905	△ 916	△ 957	△ 426
連結	業務活動収支	2,400	1,961	3,146	3,119	2,155
	投資活動収支	△ 2,163	△ 973	△ 1,970	△ 2,285	△ 1,506
連結	財務活動収支	△ 591	△ 928	△ 939	△ 980	△ 449

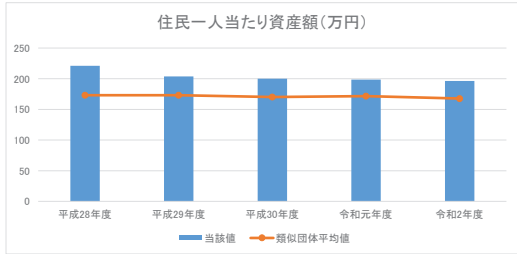


分析:
 一般会計等における業務活動収支は前年度比1,203百万円減の1,510百万円であった。減少要因として移転費用における補助金等支出で特別定額給付金の皆増が主なものであるほか、人件費支出で約500百万円増に対し、物件費支出で40百万円減等が挙げられる。投資活動収支のマイナスは前年度より984百万円縮小し、1,354百万円のマイナスとなった。これは、有形固定資産等の取得にであられた支出の約60百万円減、基金積立金支出の460百万円減等による。財務活動収支のマイナスは地方債償還が進んだこと等により、前年度より542百万円縮小されている。
 全体会計における業務活動収支は1,133百万円減の1,999百万円であった。投資活動収支のマイナスは779百万円縮小し、1,505百万円のマイナスとなった。これは投資活動収入において、基金取崩収入の約340百万円増、国県等補助金収入の約140百万円増に対し、投資活動支出において、基金積立金支出が約400百万円減したこと等による。
 連結会計については、連結対象団体が与える影響が比較的小さいこととあって、全体会計に準ずる変動となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

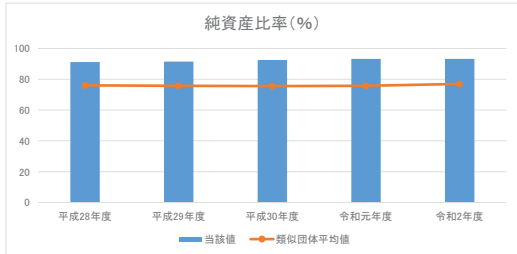
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	8,965,470	8,388,620	8,391,504	8,407,453	8,355,184
人口	40,545	41,180	41,947	42,378	42,581
当該値	221.1	203.7	200.1	198.4	196.2
類似団体平均値	173.0	173.1	170.2	171.6	167.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

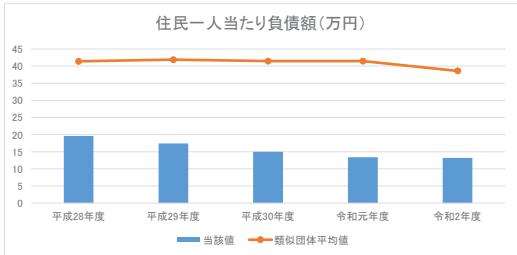
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	81,721	76,734	77,642	78,391	77,918
資産合計	89,655	83,886	83,915	84,075	83,552
当該値	91.2	91.5	92.5	93.2	93.3
類似団体平均値	76.1	75.8	75.6	75.8	77.0



4. 負債の状況

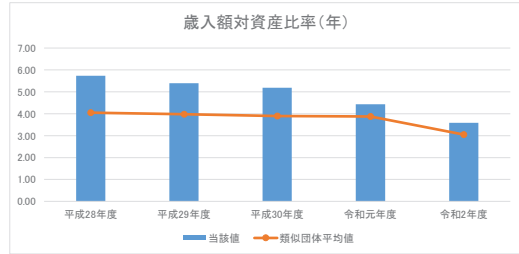
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	793,341	715,246	627,346	568,381	563,400
人口	40,545	41,180	41,947	42,378	42,581
当該値	19.6	17.4	15.0	13.4	13.2
類似団体平均値	41.4	41.9	41.5	41.5	38.6



②歳入額対資産比率(年)

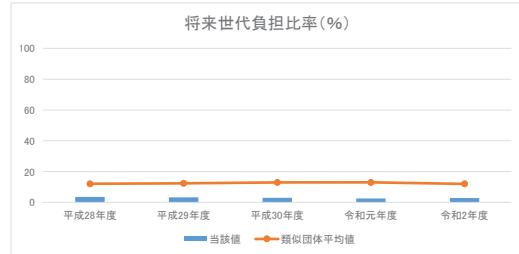
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	89,655	83,886	83,915	84,075	83,552
歳入総額	15,626	15,563	16,164	18,970	23,257
当該値	5.74	5.39	5.19	4.43	3.59
類似団体平均値	4.05	3.98	3.90	3.88	3.05



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	2,951	2,604	2,243	1,984	2,150
有形・無形固定資産合計	83,772	78,367	77,578	77,547	77,353
当該値	3.5	3.3	2.9	2.6	2.8
類似団体平均値	12.1	12.4	12.9	13.0	12.0

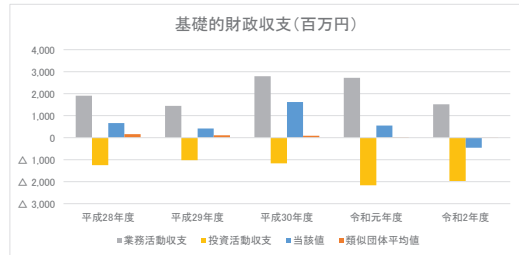
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	1,911	1,448	2,791	2,721	1,515
投資活動収支 ※2	△ 1,247	△ 1,027	△ 1,167	△ 2,167	△ 1,972
当該値	664	421	1,624	554	△ 457
類似団体平均値	155.8	108.8	87.1	16.8	△ 2.8

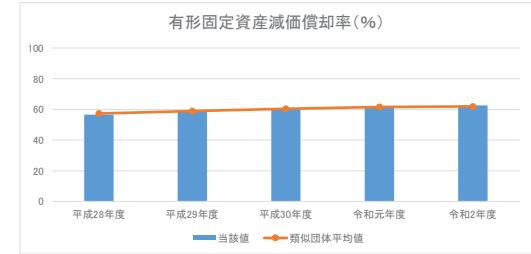
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	46,752	48,480	50,314	52,184	54,071
有形固定資産 ※1	82,586	83,131	84,026	84,981	86,336
当該値	56.6	58.3	59.9	61.4	62.6
類似団体平均値	57.3	58.9	60.4	61.5	61.9

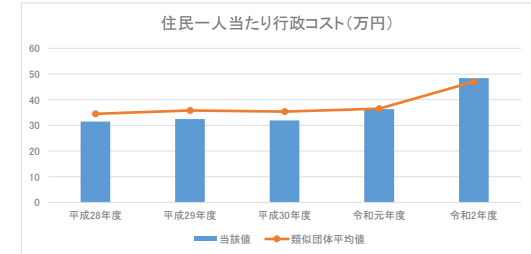
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

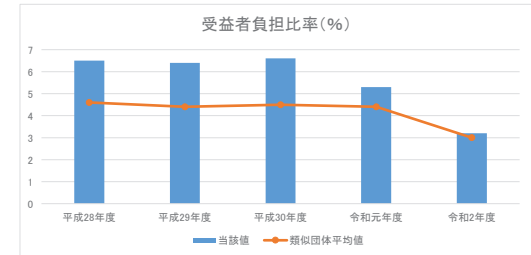
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	1,278,679	1,336,958	1,337,312	1,538,271	2,058,842
人口	40,545	41,180	41,947	42,378	42,581
当該値	31.5	32.5	31.9	36.3	48.4
類似団体平均値	34.5	35.8	35.4	36.5	47.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	887	915	943	852	681
経常費用	13,671	14,276	14,316	16,227	21,222
当該値	6.5	6.4	6.6	5.3	3.2
類似団体平均値	4.6	4.4	4.5	4.4	3.0



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。人口は区画整理事業等による緩やかな上昇を続けており、当該値は減少が見込まれる。
- ・歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回ったが、前年度よりも類似団体平均に近づく結果となった。当該値は令和2年度決算歳入額の約4年相当分となっている。
- ・有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同等の数値となっており、減価償却が6割程度進んでいる。

類似団体と比較するなかで、有形固定資産減価償却率については同程度であったが、住民一人当たり資産額は上回っていることから、更新すべき資産総量が多いことを意味しており、減価償却費が大きくなることで効率性の点からも不利となるため、資産更新におけるコスト削減や資産縮減等の検討が必要であると分析される。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を上回り、近年は緩やかに上昇している。
- ・将来世代負担比率についても類似団体平均を下回っており、地方債償還が進んでいることから年々減少してきている。

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均より高水準を示しており、将来世代の負担割合は非常に低いと分析される。しかしながら、地方債償還が進んでいても、更新の必要がある資産を多く有しており、高齢化、人口減等といった将来の情勢を見据え、長期の視点により財政運営のバランスを考えていく必要がある。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。消防事業を単独で行っているため業務費用が高く、移転費用が比較的小さい特色がある。

前年度までの類似団体平均を下回る良好な水準から平均値を上回る結果となっており、今後における経費削減のために検討していく必要がある。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後も計画的な負債管理を行っていく。
- ・基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、457百万円のマイナスとなっている。主に基金取崩収入の影響からマイナスの値となっている。

公共施設等の老朽化に対する対応等、適切な投資を行いつつ、近年抑制してきた地方債については世代間公平の観点からも必要に応じて活用していく。

5. 受益者負担の状況

- ・令和2年度の受益者負担比率は類似団体平均と比較して同等水準にある。新型コロナウイルス感染症の影響から経常収益の減少に対し、特別定額給付金の費用が皆増したことにより数値が減少したものである。
- ・経常収益に計上される数値は総コストと比較して対象となる金額が小さく、わずかな差が数値に影響するものである。比較団体の状況を理解したうえで比較・分析していくことが必要である。

令和2年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県設楽町

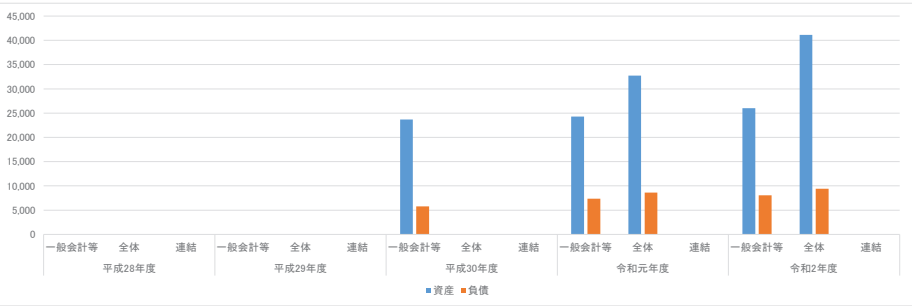
団体コード 235610

人口	4,618 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	273.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,192.096 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

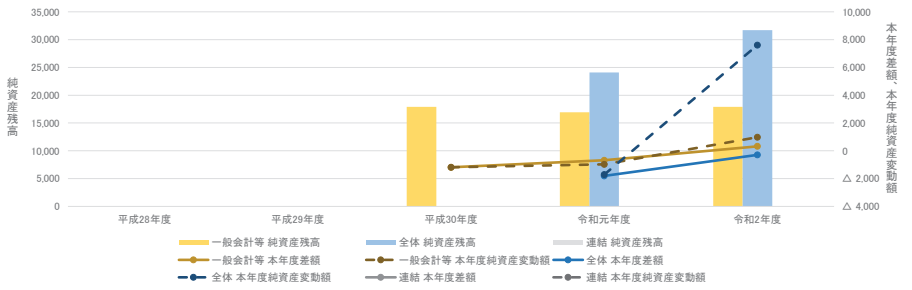
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				23,700	24,300	26,007
全体	負債	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				5,785	7,354	8,081
連結	資産	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					32,751	41,124
全体	負債	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					8,638	9,405



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度から727百万円の増加(+9.9%)となった。主な要因となっている地方債については、発行額が償還額を上回っており、継続事業の最終年度の「道の駅」の建設、また、起債総額の5割弱を占める「斎苑」の建設、また、一部事務組合が事業主体となって進める「情報通信設備」の更改、「ごみ処理施設」の改修に係る負担金等の支出に伴う過疎債事業債(1,146百万円)の発行が大きな割合を占めている。
簡易水道、公共下水道、農業集落排水の各特別会計を加えた全体では、負債総額が前年度から767百万円増加(+8.6%)している。特別会計における地方債については、簡易水道と農業集落排水は設備更新工事費用、公共下水道については新規に事業開始するための建設工事費用に関する企業債の発行によるもので、いずれも当面、工事は継続し企業債の発行も必要となる状況である。

3. 純資産変動の状況

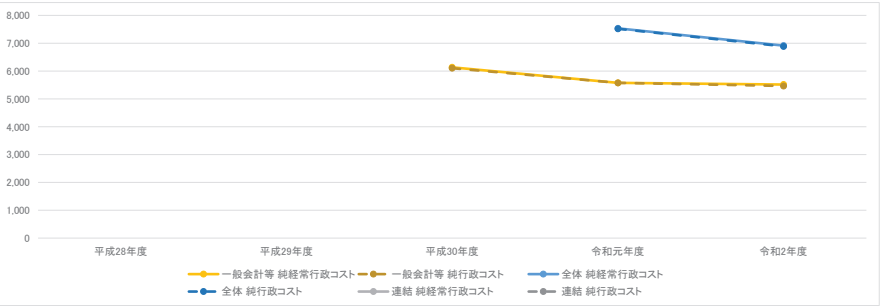
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				△ 1,183	△ 676	321
全体	本年度純資産変動額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				△ 1,183	△ 968	980
連結	本年度純資産変動額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				17,915	16,946	17,927
全体	本年度純資産変動額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					△ 1,803	△ 292
全体	本年度純資産変動額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					△ 1,712	7,607
連結	本年度純資産変動額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					24,112	31,719



分析:
一般会計等においては、税收等や国庫補助金の財源(5,786百万円)が純行政コスト(5,465百万円)を上回り、本年度差額は321百万円となった。財源は昨年と比較して883百万円(18.0%)増加しており、特に国庫等補助金の増加割合が大きいたことが主な要因であるが、補助金の増加は継続的に見込めるものではないことから、引き続き積極的な財源確保に努めるとともに、効率的な行政運営による費用の圧縮を図っていくものとする。
全体については、前年度に引き続き本年度差額がマイナス(▲292百万円)になっているが、こちらも国庫補助金等が増加したことによりマイナスの額は減少(▲1,803百万円から▲292百万円)している。

2. 行政コストの状況

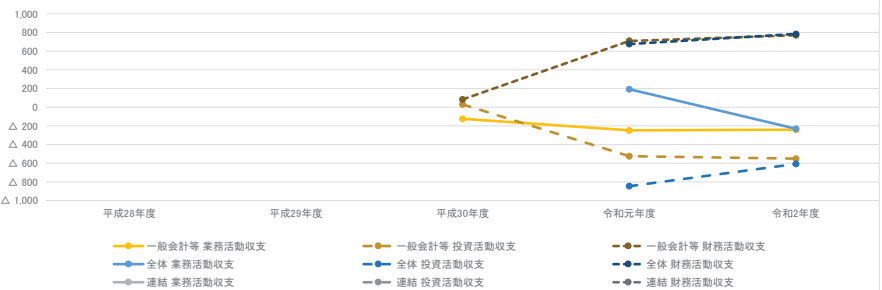
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				6,134	5,580	5,516
全体	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				6,103	5,579	5,465
連結	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					7,535	6,914
全体	純経常行政コスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					7,519	6,889



分析:
一般会計等において、経常費用は5,937百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,311百万円、補助金や社会保障給付金等の移転費用は2,627百万円で、業務費用の方が多くの割合(55.8%)を占めている。業務費用の中でも、維持補修費や減価償却費を含む物件費の割合が多く、純行政コストの42.6%を占めている。
全体についても、業務費用の割合が移転費用よりも多く、最も費用が大きいのが物件費の4,098百万円で、純行政コストの59.3%を占めていることから、公共施設の予防保全対応や老朽化した施設の除却を進める等、施設の適正管理に努めるとともに、引き続き経費の縮減を図っていくこととする。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				△ 124	△ 248	△ 242
全体	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				30	△ 525	△ 551
連結	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				83	710	771
全体	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					193	△ 231
全体	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					△ 846	△ 608
連結	業務活動収支	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					676	785

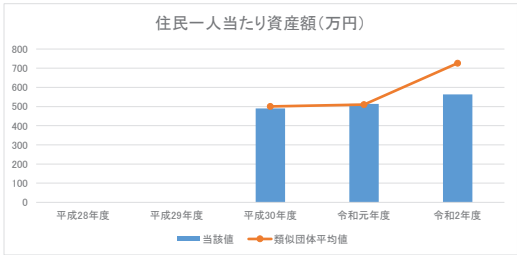


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度と同様にマイナスとなっているが、国庫等補助金が増加(+649百万)したこと等により、収支のマイナスがやや減少(前年度から▲6百万円)することとなった。投資活動収支については、国庫等補助金の増額等により、投資活動収支が34百万円増加したものの、公共施設等整備費支出が増加したため、収支としてはマイナスが26百万円増加する結果となった。財務活動収支については、公共施設の建設等に伴う地方債発行収入が前年度に引き続き増加し、収支としては61百万円増加する結果となった。令和2年度で、継続事業として実施していた大型の公共施設建設は終了したところであり、今後は計画的に地方債発行の抑制に努めていくこととする。
全体については、前年度はプラスであったところだが、国庫等補助金収入の増加による業務収入の増加分以上に、物件費や補助金等支出に係る増額分が多額になったため、▲231百万円(前年度より▲424百万円)という結果となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

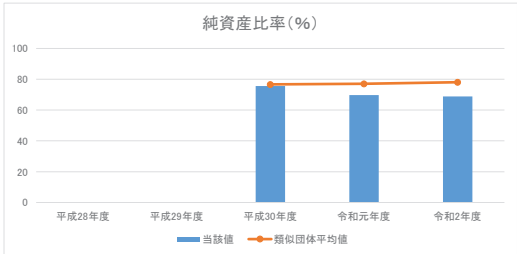
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			2,369,974	2,430,029	2,600,718
人口			4,838	4,727	4,618
当該値			489.9	514.1	563.2
類似団体平均値			500.6	510.0	726.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

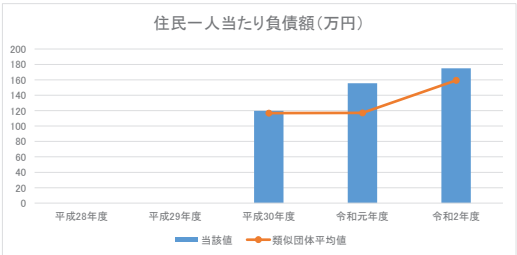
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産			17,915	16,946	17,927
資産合計			23,700	24,300	26,007
当該値			75.6	69.7	68.9
類似団体平均値			76.7	77.1	78.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

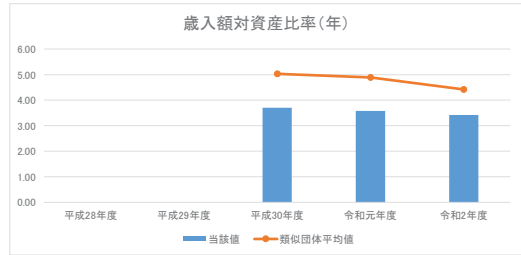
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計			578,490	735,383	808,055
人口			4,838	4,727	4,618
当該値			119.6	155.6	175.0
類似団体平均値			116.8	117.0	159.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

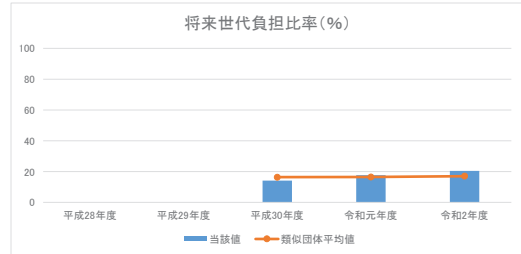
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計			23,700	24,300	26,007
歳入総額			6,413	6,779	7,604
当該値			3.70	3.58	3.42
類似団体平均値			5.03	4.89	4.42



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1			2,792	3,604	4,495
有形・無形固定資産合計			19,624	20,307	22,043
当該値			14.2	17.7	20.4
類似団体平均値			16.4	16.5	17.0

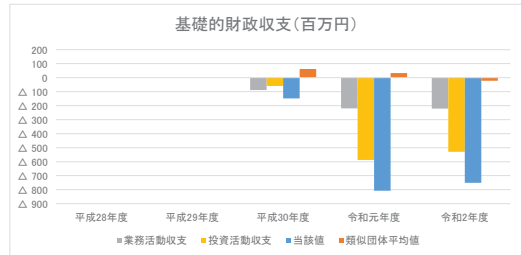
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1			△ 89	△ 220	△ 221
投資活動収支 ※2			△ 59	△ 588	△ 530
当該値			△ 148	△ 808	△ 751
類似団体平均値			61.7	32.9	△ 21.8

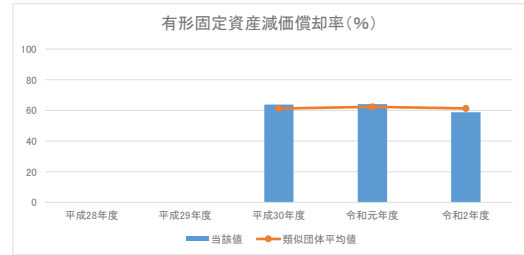
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額			26,009	25,008	24,423
有形固定資産 ※1			40,775	39,026	41,568
当該値			63.8	64.1	58.8
類似団体平均値			61.2	62.3	61.3

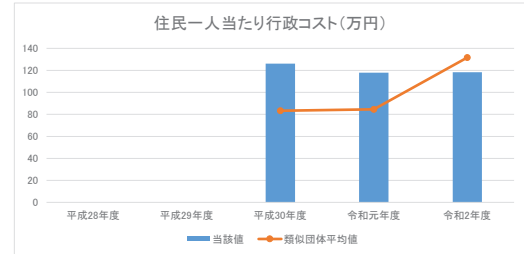
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

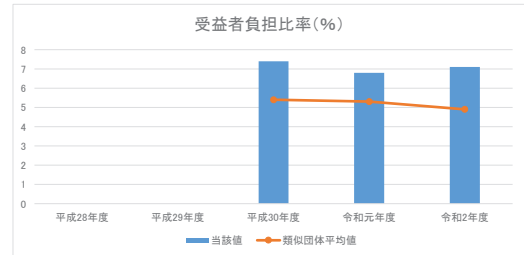
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト			610,296	557,906	546,467
人口			4,838	4,727	4,618
当該値			126.1	118.0	118.3
類似団体平均値			83.3	84.5	131.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益			489	409	422
経常費用			6,622	5,988	5,937
当該値			7.4	6.8	7.1
類似団体平均値			5.4	5.3	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

国勢調査人口の減少により、類似団体区分が変更となったことから、前年度は同程度であった住民一人当たり資産額は類似団体平均値と比較して▲163.1万円となった。有形固定資産減価償却率、歳入額対資産比率は類似団体を平均値を下回っている。

今後とも、公共施設総合管理計画や各個別施設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約、また適宜、除却等を行い、公共施設やインフラの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より下回っているが、社会資本形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値よりやや高い状態となっている。令和2年度まで継続事業として行われたた公共施設の建設に伴い値が上昇傾向になったと考えられるが、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮しながら、計画的な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と同程度に推移している。類似団体区分が国政人口の減少により変更になったことから、本年度は類似団体平均値を下回る結果となった。今後とも事務事業の見直しなど、行政運営の効率化を着実に進め、コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債の状況は、平成30年度は類似団体平均値とほぼ道程であったが、令和元年度以降、地方債の発行額が例年に比べて大きく増えたことに伴い、類似団体平均値を上回る状況が続いている。今後は、公共事業の縮減や地方債発行の抑制に努め、持続可能な財政運営により注力する必要がある。

基礎的財政収支については、前年度よりマイナスが減少したものの、類似団体平均値と比較して▲729.2百万円となっている。理由としては上記と同様に、例年に比較して大きな地方債発行による公共施設の建設が主な要因となっていると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、7%前後で推移しており、令和2年度は類似団体平均値と比較して2.2%高くなっている。今後とも、受益者負担の公平性や適切性に留意した財政運営に努める。

令和2年度 財務書類に関する情報①

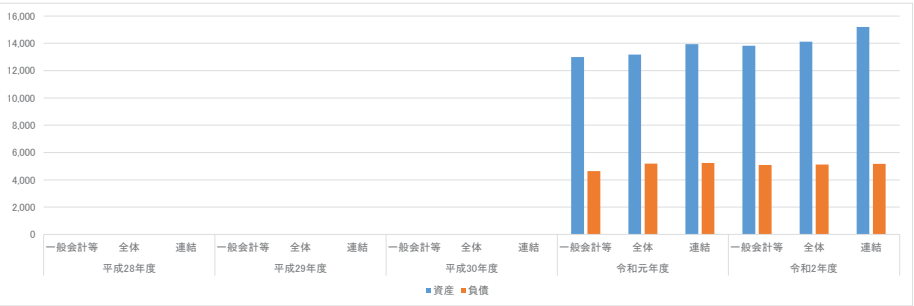
団体名 愛知県東栄町
団体コード 235628

人口	3,052 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	123.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,145.793 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

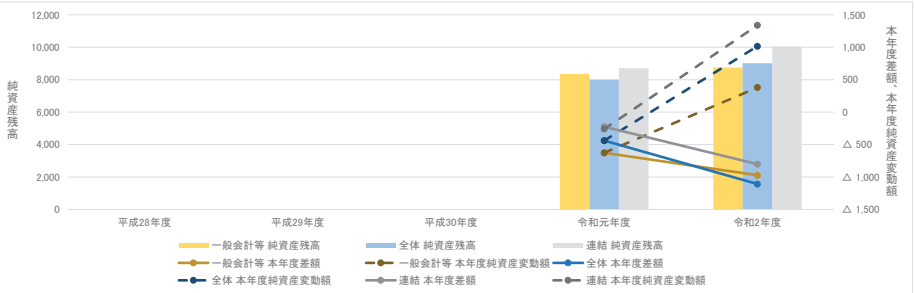
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	資産				13,005	13,830	
	負債				4,642	5,088	
全体	資産				13,173	14,125	
	負債				5,182	5,118	
連結	資産				13,943	15,209	
	負債				5,241	5,169	



分析:
当町では、これまでに一般会計等ベースで138億円、全体ベースで141億円、連結ベースで152億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である、87億円(一般会計等)、90億円(全体)、100億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である51億円(一般会計等)、51億円(全体)、52億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

3. 純資産変動の状況

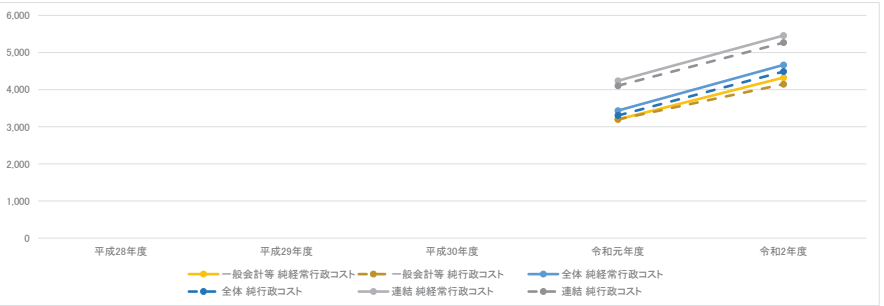
		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	本年度差額				△ 627	△ 972	
	本年度純資産変動額				△ 627	379	
	純資産残高				8,364	8,743	
全体	本年度差額				△ 439	△ 1,108	
	本年度純資産変動額				△ 439	1,016	
	純資産残高				7,991	9,007	
連結	本年度差額				△ 225	△ 802	
	本年度純資産変動額				△ 260	1,338	
	純資産残高				8,702	10,040	



分析:
純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで4億円、全体ベースで10億円、連結ベースで13億円であり、将来返済なくともい財産が一般会計等、全体、連結全てで増加したことになります。また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△11億円、全体ベースで△12億円、連結ベースで△9億円となり、一般会計等、全体、連結全てで減少しました。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	純経常行政コスト				3,197	4,325	
	純行政コスト				3,198	4,146	
全体	純経常行政コスト				3,435	4,666	
	純行政コスト				3,302	4,487	
連結	純経常行政コスト				4,238	5,458	
	純行政コスト				4,105	5,265	



分析:
令和2年度の純行政コストは、一般会計等ベースで41億円、全体ベースで45億円、連結ベースで53億円になります。住民が負担した町税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで32億円、全体ベースで34億円、連結ベースでは45億円になります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
一般会計等	業務活動収支				△ 287	△ 79	
	投資活動収支				△ 1,005	△ 21	
	財務活動収支				123	185	
全体	業務活動収支				△ 235	△ 90	
	投資活動収支				△ 1,004	△ 32	
	財務活動収支				105	172	
連結	業務活動収支				△ 20	211	
	投資活動収支				△ 1,242	△ 310	
	財務活動収支				105	172	

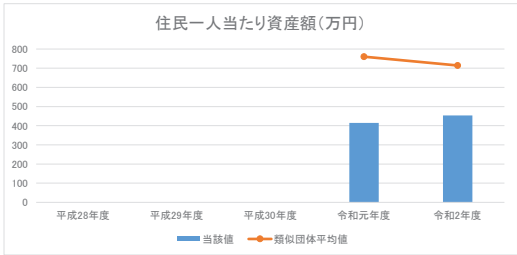


分析:
令和2年度は、一般会計等ベースで1億円、全体ベースで0.5億円、連結ベースで1億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで3億円、全体ベースで3億円、連結ベースで4億円になりました。利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△1億円、全体ベースで△1億円、連結ベースで△1億円でした。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

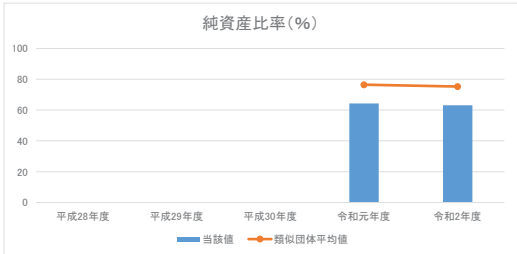
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計				1,300,534	1,383,040
人口				3,134	3,052
当該値				415.0	453.2
類似団体平均値				760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

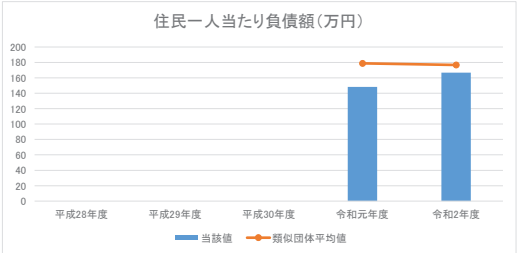
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産				8,364	8,743
資産合計				13,005	13,830
当該値				64.3	63.2
類似団体平均値				76.5	75.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

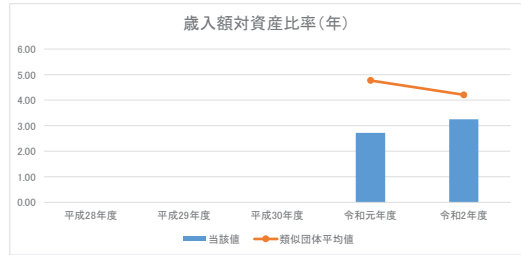
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計				464,156	508,771
人口				3,134	3,052
当該値				148.1	166.7
類似団体平均値				178.8	176.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

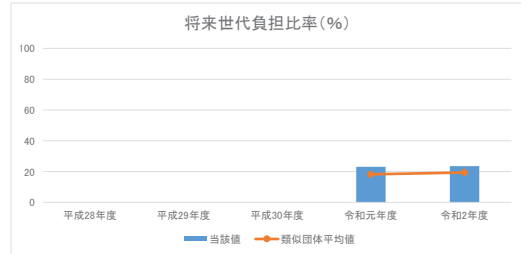
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計				13,005	13,830
歳入総額				4,784	4,253
当該値				2.72	3.25
類似団体平均値				4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1				2,157	2,410
有形・無形固定資産合計				9,354	10,196
当該値				23.1	23.6
類似団体平均値				18.2	19.4

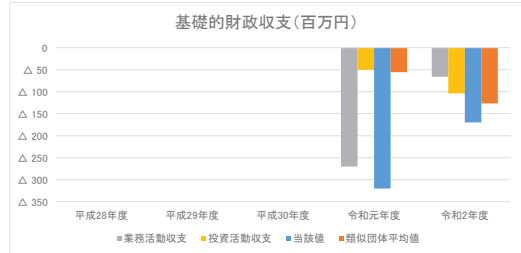
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1				△ 270	△ 66
投資活動収支 ※2				△ 50	△ 104
当該値				△ 320	△ 170
類似団体平均値				△ 55.5	△ 126.5

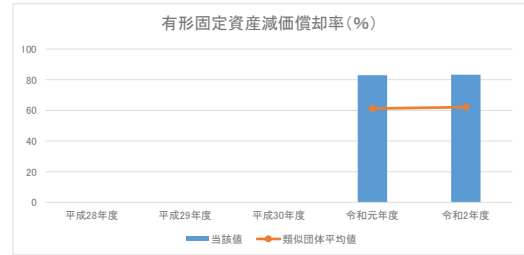
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額				33,583	40,069
有形固定資産 ※1				40,534	48,104
当該値				82.9	83.3
類似団体平均値				61.2	62.1

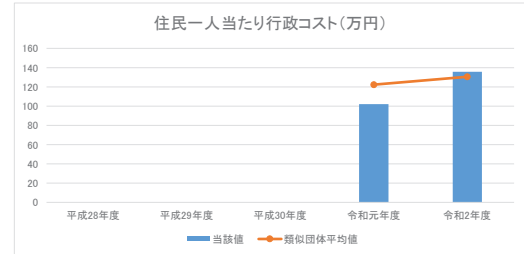
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

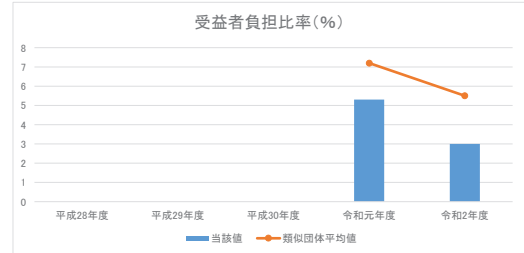
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト				319,764	414,562
人口				3,134	3,052
当該値				102.0	135.8
類似団体平均値				122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益				180	135
経常費用				3,377	4,460
当該値				5.3	3.0
類似団体平均値				7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体値よりも低い状況ですが、庁舎を始め多くの公共施設が老朽化し、有形固定資産額が減少していることが影響しているものと考えられます。

2. 資産と負債の比率

類似団体値よりも低い状況ですが、「1. 資産の状況」と同様に庁舎を始めとした多くの公共施設の老朽化により、有形固定資産額が減少していることが影響しているものと考えられます。

3. 行政コストの状況

前年度と同様に類似団体平均値を上回る値となりましたが、新型コロナウイルス感染症に係る各種事業の実施による物件費等及び移転費用の増加が影響したものと考えられます。

4. 負債の状況

前年度同様に類似団体値を下回っており、公共事業に係る地方債発行について真に必要なものに限定し、コストの削減と借入額の抑制をしてきたことによるものと考えられます。令和2年度に増加した要因としては、防災行政無線及びSアラートシステムの整備に係る地方債発行、ごみ処理場改修工事の負担金に係る財源としての地方債発行が大きかったためと考えられます。次年度からは医療センター・保健福祉センター(仮称)の建設事業に係る財源として地方債発行を予定しているため、更に増加となる見込みですが、特定財源の活用など発行額の抑制に努めます。

5. 受益者負担の状況

類似団体値に比べ低い値となっていますが、安定した収入からのものではなく、人口減少による負担増を抑制する観点から、費用の不足部分について地方交付税等の一般財源を多く投入して事業等を行っている状況です。今後も人口及び収入の更なる減少が見込まれるため、住民負担やコストの見直しを進めていかなければならない状況にあります。

令和2年度 財務書類に関する情報①

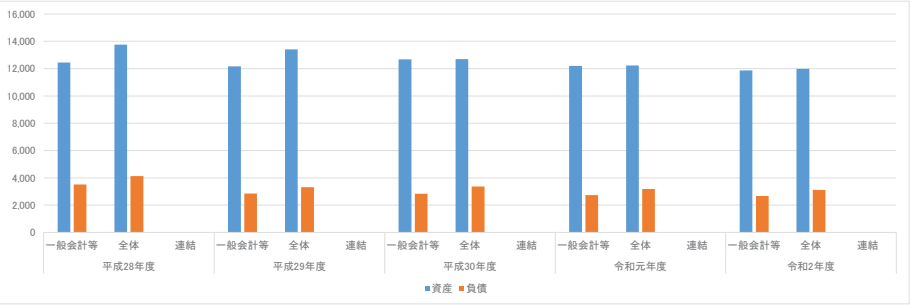
団体名 愛知県豊根村
団体コード 235636

人口	1,057 人(R3.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	155.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,292,747 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

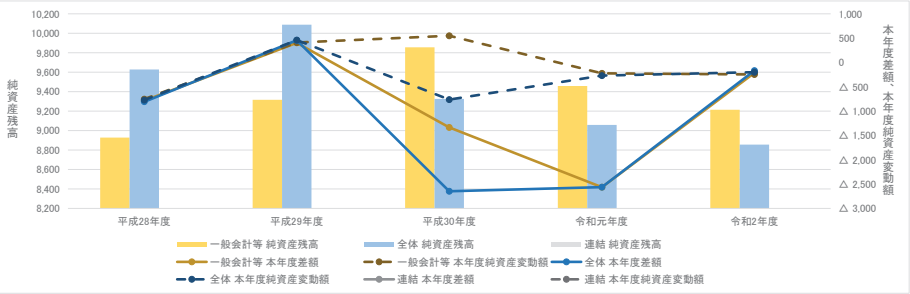
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	12,448	12,167	12,682	12,198	11,874
	負債	3,520	2,849	2,827	2,739	2,660
全体	資産	13,760	13,408	12,699	12,235	11,978
	負債	4,133	3,321	3,372	3,177	3,121
連結	資産					
	負債					



分析:
○一般会計等
資産総額の84.43%を有形固定資産が占めるため、その増減が資産変動の主な要因となる。有形固定資産は前年度末と比較して320百万円の減となっており、減額要因は、ヘリポート造成(25百万円)、林道下柄川上線開設工事(26百万円)、芝桜園地整備工事(14百万円)、萩太郎山頂デッキ設置工事(8百万円)、林道望月線改良工事(18百万円)、などの資本的支出の増加があるものの、減価償却額の増加(前年比+509百万円)により減少となった。
○全体
各特別会計を加えた全体においても、水道等のインフラ資産の減価償却が進んだことにより、資産総額は前年度末から257百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

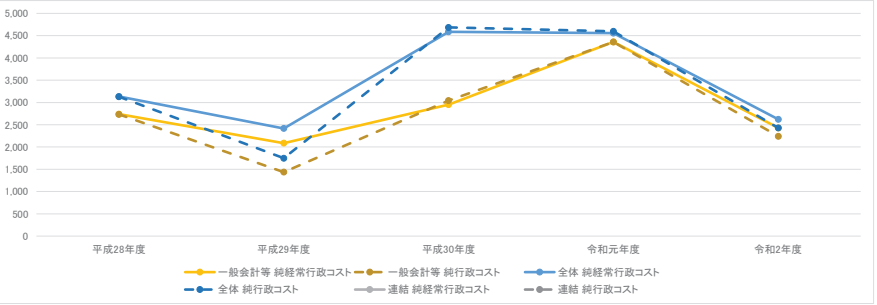
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	△ 787	403	△ 1,337	△ 2,564	△ 213
	本年度純資産変動額	△ 753	407	549	△ 225	△ 245
	純資産残高	8,928	9,317	9,855	9,459	9,214
全体	本年度差額	△ 807	456	△ 2,647	△ 2,564	△ 169
	本年度純資産変動額	△ 773	460	△ 761	△ 268	△ 200
	純資産残高	9,627	10,088	9,326	9,058	8,857
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析:
○一般会計等
税收等及び国県等補助金からなる財源(2,026百万円)や無償所管換等(0.3百万円)の合計が純行政コスト(2,240百万円)を下回ったことなどにより本年度純資産変動額は△245百万円(昨年比△20百万円)となり、純資産残高は前年度末と比較して245百万円の減となった。
○全体
經常収益よりも經常費用が上回っていることから本年度純資産変動額は△200百万円(昨年比+68百万円)となり純資産残高は8,857百万円となった。

2. 行政コストの状況

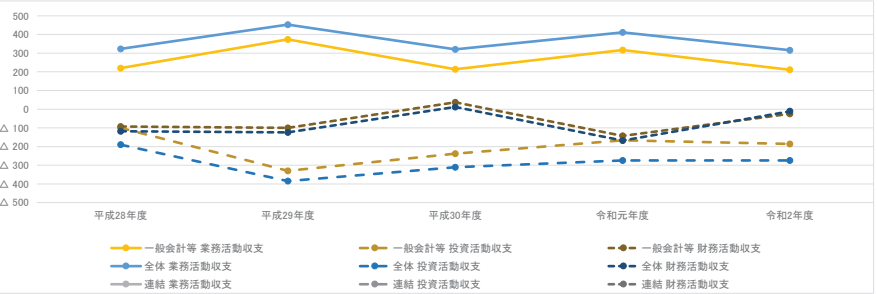
		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,738	2,086	2,951	4,359	2,431
	純行政コスト	2,734	1,436	3,044	4,358	2,240
全体	純経常行政コスト	3,135	2,416	4,586	4,557	2,620
	純行政コスト	3,132	1,750	4,686	4,599	2,428
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



分析:
○一般会計等
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,375百万円)であり、純行政コストの61.3%を占めている。物件費等は減少しているが、物件費は前年度より188百万円増加していることから、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。
○全体
全体についても、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,443百万円)であり、純行政コストの59.4%を占めている。このうち特に、物件費は前年度より186百万円増加していることから、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	220	374	214	317	211
	投資活動収支	△ 100	△ 330	△ 238	△ 166	△ 186
	財務活動収支	△ 93	△ 100	37	△ 143	△ 25
	業務活動収支	323	453	321	411	316
全体	投資活動収支	△ 190	△ 385	△ 311	△ 275	△ 274
	財務活動収支	△ 118	△ 124	12	△ 168	△ 11
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

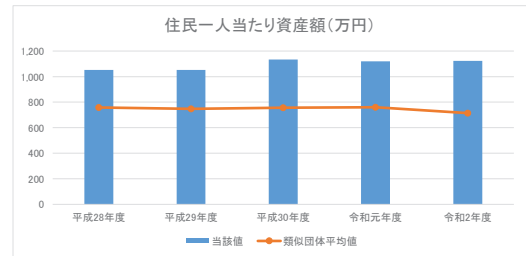


分析:
○一般会計等
業務活動収支は211百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備支出にあたるヘリポート造成(25百万円)、林道下柄川上線開設工事(26百万円)、芝桜園地整備工事(14百万円)、萩太郎山頂デッキ設置工事(8百万円)、林道望月線改良工事(18百万円)等を行ったことから△186百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△25百万円となった。今後も大型事業などを実施するにあたり地方債を借り入れる場合でやむを得ず地方債借入額が増加する年度以外は、地方債の借入抑制により地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう努めていく。
○全体
業務活動収支は316百万円であったが、投資活動収支については上記理由に加え、豊根村統合簡易水道事業(47百万円)を行ったこと等から△274百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債等償還支出を下回ったことから、△11百万円となった。一般会計等と同様に、大型事業の実施などによりやむを得ず地方債借入額が増加する年度以外は、地方債の借入抑制により地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

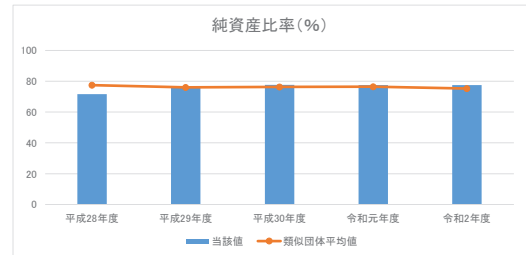
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	1,244,807	1,216,668	1,268,210	1,219,843	1,187,378
人口	1,183	1,156	1,119	1,090	1,057
当該値	1,052.2	1,052.5	1,133.3	1,119.1	1,123.3
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	760.2	714.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

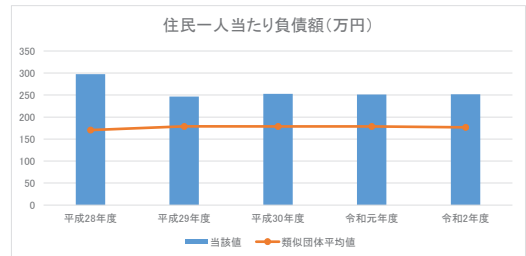
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	8,928	9,317	9,855	9,459	9,214
資産合計	12,448	12,167	12,682	12,198	11,874
当該値	71.7	76.6	77.7	77.5	77.6
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	76.5	75.3



4. 負債の状況

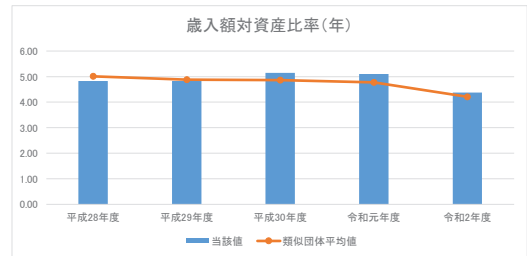
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債合計	352,049	284,925	282,740	273,920	265,976
人口	1,183	1,156	1,119	1,090	1,057
当該値	297.6	246.5	252.7	251.3	251.6
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	178.8	176.7



②歳入額対資産比率(年)

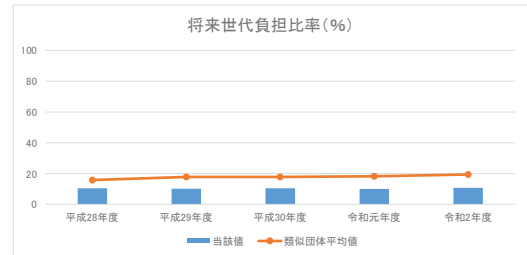
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	12,448	12,167	12,682	12,198	11,874
歳入総額	2,578	2,517	2,464	2,393	2,711
当該値	4.83	4.83	5.15	5.10	4.38
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.77	4.21



⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債残高 ※1	1,079	1,035	1,116	1,035	1,078
有形・無形固定資産合計	10,275	10,139	10,775	10,326	10,006
当該値	10.5	10.2	10.4	10.0	10.8
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.2	19.4

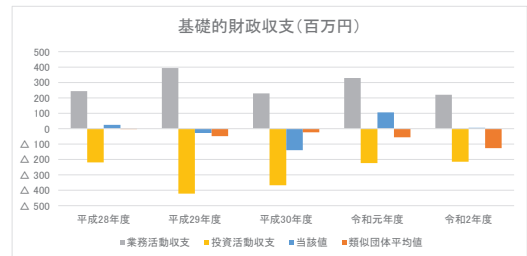
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支 ※1	244	394	229	329	220
投資活動収支 ※2	△ 219	△ 422	△ 368	△ 223	△ 214
当該値	25	△ 28	△ 139	106	6
類似団体平均値	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 126.5

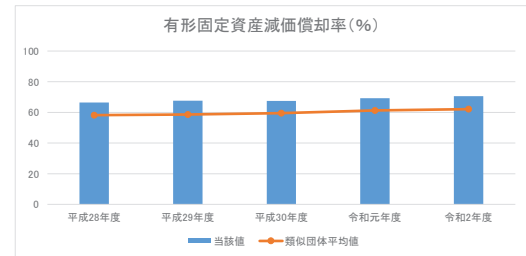
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	19,508	20,199	21,369	22,323	22,863
有形固定資産 ※1	29,356	29,883	31,703	32,250	32,429
当該値	66.5	67.6	67.4	69.2	70.5
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.2	62.1

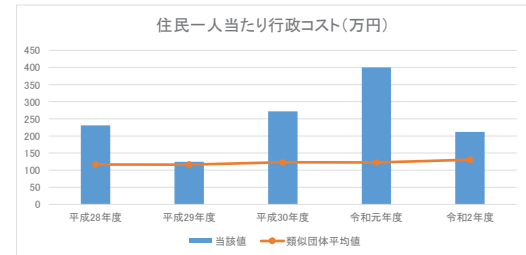
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

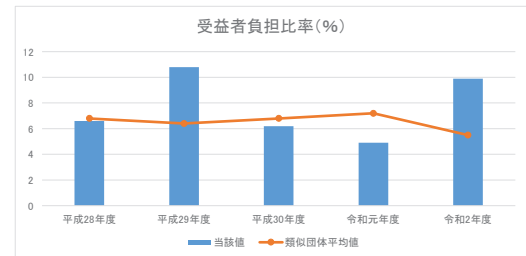
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	273,377	143,624	304,444	435,753	223,975
人口	1,183	1,156	1,119	1,090	1,057
当該値	231.1	124.2	272.1	399.8	211.9
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	122.3	130.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	192	252	196	224	266
経常費用	2,930	2,338	3,148	4,582	2,697
当該値	6.6	10.8	6.2	4.9	9.9
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が被合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。資産合計については、減価償却が進んだことにより、前年度から△32,468万円となっているが、人口についても△38人となっており、今後公共施設の集約化、複合化等を推進し、施設保有量の適正化に努める。

歳入額対資産比率は、資産合計額が減となるも、コロナ対策に係る交付金等の大幅増により比率が減少した。有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化に伴い、前年度と比較し1.3%上昇している。老朽化した施設については計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度である。純行政コストが財源を回ったことから純資産は減少しているが、資産合計も減少していることから純資産比率は昨年度から0.1%上昇している。将来世代負担率は、地方債残高の増加とともに昨年度と比較し0.8%増加している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和元年度は資産登録漏れのあった過年度分の資産を登録したことによるものであり、令和2年度は大幅な減少となった。減価償却費は減少したが、コロナ対策に係る交付金等の増加により、類似団体と比較し高い状況にある。人口が減少する中、今後も効率性の向上に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債合計は減少しているが人口の減少により一人当たりとしては増加している。今後も、地方債の借入抑制により地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないう努めていく。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため+6百万円となっており、これは物件費等、減価償却費が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

令和2年度の受益者負担の状況は大幅に増加しており、類似団体平均と比較しても大きく上回ることとなった。その主な要因は過年度修正による減価償却費の大幅な減少により経常費用が減少したことによる。今後も公共施設の集約化、複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。